



0

1

カシオ サステナビリティレポート 2016

CASIO SUSTAINABILITY REPORT 2016

CASIO

目 次

目次	2
編集方針	3
事業概要	5
トップコミットメント	7
マテリアリティの特定	10
対談マテリアリティを軸にした戦略的 CSR の推進に向けて	19
経営理念とカシオの CSR	24
カシオのマネジメント	30
CSR 推進体制	32
コーポレート・ガバナンス	36
コンプライアンス & リスクマネジメント	40
人権の尊重	48
社会活動行動目標・実績	50
ステークホルダーへの責任	54
お客様とカシオ	54
開発設計での取り組み	56
知的財産への取り組み	62
お客様満足度向上活動	68
品質保証	69
お客様相談センターでの取り組み	73
サポート情報の提供・修理サービス	75
製品の安定供給	80
お取引先とカシオ	82
株主・投資家とカシオ	88
従業員とカシオ	90
グローバル人事戦略	92
多様な人材活用の促進	98
働きやすい職場環境の提供	104
人材の登用と活用	108
安全衛生の推進と従業員の健康増進への取り組み	114
社会とカシオ	118
環境活動	128
環境ビジョン	128
カシオグリーンスター・プラン	131
地球温暖化対策	133
生物多様性の保全	136
省資源・省エネな製品開発	141
カシオスーパーグリーンスター製品	144
環境行動目標（目標と実績）	149
マテリアルバランス	152
環境データ	154
スコープ 3	165
環境会計	170
設計と調達	173
生産	177
物流	178
回収・リサイクル	182
海外での製品リサイクル	183
オフィス	184
環境マネジメント	188
環境コンプライアンス	190
環境コミュニケーション	194
検証意見書	200
第三者意見	201
GRI ガイドライン対照表	203

編集方針

カシオでは、持続可能な社会の実現に向けたカシオのCSR（企業の社会的責任）の取り組みについてステークホルダーの皆様へ報告するとともに、今後の取り組みのレベルアップに向けてステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを図ることを目的に情報を開示しています。

- 報告媒体として、読者の皆様の関心事に合わせてご活用いただけるよう「CSR・環境ウェブサイト」「サステナビリティレポート」「CSR Communication Book」の3つの媒体を用意しています。

【CSR・環境ウェブサイト】

カシオのCSRの取り組みを網羅的に報告し、検索性に優れたウェブサイトを目指し情報開示しています。

【サステナビリティレポート 2016】

「CSR・環境ウェブサイト」の情報をダウンロードできるPDFファイルを用意しています。すべての情報の一括印刷や、必要な部分のみの分割印刷が可能です。必要に応じご活用ください。

[こちら](#)よりダウンロードできます。

【CSR Communication Book 2016 -持続可能な社会の実現に向けたカシオの挑戦-】

カシオの取り組みの中から特にお伝えしたい内容について、カシオ創造憲章をもとにまとめました。一般の方でもわかりやすくご覧いただけるよう報告しています。



「CSR Communication Book 2016 -持続可能な社会の実現に向けたカシオの挑戦-」

[こちら](#)よりダウンロードできます。

- GRIガイドライン第4版（G4）に基づき、カシオが重点的に取り組むべきマテリアリティを明確にしました。その特定プロセスについても報告しています。
- 報告内容全体についての客観的な評価として、社外有識者からご意見を頂戴して掲載しています。また、環境パフォーマンスデータについては、信頼性を確保するために第三者検証を受けています。

[第三者意見](#)

[第三者検証](#)（PDF / 106KB）

- カシオの経営・財務情報については、[「投資家情報ウェブサイト」](#)で詳細な情報を開示しています。

報告範囲

- 対象期間
2015年度（2015年4月1日から2016年3月31日まで）。
ただし、一部で過去の取り組みや直近の活動も記載しています。
- 発行時期
発行日2016年9月
（前回報告書発行2015年7月／次回発行予定2017年7月）
- 対象組織
カシオ計算機（株）にのみ適用されるものと、カシオグループも含んでいるものがあります。個別の対象範囲を定義しているものについては、当該箇所に明示しています。本レポートで、「カシオ」と記述している場合はカシオグループを、「カシオ計算機」と記述している場合はカシオ計算機（株）単体を意味します。
なお、環境会計、環境負荷データの集計・記載範囲は、カシオ計算機（株）の国内11拠点、グループ企業の国内7社、および海外25社です。

参考にしたガイドライン

- GRI（Global Reporting Initiative）「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン第4版」
- 環境省「環境報告ガイドライン（2012年版）」
- 環境省「環境会計ガイドライン（2005年版）」
- （財）日本規格協会「ISO26000：2010」
（GRIガイドラインおよびISO26000の対照表はWebサイトに掲載しています）

お問い合わせ先

カシオ計算機株式会社 <http://casio.jp/>

CSR推進室

所在地 〒151-8543 東京都渋谷区本町一丁目6番2号

TEL 03-5334-4901

E-mail csr-report@casio.co.jp

将来に関する予測、計画について

本レポートに掲載されている、カシオ計算機（株）とカシオグループの将来の予測や計画に関する記述は、現時点で入手している情報に基づいて判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれ事業活動の結果がこれらの予測とは異なることがあります。

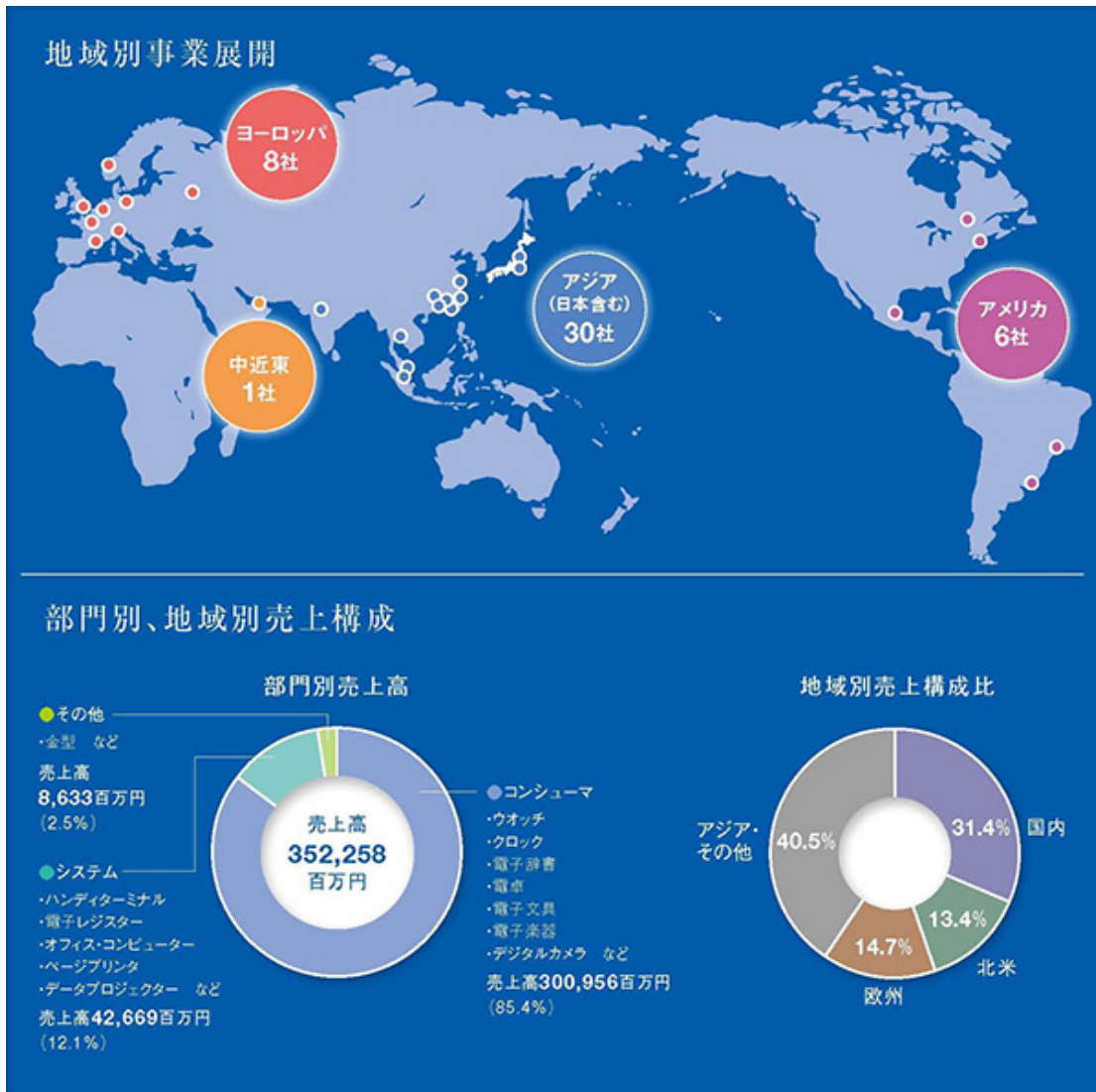
事業概要

会社概要

社名	カシオ計算機株式会社 (CASIO COMPUTER CO., LTD.)
本社	〒151-8543 東京都渋谷区本町一丁目6番2号
設立	1957 (昭和32) 年6月1日
代表取締役 社長	櫻尾 和宏
社員数	2,656名 (連結 : 11,322名) ※
資本金	48,592百万円 ※
売上高	352,258百万円 (連結) ※
営業利益	42,169百万円 (連結) ※
経常利益	41,069百万円 (連結) ※
当期純利益	31,194百万円 (連結) ※
主要製品	時計、電子辞書、電卓、電子文具、電子楽器、デジタルカメラ、ハンディターミナル、電子レジスター、オフィス・コンピューター、ページプリンタ、データプロジェクター、金型など

※ 2016年3月31日現在

地域別事業展開／部門別、地域別売上構成



トップコミットメント

「創造 貢献」を実践し、カシオらしさを発揮した事業の創出で、社会の期待に応えます。

本業を通し、持続可能な社会の実現に貢献

カシオが考えるCSRとは、「創造 貢献」という経営理念のもと、「0→1」を生むモノづくりによって社会をより豊かにしていくことです。今まで世になかった新しい市場や文化を「創造」することで、社会に「貢献」し、それを通して成長してきた企業であればこそ、CSRを極めて重要なことと考えます。

2015年度にはコーポレートガバナンス・コードの適用が始まり、企業の中長期的価値創造をめぐる社会の関心は高まっています。カシオでは、2016年5月、長期的視野から取り組むべきマテリアリティ（CSRの重要課題）を策定。また、CSR推進室を環境企画室と統合させる形でCSR推進部に昇格させ、経営と直結した取り組みに向けて、いっそうの体制強化を進めています。

さらに、2015年度は国連の持続可能な開発目標（SDGs）採択やパリ協定合意など、国際的にも動きの大きな年となりました。グローバルに事業を展開する企業として、そうした情勢への意識を高めていくことは欠かせません。

コーポレートガバナンス・コードやSDGs、パリ協定への対応は間違いなく重要ですが、「外部環境から強い要請を受けているからやる」という受け身の姿勢では全く不十分でしょう。表面的な対応ではなく、「創造 貢献」を掲げる企業として主体性をもって本気で取り組むことが重要です。グローバルな視点に立ち、真に持続可能な社会の実現のため、本業を通してどのような役割を果たしていくかを追求します。



カシオの強みを活かし、強い事業基盤をつくる

2015年度は、急激な為替変動などによる逆風を受けたものの、3年連続の増収増益を果たし、純利益は過去最高を更新することができました。事業別には時計部門が好調に推移した一方で、それ以外の部門をいかに伸ばしていくかという局面を迎えています。

近年、コンシューマ市場には変容が見られ、メーカー各社がさまざまな商品を出しながらも、価格競争に陥りがちな現状を抱えています。こうした中で問われるのが、環境変化に左右されない強い事業基盤をいかに築いていくか。差別化の難しいマス市場で競うのではなく、G-SHOCKのように特徴を発揮できる分野を伸ばしていくことが不可欠です。中期事業目標である、売上高5,000億円、営業利益は2015年3月期の2倍となる750億円という高い目標を達成していくためにも、この点は非常に重要となります。

カシオは年間では1億個以上の商品を世に送り出しており、言い換えればそれだけのカシオファンの方々から支持をいただいているということです。そこへの認識を深め、常に期待を超えたものを提案し続ける義務が私たちにはありません。

私は2015年6月に社長に就任しましたが、これは27年ぶりの社長交代、かつ創業世代からの次の世代への移行となり、カシオは新たな時代への転換期を迎えています。長い歳月の中で築いてきたカシオらしさをしっかりと守りながら、新しいカシオをつくっていかねばなりません。

カシオらしさは「オハイオ」という言葉で表現できます。これは、「面白い」「初めて」「意味がある」「驚きがある」の頭文字をとったものです。どれが欠けても「カシオらしい」といえない重要なものですが、特に今重視すべきなのが「意味がある」ことだと私は考えます。「どういうターゲットに対し、いかに役立っていくか」を考える視点こそが事業を意味あるものにします。

スマートウォッチによる新たな市場を創出

2016年3月に発売したスマートウォッチの「Smart Outdoor Watch WSD-F10」は、まさしくカシオらしさを発揮し、私たちの強みを活かして、ユーザーにかつてない価値を提供した商品となりました。

スマートウォッチは市場から注目を集めながらも、他社メーカーを見回しても今まで目立った成功が見られない分野でした。「成功」とは「よく売れている」とイコールではなく、いくら販売点数が伸びても、実際に活用され、ユーザーの役に立たなければ成功しているとはいえません。その意味では、高機能だけにバッテリーが長持ちしないスマートウォッチは、普段使いには適さず、意義のある用途が見出されていませんでした。

Smart Outdoor Watch WSD-F10では、スマートウォッチが役に立つシーンとは何かという発想からアウトドアに特化。スマートフォンを持ち歩いていても取り出して使えない、登山や釣り、サイクリングなどにおいて大きな利用価値を提供し、本当に役立ててもらえる製品としました。

Smart Outdoor Watch WSD-F10による提案は市場の大きな注目を集め、販売開始以来、すでに多くのユーザーに利用いただいています。現在検証を進める中ではありますが、アウトドアのみならず、ハンディターミナルを腕型に進化させたビジネス用途も考えられるでしょう。両手が空き、音声入力できれば、倉庫での在庫管理チェックなど、作業時の利便性・効率性は大きく高まります。

カシオは携帯情報機器と時計それぞれで経験を積んできたメーカーであり、スマートウォッチは当社のようなメーカーこそが挑み続けていくべき分野です。アクティビティで活躍する機能時計として、これまでにないニーズを創造できるジャンルだと考えています。

人々の「学び」を支えるという教育分野での使命

教育分野もまた、カシオの強みを活かし、注力を続ける分野です。主力製品のひとつである関数電卓では、世界的な数学力の向上に貢献してきてことができました。事業を展開する各国において、カシオの関数電卓は数学の授業や試験で欠かせないものとなっています。国や州によって教育現場への関数電卓の導入をめぐるルールは異なりますが、そのルールづくりにまで踏み込んで市場を拓いてきたことが、当社の優位性につながっているといえるでしょう。今は先進国が中心ですが、新興国や途上国を含めて世界で学生の数学の力を高めていくことは、電卓の開発からスタートを切ったカシオの使命であると考えています。

同じく、学習の効率性を大幅に向上させてきたのが電子辞書です。カシオの電子辞書は、日本全国で約5,000校ある高校のうち、約3,000校で先生方から推奨されており、受験生のほとんどがカシオ製品で勉強するという確かな市場を築いてきました。現在は9割が国内での販売であるものの、今後は海外においても学習と一体化させた仕組みをつくり、各エリアへと広がっていきます。

また、価値を提供する対象は学生にとどまりません。電子辞書から派生した語学学習専用機の領域でも、私たちは新たな挑戦を始めています。語学を学ぶ社会人を主なターゲットとし、スムーズな学習のためにほんとうに必要なものを提供できるデジタルツールを極めていきます。さらに今後は、シニアの方々に向けた認知機能を鍛える専用機などの展開も考えられるでしょう。

カシオが強みを活かせる市場として、教育分野の強化を進めます。さらなるグローバル展開においても、現地の教育省や教育現場の先生方とのネットワークを築き、その信頼関係のもとエンドユーザーと直接つながり合える事業づくりが肝となります。

また、縦割りだった従来組織への反省を踏まえ、2016年4月には事業部と営業部が一体になったGAKUHAN（学販）チームを、事業を展開する地域ごとに設置しました。既存の製品軸に捉われず、それぞれのエリアに合わせた戦略を打ち立て推進していきます。

一方、音楽教育というジャンルでの新たな展開として、2015年度には電子ピアノのCELVIANO Grand Hybridシリーズを発表しました。今までカシオが手がける楽器はエンターテインメントの要素が強いものでしたが、同シリーズではプロを目指す人を初のターゲットとして、グランドピアノの体感をデジタルで完全に再現しました。伝統と革新を融合させた品質の高い楽器の提供で、音楽を本気で学ぶ人をサポートしていきます。

「創造 貢献」を掲げ、挑戦し続ける企業として

事業の上で常に抜け落ちてはならないことは、「ユーザーの役に立つ」という視点です。コンシューマ商品は直接の販売相手が代理店や販売店となることが多いですが、そちらだけを向いてしまうと、カメラの画素数や電子辞書のコンテンツ数を競うような本質からずれた議論に走りがちです。製品や機能ありきではなく、どのようなターゲットにいかに関与するかがいつも先に立たなければなりません。

人々や社会に対し、自分たちがどう役に立てるかを追求し、価値を提供していくプロセスこそが事業であり、「創造 貢献」の実践と呼ぶにふさわしいものです。従業員一人ひとりには、それを再認識した上で日々の業務にあたってほしいと思います。

そして、創造を促すためには、従業員が「やってみたい」という気持ちを大切に、チャレンジできる自由闊達な風土づくりが欠かせません。評価制度の見直しも求められるでしょう。売り上げという成果だけを偏重することは、従業員を萎縮させ、失敗を認めない社風をつくります。しかし本来、将来に活かせる失敗は避けるべきものではないのです。挑戦心を持って皆がのびのびと力を発揮できる環境整備は極めて大切と考えます。

今後もカシオは、かつてない新たな市場を生み出すことで世の中に驚きをもたらし、暮らしを変えるような事業の創出を目指し続けます。「なぜ今まで、これがなかったのか？」と思われるような隠れたニーズを掘り起こし、人々に喜びを届け、新たな文化をつくることで、多くのカシオファンと社会の皆様の期待を超えていきます。

代表取締役社長

榎尾 和宏

Kashio Kazuhiro

マテリアリティの特定

グローバルに事業展開するカシオにとって、国際社会からの要請に基づいて取り組みを推進することは極めて重要です。近年では、持続可能な社会の実現に向けた潮流も変化し、企業に事業活動（本業）を通じてより戦略的に取り組みを行うことが期待されるようになりました。カシオもその例外ではなく、これまで取り組んできた「0→1」を生む事業活動を通じた貢献を、より戦略的に実施することが求められています。

こうした流れを受けて2013年5月に発行されたGRIガイドライン第4版（G4）に対応し、カシオが重点的に取り組むべきマテリアリティを特定しました。今後は特定した課題についての取り組みを進め、CSRマネジメントのPDCAサイクルにて取り組みの進捗を図っていきます。

マテリアリティ特定のプロセス

STEP1 自社にとっての重要性の特定

2014年度にカシオの事業分野、事業領域などに即して詳細に課題を整理し、自社における優先順位を整理しました。

STEP2 ステークホルダーにとっての重要性の特定

2015年度にステークホルダーへのアンケート・ヒアリングを実施し、ステークホルダーの視点から重要と考えられる課題を整理しました。

STEP3 まとめと最終化

2015年度にはSTEP1・STEP2での協議結果をもとに最終的にCSR担当役員の承認を得てカシオのマテリアリティを決定しました。

STEP4 KPIの策定と推進

2016年度には特定されたマテリアリティに即して、各責任部門において、その取り組みを定量的に評価するためのKPI[※]を策定し、PDCAサイクルで活動を管理しながら推進を図ります。

※ KPI: Key Performance Indicator（重要業績評価指標）

STEP1 自社にとっての重要性の特定

GRIガイドライン第4版が提示している46の側面について、事業セグメントや、各セグメントにおけるバリューチェーン、展開する地域などを評価項目として、側面ごとに自社におけるリスクや自社が与える影響度の大きさを分析し、重要な側面を整理しました。さらに、整理した側面について、CSR主管部門において精査し、自社軸として最終化しました。

STEP2 ステークホルダーにとっての重要性の特定

GRIガイドライン第4版に基づき、46の側面を「経済」「環境」「労働慣行」「人権」「社会」「製品責任」の6つに分類し、それぞれについて関係性の深いステークホルダーとのコミュニケーションを通じて、重要性を特定しました。

お客様や従業員に対しては、アンケートを実施することで、ステークホルダー視点で重要性の高い側面を導き出し、さらにそれぞれのテーマを専門とする有識者へのアンケートおよびヒアリングを通じて、社会からの要請を整理し、ステークホルダー軸として最終化しました。

ステークホルダーのご意見

経済



高崎経済大学 教授
水口 剛

カシオグループではここ数年、日本を除くアジアにおける売上高が急激に伸びています。海外売上高比率の高まりに伴い、事業展開地域における影響力が増すと同時に、地域に対する企業としての責任もますます注目されてくるでしょう。

その上で経済面で課題となるのは、海外での現地採用の上級管理職比率をいかに高めていくかということです。現地経済への貢献という側面もありますが、現地経済に精通した人材に責任を持たせることで、現地での様々なコンフリクトを防止するリスクマネジメントの役割も果たすと考えます。今後はこれらの事実をきちんと調べてできるだけ情報開示され、グローバル人事戦略を展開されることを期待します。また、現状の情報開示では海外での現地調達が開発の経済にプラスになっていることが読み取れない状況ですので、国内と海外での生産高の比率や海外生産における現地調達比率についても、現地経済への影響についてしっかりと説明をしたうえで調達比率を開示することが望ましいと考えます。

その他、気候変動が事業に与えるリスクに対して、財務リスクとして捉えた取り組みが重要です。カシオグループではタイで発生した洪水による工場への実害が確認されており、これまで以上に管理に力を入れる必要があるでしょう。

環境



WWFジャパン自然保護室 室長
東梅 貞義

電子機器メーカーにおいてはサプライチェーン全体を通じて環境に負荷がかかる課題が多く、特に原材料については、製品の材料調達そのものにとどまらず、パッケージなどで使用される紙製品の調達も含めて自然資本を減少させないという視点が大切になります。そのような中、カシオグループでは「紙の調達方針」や「生物多様性ガイドライン」を策定しており、基盤は整ってきていると認識しています。今後はさらに具体的な目標設定やアクションを設定し、透明性を保ちながら継続的に実施されることが重要となるでしょう。

カシオグループの特徴的な取り組みのひとつとしては、いち早く腕時計にソーラーパネルを取り入れるなど、商品を通じたエネルギー削減では業界を牽引する役割を果たしています。また、このような環境対応商品にはラベリングを行い、「グリーンスター商品」として顧客に対して環境側面情報を示

しています。今後はさらに一步踏み込んで、その商品がどれだけCO2削減に貢献しているのかなど情報の可視化に着手することも重要であると考えます。

GHGの排出削減に関しては、長期的な視点が重要であり、「2050年80%削減」という意欲的な目標を設定していることを高く評価しています。カシオの環境宣言では、再生可能エネルギーを事業活動に取り入れることが謳われており、省エネルギーの推進に加え、積極的な活用とその情報開示が望まれます。今後は、企業の削減目標の新しいグローバルスタンダードになりつつある『Science Based Targets』にも参加し、目標値の具体的な根拠を示すことによりさらに訴求力を高め、業界全体に影響を与えることを期待します。

労働慣行



中央大学大学院戦略経営研究科（ビジネススクール）教授
佐藤 博樹

労働慣行における重要課題としては働きやすい職場環境の整備を行うことが第一歩となります。特に「育児」や「介護」などで時間に制約のある従業員には、できるだけ早くフルタイム勤務に戻れる仕組みづくりが重要です。そのためには、恒常的な残業を削減し、メリハリのある働き方を推進すべきでしょう。健康経営として健康診断データを部門ごとに集計し、有休取得率、残業時間などを比較することで、データをマネジメントに活かす取り組みが重要です。

また、今後女性管理職比率をいかに高めていくかということを考える際にも、まず管理職の実労働時間も確認し情報開示することが求められます。管理職が長時間労働をしていると、女性が管理職になりにくい理由にもなるからです。そして主任クラスの女性比率をいかに多くしていくかを考え、取り組むことで課長職へ登用できる女性社員も増えていこうと考えます。いわゆるパイプラインの構築です。その際、ポジティブアクションとして女性のみこれまで不足していた能力開発機会や仕事の経験機会を意識的に提供することも大事になる場合もあります。同時に、管理職への登用基準では男女で差をつけないという視点がポイントになります。これまで多くの企業では、仕事ができる人を管理職に登用するため、部下をマネジメントする能力が弱い管理職も少なくないです。管理職の登用基準に部下育成などマネジメント能力を含めるべきです。また、相談窓口などを活用して、従業員の間にパワハラなどの問題が潜在化していかを確認することも重要です。

職場環境の整備と並行して進めなくてはいけないのが研修および教育の側面です。社員に求める能力として、将来の変化に向けて対応できる能力を育てていくことだけでなく、自己啓発への時間を作ることが大事です。

これらの課題解決にますます注力し、ダイバーシティマネジメントを進めるためには、他方で、多様性の価値観を持った人材を企業組織として統合するために、経営理念の浸透が大事になります。カシオグループが大切にしている「創造 貢献」の経営理念の浸透を進められることを期待します。

人権



東京経済大学 教員
寺中 誠

グローバルに展開するカシオグループにおいては、途上国をはじめとした海外で発生している人権問題に直面するリスクを常に抱えています。一方、カシオグループでは国際条約などの支持についても触れた「カシオグループ人権尊重に関する基本方針」を策定、人権チェックリストも整備しており、基盤づくりはすでに進められています。これらを踏まえ、さらに実効性を高める重要な側面を導き出しました。

サプライチェーンを辿ると、特に製品の原材料の採掘などが行なわれる途上国においては、実態把握が難しい「先住民族の権利」に関わる人権問題が発生するリスクがあります。また、従業員の権利である「結社の自由と団体交渉」についても、本社労働組合との対応だけでなく、海外拠点、派遣社員等、サプライチェーン上の他の従業員についても自由が認められるために十分な情報収集とリスク管理が必要です。また、国内において掌握が難しい人権に関するリスクとして「強制労働」と「非差別」を挙げました。特に刑務作業における部品組立などの作業においては労働賃金が発生していないケースがあり、国際条約上は強制労働にあたる可能性があることを認識しておくべきでしょう。非差別については組織内における問題でもありますが、無自覚的な差別意識が含まれ、被害者の声を集めることが難しく、組織横断的な専門のメカニズムが必要とされます。

リスクを把握するための「人権評価」システムも重要です。各事業拠点を中心に、既存のホットラインに加え、独立性の高い「苦情処理制度」の整備を図ることが望ましいでしょう。特に「サプライヤーの人権評価」は資料の収集だけでは限界があり、監査機能を強化した人権マネジメント体制が必要です。

今後は具体的な優先課題をバリューチェーン全体で、一つ一つ対応していくべき時期に来ていると思います。特に御社が用いられている人権チェックリストは導入部分として大変優れていると思います。ぜひ、その充実と実効性を高める取り組みを続けていただければと思います。

社会



一般財団法人CSOネットワーク 事務局長・理事
黒田 かをり

カシオグループでは、一部の製品において市場シェアの高いものがあり、反競争的行為に関連するリスクがあるものの、自らの倫理行動規範に「贈収賄の禁止、および接待・贈答の制限等」の項目を設け、腐敗防止に向けて取り組んでおり、名実ともにコンプライアンスの徹底がされていると見受けました。しかしながら、国内法の整備が進んでいない途上国におけるオペレーションについては法の遵守だけでは不十分な部分があり、国際法や国際行動規範を尊重することが重要となります。このような背景から国際的には「腐敗行為」が重大なビジネスリスクになる事例も増えており、重要度を上げて取り組むべきでしょう。

また、カシオグループでは「資材調達方針」を制定しておりますが、グローバルに伸張するサプライチェーンの中における方針の徹底には、児童労働をはじめ課題が多く、「サプライチェーンマネジメント」についても同様に重要な側面としての取り組みが期待されます。

ここで取り上げた2つの側面については、今後も継続的かつ重要度を高くしたまま取り組みを進められることを期待します。

最後に、カシオグループにおいては海外での売上高が全体の6割を超えてい

るという現状がありますので、今後は海外の地域社会にさらに目を向け、特に教育や女性といった事業とつながりやすいテーマにおいて地域社会とのエンゲージメントをより一層進められることを期待しています。

製品責任



公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会
常任顧問 辰巳 菊子

メーカーの責任として、提供する製品に対する製品責任は何にも優先される重大な事項です。とりわけ消費者にとって製品そのものだけではなく、製品に関連する情報提供は企業の姿勢を知るための重要な手がかりとなります。御社においてもこうした情報提供に関し、既に重要なことに取り組みられており、ますますの継続的な取り組みが大事です。一方で、グリーンスター商品のコミュニケーションにはまだ課題があるように感じます。多くのお客様にグリーンスター商品を選択してもらい、カシオのCSRへの理解を深めてもらえるよう、さらなる訴求が必要だと思えます。

同様に、製品の安全衛生についてもメーカーとして、普遍的な責任が求められるテーマです。ボタン電池の誤飲や、火災などの安全面に関する取り組みは既に徹底して取り組まれている一方、一つの事故が社会に与える影響は大きく、常に完璧を目指した取り組みの継続が期待されます。また、昨今消費者の関心が高まっているテーマである、顧客プライバシーの管理については、そのリスクの大きさから重要度が高いと言えます。

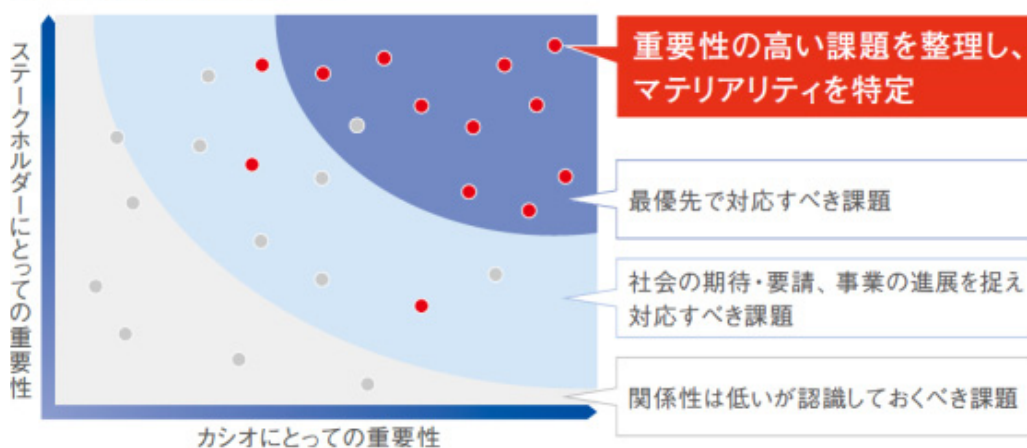
製品責任の取り組みとして基本となるものは消費者とのコミュニケーションであり、それがCSRの役割であると考えます。近年ではエシカルなどの消費者意識も高まっていますので、コミュニケーションを通じた消費者教育を進められることを期待しています。

STEP3 まとめと最終化

STEP1・STEP2で導き出した側面をマッピングし、優先度が高く位置づけられた側面を中心に8のマテリアリティを特定しました。最終的にはCSR担当役員の承認を得てカシオグループにおける中期的なマテリアリティとして定めました。

カシオのマテリアリティ

※重要性特定のイメージ



カシオのマテリアリティ	マテリアルな側面	バウンダリー	
		社内	社外
資源循環型社会の実現	製品及びサービス	●	●
低炭素社会の実現	エネルギー	●	●
	大気への排出	●	●
自然との共生	生物多様性	●	●
CSR調達の推進	サプライヤーの環境評価	●	●
	サプライヤーの労働慣行評価	●	●
	サプライヤーの人権評価	●	●
	サプライヤーの社会への影響評価	●	●
働きやすい職場環境の提供とダイバーシティの推進	雇用	●	
	多様性と機会均等	●	
人権の尊重	投資	●	●
	非差別	●	●
	結社の自由と団体交渉	●	●
	児童労働	●	●
	強制労働	●	●
	人権評価	●	●
	人権に関する苦情処理制度	●	●

腐敗防止の取り組み	腐敗防止	●	●
経済的パフォーマンスの最大化	経済的パフォーマンス	●	●

STEP4 KPIの策定と推進

KPIの策定

特定されたマテリアリティに即して、担当する主管部門において、取り組みを定量的に評価するためのKPIを検討しました。CSR担当役員の承認を経て最終化し、2016年度の活動より取り組みを進めています。

KPIと主管部門

カシオのマテリアリティ	2016年度の目標とKPI	主管部門	活動紹介ページ
低炭素社会の実現	(1) カシオグループ全体のエネルギー使用量(原油換算kL)の延床面積原単位を、2010年度値を基準として13%削減する。 (2) カシオグループ全体のCO2排出量(スコープ1およびスコープ2の範囲)を前年度並の水準とする。	CSR推進部	地球温暖化対策
資源循環型社会の実現	(1) 「カシオグリーンスター製品売上比率50%以上」を維持する。 (2) 「カシオスーパーグリーンスター製品」の新規開発を促進する。	CSR推進部	カシオスーパーグリーンスター製品
自然との共生	(1) 国内向け商品カタログ用紙のFSC®認証紙比率を30%とする。 (2) 国内主要拠点の立地に関する生物多様性調査に着手する。	CSR推進部	生物多様性の保全
CSR調達の推進	(1) 各拠点・取引先のCSR教育ベンダーMTGでの啓蒙活動 中国にて1回実施 (2) 年次監査のフォロー 対象拠点6の年次監査の事前確認(書面含む)の実施	生産資材部	お取引先とカシオ

<p>働きやすい職場環境の提供とダイバーシティの推進</p>	<p>(1) 育児休業復帰率（90%以上） (2) 離職率（5%未満の維持） ・育児による離職を減らす施策の企画 (3) 定期健診結果のハイリスク者の事後措置実施率（80%以上） ・定期健診結果で所見のあった社員のフォロー施策 (4) ストレスマネジメント ・メンタル不全率の実態把握 ・役職者向けストレスマネジメントセミナーの実施 ・若年向け仕事術レベルアップ研修の実施 (5) ストレスチェックの実施 ・高ストレス率の把握 ・健康リスク率部門別の把握 (6) 女性採用比率（理系女性20%以上） ・女性活躍に関する意識調査の実施 ・女性専門職候補者層に対するキャリア意識向上のための施策実施 ・女性技術職採用強化に資する施策の実施 (7) 障害者法定雇用率（連結2%以上） ・精神障害を含む障害者の積極的雇用と法定雇用率の達成 ・障害者の定着に向けた施策 (8) シニア社員継続雇用希望率（80%以上） ・シニア社員制度の検証</p>	<p>人事部</p>	<p>働きやすい職場環境の提供 多様な人材活用と促進</p>
<p>人権の尊重</p>	<p>（1）人権課題チェックとフィードバックの実施： 全生産系グループ会社（100%） （2）CSRリーダーへの人権専門教育の実施： カシオ計算機（100%） （3）苦情処理の仕組み整備 ①国内：認知度UP ②海外：現状把握とルート開設</p>	<p>CSR推進部</p>	<p>人権の尊重</p>
<p>腐敗防止の取り組み</p>	<p>（1）グループ会社での贈収賄禁止マニュアルの策定と内容の確認 （2）腐敗リスクのチェック：全営業系グループ会社(100%)</p>	<p>CSR推進部</p>	<p>腐敗防止の取り組み</p>

今後の進め方

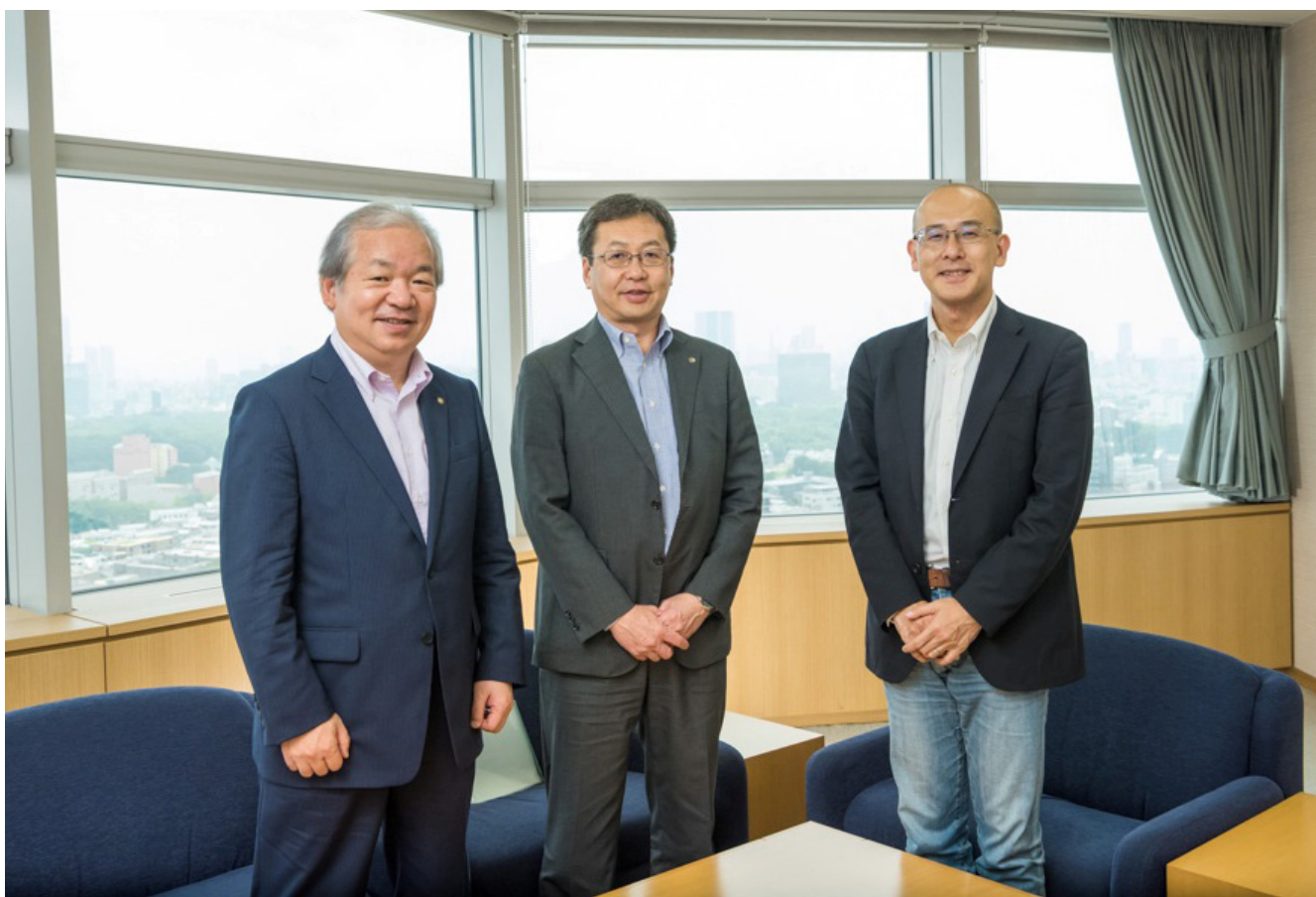
KPIについては、主管部門ごとに管理を行い、PDCAサイクルにて目標と実績*の差異分析を行ないながら経年でレビューします。マテリアリティについては中期経営計画と連動して3年に1度の見直しを行います。またその際には、今回マテリアリティとして抽出されなかった側面についても重要性の再評価を行い、継続的な情報収集と管理を行っていきます。

[社会活動行動目標・実績](#)

[環境行動目標（目標と実績）](#)

対談 マテリアリティを軸にした戦略的CSRの推進に向けて

2016年5月、重点的に取り組むべきCSR重要課題（マテリアリティ）を特定し、グループ全体で目指すべき方向性を明らかにしたカシオ。マテリアリティをめぐる考え方を社内外に広く発信し、より戦略的なCSRマネジメントを推進していくため、IIHOE [人と組織と地球のための国際研究所] 代表者の川北 秀人氏を迎え、ご意見・ご提言をいただきました。



右よりIIHOE [人と組織と地球のための国際研究所] 代表者 川北 秀人氏、執行役員 CSR推進部 部長 小林誠、CSR推進部 CSR推進室 室長 木村 則昭

マテリアリティの確実な社内浸透へ



小林 カシオでは、2014年度から約2年間をかけてマテリアリティの特定を進めてきました。その過程では、法務・人事・総務・営業・生産資材・環境など幅広いメンバーが集まって自社軸で1年議論し、さらにもう1年、社外の方々からご意見をいただきステークホルダー軸で検討を重ねています。KPIへの落とし込みなどには非常に苦労し、振り返ればここまでよくやりた遂げたと思うほどたいへんな道のりでしたが、そうしたプロセスそのものが価値あるものだったと感じています。社外有識者の皆様とも継続的なつながりを得る良い機会となりました。

川北氏 貴社で特定されたマテリアリティにおいて特徴的であり、高く評価できるのは、サプライチェーンに関する項目の重要度が高さです。サプライチェーンを重視する企業は多くても、サプライヤーの人権を最優先課題のひとつに置かれることは少ないものです。貴社ですでに取り組みが進みつつある中、マテリアリティとしてそれをあらためて明示したことで、「自社内だけでなく、取引先に関連する取り組みを重要と考える」と、サプライヤーに対する強いメッセージを打ち出されています。

木村 これまで人権に関しては、従業員教育などを含めて相当に取り組んできており、社内の意識はかなり醸成されてきたと感じます。また、紛争鉱物の調査にも注力し、現在では一次取引先への監査が7割程度まで進んでいます。今後もこれらは継続していきたいと考えています。

川北氏 特定されたマテリアリティをいかに社内深く共有していくかが、今後重要な点ですね。これは、表面的な項目を上から伝えて浸透できるようなものではなく、対話を重ねて理解を促していくべきものです。環境や人権の重要性が理解されにくい場合、それをお客様の声として届けるのも有効です。「社長や部長がこう言っている」ではなく、「こうした対応ができないなら、今後は取引が難しいとお客様に言われている」と市場の要請をストレートに伝えれば、生産現場や調達など現場は必ず動きます。

小林 その点は非常に実感するところです。「市場がこう言っている」というのは上司からの命令よりよほど説得力があり、今後取り組みを進める上でポイントになってくるのだと思います。

木村 当社の取り組み状況を問うアンケートは、既にさまざまなお取引先から年間膨大な数が寄せられていて、CSR推進部で対応をしています。アンケートにどのような質問項目があるのかを見れば、市場からの要請は一目瞭然です。時間はかかりますが、その傾向を分析して社内に共有するということが今後は必要なのかもしれません。

川北氏 貴社の市場を考えると、欧州はもちろん、中国や新興国も大事です。欧州はすでに企業の社会的責任をめぐる規格が整備されており、それがアンケートや監査に反映されてきます。それに比べて、新興国からどのような期待を受けているかの抽出には苦労されているのではないのでしょうか。

木村 おっしゃる通りで、ASEANなどは将来に向けた注力エリアとなっています。当社では、営業が現地との太いネットワークを持つのが強みであり、特に教育関連では、各国の教育省や地方自治体の教育責任者などとの信頼関係を築いてきています。そうしたところからカシオに寄せられる期待はかなり吸い上げてきているので、CSR推進の上で重視していかなければならないと考えています。

カシオならではの製品・技術を活かし 新たな社会的価値を生み出す

木村 近年、国際的な潮流では、サステナビリティ（持続可能性）とプロフィットビリティ（収益性）との一致が共通認識として前提になってきていると感じます。なぜそうなるのかを問う段階はとうに終わっていて、2つがイコールになる戦略がとれない企業は問題があるという文脈になってきているのです。サステナビリティ関連セミナーなどに参加すると、社会貢献をしながら事業成長をするのが当たり前という空気感を直に感じ、非常に刺激を受けます。

川北氏 環境面を例にとると、日本では地理的に水の問題をまだ実感しにくいものの、欧米諸国では水不足や干ばつを含め、気候変動を肌で感じるようになってきています。企業でも、気候変動が大きな要因となって市場を不安定にし、収益予測を難しくすることが実感されてきています。「収益を予測可能なものとするためには、社会全体の安定性を増すしかない」という考え方が、メガブランドでは主流になりつつあります。



小林 気候変動はもちろん、さまざまな社会課題が私たちの市場に与える影響は大きいものです。事業とは直接的にかかわりがなくても、製品に結びつくところで何らかの貢献ができないかと当社でも模索を続けています。

川北氏 貴社では、時計をはじめ、個人向け端末を多く開発・販売されています。温度計や湿度計がITでつながると気象観測システムができますが、貴社の端末にそうした測定と発信の機能をもたせられれば、国内外に数え切れないセンサーが生まれます。まさにIoTの世界で、ユーザーに情報の送り手となってもらう社会的価値は大きいと思います。

木村 以前、社内でブレインストーミングを行った際、「時計にはいろんなセンサーが入っているが、そのひとつとして電磁波センサーを搭載すれば、地震の直前に乱れる電磁波を感知できるのでは」という案が出たことがあります。何百万人もいるカシオユーザーからそれが自動的に送信されれば、地震予測への対応が可能になるかもしれません。

川北氏 まさしくそういった発想が求められています。貴社製品にはデジタルサイネージもあり、情報をターミナルで見せられる端末もお持ちです。言い換えれば、変化が起きる前にその状況を察する機能と、起きた時にいち早く伝えられる機能を併せ持つということです。それらを活かせば、気象情報を集める手段がない新興国でも、高精度な測定データを提供できるでしょう。ITインフラや収集したビッグデータの分析には、他社との協業も考えられます。どのようなビジネスモデルをつくれるかが期待されるところで、多様な可能性を従業員の皆さんが感じながらマテリアリティの高い項目に取り組んでいければ素晴らしいですね。

小林 従業員からさまざまなアイデアが出てきてほしいと願います。そういう意味で、CSR推進の核人材となる「CSRリーダー」に期待しています。すでに3回のミーティングを開催しましたが、高い意識を持つ人が多く集まり、柔軟な発想のもと活発に意見が交わされて、良い傾向にあります。また一方で、開発部門との対話も非常に重要です。製品を通していかに社会に貢献していけるか、モノづくりの現場の声に耳を傾けることは欠かせません。ひとつひとつの地道な積み重ねから成功事例を生み出し、横展開していければと思います。

対話や協働を重視した取り組みを推進

川北氏 人権・環境・教育など、貴社が注力する領域に強みをもつNGOなどの他団体との連携も求められています。それにより取り組みに対する適切な評価を得られますし、発展性のあるコミュニケーションが取れるでしょう。製品・事業の今ある価値を守り、将来価値を切り拓くために、どういう団体と組むべきかというシナリオを意識されるべき時期が訪れています。

小林 重要なことだと感じます。私たちがどのような価値を提供していくべきか、市場から受ける要請を見極め、行動に移していくために、社内はもちろん社外の声を吸い上げる仕組みをもつことは不可欠です。



木村 環境分野では、当社では、海をブランドイメージにした「OCEANUS」や登山・アウトドア用の「PRO TREK」などの時計を持っています。これに関連して、海洋保全や森林整備を通じた生物多様性のイニシアチブをとっていく検討を現在進めていますが、環境調査ひとつとっても当社単独でできるようなものではなく、外部との協働を考えていかなければなりません。

川北氏 その領域で活躍し貢献した人を表彰することもお勧めします。例えば「OCEANUS」にちなんだ海の表彰制度として、マリンスポーツや海洋研究で優れた人を表彰し、実際に「OCEANUS」を使ってもらうなどが考えられます。表彰制度を通じて、その領域をリードする人々とのつながりが生まれ、対話の機会をもつことで、従業員や市場の共感も得やすいでしょう。アンバサダーを任命するようなものと考えるとよいかもしれません。政府や地域に対しても、企業が言っていて聞いてもらえなくても、アンバサダーを通して伝えることで耳を傾けてくれる可能性は十分あります。

木村 カシオでも、著名な登山家とともに共同開発した「PRO TREK」などの例があり、ストーリー性ある展開は可能だと思っています。また、「G-SHOCK」では、その魅力を伝えるイベント「ショック・ザ・ワールド」を世界各地で開催していますが、こうした印象的なイベントをブランドごとに展開できるといいのかもしれない。

川北氏 そうですね。肝心なのは、今まで販売促進として行われてきたものであっても、社会的な価値領域へと向けていくことです。その意味で、表彰制度は販促と社会貢献が重なり合ったところにあります。メディアに対し、アンバサダーに貴社の価値観を話してもらうこともできるでしょう。なぜカシオが人権を重視するのか、あるいは山や海で生物多様性に取り組むのかとなど、社内ではなく外部の人に話してもらうのは意義の大きいことです。

小林 ブランド価値を社会的価値に重ねて高めていこうとする機運は、社内でも高まっていると感じます。ブランド力向上は皆が目指すところですが、これまでは宣伝・営業・開発・CSRなどがそれぞれ個別に取り組んでいた感が否めません。しかし、社長がリーダーシップをとり、それらを集約して会社としてやっていこうという動きが徐々に生まれてきています。

川北氏 全社を巻き込んでいくためには、トップの考えをグループ全体に随時伝えていくことも重要です。社長や各部門長が、今どのようにCSR観点から事業展開を考えているのか、ブログや社内報などのツールを最大限に活用して、タイムリーで直接的な発信が他社でも始まっています。

「自分事」として捉え、さらなる発展を目指す

川北氏 将来に向けて考えると、貴社では既にCSRとして求められることをキャッチアップされており、「次にどうするか」を問う段階を迎えています。日本の少子高齢化や新興国の成長など、市場の変化は著しく、今のマテリアリティは永続的には通用しません。環境の変化に合わせて見直しや進化を重ね、経営上の優先順位や機能に反映させていく必要があります。

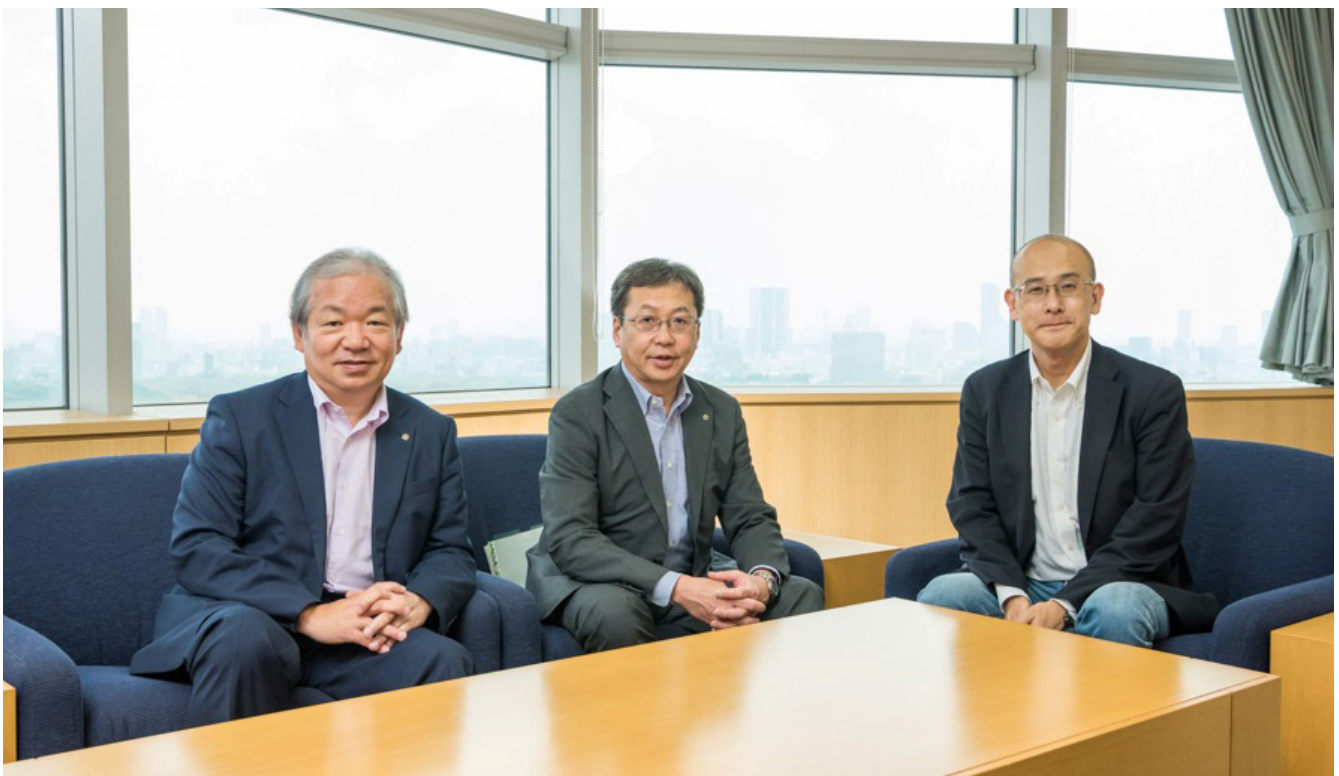
木村 今回のマテリアリティについては、議論にあたったメンバーの中からも「これらはマテリアリティとして不可欠だが、守りのCSRになってしまっているのが今後の課題」という声が上がりました。社内からそうした意見が出るというのは、逆に心強いという思いがあります。COP21やSDGs（持続可能な開発目標）など世界的な潮流を意識した上で、カシオらしい新たな価値を生み出すCSR戦略を構築しなければ、2020年やその先も社会からの要請には応え続けることはできません。

小林 経営理念に「創造 貢献」を持つ当社にとって、事業を通じて社会貢献をするという考え方はもともと刷り込まれたものです。今回マテリアリティを特定していく過程では、当社が元来持つ理念とどう重ね合わせていくかが問われました。今後は、激しい環境変化を踏まえつつ、マテリアリティをどう具体的な戦略と呼応させていくかを考えなければなりません。こうした状況であればこそ、従業員にはマテリアリティを自分事として引き寄せて考えてほしいと願います。

川北氏 従業員には、「あなたにとってマテリアリティの高い項目は何か」をたずね、意識を促すことも重要です。CSRをESR（Employee Social Responsibility）として、従業員の社会的責任に落とし込んでいくということです。

木村 CSRリーダー会議では、まさに今そういった議題で話し合いを重ねています。自部門の社会的責任は何か、また一個人としての社会的責任は何か、まずは、CSRリーダー同士でそうした身近なところから考えることが大切だと思います。CSRリーダーは、今は本社に在籍する100名のみですが、今後1年間で全国に広げ、その後は海外にも展開していく予定です。

小林 今回さまざまな貴重なご意見、アドバイスをいただき、今後の取り組みに向けた大きな糧となりました。本日は誠にありがとうございました。



マテリアリティの特定

経営理念とカシオのCSR

カシオの経営理念「創造 貢献」は、独創的な発明品によって人々の生活を便利で豊かにしたい、という創業者の志から生まれました。カシオが目指すCSRとは、カシオで働く一人ひとりがこの経営理念をしっかりと継承し、「0→1」を生む事業活動を通じて持続可能な社会の発展に継続的に貢献し続けることです。

持続可能な社会の実現に向けたカシオの挑戦

近年、「人類の持続可能性」が問われていることは周知の通りです。人々の暮らしを豊かにしてきた経済活動は、その反面、地球環境や社会生活に大きなひずみをもたらしています。私たちには、このような危機的な状況を地球社会全体で乗り越え、将来世代に持続可能な社会を引き継ぐ責任があります。持続可能な社会の実現には、個人、企業、政府、国際機関など、あらゆるレベルでの積極的な取り組みが期待されますが、個人に比べ企業の社会に与える影響が圧倒的に大きいこと、また上記のひずみの原因に企業活動の結果も含まれることから、特に企業による主体的・積極的な課題解決への取り組みに対して、社会からの期待・要請が急速に高まってきています。こうした取り組みは企業の社会的責任（CSR）と呼ばれていますが、今ではCSRの取り組みのレベルがその企業の価値を決めるとまで言われており、しかるべき社会的責任を果たさない企業は、価値のない企業として社会から存続を許されなくなります。

カシオの経営理念「創造 貢献」には、それまでにない斬新な働きを持った製品を提供することで、社会貢献を実現するという創業者の想いが込められています。カシオのCSRとは、カシオで働く一人ひとりがこの経営理念をしっかりと継承し、「0→1」を生む事業活動を通じて持続可能な社会の発展に継続的に貢献することです。

カシオでは、企業理念を実現し続けるため、カシオ人として期待される意識と行動の基本原則である「カシオ創造憲章」、カシオ創造憲章実践のための具体的な行動指針である「カシオ創造憲章行動指針」、カシオグループのすべての役員・従業員が法令・社内規則などを遵守し、倫理的観点から適切に行動するための規範として「カシオグループ倫理行動規範」を定めています。倫理行動規範については、カシオグループを取り巻く社内外の環境変化を踏まえ、人権、サプライチェーンマネジメント、腐敗防止等、国際社会からの期待、要請が高い項目を中心に見直しを図り、改訂を実施いたしました。（2013年6月）

また、カシオでは事業運営上、直接・間接に関係する社会・環境課題として、具体的に次の4つのキーワードを定め、持続可能な社会への貢献を目指しています。

現在、世界では経済・環境・社会のすべての側面において、深刻かつ複雑な問題が多発しており、その解決策も含め、社会のあり方が問われています。そうした有限な地球において事業を継続する以上、社会の一員として持続可能な社会を目指さなければなりません。

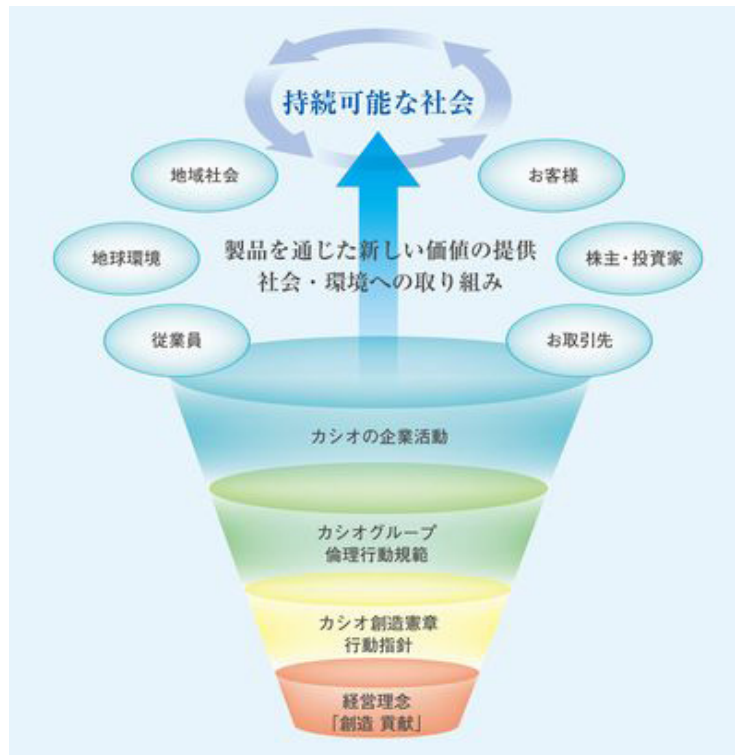
従って、カシオは「創造 貢献」の経営理念に基づき、常に社会に新しい価値を提供すると同時に、事業運営上直接間接に関係する社会環境課題の解決を通じて社会への貢献を目指します。そしてそれぞれの課題に対しあるべき姿を思い描き、具体的な取り組みとして確実に推進していきます。

持続可能な社会のキーワードとカシオの主な取り組み

- 資源循環性（有限な地球の中で社会経済的な営みを行うこと）
地中熱の利用、蓄熱装置の導入による昼間消費電力の削減 等
- 生物多様性（生きものたちの豊かな個性とつながりを尊重すること）
環境行動目標の策定、事業領域全般に渡る影響度評価の実施 等

- 世代を越えた公平性（現世代が過去世代の遺産を正当に受け継ぎ、将来世代に受け渡すこと）
中長期CO₂削減目標の設定、次世代育成教育の推進 等
- 地域を越えた公平性（地域間で富や財の分配が公平に行われること）
グローバル・コンパクトへの加盟、CSRのグローバル展開 等

カシオのCSR概念図



カシオ創造憲章 行動指針

カシオは2003年より、この経営理念を常に従業員が意識して実践するために、カシオで仕事に従事するすべての人の誓いとして、「カシオ創造憲章 行動指針」を定めています。ここにはCSRの3つの側面（経済・環境・社会）とコンプライアンスに対する考え方が含まれています。

カシオ創造憲章

第1章 私たちは、独創性を大切にし、普遍性のある必要を創造[※]します。

第2章 私たちは、社会に役立ち、人々に喜びと感動を提供します。

第3章 私たちは、プロフェッショナルとして、常に誠実で責任ある言動を貫きます。

※ 普遍性のある必要を創造：誰にとっても必要でありながら、まだ世の中になかったものを、新たに生み出すこと。これは製品開発のみならず、すべての業務においてカシオが追求すべきものです。

[カシオ創造憲章 行動指針](#)

浸透定着への取組み

こうした考え方を実現するために、「カシオ創造憲章 行動指針」については、役員及び部門長は毎年署名し、自ら遵守すること並びに所属員に周知徹底することを誓約しています。また、全従業員もこれを記載したカードに署名の上、常時携帯しています。

この他、「CASIO Style」と題して、経営理念や「カシオ創造憲章 行動指針」に関する、創業者である四人兄弟の逸話や、例えを用いたわかりやすい訓話等を月1回のペースでWEB上に連載し、グループ全従業員への理解促進と定着を図っています。

さらに1年おきの割合で、国内の全グループ会社の従業員を対象に、「カシオ創造憲章 行動指針」、「カシオグループ倫理行動規範」、「公益通報ホットライン」に関する総合的なアンケートを実施し、それぞれの定着度合い等を分析しています。

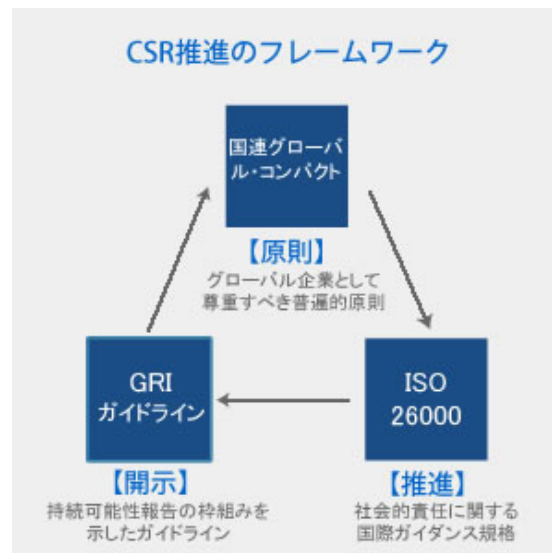
アンケートの結果は、さまざまな浸透定着策の立案に活かされています。

また、2012年から毎年、主に従業員向けにCSR Communication Bookを発行し、創造憲章の各章について具体的な事例を紹介することで、創造憲章の理解浸透を図っています。

CSR推進のフレームワーク

カシオは、2010年には国連グローバル・コンパクトに参加し、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」から構成される10原則を支持するとともに、企業活動全般に取り入れています。

CSRの推進にあたっては、社会的責任に関する国際ガイダンス規格「ISO26000」を参考としています。また、GRIガイドラインを参考にして開示項目を選定し、2016年度報告からはG4準拠を目指すなど、国際社会の要請に応える内容を備えたCSR活動の充実に努めています。



「国連グローバル・コンパクト」への加盟



カシオ製品はグループ内企業だけではなく、国内外を問わず多くの部品メーカーや製造委託先企業のご協力によって作られています。また、世界中の流通を通じて、世界140カ国に販売されています。

こうしたグローバルなサプライチェーンを持つカシオにとって、世界中の消費者の方々に安心してカシオ製品を購入していただくためには、少なくともサプライチェーン全体で国際社会の持続的成長に向けた世界共通の原則を支持し、これを遵守していく必要があります。

このため、カシオは2010年12月に社長がGCとその原則への支持を表明する書簡に署名し、「グローバル・コンパクト」に加盟しました。そして、グループ内への周知徹底と、原則の実現に向けた具体的取り組みを推進するとともに、その実施状況を適切に開示しています。

また、日本におけるローカル組織である「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン」のメンバーとして、分科会に積極的に参加し、他企業の皆様との情報の共有や協同によって昨今の課題解決に取り組んでいます。

国連グローバル・コンパクトの10原則

＜人権＞ 企業は、

- 原則1. 国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、
- 原則2. 自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。

＜労働基準＞ 企業は、

- 原則3. 結社の自由と団体交渉の実効的な承認を支持し、
- 原則4. あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、
- 原則5. 児童労働の実効的な廃止を支持し、
- 原則6. 雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。

＜環境＞ 企業は、

- 原則7. 環境上の課題に関する予防原則的アプローチを支持し、
- 原則8. 環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、
- 原則9. 環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。

＜腐敗防止＞ 企業は、

- 原則10. 強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。

関連リンク：[国連グローバル・コンパクト](#)

カシオグループの主なステークホルダー

カシオは、自社の活動が、環境や社会にどのような影響を与えているのか、どのような貢献ができるのかを理解・把握し、対策を実行するために、ステークホルダーを特定すべく対応しています。

CSRを推進することで社会からの信頼を得るためには、取り組みが独りよがりになってはいけません。自社の取り組みについて理解・共感していただくためには、ステークホルダーは何を求めているのかに耳を傾け、積極的にコミュニケーションをとることが大切です。また、コミュニケーションは、どちらからの一方通行ではなく、双方向で行い、互いの利益、社会の利益につなげるために解決すべき課題を知ることが重要です。カシオは、ステークホルダーとの積極的な対話の機会を設けることで、カシオには何が期待されているのかを知り、既存の活動の評価や今後の活動の計画に役立てています。

主なステークホルダー	カシオグループの主な責任	対話の主な機会・情報開示
お客様	魅力的で安全・安心な製品の提供 製品の安定供給 製品についての適切な情報提供 お客様満足の上昇 お客様への迅速で的確なサポート お客様情報の適切な管理	日常の営業活動 お客様相談センターの設置 お客様満足度調査 カシオオフィシャルホームページ
お取引先	公平・公正な取引 CSR遂行への協力要請・支援	日常の調達活動 ベンダー会議の開催 CSRアンケート
株主・投資家	適時・適切な情報開示 適切な利益還元	株主総会 投資家向け説明会 株主・投資家向けホームページ 事業報告書（株主通信）の発行 社会責任投資家からのCSRアンケートへの対応
従業員	人権の尊重 多様性の確保 ワークライフバランスの促進 人材の登用と活用 公正な評価・処遇 労働安全衛生と健康保持・増進	社内イントラネット 労使協議会 安全衛生委員会 キャリアチャレンジ制度 社内報
地域社会	地域の文化の尊重・保護 地域社会への貢献活動 事業所における事故、災害の防止 事業所周辺地域での災害時支援	工場・事業所見学 出前授業 インターンシップ 従業員の地域イベントへの参加

地球環境	製品開発における環境配慮 生産活動における環境への貢献 環境法規制の遵守 生物多様性保全	-
NGO/NPO	環境、人権、生物多様性への配慮 地域社会、文化活動への支援	アンケート調査への対応 意見交換会（ダイアログ） NGO/NPOと協業した社会貢献プログラムの実施

カシオのマネジメント

カシオは、社会やステークホルダーから信頼される企業を目指し、CSRの実効性をより高めるために、コーポレート・ガバナンスの充実をはじめ、さまざまな取り組みを行っています。

CSR推進体制



ISO26000を手引きとして、環境変化に応じて社会からの期待・要請に応えるべく取り組むべき課題を設定しています。

[さらに詳しく](#)

コーポレート・ガバナンス



さまざまな取り組みを通して、経営の健全性と透明性を高める努力をしています。

[さらに詳しく](#)

コンプライアンス&リスクマネジメント



倫理行動規範、リスクマネジメント、公益通報ホットラインを三位一体としてコンプライアンスの徹底を図っています。

[さらに詳しく](#)

人権の尊重



人権尊重に関する基本方針を制定し、周知・徹底を図るとともに、人権デュー・ディリジェンスの仕組み構築を進めていきます。

[さらに詳しく](#)

社会活動 行動目標・実績



年度ごとに課題を抽出して、推進計画を立案し、実行することで、CSRを確実に遂行しています。

[さらに詳しく](#)

CSR推進体制

社会的責任の国際規格であるISO26000を手引きとし、環境変化に応じて社会からの期待・要請に応えるべく取り組むべき課題を設定し、解決に向けてのマネジメントサイクルを推進しています。

CSR推進の経緯

1. 「守りのCSR」から「攻めのCSR」へ（2004年～2010年）

カシオは2004年にCSR推進室を設置して以来、取り組むべきCSRテーマと影響を及ぼす対象範囲を拡大しながらCSRを推進しています。初期の段階では、コンプライアンス・リスクによる企業価値の毀損を抑制すること（守りのCSR）に力点を置いていましたが、2010年度以降はCSRによって企業価値を向上させること（攻めのCSR）に主眼をおいて取り組んでいます。

2. ISO26000の中核主題への取り組み状況の棚卸し（2011年）

2011年度は、全世界のグループ企業を対象にCSRをグローバルに推進するため、CSR推進の責任者・担当者を設置するとともに、ISO26000に定める中核主題に基づき各社の取り組み状況の棚卸しを行い評価・分析を行いました。

3. 「人権課題」への重点的な取り組み（2012年～）

2012年度には前年の棚卸しから抽出された優先課題から特に「人権の尊重」に焦点を当て、再度グループ企業全体を対象に実態調査を行いました。2013年度からはその調査結果の評価・分析に基づき、グループ全体の「人権問題」に対する感度の向上を重点課題として取り組んでいます。

その一環として、2013年6月には「人権の尊重」や「公正な事業慣行」に関する最新のグローバル基準を反映して「カシオグループ倫理行動規範」の改訂を実施し、また2014年7月にはカシオの人権問題へのコミットメントを内外に示すため、「カシオグループ人権尊重に関する基本方針」（「カシオ人権方針」）を制定し公表しました。また独自に開発した「人権チェックツール」によってグループ各社における人権への取り組み状況の棚卸しを実施しました。今後、定期的にこの「人権チェック」を実施し、その評価・分析及びフィードバックのプロセスをルーティン化することによってグループ全体の人権デューデリジェンスの向上に努めていきます。

[「カシオグループ人権尊重に関する基本方針」](#)（PDF / 116KB）

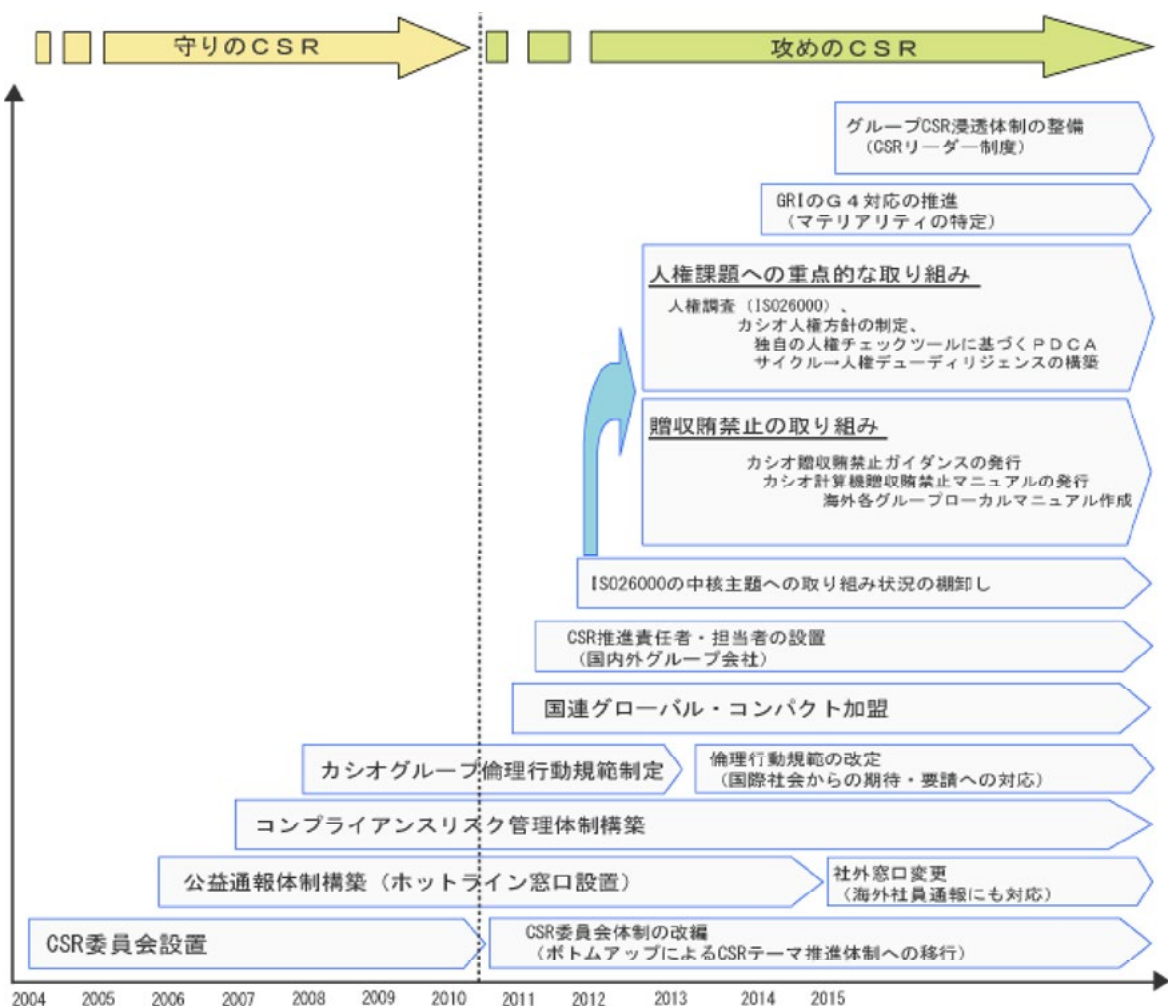
4. GRIのG4対応の推進 (2014年～)

また、カシオにとってのマテリアリティ（重要課題）の特定に向けて、まず従業員目線のマテリアリティを探るために「従業員ワークショップ・CSR委員会ワークショップ」（2014年4月・5月）を実施、続いてステークホルダー目線のマテリアリティに触れるために各方面の有識者にご参集いただいて「有識者懇談会」（2014年6月）を開催しました。また、2015年5月から有識者・従業員・顧客に対してそれぞれアンケート調査を行い、様々なステークホルダーの立場から、カシオのマテリアリティに対するご意見を収集し、アウトプット（カシオのマテリアリティ）の精度を高める取り組みを進めています。2015年の末までにはカシオのマテリアリティの特定を完了し、2016年度の本報告書においてGRIのG4を参考に報告しています。

5. グループCSR浸透体制の整備

2015年から新たな取り組みとして、「CSRリーダー制度」の構築を進めています。これは、各部門から選んだ100名程度の従業員をその部門の「CSRリーダー」として重点的にCSR教育を行うことでCSRの核人材を育成し、CSRリーダー同士で将来の方向性への議論を交わしたり、各部門で中心となってCSRの浸透を図ってもらうというものです。2016年度までは、まず本社での体制構築を計りますが、2017年度以降、国内外のグループ各社にも段階的に体制を拡充し、グローバルレベルでグループ全体のCSRリテラシーの向上を図ります。

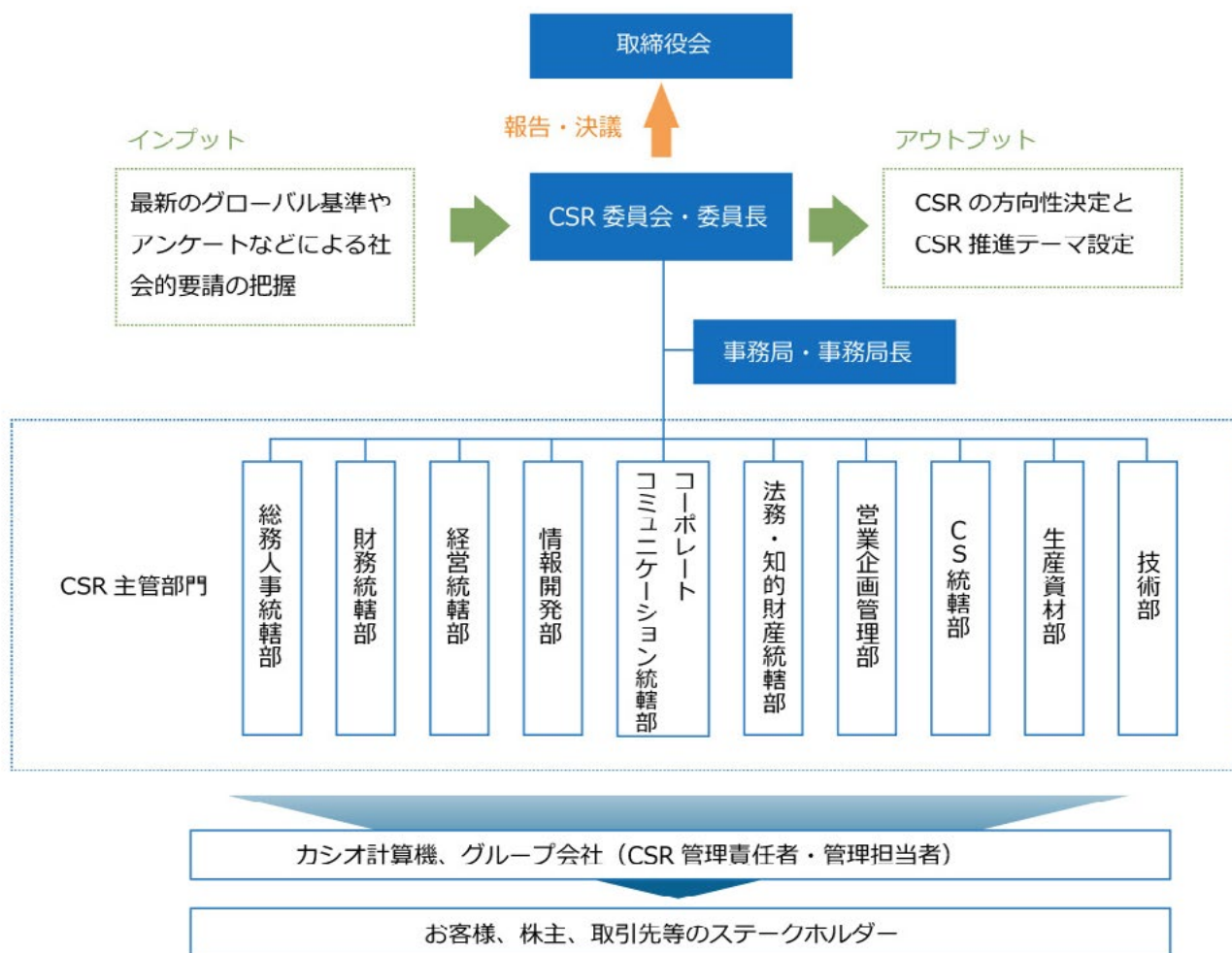
CSRの取り組みの進化



CSR委員会

カシオでは社会からの期待・要請に応えるべく、取り組む社会的課題を特定し、解決する施策を実施するため、CSRの中核組織として、取締役会の下部に、CSR担当取締役を委員長とする「CSR委員会」を設置しています。このCSR委員会はカシオ計算機のスタッフ系主管部門、国内・海外におけるグループ会社のCSRの管理責任者と管理担当者により構成され、CSR委員会事務局が運営を主導しています。定例の会議開催は半期に一度ですが、委員会活動は事業年度におけるマネジメントサイクルに基づき、年間を通じて推進しています。事務局は、まず、年度の初めに前年度のCSR推進テーマの進捗状況を確認します。これら進捗状況と社会的な要請や環境の変化等を俯瞰し、年度ごとに取り組むべき優先テーマを決定し、具体的な施策の活動計画を立案します。この活動計画に従って、継続テーマの推進、及び新規テーマの設定を行ないます。次に、現状と課題の把握を行ない、また主管部門の要請に応じて、新規テーマを設定します。テーマの推進にあたり、主管部門は本来のあるべき姿と当該年度の計画を策定したプログラムにて推進しています。また、期末にはテーマの進捗を評価するとともに、実績や成果を踏まえ、課題を抽出し、改善のための次年度の計画策定につなげています。

CSR委員会体制



2016年4月1日現在

2015年度は、前年度同様、ISO26000の中核主題である「人権の尊重」、「公正な事業慣行」、及び2016年度の開示が求められる「GRIガイドライン第4版（G4）への対応」、「人的多様性の向上と活用」「紛争鉱物の不使用」のCSR課題への対策を5テーマ、「OSSリスク低減活動」と「不当景品類及び不当表示防止法改正への対応」のコンプラ

イアンズ違反対策を2テーマの計7テーマを推進しました。なお、2015年度の個別テーマにおける推進の状況、及び2016年度計画は以下の通りです。

2015年度の個別のテーマの推進状況、及び2016年度計画

No.	テーマ	2015年度実績	状況	2016年度計画
1	公正な事業慣行〔贈収賄禁止への取組み〕	海外ローカル・ルール策定促進	継続	腐敗リスク評価の実施
2	人権尊重確認の仕組作成	人権尊重の理解と周知	継続	人権課題チェック実施と周知
3	人的多様性の向上と活用	ダイバーシティ・グローバル強化	継続	ダイバーシティ・グローバル強化
4	紛争鉱物不使用の推進	第3次取引先調査の実施検討	継続	第4次取引先調査の実施検討
5	GRIガイドライン第4版（G4）への対応	マテリアリティの決定	継続	リリース（8月）と評価
6	OSSリスク低減活動の取組み	ガイドライン改定とツール有効活用	継続	CSR活動まとめと今後運用（8月）
7	「不当景品類及び不当表示防止法」の改正への対応	体制整備と課徴金制度対応	継続	品目分科会活動推進と教育実施

コーポレート・ガバナンス

経営目標を確実に達成し、企業価値を継続的に高めていくためには、迅速な意思決定や適切な業務執行と共に、経営の健全性と透明性を高める経営監視機能の強化が極めて重要と認識しています。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は監査役会設置会社であり、取締役会及び監査役会による経営の監視機能に加えて、執行役員制度の充実と社外取締役の役割拡大を通じて、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図っています。

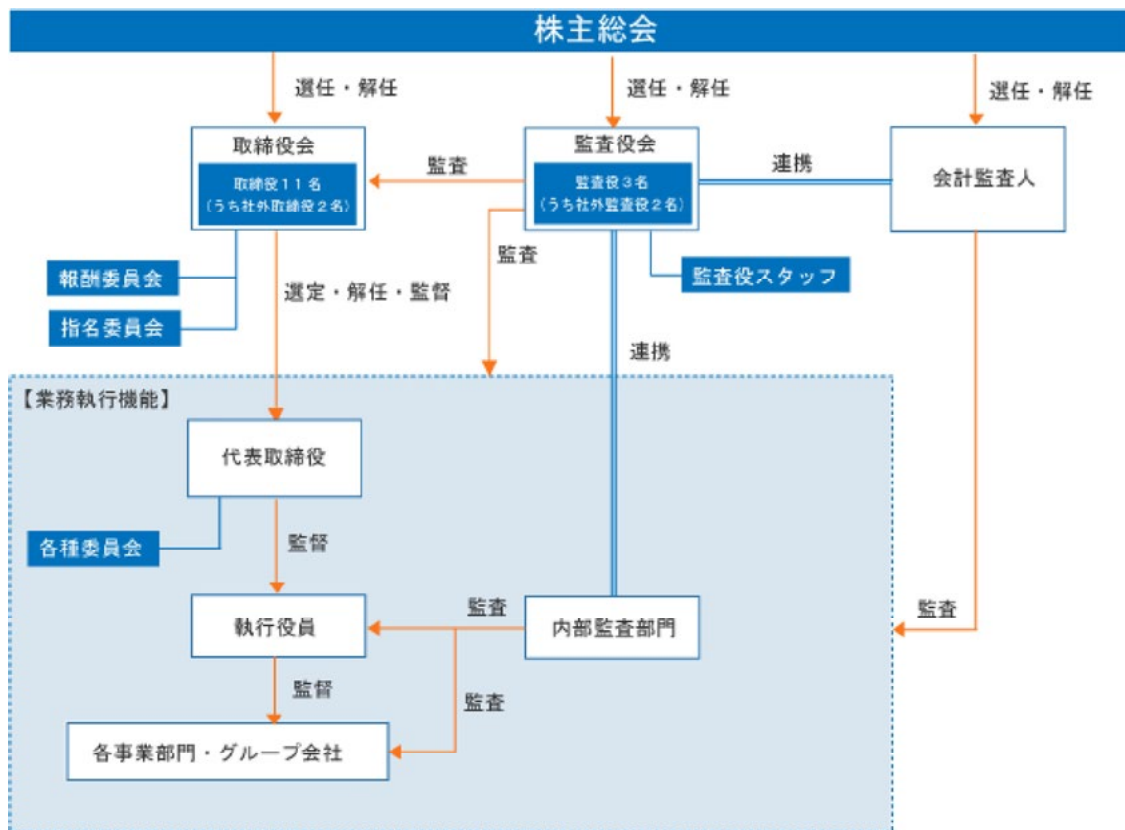
取締役会では、重要な業務執行に係る権限の大部分を執行役員に委譲しており、迅速かつ効率的な業務執行を可能にしています。一方で取締役会では、法令、定款に定めるほか特に重要な業務執行案件について決議を要することとし、留保権限を持たせることにより、その監督機能を実質的に担保しています。また、取締役会の経営監督機能強化の一環として、社外取締役をそのメンバーに含む指名委員会、報酬委員会を設置しています。

取締役会の構成は、経営監督機能が有効に機能するために、多様な視点・経験・能力を持つメンバー構成とすることが必要であると考えており、当社事業に精通した社内出身の取締役に加え、幅広い見識と豊富な経験を有する社外取締役に構成しています。現在の取締役は11名（うち社外取締役2名）で構成し、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できるよう、その任期を1年としています。

監査役会は、事業運営の健全性と透明性を確保するため、監査役会で定めた監査方針と業務分担などに従い、取締役会及び各種の重要な会議・委員会に出席し聴取や報告、重要事項の決議書類の閲覧などを通して、厳正な監査を実施しています。また、必要に応じ社外取締役と連携して情報収集や意見交換を行うほか、監査役をサポートするための専任スタッフを配置して、監査業務の一層の強化を図っています。

監査役会の構成は、監査役総数の半数以上を社外監査役とし、監査機能の強化を図るため財務・会計に知見を有する監査役を含むこととしています。現在監査役は3名（うち2名は社外監査役）によって構成されています。社外取締役および社外監査役は、東京証券取引所の定めに基づき届け出た独立役員です。

会計監査人による外部監査においては、我が国で一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠した監査を受けています。内部監査部門では、各種法令およびグループ共通の基準に従い、組織運営が適切に行われているか監査を実施しています。



内部統制システムの整備

当社及びグループ会社は、『創造 貢献』の経営理念に基づき、「カシオ創造憲章」、「カシオ行動指針」、「カシオ倫理行動規範」を定め、以下の通り、業務の適正を確保するための体制を整備しております。

1. 当社及びグループ会社における取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 1. 取締役会は、法令、定款及び取締役会規則に基づき、法定事項並びに当社及びグループ会社の経営に関する重要事項を決定するとともに取締役の職務執行を監督することにより、法令、定款に反する行為を未然に防止する。
 2. 職務の遂行に係る各種法令を遵守するべく、必要に応じて方針・規程・規則等の文書類を整備し、CSR委員会を始めとする各種委員会での審議・検討を経て、ルールの周知・徹底を図る。
 3. 法令違反行為等に関する問題を相談又は通報する窓口として「公益通報ホットライン」を社内外に設置し、整備・運用を図る。通報者に対しては不利益のないことを確保する。
 4. 市民社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力と一切関わりを持たず、不当要求に対しては組織全体として毅然とした対応をとる。

5. 上記ルールの妥当性と運用の適切性について内部監査等、継続的な見直しによる改善を行い、不祥事の未然防止を図る。
2. 当社及びグループ会社における取締役及び使用人の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役及び使用人の職務執行に係る情報は「文書管理規程」、その他の規則に基づき、各担当部門が保存及び管理する。
3. 当社及びグループ会社における損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 1. 経営に重大な影響を及ぼすリスクについては、「リスク管理規程」に基づき、CSR委員会の下で関連部門と事務局が一体となって推進する体制を確立する。
 2. 製品安全リスクについては、製品の安全に対するお客様の信頼に応えることが経営上の重要な課題であるとの認識のもと「製品安全に関する基本方針」を定め、推進体制を構築する。
4. 当社及びグループ会社における取締役及び使用人の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 1. 当社及びグループ会社の経営上の重要案件は、当社の取締役及び監査役が出席する取締役会で審議・決定する仕組みをとり、原則として毎月1回以上開催することにより経営の意思決定を合理的かつ迅速に行う。
 2. 業務執行上の重要事項については、当社の執行役員、取締役及び監査役が出席する執行役員会で審議・決定し、グループ横断的な調整や対策がスムーズに実施できる仕組みをとる。
 3. 執行手続の詳細については、「業務執行決裁権限規程」、「グループ会社決裁権限規程」に定める。
 4. グループ会社は、連結ベースの経営計画、グループ会社決裁権限規程、各種グループ基本方針等に基づき、職務執行体制を構築する。
5. 当社及びグループ会社における業務の適正を確保するための体制
 1. 業務の適正を確保するために「カシオ創造憲章」、「カシオ行動指針」、「カシオ倫理行動規範」を基礎として、諸規程を定める。
 2. 当社は、グループ会社担当役員制度によりグループ会社ごとに当社の取締役あるいは執行役員を担当に割り当て、「グループ会社決裁権限規程」に従い、当社への決裁・報告制度によるグループ会社経営の管理を行い必要に応じてモニタリングを行う。
 3. 財務報告の適正性及び信頼性を確保すべく推進体制を構築し、業務フロー及び財務報告に係る内部統制を点検の上、文書化し、評価、改善を行う。
6. 当社監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
 1. 監査役の職務を補助すべき使用人を任命する。
 2. 監査役を補助すべき使用人の任命、異動、評価、懲戒に関する事項は、監査役会の事前同意を必要とする。
7. 当社の取締役及び使用人並びにグループ会社の取締役、監査役及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制
その他監査役への報告に関する体制と監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

1. 当社の取締役及び使用人は、当社又はグループ会社に著しい影響を及ぼすおそれのある事実を発見したときや法令又は定款に違反する事実その他不正な業務の執行が行われた事実があるときは、遅滞なく当社監査役に報告する。
2. グループ会社の取締役、監査役及び使用人は、当社又はグループ会社に著しい影響を及ぼすおそれのある事実を発見したときや法令又は定款に違反する事実その他不正な業務の執行が行われた事実があるときは、当社のグループ会社担当役員に遅滞なく報告し、当該担当役員は遅滞なく当社監査役に報告する。
3. グループ会社の取締役、監査役及び使用人は、当社からの経営管理・経営指導内容が法令に違反し、その他、コンプライアンス上問題があると認められた場合には、当社監査役に報告する。
4. 当社の取締役及び使用人並びにグループ会社の取締役、監査役及び使用人は、当社監査役の要請に応じて必要な報告及び情報の提供を行う。
5. 当社内部監査部門は当社及びグループ会社の監査結果を定期的に当社監査役に報告する。
6. 公益通報ホットライン事務局は通報状況・処理状況を当社監査役に報告する。
7. 当社監査役へ報告をした者に対しては不利益のないことを確保する。
8. 当社監査役が当社に対して職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還等を請求したときは速やかに処理する。
9. 当社監査役は、当社内の重要な会議に出席できる。
10. 当社及びグループ会社の重要な稟議書は決裁終了後、当社監査役に報告する。

コーポレート・ガバナンスに関するより詳しい情報は下記をご覧ください。

[「コーポレートガバナンス報告書」](#)

(東京証券取引所 コーポレート・ガバナンス情報サービス)

コンプライアンス&リスクマネジメント

「カシオグループ倫理行動規範」を基盤に、公益通報ホットライン、リスクマネジメントの体制を運営することで、これらを三位一体としてコンプライアンスマネジメントを推進しています。

カシオグループ倫理行動規範

カシオでは、すべての役員および従業員が、日常の活動において、国際規範、各国・地域で適用される法令、および社内規則等を遵守することはもとより、高い倫理観と良識をもって行動するために「カシオグループ倫理行動規範」を制定しています。そして、社会的責任の国際規格である「ISO26000」の発行（2010年11月）や国連グローバルコンパクトへの参加（2010年12月）、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」の採択（2011年6月）等、近年のカシオを取り巻く社会環境の潮流を捉え、国際社会からの期待・要請に応えるため、2013年6月1日に「カシオグループ倫理行動規範」を改定し、普及に取り組んでいます。規範改定の主なポイントは以下の3点です。

- (1) 人権、サプライチェーン、腐敗防止等、国際社会からの期待、要請が高い項目を中心に見直しを実施。
- (2) 役員・従業員が果たすべき役割ごとに条文を整理。
- (3) 国内外の全グループ共通の指針としての内容の充実。

カシオは国内外のグループ全体を対象として、この規範を和文・英文・中文のほか、必要に応じて各国の現地語に翻訳し、内容のより一層の理解と浸透を目的に教育を実施しています。また、この教育とあわせて2年に1度、コンプライアンスに関するアンケートを実施し、課題や問題点の集約と回答結果のフィードバックによって改善を促進しています。

倫理行動規範の項目

I. 総則

1. 目的
2. 適用範囲
3. 基準遵守の責任

II. 規範の実践

1. 価値創造のために
 - 1-1. 社会に有用な商品・サービスの提供
2. 社会への責任を果たすために

- 2-1. 人権の尊重
- 2-2. 地球環境の保全
- 2-3. サプライチェーン全体での健全な取り組み
- 2-4. 社会との調和

3. お客様の信頼を得るために

- 3-1. お客様への安全・安心の提供

4. 良い職場を創るために

- 4-1. 働きやすい職場環境の構築

5. 自らの行動を正すために

- 5-1. 法令等の遵守
- 5-2. 贈収賄の禁止、および接待・贈答の制限等
- 5-3. 公正な競争と取引
- 5-4. インサイダー取引の禁止
- 5-5. 安全保障貿易管理の徹底
- 5-6. 反社会的勢力への関与の禁止
- 5-7. 公私の区別
- 5-8. 情報の保護
- 5-9. 知的財産の創造・保護と活用

6. 社会との信頼関係をつくるために

- 6-1. 社会とのコミュニケーションの促進

Ⅲ. 規範の維持

1. 規範の制定および改廃

2. 違反行為の報告

3. 違反に対する措置

[カシオグループ倫理行動規範](#)

教育・啓発活動

カシオでは「経営理念、及びCSRの理解と浸透」、並びに「カシオグループ倫理行動規範の周知と徹底」を目的として、国内及び海外のグループの従業員を対象に、年1回のCSR学習（Eラーニング等）を行なっています。2015年度のCSR学習は、「人権の尊重」、および腐敗防止や競争法遵守に代表される「公正な事業慣行」といったカシオグループにとって重要度の高いテーマを中心に実施いたしました。

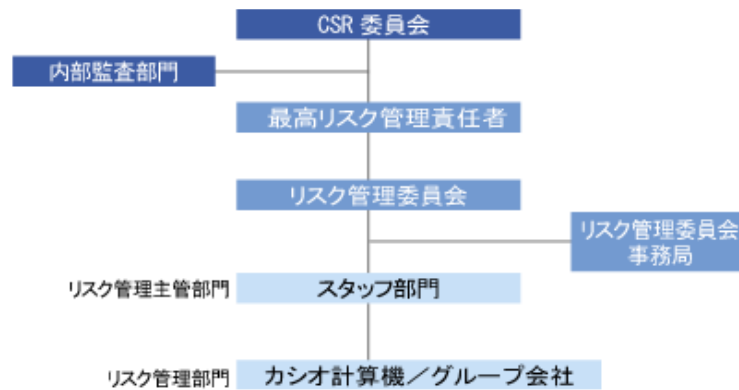
今後もカシオはグループにおける教育・啓発活動を通し、経営理念の浸透とCSRリテラシーの向上を図ってまいります。

リスクマネジメント

カシオでは「リスク管理基本方針」に基づき、2007年度からコンプライアンスリスクに重点を置いたリスクマネジメントを効率的に推進するリスク管理システムを構築しています。

本システム構築においてはカシオが事業を推進する上で関連のある70法令を抽出し、各法令への対応状況について棚卸しを行いました。リスクの発生可能性と経営への影響度から取組みの優先順位を決定し、個別の対策の立案・実施と、全体のマネジメント体制の整備を行いました。このリスクマネジメントの仕組みは、それぞれのリスクに関連する主管部門がリスクの回避・低減を行う施策を計画的に策定するというものであり、それを事務局がP D C Aサイクルにより包括的にマネジメントするものです。そしてこの仕組み全体についても、監査部門が監査を実施しています。この結果、2010年度末までにすべてのリスクについて所定の対策を実施し、全体を俯瞰することができました。現在は従来のリスク管理の推進方法を改め、日常的に新法や改正法をチェックし、重要な課題については、テーマ化し、推進するとともに、委員会事務局が必要に応じてリスク棚卸を実施し、これまで整備したリスク対策について定期的にモニタリングを行い、実施状況に不備がないか確認する体制に移行しています。

リスク管理体制



事業継続計画（BCP）の取組み

カシオでは不測の事態に会社組織として対応していくために、役員・従業員とその家族の安全確保、企業資産の保全を主眼として、従来から「危機管理マニュアル」を制定し、運用しています。事業環境変化に対しては逐次、マニュアルのアップデートを行い、合わせて以下の具体的な取り組みも行っています。

- 従業員参加による定期的な避難訓練と普通救命講習の実施
- 緊急支援キットの従業員への配布、災害備蓄品の追加導入
- 地域社会との連携による防災訓練並びに、災害時の一時避難場所としての公開空地の提供など

未だ記憶に新しい2011年3月の東日本大震災では従来の想定をはるかに超える事態が生じたため、さまざまな改善点を抽出したうえで、従来のマニュアルを大幅に改訂し、首都直下型の大規模震災に対応した「危機管理マニュアル」にリニューアルしました。そして従業員の家族向けに「震災対策ハンドブック」を作成し、家庭内での震災対策についての理解を深め、準備をすすめるよう周知しました。

また、これらの取り組みとあわせ、カシオは首都直下型等の大規模地震等の発生により、事業の中断に追い込まれるような事態が発生した場合、役員及び従業員の安否情報や被害状況の速やかな確認を行ない、早期に事業の復旧を図

り、事業を継続し得る「事業継続計画（BCP）」の充実に取り組んでいます。これは、カシオのグローバルなサプライチェーンを中心とした仕組であり、例えば本社が被災した場合に、予め定めた主要拠点の優先順位にしたがって対策本部を設置し、本部の指揮にしたがって、限られたリソースで世界各国へ製品・サービスの提供を継続することで、ダメージを最小限にとどめ、迅速な事業復旧を図ることで、お取引先やお客様の信頼に応えることを目指します。

システムの災害対策

事業継続のためには情報システムの地震災害等への対策が重要となりますが、カシオでは、企業内データセンターだけでなく、免震構造で自家発電を備えたより堅牢な外部データセンターを活用しています。

これまでに災害リスクの低減対策として、基幹業務をはじめとした全社重要サーバーの外部データセンターへの移設を完了し継続稼働可能な環境の構築や、コミュニケーションツール（電子メールシステム）の外部サービスへの移行などを行ってきました。

また、災害時を想定した訓練等の対策についても、全社の事業継続計画と連携を取りながら推進しています。

情報セキュリティ



カシオは、お客様をはじめ、企業活動に関連するステークホルダーの方々よりお預かりする情報を含むカシオのすべての情報資産の保護を、重要な社会的責務として認識し、重要情報の保護に努めてきました。「情報セキュリティ規程」を制定し、保護のルールを明確にすると共に、従業員の定期教育を実施し、情報セキュリティに対する意識向上と安全対策の徹底を継続的に推進しています。

- 定期教育

情報セキュリティにおいては技術的な対策も必要ですが、情報を取り扱う一人ひとりが必要な安全対策の知識を持ち、常に意識して行動できることが重要です。当社では毎年、すべての役員、従業員を対象に、eラーニングを用いて定期教育を実施しています。教育コンテンツは、社会環境や当社事業をとりまく変化を踏まえて、情報セキュリティ全般、個人情報保護、およびその他のコンプライアンスに関する事項をタイムリーに取り上げて内容を構成することにより効果の向上を図っています。また、グループ会社に対しても教育コンテンツを提供し、教育を実施しています。

- 情報漏洩防止の取組み

情報漏洩防止の取組みとしては、まず組織的な対策として、社内ルールを整備し上記のように教育を実施することにより、情報および情報機器の社外持出しや社外へのメール送信の制限、あるいは情報の廃棄方法などに関して、情報を取り扱う各従業員等に対して安全対策の周知と徹底を図ることで人為的ミスや管理不徹底に対する対策強化を図っています。

技術的な安全対策としては、近年における標的型攻撃やマルウェアなど外部からの攻撃への対策として、インターネットの出入口において攻撃をブロックする仕組みの導入により対策強化を図っています。また、社内においても、パソコンにセキュリティ対策ソフトの導入、及びセキュリティパッチの適用を義務付けるなどの対策を行い、多層的な防御を実施しています。

- 情報セキュリティ関連の認証取得と取組み

特に重点的な対策として、個人情報の保護に関しては、「個人情報保護体制」を構築するとともに、Webサイトにてプライバシーポリシーを公開し、個人情報の安全・適正な取り扱いに努めており、カシオ計算機において2005年12月にプライバシーマーク^{※1}の認定を受け、以降、認定を継続しています。

また、全社の情報資産を預かる情報システム部門においては、その専門性における役割責任の評価のため、2007年11月に情報セキュリティマネジメントシステム（ISO27001）^{※2}の認定を受けており、その後もPDCAサイクルの実行による継続的な改善を行い、2016年1月の更新審査により改めて適合性・有効性が評価されています。



カシオ計算機株式会社 情報開発部

カシオ計算機株式会社およびカシオテクノ株式会社の社内情報システムならびカシオグループ内ネットワークインフラ

JQA-
IM0536

※1 プライバシーマーク：個人情報の取り扱いについて、適切な保護措置を講じる体制を整備している事業者に対して一般財団法人日本情報経済社会推進協会が評価・認定し、プライバシーマークを付与し、その使用を許諾する制度。

※2 プ情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格に基づいて、会社で定めた適用範囲（業務及び所在地など）の中で情報を運用・維持及び保全する仕組みを構築し、審査登録機関が審査を行い、認証を与える制度。

公益通報ホットライン

カシオでは、人権への配慮を含むコンプライアンスを担保する目的で、2006年4月に「公益通報ホットライン」を立ち上げて以来、社内外に設置した窓口機能を通じて、中立で公正な対応を図ってきました。

分け隔てなく、すべての相談、通報に対応すること、不適切な行為に対しては毅然とした対応を図ることを基本として、リスクが現実的な問題に拡大する前に予防を施すことに力を注いでいます。

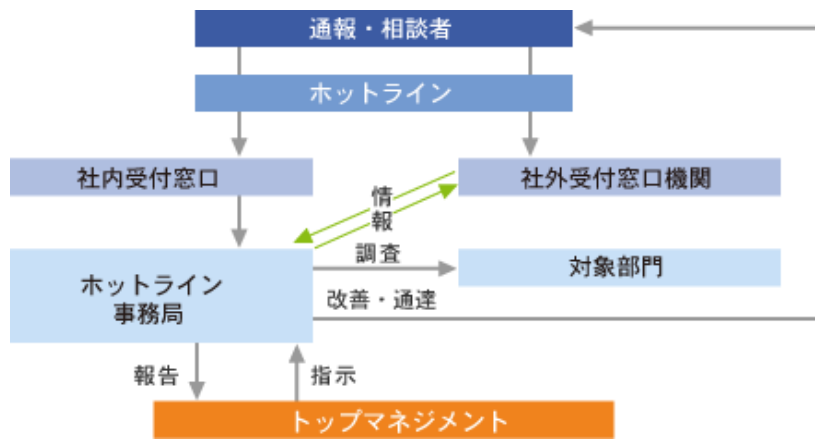
通報件数は、2015年度は2件ありました。通報者との面談、通報内容に即した調査活動および是正処置を実施し、通報者のご理解を得、解決を図ることができました。今後も顕在化していない事項の可能性については、継続して注視し、企業風土の更なる改善を図っていきます。

2015年4月より公益通報の社外窓口の委託業者を変更いたしました。これによって英語と中国語によるウェブ相談・通報と、英語による電話相談・通報も可能になり、海外グループ会社からの通報にも対応が可能になりました。

2015年度は本制度の浸透定着をより充実化すべく、社内に設置した公益通報者保護のホームページ上で英語と中国語の言語対応を行ない、海外を含めたグループ従業員への理解の促進に努めていきます。

通報内容内訳	セクハラ・パワハラ	就業規則違反
件数	1件	1件

公益通報ホットラインの設置



輸出管理

輸出管理（正式には安全保障貿易管理）とは、国際的な平和と安全の維持を目的とし、大量破壊兵器や通常兵器の開発などに転用される恐れのある貨物・技術の輸出を規制することで、懸念国や地域、テロ組織にそれらが渡ることを防ぐためのものです。

カシオ計算機は1987年、輸出管理を適切に実施するために「カシオ計算機安全保障輸出管理プログラム（コンプライアンスプログラム）」を自主管理規程として策定し、以来、法令の改正の都度、これを改定し今日に至っています。

コンプライアンスプログラムを確実に実施するための社内体制として、関係部門に輸出管理責任者を配置し、プログラムの確実な遂行に努めています。

2010年4月の「輸出者等遵守基準」の施行に伴い、国内グループ会社に対する教育活動を強化するなど、関係法令の改正などに呼応して、法令遵守の徹底を図るとともに毎年の自主監査により、体制の維持管理に努めています。

また、国内法のみならず米国の再輸出規制に対する管理体制も整え、2012年には英国、ドイツのグループ会社で、また2013年には米国のグループ会社で輸出管理教育を実施するなどグローバルに輸出管理の拡充に取り組んでいます。

また、一般財団法人 安全保障貿易情報センター（CISTEC）が、毎年北米と欧州に交互に派遣している訪米・訪欧ミッションに2012年からメンバーを派遣し、現地の輸出管理関連機関や政府機関、大手企業との面談によって日本の輸出管理者に有益な情報を持ち帰る社会貢献活動に参加しています。

2015年7月に、カシオ本社において該当品のイランへの無許可輸出1件（総額\$37.62）が発覚しました。直ちに経済産業省へ一報すると同時に違反原因の究明と再発防止策の立案に着手しました。違反原因は当社のITシステムの運用上の問題と受注担当者的人為的ミスと判明しましたので、再発防止対策を実施し、9月に経済産業省に最終報告を行い、11月に社長名での報告書提出をもって本件は収束いたしました。

当社は今回の違反を真摯に反省し、再度同様の違反が起きないように再発防止に努めます。

独占禁止法・景品表示法など遵守の取り組みについて

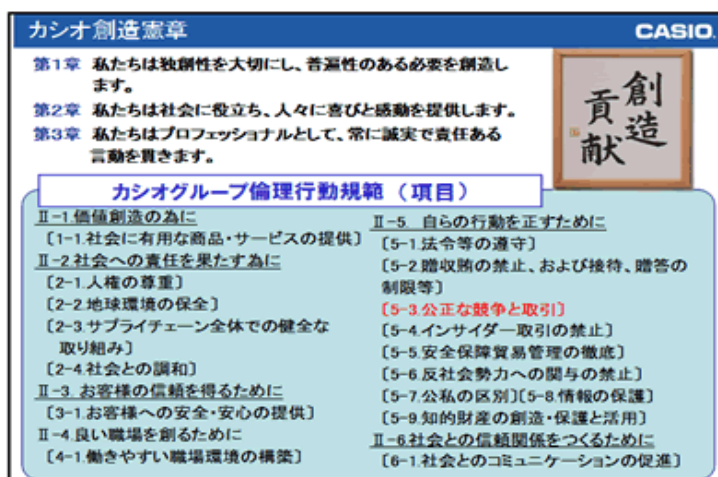
適正な取引および公正・透明・自由な競争を推進するためには、「独占禁止法」「景品表示法」などの関係法令の正しい理解が必須あることから、カシオ計算機では、同法に対するコンプライアンス体制の強化を図っています。

2014年の景品表示法改正により社内管理体制の整備強化が要請されておりますが、カシオ計算機では2015年7月に全社を対象とした景表法遵守委員会を設置、自主管理規定の整備・社内イントラネットを活用した教育等の啓蒙活動により、商品の適正な説明表示を行うように努めています。

営業部門においては、適正かつ公正な競争・取引を推進するツールとして、「営業コンプライアンスカード」を従業員に配布し常時携帯を義務付け、公正な競争・取引への理解ならびに周知徹底を図っています。カードには「カシオ創造憲章」、「カシオグループ倫理行動規範（抜粋）」の他、コンプライアンステストや相談窓口・通報窓口を明記し、日常の活動において判断に迷った場合などには、本カードを活用し、すみやかにセルフチェックや所定の窓口への相談・通報を行うよう従業員に指導しています。また、国内営業拠点における定期講習会の実施、海外営業部門への異動者に対し競争法全般と外国公務員贈賄禁止の講習の受講を継続して実施しています。

さらに、専任部署による定期的なモニタリング活動として、公正な取引を行っているか独禁法等に抵触するおそれがある行為がないか内部検証を行いリスクを防止すると共に、当社の発信する広告宣伝・カタログやホームページ等の製品情報に関しお客様に対し誤解を与える可能性のある表示がないか確認を行うことにより、適切な製品情報の提供に努めています。

カシオ営業コンプライアンスカード（改訂版）



下請法遵守の取り組み

カシオは、グループ会社を含めた「下請法遵守委員会」を設置し、常に法令に基づいた適正な取引を行うよう努めています。下請法遵守委員会の年次の基本計画の下にグループ会社各社がそれぞれの活動計画を立案し、PDCAによる適正な下請取引を維持するようにしています。

特に、お取引先・委託先の窓口を担当する従業員には、社内講習の受講や監督官庁が主催する講習会などを通じて、必要な知識の習得を図っています。

2015年度は、社内講習をグループ全体で4,206人が受講、公正取引委員会や中小企業庁が主催する講習会へは30人が参加し、遵法意識や必要な知識の定着を図りました。また社内講習では、実際の下請取引の場面を設定し、より具体的に業務と関連付けた学習内容とすることで、一層の理解を図っています。また、グループ会社によってはその取引実態に合った独自の教材を作成し研修を行うなど、さまざまな工夫をしながら理解の促進を図っています。

この他、官公庁のWebの閲覧・メール配信サービスなどで最新情報を取得し、遵守委員へ直接配信するとともに、遵守委員会のWebページに掲載し、グループ内での共有を図っています。

一方、下請取引のある現場では、順次自主監査を行っています。発注から支払いまでの一連の取引について、保存書

面を检查しながら適正な取引・遵守の状況を確認し、問題が発生しないよう努めています。
引き続き、下請法への理解を深め、遵守水準の一層の向上に向け、体制強化に努めていきます。

腐敗防止の取り組み

カシオは社会的責任の国際規格である「ISO26000」に基づき2012～2013年に国内外のグループ各社においてCSRの主要課題に対する各社の取り組み状況を評価・分析する棚卸を行いました。その結果、「人権の尊重」と共に優先的に取り組むべき課題として浮き上がってきたのが「公正な事業慣行」に関する課題の中の「腐敗防止への取り組み」でした。

カシオでは、「カシオグループ倫理行動規範」にて贈収賄の禁止および接待・贈答の制限等について定めていますが、事業のグローバル化の進展、並びに、法規制強化や摘発の厳格化という昨今の状況に鑑み、カシオグループ全体の贈収賄リスクへの対応をさらに強化する必要があります。そこで、「カシオ 贈収賄禁止ガイダンス（カシオグループ向け）」を2014年7月に、そして同年10月に「贈収賄禁止マニュアル（「カシオ計算機向け）」を制定しました。この「カシオ 贈収賄禁止ガイダンス」では、ファシリテーションペイメントの禁止を含む贈収賄禁止の基本的なスタンスや考え方を明示し、また、「贈収賄禁止マニュアル」では、コンプライアンス責任者の設定、教育・研修、監査、通報窓口等、贈収賄防止のための仕組みや、贈答・接待の具体的なルールについて定めています。また、各拠点におけるローカル・ルールやマニュアル作成を促進し、グループ全体での贈収賄禁止に関する体制を強化しています。2015年度は、カシオの国内外のグループ会社における腐敗リスクを評価するため、社外専門家の知見を交えて、FCPA guideline, Bribery Act guidance等を参考に「腐敗リスクチェックシート」を策定しました。本ツールは、拠点の事業活動の範囲における腐敗リスクの把握や、腐敗防止に関するルールの策定・自組織内への浸透度を促進させるものであり、各グループ会社が本ツールに基づき腐敗リスクの棚卸しを行い、事務局にて課題分析の上、フィードバックを行なうものです。この仕組みは2016年度からカシオグループ内で運用します。

税務

カシオグループでは、「カシオグループ倫理行動規範」において、カシオグループがグローバルに事業を展開するにあたり、すべての役員および従業員が、日常の活動において、国際規範、各国・地域で適用される法令、および社内規則等を遵守することを定めています。

税務についても同様に、移転価格税制・タックスヘイブン対策税制等を含む各国の税務関係法令、国際ルール等を遵守した適正な納税を行い、税務コンプライアンスの維持・向上に努めています。

人権の尊重

「カシオグループ 人権尊重に関する基本方針」を制定し、グループ全体で周知・徹底を図るとともに、人権デューデリジェンスの仕組み構築を進めています。

人権の尊重に関する方針

カシオは、グローバルに事業を展開していくに当たり、「人権の尊重」を重要なCSR課題として認識し、人権に関する国際行動規範に基づき、取り組みを強化しています。

カシオは、2010年12月から国連の提唱する「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」に関する10原則からなる「国連グローバル・コンパクト」へ署名・参加しています。また、従来より「カシオグループ倫理行動規範」において、差別の禁止、児童労働・強制労働の禁止、ハラスメント行為の禁止等、について定め、実践してきましたが、2013年6月に改定を行い、「世界人権宣言」等の人権に関する国際規範の支持、尊重や、労働基本権の尊重について新たに盛り込む他、全体の内容を見直しました。

さらに、今後、グローバルレベルで人権尊重のガバナンスを機能させることが重要であると考え、海外グループ社員や有識者と対話を重ね^{※1}、2014年7月1日に「カシオグループ人権尊重に関する基本方針」を制定しました。本方針では、国際人権章典（世界人権宣言と国際人権規約（社会権規約・自由権規約））、国際労働機関（ILO）「労働の基本原則および権利に関する宣言」等の人権に関する国際行動規範を支持、尊重すること、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、人権尊重の取り組みを推進していくこと、また、人権デューデリジェンス^{※2}の仕組みを構築した上で、継続的に実施していくことなどを定めています。今後、本方針の周知徹底を図り、取り組みを進めていきます。

また、カシオは、自組織以外においても、お取引先を含めたサプライチェーンとともに人権尊重の考えを普及させることが大切であると考え、すべてのお取引先に、“人権の尊重・差別の禁止”を明記した「お取引先さまへのお願い」を提示し、遵守をお願いするとともに、アンケート調査等を通じて遂行管理の徹底を図っています。

※1 詳細については、2013年版レポートの特集「[カシオが考える人権問題](#)」をご参照ください。

※2 「人権デューデリジェンス」とは、自社が社会に与える人権への負の影響を予防的に把握し、回避、緩和するために実施される継続的なプロセスをいいます。

[「カシオグループ倫理行動規範」](#)

[「カシオグループ 人権尊重に関する基本方針」](#) (PDF / 116KB)

[「お取引先とカシオ」](#)

人権課題チェックの実施

カシオでは、2012年よりISO26000を手引きとして、人権課題の棚卸を行ってきましたが、人権デューデリジェンスの強化に向けた、有効なアセスメントチェック及び人権教育のツールとすべく、デンマーク人権研究所の「人権コンプライアンス・アセスメントチェックツール」を参考に有識者の助言を得ながら、カシオ独自の「人権チェック

ツール」を策定し、2014年度は、カシオ計算機を含め国内外のグループ会社において人権課題への取り組み状況の棚卸（「人権課題チェック」）を行い、事務局にて課題分析を行い、結果をグループ各社にフィードバックしました。2016年度以降は、生産系グループ会社／カシオ計算機・営業系グループ会社に区分し、1年おきに交互に「人権課題チェック」を実施していきます。そして、前述同様、事務局からフィードバックを行ない、各拠点で改善に向けてのPDCAを回し、グループ全体の人権デューデリジェンスの強化に努めていきます。

教育・啓発活動

カシオでは、人権尊重の意識の浸透を図るために、カシオ計算機と国内外のグループ会社を対象として社内教育を実施しています。2015年度は、8月に実施のCSR学習の中で、重要項目の1つとして「人権の尊重」をとりあげ、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」や、カシオ「人権に関する基本方針」などについての教育を実施し、理解度についての評価を行いました。また、2015年5月に開催したCSR委員会において、新日本有限責任監査法人 CCaSS リーダーの牛島慶一様をお招きし、「ビジネスと人権」と題し、ビジネスにおいて人権尊重が重要となってきた背景や世界の動向、グローバル時代における日本企業の人権課題への向き合い方などについて、過去に同氏が人権課題に直面され、対処された経験を交えてご講演いただき、「ビジネスと人権」への理解を深めることができました。

また、カシオ計算機では、2016年5月に開催の「CSRリーダー・ミーティング」において、アジア・太平洋人権情報センター 特任研究員 松岡 秀紀様をお迎えし、「企業と人権」と題し、CSRでの人権課題とは何か、「ビジネスと人権」とはどのような考え方なのかについてご講演いただいた後、グループワークを行い、バリューチェーンからみた自社の事業活動の中に、どのような人権問題があるかについて議論しました。その後、認定NPO法人グッド・エイジング・エールズ松中権代表から、性的マイノリティに関する人権問題であるLGBT（レズビアン・ゲイ・バイセクシュアル・トランスジェンダー）について、「初めてのLGBT」と題し、ご講演をいただき、LGBTについての正しい知識を身につけることができました。この「CSRリーダー・ミーティング」の内容は、参加したCSRリーダーが所属する部門にフィードバックし、内容の周知と理解を図っています。

セクシャルハラスメントおよびパワーハラスメントの防止

カシオは「カシオグループ倫理行動規範」の中で、セクシャルハラスメントおよびパワーハラスメントなど人格を無視するような行為を行わないことを明記しています。また、「セクシャルハラスメントの防止に関する指針」を制定するとともに相談窓口を設置。電話・FAX・e-mail・郵便などで受け付けて、専任の相談員が対応し、問題の解決、防止に努めています。さらに、就業規則において、セクシャルハラスメント、パワーハラスメントの行為者を懲戒に処することを定めています。特にマネジャー層を対象とした研修では、ハラスメント防止の意識付けを徹底しています。

従業員相談窓口の設置

職場風土や人間関係、人事処遇といった従業員が抱える悩みや相談に対する「ご意見箱」をイントラネット上に設置しています。また、公益通報ホットラインにて、人権侵害に関わる相談・通報に対応しています。

[公益通報ホットライン](#)

社会活動 行動目標・実績

評価 ◎：すべての目標達成、○：目標をおおむね達成、△：成果より課題が残る、×進捗なし

マネジメント

2015年度の行動目標・計画	2015年度の実績	評価	2016年度の行動目標・計画
前期に引き続き、腐敗防止への取組みとしてグループの海外拠点を中心に「贈収賄禁止マニュアル」のローカル・ルールを作成を促進。	「贈収賄禁止マニュアル」のローカル・ルールについて海外グループ会社対象28社のうち18社のルールの策定促進。	△	社会的な課題のひとつである「公正な事業慣行」において、新規の仕組みである、「腐敗リスク評価」を実施。海外グループ会社におけるルール策定は継続して促進。
コンプライアンスに加え、社会的な課題と解決の理解・周知を目的として、グループ内教育を実施。また、コンプライアンス・リスクの状況を把握し、優先順位に従いモニタリングを実施。	8月実施のCSR学習では従来の法令遵守の要素に加え社会的な課題である「人権の尊重」「公正な事業慣行」についてのコンテンツを充実させ、国内外のグループ会社で実施。モニタリングについては、検討のみ実施。	○	昨今は国内法令ばかりでなく、他国の法令が域外適用等により、経営に重大な影響を及ぼす可能性があり、まずはグローバルな視点でコンプライアンスの実態を把握するための調査を実施。
カシオグループ全体における情報セキュリティガバナンスの強化と関連する安全対策の推進。	グループ標準のセキュリティルールの策定推進。 海外拠点へのメール不正利用防止対策の拡大。	○	カシオグループ全体における情報セキュリティガバナンスの強化と関連する安全対策の推進。
IT-BCPの成熟度向上に向けた継続的改善の促進。	重要サーバーの外部データセンターへの移設を推進。	○	IT-BCPの成熟度向上に向けた継続的改善の促進。

お客様

2015年度の行動目標・計画	2015年度の実績	評価	2016年度の行動目標・計画
安全に関する法規制対応の体制整備。	<ul style="list-style-type: none"> 新モデル・重要安全部品の安全審査強化 (電源コード・リチウムイオン電池・ACアダプター充電器) 使用禁止物質の情報共有と徹底 	○	社内・安全設計基準の体制強化 (カシオ安全設計基準)
新技術の重点管理による品質トラブルの低減。	再発防止(過去問題共有化)の徹底(再発事故ゼロ)。	○	再発防止の徹底(過去の同一問題を発生させない)。
海外営業拡大に伴う品質重点管理。	海外アジア地域の品質情報再整備	○	—

CSアンケートを活用したお客様満足度向上と利便性向上の継続推進。	WEB修理受付サービス開始。 プレミアムブランド専用お客様サポートページ開設。 プロジェクト出向オプションメニューリリース。	○	CSアンケートを活用したお客様満足度と利便性向上の継続推進。
海外の「お客様の声」共有化の為の海外相談拠点向けコールトラッキングシステムの開発。	グローバルコールトラッキングシステム中国版の開発完了 カシオ中国に導入。	○	中国以外の海外拠点へのグローバルコールトラッキングシステム導入の順次拡大による、海外の「お客様の声」共有化。
新システムを元とした「お客様の声」の積極的活用を推進。	新システムを利用した「お客様の声」の活用開始。	○	新システムを元にした国内外の「お客様の声」の全社的活用を推進。
中国集中のリスク分散の推進による製品安定供給体制作り。 <ul style="list-style-type: none"> 生産方式のグローバル標準化。 アセアン調達拡大。 内製部品の拡大。 	多品目でのさらなる安定供給を図るため、新設したカシオタイの第三工場にて、関数電卓と電子辞書の生産、供給を開始。また、生産体制と同時に、タイ現地調達を強化し、サプライヤ開拓を推進。	○	中国集中のリスク分散の推進による製品安定供給体制作り。 <ul style="list-style-type: none"> 生産方式のグローバル標準化。 アセアン調達拡大。 内製部品の拡大。

お取引先

2015年度の行動目標・計画	2015年度の実績	評価	2016年度の行動目標・計画
国内・海外のCSRアンケートの継続による、CSR遂行度のモニタリングの実施。	海外向けアンケートの質問項目を見直し、国内・海外ともアンケート継続実施。 国内アンケート回収231社、回答回収率100%。 中国・タイでのアンケート回収306社、回答回収率100%	○	国内・海外のCSRアンケートの継続による、CSR遂行度のモニタリングの実施。
海外での立入調査継続。 調査を通じたカシオのCSR調達方針の周知徹底。	中国では8社立入調査実施。6年間の累計で、取引金額ベースで60.8%のお取引先をカバー。 タイでは6社立入調査実施。洪水による活動中断時期があったが6年間の累計で、取引金額ベースで40.2%のお取引先をカバー。	○	海外での立入調査継続。 調査を通じたカシオのCSR調達方針の周知徹底。
サプライヤーミーティングでの双方向コミュニケーションを通して、サプライチェーン全体でのCSR調達の定着化。	カシオからのCSR調達方針の説明、また、代表お取引先のCSR取り組み事例の発表による課題・ノウハウの共有化	○	サプライヤーミーティングでの双方向コミュニケーションを通して、サプライチェーン全体でのCSR調達の定着化。

従業員

2015年度の行動目標・計画	2015年度の実績	評価	2016年度の行動目標・計画
<p>■グローバル</p> <p>●世界基準で活躍できる国内社員育成強化</p> <p>1. グローバル人材のスキルアップ強化</p> <p>2. 海外赴任者役割基準の浸透と役割記述書の軌道化</p>	<ul style="list-style-type: none"> 「海外役割記述書」の社内HP掲載、海外出向稟議添付の義務化 海外グループ会社（17社）訪問、カシオグローバル人事ポリシーの説明および各社の課題抽出実施 	○	<ul style="list-style-type: none"> 海外グループ各社に対して、カシオグローバル人事ポリシーの実現に向けた提案実施 人事部人材の海外拠点配置試行実施
<p>●海外グループ会社の人事体制強化</p> <p>1. グローバル人事会議（生産系）の開催</p> <p>2. 海外グループ会社の人事ポリシー統一</p> <p>（グローバル人事ポリシーと各国の地域性・価値観・法律等の最適化）</p> <p>3. 海外連結要員、人件費管理体制再構築</p> <p>4. 連結人事DB再構築プラン策定</p>	<p>1. グローバル人事会議（生産系）の開催</p> <p>⇒開催準備は実行済み。ただし開催日程を変更し2016年度期初に実施済み。</p> <p>2. 海外グループ会社の人事ポリシー統一</p> <p>⇒海外グループ会社（17社）訪問、カシオグローバル人事ポリシーの説明および各社の課題抽出実施。</p> <p>3. 海外連結要員、人件費管理体制再構築</p> <p>⇒海外グループ会社の最適な要員数／人件費管理実現に向け、海外要員・人件費計画に対する部門連携を含めた人事的視点からの検証・管理手法の確立。</p> <p>4. 連結人事DB再構築プラン策定</p> <p>⇒特に進展なし</p>	○	<p>1. グローバル人事会議（生産系）の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> グローバル人事会議（生産系）の実施 <p>2. 海外連結要員、人件費管理体制再構築</p> <ul style="list-style-type: none"> 海外要員・人件費計画に対する検証・管理の実行。 必要に応じ人事視点からの要員・人件費計画への調整、提案の実施
<p>■障害者</p> <ul style="list-style-type: none"> 連結障害法定雇用率の達成 障害者時差通勤制度の導入、施行 	<ul style="list-style-type: none"> 国内カシオグループ全社で障害者法定雇用率を達成（2016年6月21日時点）。 障害者時差通勤制度を2015年10月より施行。4人が利用中。 	◎	引き続き、合同面接会等を通じて障害者の採用活動を実施。また、障害の内容が多様化していく中、定着率向上に向けたフォロー体制の強化施策を検討。
<p>■外国人</p> <ul style="list-style-type: none"> 外国人社員とのコミュニケーション強化 上司同僚の接し方 	外国籍社員とその上司同僚、また海外駐在員、約500名に対して職場コミュニケーション強化のための特別e-Learningを実施。	◎	外国籍社員が新たに直面している課題の把握
<p>■高齢者</p> <ul style="list-style-type: none"> 連結シニア社員制度の見直し 定年退職者への就業機会の提供継続 	<ul style="list-style-type: none"> 連結シニア社員制度の見直しを検討中 定年退職者への就業機会の提供継続 	○	<ul style="list-style-type: none"> 連結シニア社員制度の見直し 定年退職者への就業機会の提供継続
育児休業取得率 90%以上維持継続	育児休業取得率 100%	◎	育児休業取得率 90%以上維持継続

<p>全社時間外労働の10%削減の実施 (2013年度比)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 国内連結ベースで2013年度比3%減 (開発プロジェクトの日程前倒し等の影響) SmartWork (理想の働き方の実現) 活動を開始。 	<p>△</p>	<p>- (Smart Work活動など意識改革環境も整備できたため、全社一律設定から事業計画を考慮した目標に切替え)</p>
<p>健診結果のハイリスク者への事後措置の徹底。事後措置実施率目標を80%以上を継続</p>	<ul style="list-style-type: none"> 健診車から病院での受診に変更 胃部検診の拡充 (内視鏡選択可) 40歳以上の人間ドック選択可など大幅に拡充。 但し、初年度ということもあり、健診期間を従来より大幅に延長したため、事後措置実施が年度内に行なえないケースが発生し、事後措置実施率は75.5%。 	<p>○</p>	<p>健診結果のハイリスク者への事後措置の徹底。 事後措置実施率を80%に向上する</p>

地域社会

2015年度の行動目標・計画	2015年度の実績	評価	2016年度の行動目標・計画
<p>次世代育成教育プログラムの継続進化による活動の全国展開強化。</p>	<p>全国に展開し、延べ1万人に学習機会を提供。</p>	<p>○</p>	<p>次世代育成教育プログラムの継続進化による活動の全国展開強化。</p>
<p>最先端科学技術研究のための支援を継続。</p>	<p>カシオ科学振興財団にて、合計40件・総額6000万円の研究助成を贈呈。</p>	<p>○</p>	<p>最先端科学技術研究のための支援を継続。</p>

※ マテリアリティのKPIについては、[マテリアリティの特定](#)をご参照ください。

※ 環境分野の行動目標と実績については、[環境行動目標 \(目標と実績\)](#)をご参照ください。

お客様とカシオ

お客様との関係性を大切にしながら市場に認められ、信頼される企業経営を継続していきます。

開発設計での取り組み



カシオがめざしているのは、お客様の潜在的なニーズをとらえて新しい価値をカタチにする需要創造型の製品開発です。

[さらに詳しく](#)

知的財産への取り組み



知的財産活動を経営戦略に沿って積極的に推進し、その活動によってカシオの事業を守り企業収益への貢献を目指しています。

[さらに詳しく](#)

お客様満足度向上活動



社長直属の専任組織を設け、三大CS活動を基本方針としてお客様満足の向上を追求しています。

[さらに詳しく](#)

品質保証



お客様に「信頼と安心」をお届けするために、常に「お客様にとっての最善」を意識しながら、「毎日改善」に取り組んでいます。

[さらに詳しく](#)

お客様相談センターでの取り組み



お客様とのコミュニケーションを大切にし、お客様の声を製品・サービスに活かしていきます。

[さらに詳しく](#)

サポート情報の提供・修理サービス



お客様に喜ばれ、安心してご利用いただけるよう、サポート情報の提供体制の改善とサービススキルの向上に努めています。

[さらに詳しく](#)

製品の安定供給



グローバルサプライチェーンを強化し、最新の商品を途切れる事なく供給し続けるように努めています。

[さらに詳しく](#)

開発設計での取り組み

カシオがめざしているのは、お客様の潜在的なニーズをとらえて新しい価値をカタチにする需要創造型の製品開発です。そのために必要な企画力や発想力を磨き、常に進化を続けています。

また、斬新な発想から生まれたアイデアを新しい商品として具現化するには、技術力が必要です。カシオは、5つのコア・テクノロジーに代表される基盤技術を活かして、今までは不可能だったことを可能にする製品を生み出しています。

教育現場の視点を取り入れた商品開発



Global Teachers Meeting 2015

カシオでは、数学教育研究に熱心な海外の先生を羽村技術センターにお招きし、Global Teachers Meetingを2007年からほぼ毎年開催しています。この会議は、「世界中の教育現場で最適な」製品を提供するため、実際の教育現場で活躍されている先生の視点を製品に取り入れ、数学教育発展に貢献していくことを目的としています。

2015年は、8月27日、28日に羽村技術センターで開催しました。ICTを活用した数学教育をテーマにし、今後の学校環境変化の中で、より良い教育を実現する為のカシオの役割は何か？について熱い討議を行いました。


特に2015年2月より「ClassWiz」シリーズの新機能として搭載されている「QRコード」による電卓とICT機材を連携させるサービスを、より教室でご活用いただくための新機能について審議しました。開発者からは複数生徒の計算結果をWeb上で共有できる新サービスの概要を説明し、先生からそのサービスを活用した授業アイデアを提案いただくなど、活発な意見をいただきました。

このように「ClassWiz」シリーズは、今後も順次展開をしていき、世界中の数学教育発展に貢献していくことを目指していきます。

1
生徒は手持ちの関数電卓でQRを表示



3
ブラウザでクラスを表示して、生徒たちの結果を共有




2
先生が生徒の電卓のQRコードをスキャン




生徒の関数電卓に表示させたQRコード^{*}を連続して読み取ることで複数人の結果をシェアできる「画面シェアサービス」

^{*} QRコードは、(株)デンソーウェーブの登録商標です。

人間中心設計によるユニバーサル・デザインの拡大

カシオではユニバーサルデザイン活動の目的を「使いやすさの品質向上」と定め、ISO13407に則った人間中心設計（HCD：ヒューマンセンタードデザイン）プロセスによる商品開発に取り組んでいます。また、人間中心設計の推進にあたっては、お客様の声や現場での行動観察から課題を設定し、評価検証を繰り返す事により使いやすく、魅力ある商品を追求しています。

社会人向け英会話学習機Exword-Rise（エクスワードライズ）の開発においては、ユーザーの様々な学習スタイルに対応した、最適な製品サイズと快適な操作性の両立を目指しました。

キーレイアウトや本体形状など複数試作を行い、評価フィードバックを繰り返す事で、製品の完成度を高めています。

電車での移動時には、持ち易さを考慮した形状と表面処理の工夫を加える事で、タブレットのように場所をとらずに学習ができ、自宅ではノートパソコンのように机の上で使いやすい形状に変化する事で、使用シーンに合わせた学習をする事が出来ます。



Exword-Rise（エクスワードライズ） XDR-A20/A10

世界各地のニーズから新しい価値を創造

文化や生活習慣が違えば、そこから生まれてくるニーズも当然異なります。カシオは、これらのニーズにきめ細かく応えることで、より多くの人に製品を使っていただくとともに、グローバル市場での競争力を強化し、さらなる飛躍を目指しています。

インド式桁表示電卓

数字の桁区切りは、3桁ずつ区切るのが世界標準ですが、インドでは千の位で区切った後、十万、千万と2桁ずつ区切るのが一般的。カシオは、その独自の慣習に対応した電卓を初めて発売しました。

インドでは電卓をレジ代わりにする店舗も少なくないため、慣れ親しんだ表示で使える電卓は重宝されています。



MJ-120Da



インド式桁区切りの表示

計算内容を中国語で読み上げる電卓

中国では、計算に間違いがないか店員と客が一緒に聞いて確認できるよう、計算内容を中国語で読み上げる電卓を販売しています。



DY-120

関数電卓 各言語対応モデル

計算式が英語ではなく現地語で高精細に表示できる関数電卓を開発。中国での発売に続き、欧州、新興国市場で、各言語対応モデルを順次投入しています。



"インドネシア語対応" "アラビア語対応" "スペイン語・ポルトガル語対応"

オリエンタルキーボード

中近東の音楽文化圏であるアラブ・マグリブ（中東、北アフリカ）、オリエンタル（トルコ、ギリシャ、中央アジアなど）、イラン、ハリージ（ペルシャ湾岸諸国）。これらの地域特有の54の音色、83のリズムを搭載したキーボードです。中近東ならではの楽器の音色で、各地域に慣れ親しんだ音楽を楽しむことができます。



AT-3

PRAYER COMPASS

ムスリム向けに開発された腕時計で、(1) 太陽の位置からお祈りのタイミングを教えてくれる、(2) メッカの方向を示す、(3) イスラム暦で何月何日かが分かる、という機能を備えており、アジア、中東、中南米、アフリカなど世界約30カ国で販売されています。



CPW-500H-9AV

5つのコア・テクノロジー



カシオは、「デジタル技術」「省電力」「耐久性」「小型化」「使いやすさ」の5つのコア・テクノロジーを開発の核とし、それらを絶えず進化させています。

知的財産への取り組み

カシオは知的財産活動を経営戦略に沿って研究開発部門・事業部門と連携して積極的に推進し、その活動によってカシオの事業を守り企業収益への貢献を目指しています。

知的財産活動推進の方針・目標

カシオは技術経営力を高めるために中長期的な視点に立って、将来の事業を展望して研究及び開発を計画的に推進しており、研究開発で生まれた成果物を知的財産と認識して適正に管理・活用して収益の獲得に繋がるよう活動しています。

また、カシオは知的財産を企業の価値を評価する重要な尺度として位置付けており、知的財産活動を効果的に推進するために、以下の「知財目標」を掲げ、全社で知的財産の有効活用を推進しています。

知財目標

カシオは、次に掲げる目標の下、知財力強化に向けて邁進します。

- カシオを知財力の強い企業にする。
- 強い知財力によってグローバルに技術・製品を保護する。
- 強い知財力によって自由な技術開発・製品開発を保証する。

知的財産部門の役割

独創的でそれまでにない斬新な新技術・新製品の開発は、カシオ創業以来の開発姿勢であり、その成果物である知的財産を権利化して守ることは、企業としての競争力を左右する重要なテーマです。また同時に、カシオのブランドおよびデザインを権利化して模倣品などから守ることも、企業としてのもうひとつの重要なテーマです。

知的財産部門では、グローバルな権利化を目指し、権利化された特許権、意匠権、商標権などを活用して企業経営上の競争優位に立つことを役割として担っています。

また、著作権、営業秘密など知的財産（権）あるいは無形財産全般について広く掌握し、第三者との間の契約締結や紛争解決も担当しています。

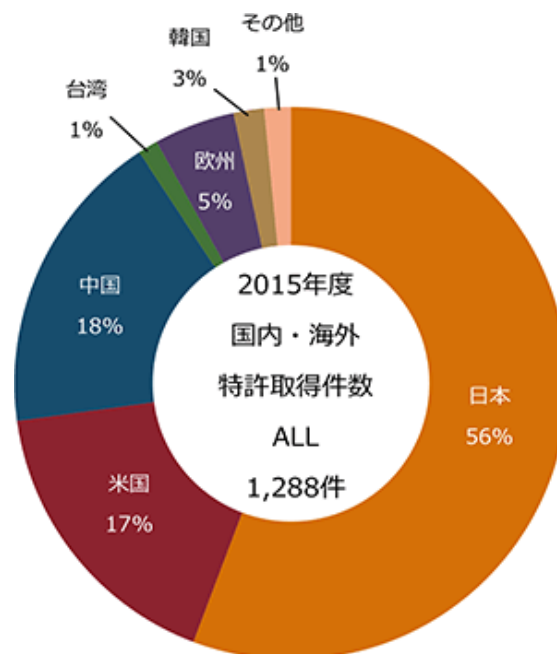
主な知的財産活動

カシオは、これまで蓄積した知的財産を積極的に活用し事業を守る活動を行うとともに、カシオが持続的成長をするために必要な研究・開発を継続的に行い、新たな知的財産を生み出せるように各種制度を整備しながら、さまざまな活動を行っています。

1. 特許出願・権利化活動

重点分野に対する出願・登録（選択と集中）による特許網の構築および、「質の向上」による有効特許の取得活動を積極的に推進しています。また、米国のみならず、中国、その他のアジア諸国におけるグローバルな特許出願・権利化活動にも取り組んでいます。

グローバルな特許取得状況（2015年度）



<トピックス>

トムソン・ロイター「Top 100 グローバル・イノベーター 2015」に選出

カシオ計算機は、世界的な情報サービス企業のトムソン・ロイターより、世界の革新的な企業100社に与えられる「Top 100 グローバル・イノベーター 2015」を受賞しました。

同賞は、トムソン・ロイターが独自の知財データベースを元に、各社の特許を「取得特許数」、「権利化成功率」、「グローバル性」、「引用における特許の影響力」の4つの軸で評価し、毎年世界の革新的な企業として100社を選出し授与しているものです。当社は昨年につき2年連続での受賞となりました。

今後もカシオの持続的成長を目指して独創的で斬新な新技術・新製品の開発に邁進するとともに、発明の創出、知的財産権の取得と有効活用を積極的に取り組んでいきます。



2. 知的財産権の活用

単に創出された発明などを権利化するだけでなく、事業の自由度の確保（他社からの攻撃を防ぐ）や、他社に対するライセンス供与（クロスライセンス含む）による収益の確保、また、知的財産を事業参入障壁として利用し、他社の参入を排除するなど、企業経営上の競争優位に立つための活動を行っています。特にカシオの模倣品に対しては厳しく対処しており、徹底的な排除活動を行っています。

3. 特許技監制度



特許技監会議開催の様子

優れた知的財産を継続的に創出させるために1994年にスタートした制度です。知的財産力の強化により事業の強化発展を図る目的で、技術理解度が高く、かつリーダーシップがとれる優秀な技術者を、「特許技監」として事業部ごとに配置しました。自部門内部の立場から知的財産部門と協力して自部門の知財力強化に取り組んでいます。

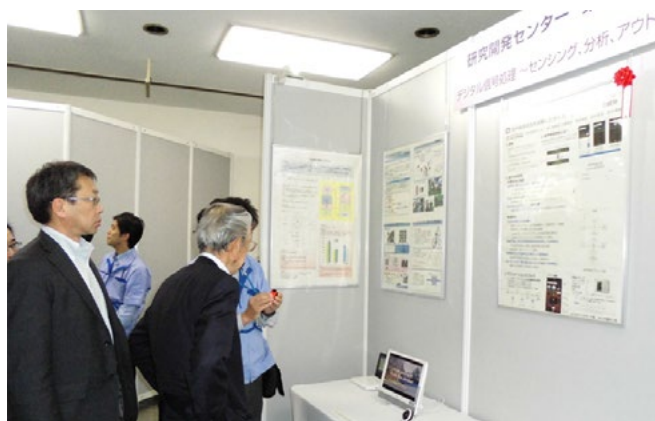
具体的な活動内容は、次のようなものがあります。

1. 他社の技術動向・開発動向の把握をベースにした特許活動計画の策定および目標管理
2. 発明の発掘・ブラッシュアップ
3. 出願の評価、事業方向に沿った権利化の方向性判断、権利維持の評価など
4. 他社の特許調査、特許回避、特許リスク管理
5. 知財を核とした新規事業の創出

4. テクノパワー



テクノパワー開催の様子



テクノパワー開催の様子

「技術開発者の活性化と技術の共有化と蓄積」を目的として、1992年にスタートした制度です。エンジニアの経営トップに対する成果発表の場や、優秀なエンジニアやデザイナーに対する表彰の場を設ける（知財成果を適正に評価し、それに対する褒賞を行う）ことで、誇りとやりがいをもって新技術へ挑戦する意欲を醸成しています。

5. 発明褒賞制度

カシオは、1968年より、社員の発明・創作の貢献に対する「褒賞制度」を設けており、発明・創作者のインセンティブを高めることで、社内技術者の新技術への挑戦意欲を隆盛する活力源としています。また、法律を遵守する立場から、2005年4月の改正特許法第35条（職務発明）の施行に合わせて、知的財産規程を改訂し、発明者が規程改訂に意見参加できる協議プロセス、発明者が褒賞額について異議を申し立てられる制度などの環境を整備しました。また、さらに、職務発明の権利帰属の不安定性を解消する目的で2016年4月に改正特許法第35条（職務発明）が施行されることに伴い、「他社社員との共同発明手続き問題」、「職務発明の二重譲渡問題」等を解消するため、特許を受ける権利の帰属を原始的に使用者（会社）とする規程改定を行いました。今後も引き続き、発明者の要望などを踏まえ、時代や環境に即して規程改訂を行っていきます。

6. 知的財産教育制度

カシオは、強い知的財産を獲得する意識改革のために、社員の知的財産に対する理解・関心を深める知財セミナーの開催や、Webサイト（知財Webサイト内のコンテンツ）を活用した情報発信、日本知的財産協会や発明協会などの外部教育機関の活用など、さまざまな知的財産教育を推進しています。

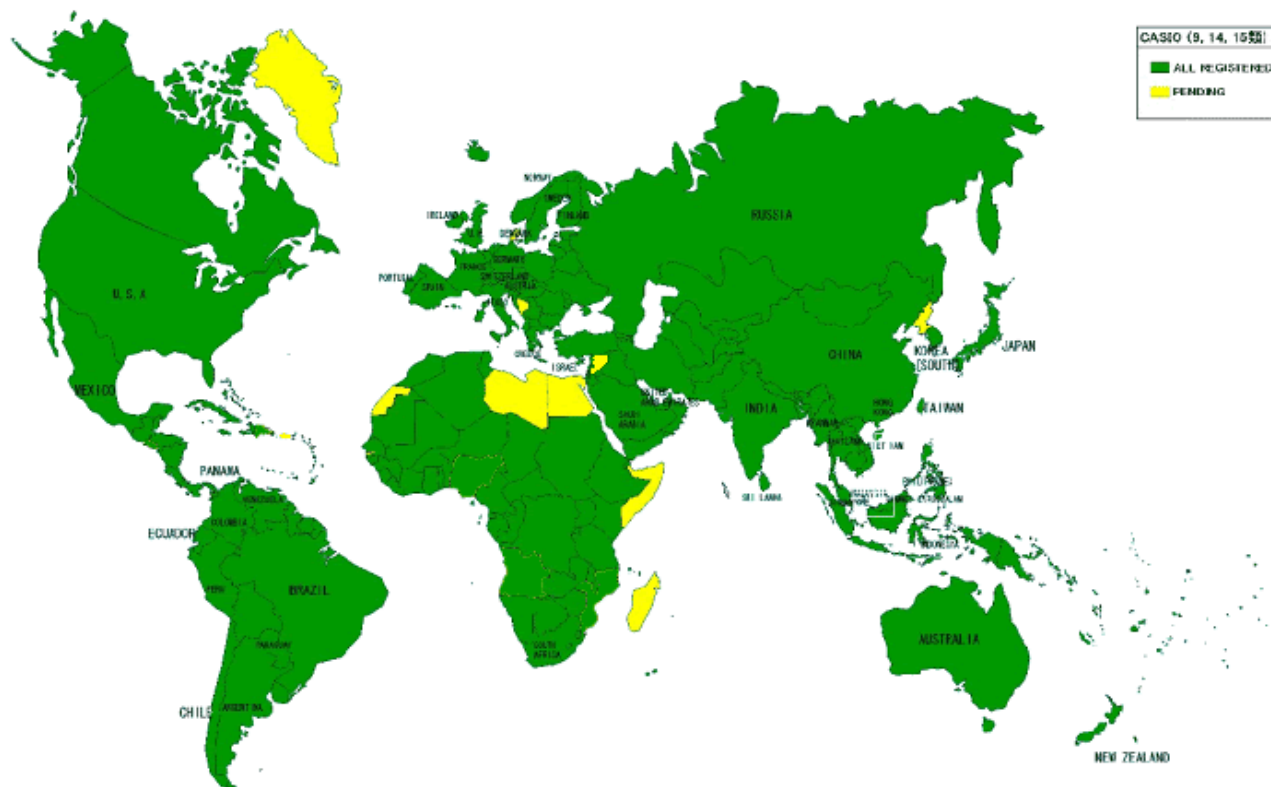
7. ブランド支援活動

「CASIO」ブランドの権利保護

カシオは、グローバルな企業活動を円滑に遂行するために、事業品目を中心にワールド187の国と地域において、1,830件の商標権を取得し、「CASIO」ブランドを保護しています。また、「CASIO」の商標権をより強い権利とするために、「CASIO」商標の著名性の認定を得る為の活動を行っており、複数の新興国において著名性の認定を得ています。

近年、「CASIO」の著名性に便乗した紛らわしい商標の他社商標出願が、中国やインドなどの新興国を中心に激増しているため、監視・権利化阻止活動を強化しています。

「CASIO」ブランド権利化状況(2016年3月31日現在)

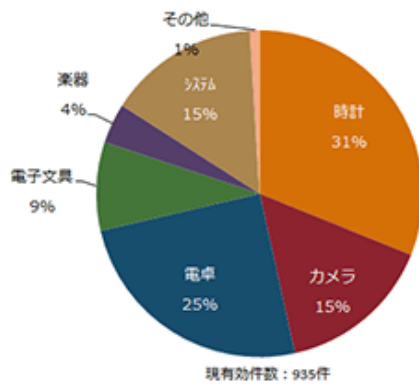


緑色の国は、事業品目の分野で登録済み、黄色の国は一部分野で審査の遅延や、商標制度がない、あるいは政情不安で出願が受け付けられないなどの国々を示しています。

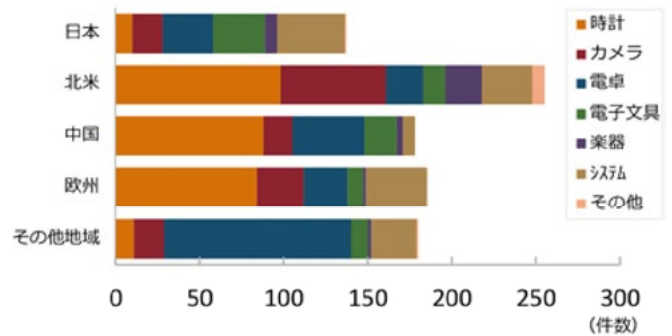
新規ネーミング、デザインのリスク回避と権利化活動

他社の意匠権や商標権の侵害リスク回避と同時に、自社の意匠権・商標権の権利強化による事業支援活動を、積極的に推進しています。

意匠権の権利化状況(2015年3月31日現在)

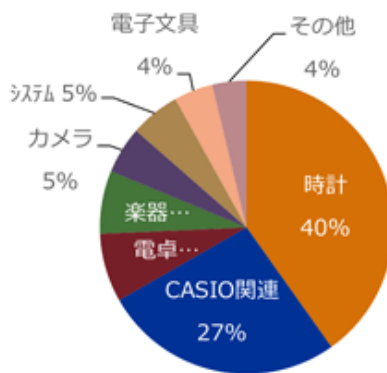


品目別構成比

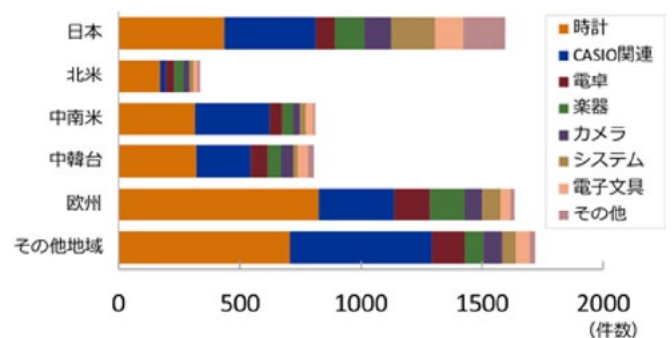


エリア・国別

商標権の権利化状況(2015年3月31日現在)



品目別構成比



エリア・国別

模倣品排除による事業支援・消費者保護活動

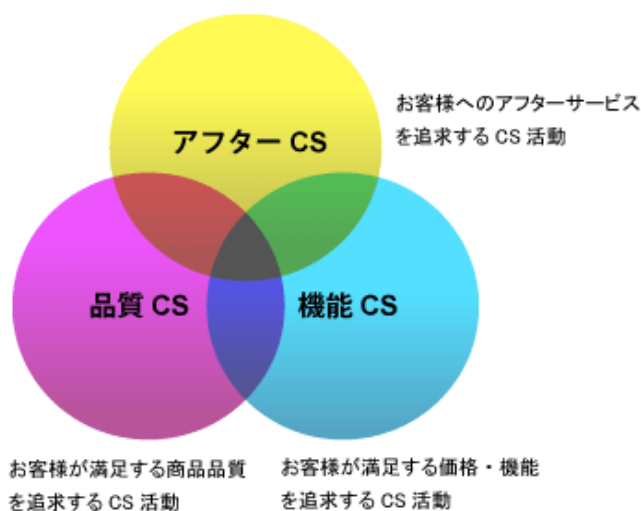
近年の情報通信技術の発達によりインターネットを通じて模倣品が広範に広まっています。カシオの製品も模倣品被害の例外ではありません。消費者を偽物による被害から守るため、そしてカシオのブランドを保護しその価値を高めるために、カシオでは模倣品対策を担当する部署を設け模倣品排除活動を実施しています。取締当局と協力して模倣品の製造工場及び販売店の摘発、税関での差止め、インターネット上での模倣品の監視及び排除を行い、今後も模倣品の撲滅に向けて積極的に対応していきます。

お客様満足度向上活動

カシオでは社長直属の専任組織を設け、三大CS活動を基本方針としてお客様満足の向上を追求しています。

お客様満足度向上活動

CS（お客様満足）の向上を追求するために、2008年度より次の三大CS活動の取り組みを強化し、アフターサービス及び商品品質の改善、お客様の声を今まで以上に良い製品創りにつなげるための活動に取り組んでいます。



三大CS活動においては、お客様にご満足いただけるアフターサービスを提供するために、商品知識・修理技術・ご相談対応における各種スキルアップに向けた対応スタッフの教育の充実や公的資格修得による対応品質の向上、対応拠点の改善（アフターCS）活動を行なっています。

また国内外の「お客様の声」を確実に社内に届け、関係各部署と一体になった改善活動を実施し、製品の機能改善（機能CS）に結び付ける活動についても継続的に取り組んでいます。

更に国内外のお客様から寄せられたご相談や製品の不具合の情報を収集・分析し、問題の早期発見・早期対応・再発防止に努めています（品質CS）。

品質保証

私たちは常にお客様の視点に立った新商品を作り出し、すべての業務に5ゲン（現場・現物・現実・原理・原則）主義で取り組んでいます。お客様からのご要望とご指摘に誠実・迅速に対応し、「信頼と安心」をお届けするよう業務の改善に取り組んでいます。

品質保証

私たちの製品・サービスがお客様に「信頼と安心」をお届けするために、常に「お客様にとっての最善」を意識しながら、業務の改善に取り組んでいます。

カシオが取り組む品質保証とは

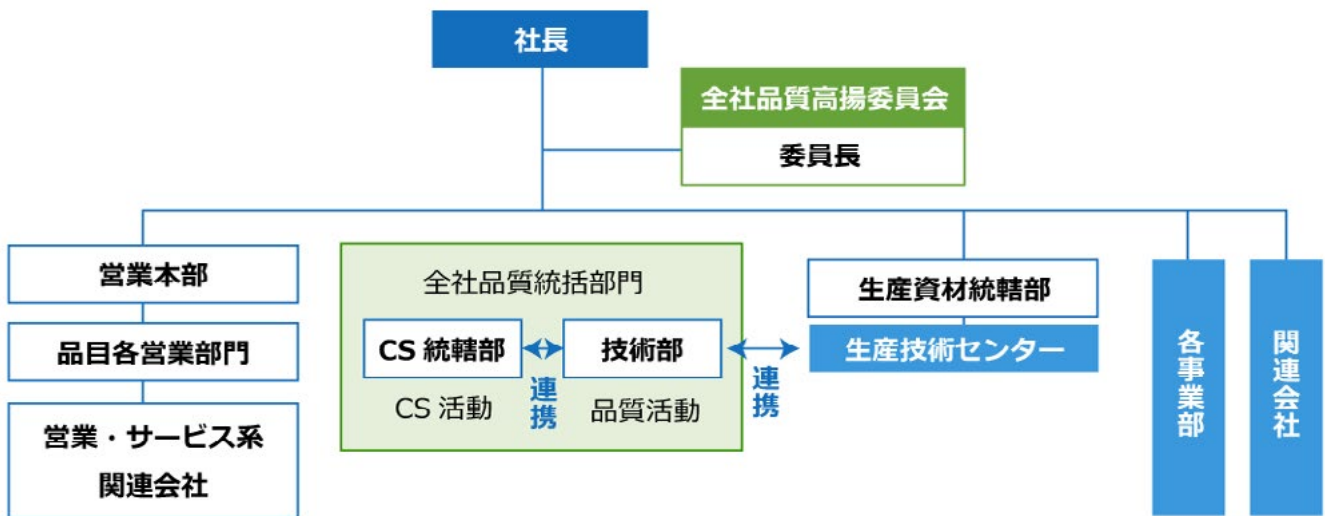


お客様に喜ばれる製品・サービスを提供するのはもちろんのこと、社会全体に受け入れられ、相互に発展していくことが大切だと考えています。そのために、製品そのものの品質にとどまらず、環境保全やリサイクルまで含めた全てを「カシオの品質」と位置付け、お客様にご満足いただける品質をお届けするのが品質保証の役割です。

品質保証体制

「カシオの品質」を実直に守り続けるため、そして更に高めるために、下図のような品質保証体制を構築しています。全社品質高揚委員会を年2回開催し、品質の可視化、品質情報の共有化、品質方針・施策の決議などを行い、その結果を各事業部門の品質保証活動に展開しています。

品質保証体制



全社品質統括部門として、社長直轄下の「CS統轄部」と生産資材統轄部内の「技術部」が連携し、「お客様にとっての最善」を常に意識しながら、全部門が協力して、品質の確保に取り組んでいます。

品質を全ての業務の基本とする「品質絶対」を全社の共通意識とするには、経営トップや品質責任者の強いリーダーシップが不可欠であり、全社品質高揚委員会において、品質経営スキル向上のプレゼンテーションを行うなど、品質や安全に関する規制・規格への理解・周知や、技術ノウハウの習得を目的に教育を実施しています。

生産工場においては、品質マネジメントシステムISO 9001を活用して、PDCAを実施し、製品をお使いのお客様に「信頼と安心」をお届けするため絶えず「毎日改善」に努めています。

ISO9001認証取得一覧

区分	認証登録拠点	初版登録日
国内開発・生産・サービス拠点	カシオ計算機 システム事業部 開発統轄部	1999年6月25日
	カシオ電子工業	1994年8月5日
	山形カシオ	1994年12月16日
	カシオテクノ	2004年5月21日
海外生産拠点	カシオ電子科技中山	2006年10月26日
	カシオタイ	2012年7月13日

品質に取り組むにあたって

カシオでは、品質に取り組むにあたって、次のような基本的な考え方と方針を掲げ、品質活動の指標としています。

品質理念

お客様に感動され、喜ばれる商品品質・サービス品質をつくり上げ、社員一人一人が品質を全ての業務の基本とする『品質絶対』の意識に基づき強い品質体制をつくり上げます。この事により企業の発展と社会への貢献に寄与するとともにお客様の『信頼と安心』を築き上げます。

品質経営方針

- お客様に感動され、喜ばれる商品とサービスを提供し、高い信頼と安心を得る事により、良い企業イメージをつくり出します。
- お客様からのご要望・ご相談に誠実・迅速に対応し、お客様の大切な声を商品とサービスに活かします。
- 全ての業務プロセスにおいて、5ゲン（現場・現物・現実・原理・原則）主義に基づいて行動し、業務の基本を守ります。
- 品質保証活動を信頼できるデータで定量的に把握、分析し、継続的な改善に繋がります。また、問題の共有化と未然防止、再発防止ができる品質情報体制をつくり上げます。

安心してお使いいただくために

品質の中でも、最も基本となる要素は「安全性」であると認識しています。カシオでは安全性に万全を期すため、下図のように商品企画～開発・設計～試作・評価～製造・出荷に至る各工程で安全審査[※]を行い、徹底した品質のつくり込みに努めています。

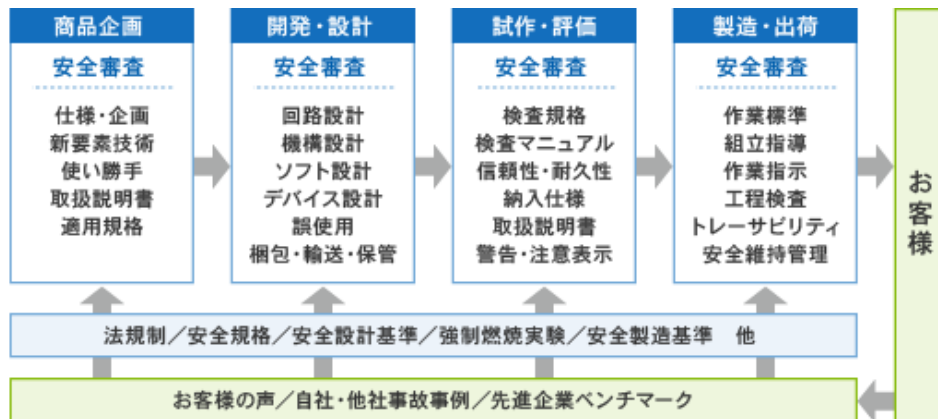
※ 安全審査：カシオ安全設計基準に基づき設計審査を行うこと

新製品を「新技術要素」製品・「通常ランク」製品に分け、新技術要素を含んだ製品に関して、カシオ独自の安全設計基準に沿った安全設計審査を第三者視点で実施しています。

通常ランクの製品は各事業部内で安全設計の確認を実施しており、100%の製品に対し安全設計審査を実施しています。

[製品安全に関する基本方針](#)

製品安全体制

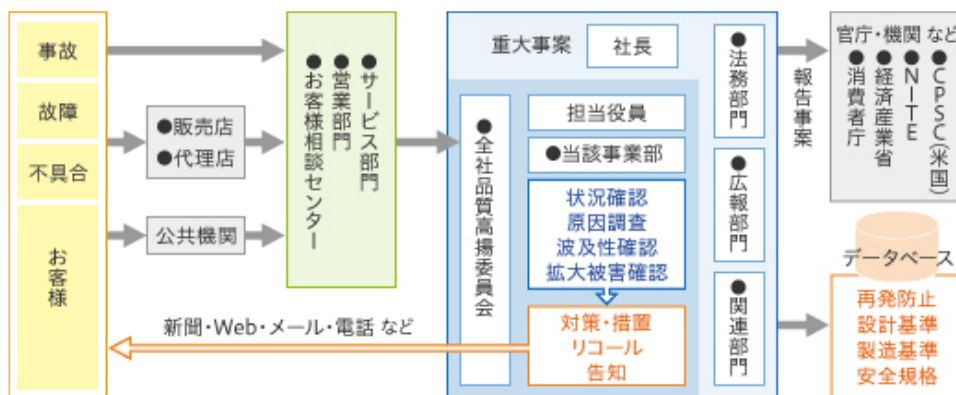


また、2007年5月14日に施行された改正消費生活用製品安全法 の精神と主旨に則り、「製品安全に関する基本方針」を取締役会で決議し、それに基づき実際にとるべき行動を明確にした「製品安全に関する自主行動計画」を策定しています。

万が一、製品事故や品質問題が発生した際は、下図のように情報が迅速に伝達されるとともに、所管官庁への報告やお客様への告知、原因究明・是正処置・再発防止など、対処すべき手順を明確にして、適切に対応できる体制を構築しています。

2015年度は、[「製品安全に関する重要なお知らせ」](#)に記載すべき不具合等の発生はありませんでした。

製品事故・品質問題発生時の対応フロー



※ お客様に対する製品安全や品質不具合についての関連情報は、カシオホームページの「製品に関する重要なお知らせ」にてご案内しています。

お客様相談センターでの取り組み

お客様相談センターでは、製品を通じてお客様に心からご満足いただけるよう、応対スキルの向上や「お客様の声」を製品・サービスに活かす取り組みを行っています。

お客様相談窓口の取り組み

「気づかい」の気持ちを大切に

お客様からのご質問に単純にお答えするだけでなく、「お困りごとの本質」を正確に捉えて適切に解決できるよう努めています。また、そのためには、お客様を敬いお役に立ちたいと想う「気づかい」の気持ちが大切であると考え、その気持ちを育むための取り組みも行っています。

教育プログラムの充実

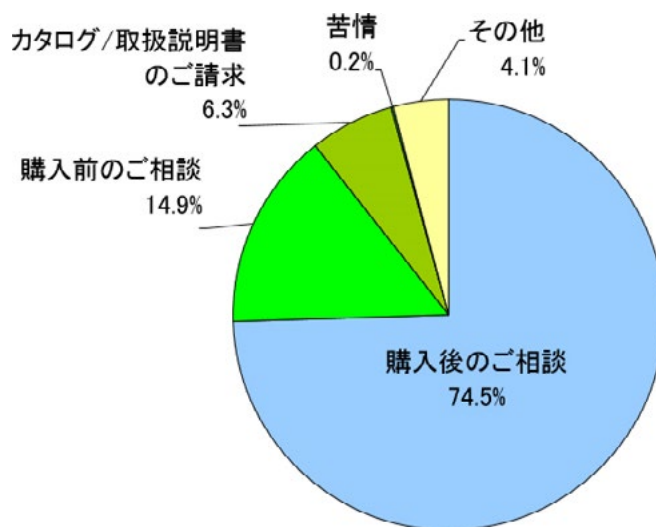
お客様が望まれる有用な情報を適切にご提供できるよう、日頃より教育プログラムの充実に取り組んでいます。入社や異動時には、配属者に対して、体系化したメニューに基づいた教育を実施、その後も継続的なフォローアップを行っています。その他、応対時のノウハウをまとめた『お客様対応指針』マニュアルを社内ホームページに公開し、全社的なCS向上を図っています。

お客様の声を製品・サービスへ

お客様対応の中で得られたご意見・ご要望は「お客様の声」として受け止め、お客様に心からご満足いただける製品への改善やサービスの提供のために活かしています。2014年にリニューアルしたシステムにより、迅速に「お客様の声」を関係部門と共有化できるようになり、その「お客様の声」を様々な方法で分析して製品に反映できるように取り組んでいます。



お客様相談センターでの対応風景



ご相談件数、内容別内訳（2015年度国内コンシューマ製品）

グローバル対応

海外のサポートセンターとの連携

海外お客様相談窓口では、海外各地の現地販売会社にあるカスタマサポートセンターと連携を取る事で、全世界のお客様と良好な関係が築けるよう、その体制作りにも努めています。

ご相談件数、品目別内訳(2015年度 海外/国内)

品目	2015年度	
	海外	国内
時計	50.2%	36.5%
デジタルカメラ	17.9%	10.5%
電卓	6.6%	3.8%
その他コンシューマ製品	7.6%	28.6%
システム機器	17.7%	20.6%
計	100.0%	100.0%

サポート情報の提供・修理サービス

お客様に安心と感動を与えるサービス体制の構築とサービススキルの向上を目指しています。

国内CS活動

アフターサービスにおける顧客満足（CS）を担うサービス部門ではお客様の声及びライフスタイルに即応したサービスを提供する事でお客様満足度向上に取り組んでいます。

2012年9月より修理返却品にアンケートサイトを記載した用紙を同封させていただき、Webを使用してカシオのお客様に対する取り組みを直接お客様から評価していただく仕組みを構築しております。実際に修理サービスを経験したお客様からの評価や貴重なご意見に耳を傾けることで、お客様へ迅速・的確なサービスをご提供できるようサービス体制の向上や利便性の向上に継続的に取り組んでいきます。

お客様の利便性の追求

2015年度は、お客様の利便性を上げる為に、直接WEBから修理を依頼できる「WEB修理受付サービス」を稼働させました。本システムは、24時間いつでもお客様の都合が良い時に、サポートページから画面に従って必要事項を入力する事により、「概算修理料金の確認」や「直接カシオへの修理依頼」が可能になっています。

さらに、修理をご依頼頂いたお客様へは、メール配信システムで適時ご連絡する事により、安心して修理状況を確認いただけます。これにより、修理日数の短縮や、お客様が窓口の時間を気にしたり、修理依頼の手順などでお困りにならないようになり、お客様へ安心感の提供と利便性の向上を図っています。

WEB修理受付サービス

WEB修理受付サービス※事前登録のうえ窓口にご依頼ください。

ポイント
1

メールで修理状況をお知らせ！

修理品の修理センターへの到着や、修理費用のお見積り※、修理完了後の発送日や窓口でのお引渡しなどをメールにてお知らせします。
※ 概算見積料金を超えた場合または、お客様への確認が必要となる場合は、メールでご連絡いたします。

ポイント
2

面倒な修理依頼書は書かなくてOK！

お申し込み時にお名前やご住所、修理依頼内容などをご登録いただきますので、お申し込み完了時に印刷できる「修理依頼票」を印刷または、修理依頼票に記載されている「伝票no.」をメモ用紙に記載いただいたものを修理依頼品に同梱してください。送付される場合の送付先はお客様の住所より自動指定されます。

ポイント
3

修理日数が早くなります！

修理依頼内容は登録されておりますので、修理センターへ修理依頼品が到着、または修理持込窓口へお持込みいただいたあとの迅速な修理受付が可能となります。さらに、お見積りのご確認が不要のため、修理日数が短縮されます。

製品ごとには、時計のOCEANUS、G-SHOCKのMR-GやMT-G、PRO TREK（MANASLU）などのプレミアムブランド専用お客様サポートページを開設し、専用サポート体制をお客様に判り易くご案内できるようになりました。また、はがき/年賀状印刷機プリン写ルの修理料金定額制の導入とインクカートリッジ交換メニューも開始しています。法人のお客様向けには、プロジェクターで「延長修理保証制度」に「出向オプションメニュー」を追加しました。これは、弊社サービスマンが、天吊り・壁掛けで取付けされた製品を取外し、引上げ修理後に再度訪問し再取付けと調整までを行うサービスです。

今後もカシオの製品を未長くご愛用いただけるよう、製品ごとにお客様のニーズに合せたサービス内容の見直しや拡充を図っていきます。

時計プレミアムブランド専用お客様サポートページ開設



CASIO

プレミアムブランド専用修理サービス

OCEANUS CASIO

G-SHOCK MT-G SHOCK RESIST

対象製品が限られておりますので、具体的な対象モデル名は[こちら](#)をご確認ください。

サービス内容	専用サービスメニュー あんしん点検パック	保証について	受付窓口	修理料金/受付終了製品
--------	-------------------------	--------	------	-------------

信頼できる技術

お客様の信頼や時代の変化とともに変わるニーズに応え、また日々進化し続ける製品機能に即応し、ご満足いただけるサービス品質を実現するため、技術研修を通じて修理技術・商品知識・窓口対応の各スキル向上に努めています。カシオ製品の修理を担っているカシオテクノでは、ビジネスマナー検定や国家資格の時計修理技能士検定1級・2級の取得をはじめとした公的資格及び専門資格の取得に力を入れています。幅広い資格の取得を促進することで、修理技術だけでなくお客様への接客対応能力や商品知識に優れた従業員を育成し、お客様へより質の高い、きめ細かいサービスを提供できるよう努めております。カシオは従業員一人一人が、高い技術力の習得と心からお客様に喜ばれ信頼される人格形成に錬磨し、弛みない努力が続けられてこそ、お客様に安心と感動を与えるサービスをお約束できるものと考えています。



拠点集合技術研修

海外CS活動

海外におけるカシオブランド商品のアフターサービス業務は、現地グループ会社11社および修理協力会社の838社の合計849社で行っています。（2016年3月時点）

世界中のカシオのお客様が質の高い修理サービスを受けられるように、世界の各地域ごとに定期的に技術講習会を開催して、サービス技術者に対して技術教育を実施することにより修理のスキルの向上を図ると共に、各修理拠点での修理時間、品質、コストなどを常に調査し改善に取り組んでいます。

また、CS（お客様満足）の向上に向けた三大CS活動の取り組みを全世界に浸透させるため、世界各国のサービス責任者を地域別に招集した会議を定期的を開催しています。

2015年度は、7月に中国・広州で中国国内の認定サービス会社を招いて開催しました。11月は東京で各国現地販社サービス責任者会議、1月には米・マイアミで中南米各国から代理店を招いて開催しました。引き続き各拠点と連携し、世界に広がるカシオ製品のアフターサービスの充実に取り組んでいきます。

現地グループ会社の修理拠点



【中国ASC会議】 2015年7月



【現販サービス会議】 2015年11月



【中南米ASC会議】 2015年1月

海外の様々な国と地域のお客様が安心かつ快適に製品をお使いいただけるようカシオWebサイトにおいて操作や修理に関する情報ははじめとするお客様の知りたいサポート情報を日本語以外に19カ国語でご案内しています。また、これらのサポート情報は、日本本社が直接メンテナンスできるシステムを利用して、全体の統一化と迅速化を図っています。

Support



Technical Support



FAQs



Manuals



Downloads



Windows / Mac OS



iOS / Android

Repair / Contact

Select your local website for products/support information.



お客様サポート画面

製品の安定供給

私たちの第一の使命は、お客様が欲しいと思う商品を欲しい時にお届けする事です。そのために、グローバルサプライチェーンを強化し、最新の商品を途切れる事なく供給し続けるように努めています。

製品の安定供給の考え方

製造業にとって、お客様に対する製品の安定供給は、お客様の満足、支持をいただくために最も重要な責任のひとつです。

カシオの使命は、独創的な商品を通して、お客様に喜びと感動をお届けすることであり、そのために以下の方針を掲げています。

製品安定供給の方針

1. ITを駆使し、サプライチェーン（部材調達～生産～物流～販売～サービス）の最適化により、生産リードタイムの短縮と計画実行精度を向上させる
2. 部材供給企業と良好な協力関係を構築し、安定した材料調達を確保する
3. 生産活動における様々なリスク要因に対して柔軟性を確保する為に
 - 1品目2拠点（以上）での生産体制構築
 - カシオグループ工場の複数品目生産化と少量多品種生産対応能力の向上
 - 主要機構部品製造のインハウス化、インライン化を推進する

需要の変化に素早く対応する供給ネットワーク

カシオでは、市況変化や少量多品種の需要に対し、生産拠点においてサプライチェーンマネジメントシステム（SCM）を運用することにより、計画サイクルのスピードアップ、売れる商品の安定供給に努めています。

具体的な活動としては、部品納期統制、資材倉庫管理、製造工程管理等の業務プロセスの標準化に取り組み、生産拠点間で同じ仕組み、同じ方式による「統合生産（全体最適化）」を目指しています。

この活動は、出荷精度の向上、生産リードタイムの短縮、不用資産の圧縮に必要、不可欠なシステムとなります。特に、山形、中国、タイの多拠点で生産を行っている時計事業においては、各エリアでの環境変化へ迅速な対応が求められますが、SCMの円滑な運用により、標準化されたITツール、生産設備を配備し、適切な供給能力の配分が可能となります。

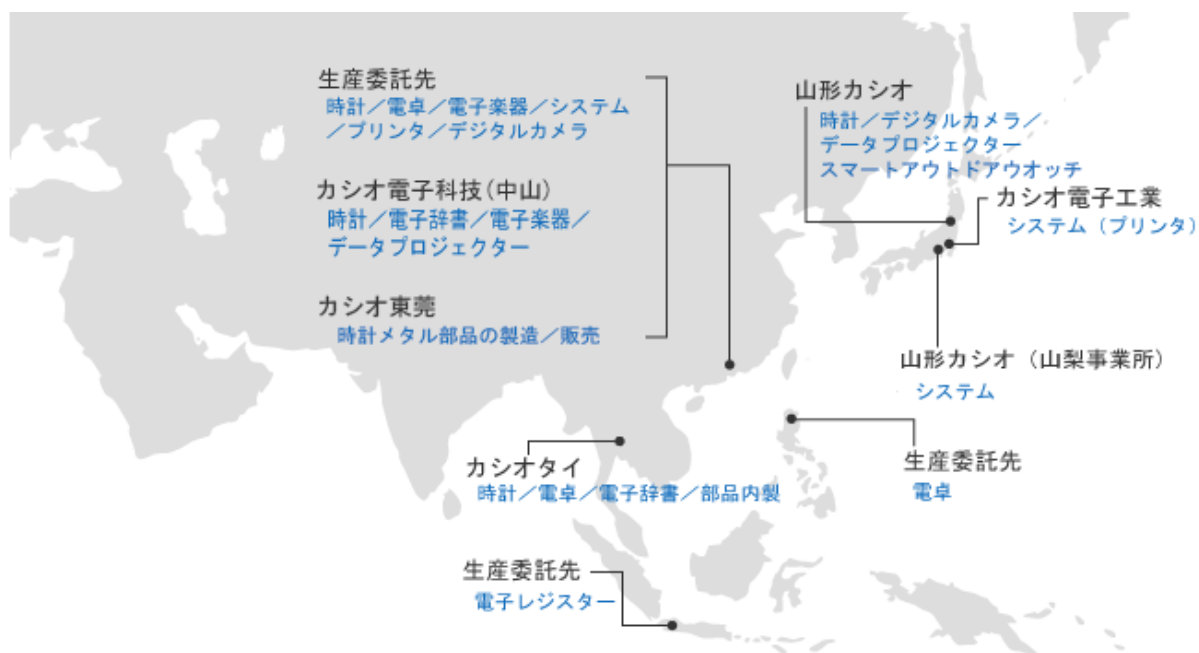
今後も、他の製品ジャンルでの複数拠点生産にあたり、より高度なSCMの構築を実現していきます。

生産リスク分散とコア部品内製化

カシオでは、ひとつの拠点が複数の品目の生産に対応し、どの商品に対しても生産できる拠点を2カ所確保する事によって、安定供給を実行しています。

また、新たに発生する技術の保持および部品の調達リスクを軽減するために部品の内製化の拡大を図っています。

品目別の生産拠点体制



生産拠点の紹介

カシオタイ



2012年に立ち上げたタイのコラート新工場（ナコンラチャシマ県）は、洪水被害を受けにくい高台に位置し、BCP（事業継続計画）の視点からも、またグローバルな生産拠点政策におけるリスク分散の方針からも、カシオグループの主要生産拠点の1つとして位置づけ、生産規模の拡大と生産機能の拡張を図っていきます。2014年度には、多品目でさらなる安定供給を図るため、敷地内に新設した第三工場にて、電卓と電子辞書の生産、供給を開始いたしました。

カシオ東莞「卡西欧鐘表（東莞）有限公司」

2015年に立ち上げた卡西欧鐘表（東莞）有限公司は中国広東省東莞市に位置し、日本、東南アジア及び中国内のグループ拠点に時計メタルケースを供給しています。カシオグループ拠点初のメタル部品加工工場として加工技術（切削、研磨）の蓄積、新技術開発に取り組んでおり、主に高価格帯用のケースを製造しています。

お取引先とカシオ

カシオは、国内および海外の多くのお取引先からさまざまな資材を調達しています。長期的かつ発展的な取引を基本に、資材調達方針に基づき、サプライチェーン全体でCSR活動強化、適正な取引のための取り組みの充実を図っています。

カシオが取り組むCSR調達

カシオは公正で公平な取引のもと、法令遵守、人権・労働・安全・健康への配慮、生物多様性の保全や化学物質のリスク管理などによる環境保全、情報セキュリティなどの社会的責任をサプライチェーンを通じて遂行するために「資材調達方針」を制定しています。お取引先のご理解・ご賛同によるパートナーシップ体制の構築によりCSR調達水準のさらなる向上に取り組んでいます。

資材調達方針

カシオは、公正で公平な取引のもと、法令・社会規範の遵守、環境保全への配慮等の社会的責任をサプライチェーンを通じて遂行する為、お取引先とのパートナーシップを強化しながら次のとおり取り組みます。

1 公正で公平な取引

カシオは、国内外を問わずお取引先（候補）に対し広く門戸を開き、定められた手順による調達業務と、機会均等に接する公正・公平な取引を行います。

2 法令・社会規範の遵守

カシオは、調達活動に際し、法令・社会規範（児童労働・強制労働・差別の禁止、人権の擁護、紛争鉱物の不使用、結社の自由、団結権及び団体交渉権をはじめとする世界各国の法律・基準・条約、更に反社会的勢力との一切の関係遮断）を遵守します。そのため、カシオは必要な資材を提供していただくお取引先にも法令・社会規範の遵守をお願いします。

3 環境保全への配慮

カシオは、「カシオ環境ビジョン2050」「カシオ環境宣言2020」に基づき、お取引先との連携による地球環境に充分配慮した調達を行い、地球環境の保全に貢献していきます。

4 お取引先とのパートナーシップの強化

カシオは、お取引先との、技術開発力の融合と補完、サプライチェーンでの連携、法令・社会規範の遵守と地球環境保全等、多岐に渡る相互理解に基づく信頼関係を強化し、互いの発展を追求します。

5 お取引先の選定と取引継続の方針

カシオは、取引の開始・継続にあたり、法令・社会規範の遵守、環境保全への配慮、適正な情報保護、他者の知的財産の尊重、健全で安定した会社経営、優れた技術開発力、あるべき価格と品質の確保、安定供給の確保、電子商取引への対応等を総合的に判断し、取引の開始・継続を行います。

6 あるべき価格と品質の確保

カシオは、世界中のお客様から厚い信頼が得られる最良の商品を安定供給する為、あるべき価格と品質の確保に努めます。

7 私的な関係の禁止

カシオは、すべての従業員にお取引先と個人的な利害関係を持つ事を禁じております。

お取引先とともに遂行する社会的責任

カシオは、「資材調達方針」をお取引先とともに遂行するために、その指針となる「お取引先さまへのお願い」を制定しています。

日本および海外のお取引先すべてにご賛同をいただき、社会的責任を果たしていきます。

また、定期的なモニタリングの仕組みを導入しており、サプライチェーンでの取り組みをさらに向上させていきます。

[お取引先さまへのお願い](#)

遂行指針の共有

カシオは、その生産活動の大半を海外の自社工場と生産委託先（EMS）に展開しており、毎年中国華南地区において、資材調達方針説明会を開催しています。

当初は、カシオから一方的に方針を説明し、取り組みを要請する場でしたが、2009年度からは、特に取り組みの優れたお取引先にCSR推進改善事例の発表を行っていただき、事例・対応ノウハウの共有化を図るなど、お取引先参加型の「双方向コミュニケーション」の場への転換を図り、お取引先とカシオと協働で「CSR遂行水準の向上」を目指しています。

また、国内のお取引先との間で締結する「取引基本契約書」については、2009年6月に、法令の遵守、人権尊重、環境保護などに関する条項を追加し、順次切り替えを進めています。



資材調達方針説明会



資材調達方針説明会での表彰式

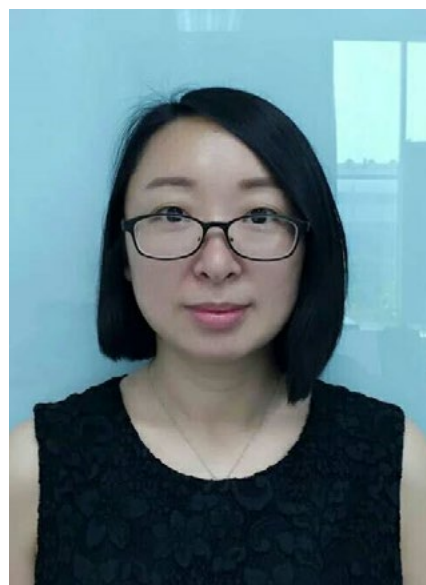


代表取引先によるCSR推進改善事例発表

改善事例発表を行っていただいたお取引先の声

China Precise Hardware & Spring Manufacturingでは、CSR活動を通じて、従業員の忠誠心が高まり生産効率の大幅アップと離職率の抑制にも繋がりました。

これからもCSR活動を積極的に遂行し、カシオ様とのパートナーシップを強化しながら、持続的な発展を目指したものづくり現場を築いて参ります。



China Precise Hardware & Spring
Manufacturing 営業部長 蘭 麗 様

遂行管理の徹底

CSR調達の遂行状況について確認するため、2007年度より、日本国内の主要なお取引先に対して企業の社会的責任（CSR）遂行に関するアンケート調査^{※1}を開始し、2009年度からは対象を中国とタイのお取引先まで拡大して実施しています。

2012年度より、2011年度の調査結果や社会環境の変化を踏まえてアンケートの見直しを行い、重複する項目を整理し、新たなテーマとして「紛争鉱物不使用方針」について追加しました。

2015年度のアンケート調査は、日本国内では231社の実施に対してすべてから回答（回答回収率100%、2014年度は99%）をいただき、お取引先のCSR遂行への関心の高さを実感しました。また、中国・タイでも306社の実施に対してすべてから回答（昨年同様回答回収率100%）をいただき、お取引先のCSR遂行への関心の高さを実感しました。カシオでは、これらアンケート回答の集計・分析を行い、その結果とともにカシオが目指すCSR調達のあるべき姿についての考え方をフィードバックし、各社の改善活動を支援しました。

また、中国とタイの主要取引先に対しては、2010年度から、海外拠点で上げたCSR推進プロジェクトの現地スタッフと一緒に取引先立入調査を行い、2011年度からは、現地スタッフ中心に自主的に立入調査を計画し、訪問先数も拡大展開しています。

2015年度は、中国において、8社の立入調査を行い、立入調査開始以来累計で、取引金額ベース60.8%のお取引先をカバーしました。タイにおいては6社立入調査を実施。洪水災害による活動中断時期もありましたが、取引金額ベースで40.2%までカバーしました。今後更に、サプライチェーンへのCSR遂行浸透に向けて立入調査を継続します。また、弊社製造拠点5工場において、大手流通顧客様4社よりの要望を受けたCSR関連の監査を受け入れました。

※ アンケートの項目は（社）電子情報技術産業協会（JEITA）版「サプライチェーンCSR推進ガイドブック」に準拠しています。

（1）人権・労働（2）安全衛生（3）環境（4）公正取引・倫理（5）品質・安全性（6）情報セキュリティ（7）社会貢献

[アンケート項目詳細については、こちら](#)（PDF / 75.5KB）

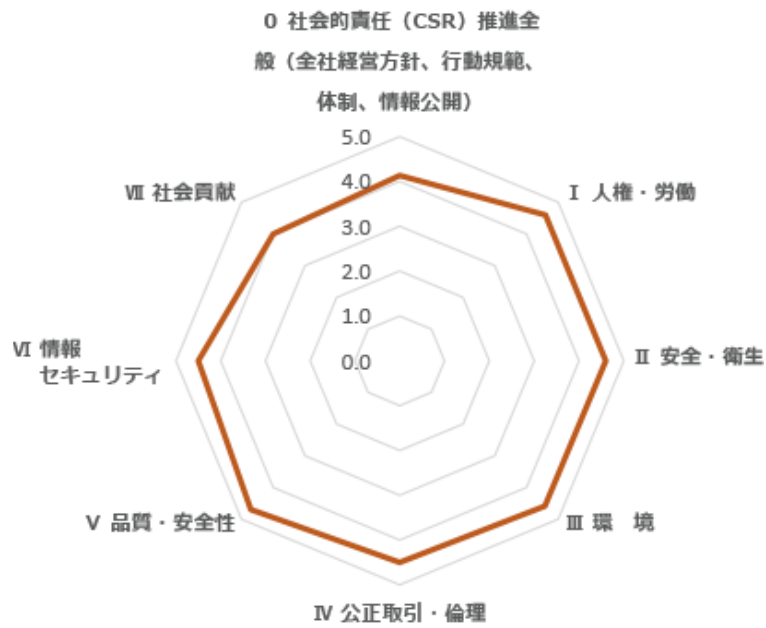
アンケート結果

アンケート依頼 お取引先数 総数537社
全問回答 お取引先数 537社（回答率100%）

CSR項目カテゴリ別回答状況

	CSR項目カテゴリ別回答
0 社会的責任（CSR）推進全般（全社経営方針、行動規範、体制、情報公開）	4.1
I 人権・労働	4.6
II 安全・衛生	4.6
III 環境	4.6
IV 公正取引・倫理	4.5
V 品質・安全性	4.7
VI 情報セキュリティ	4.5
VII 社会貢献	4.0
（合計）	4.5

CSR項目カテゴリ別回答



CSR展開のステップ



お取引先の声

TDKグループでは「創造によって文化、産業に貢献する」という社是の実践を通じて、サステナブルな社会、企業の実現を目指しております。

また社会への影響度や重要度を考慮し「CSR観点での重要な活動項目」として次の4点を選定しPDCAサイクルを実行しております。

1. 技術による世界貢献
2. 人材の育成
3. サプライチェーンにおける社会・環境配慮
4. 地球環境との共生

今後も中長期的な観点で素材という強みを活かし、「0から1を生み出す」ものづくり活動の一翼を担うパートナーとして、社会と環境に配慮した製品やサービスを提供できるように貢献してまいります。



TDK株式会社
電子部品営業本部 日本営業統括部東日本
営業2部3グループ 担当課長
中村 琢磨 様

紛争鉱物問題への取り組み

アフリカのコンゴ民主共和国（DRC）やその周辺諸国で採掘される一部の鉱物（スズ、タンタル、タングステン、金）は、非人道的行為を行う武装勢力や反政府勢力の資金源となり、さらに紛争、人権侵害、環境破壊などを引き起こす可能性があることから、「紛争鉱物」と呼ばれています。

カシオグループは、上記人権侵害や環境破壊に加担する意思はなく、紛争鉱物は使用しない方針であり、お取引先と連携を図りながら、紛争鉱物不使用の取り組みを進めていきます。

このため、2013年1月には、「資材調達方針」と「お取引先へのお願い」に紛争鉱物の不使用を追加・改訂しました。また、CSR調達の遂行状況の確認のためのアンケートを実施の際、日本国内のお取引先に対しては、紛争鉱物不使用方針の項目を追加し、調査を行いました。

2013年度からは、EICC-GeSI[※]の紛争鉱物報告テンプレートを活用して、カシオグループ協働で国内海外のお取引先に対して紛争鉱物に関する調査を行い、2015年度は、650社から回答をいただきました。

1年目の調査では“Unknown”という回答が目立ちましたが、2年目の調査では回答が“Unknown”から“Yes”や“No”へシフトした傾向が見られました。手順通り厳密に実施すると、サプライチェーンを精錬事業者まで遡って調査を行う必要があるところに紛争鉱物調査の難しさがあり、米国における業界の動向、お客様の反応、その他各国及びEUの動きなどについて、継続的に情報収集を行っています。

なお、コンゴ民主共和国（DRC）やその周辺諸国で採掘された鉱物であっても、同地域における紛争などに関わらない、合法的に採掘・取引された鉱物については使用していく方針です。

[※] Global e-Sustainability Initiative（グローバル・eサステナビリティ・イニシアチブ）：情報通信技術（ICT）セクターおよび、経済、環境、社会面の持続可能性を促進する技術と慣行を創出、推進する組織による国際的な戦略的パートナーシップ

株主・投資家とカシオ

株主利益の拡大を図るとともに、株主・投資家への公正かつ迅速な情報開示を行ってまいります。

株主還元に関する基本方針

カシオは、株主の皆様の利益を維持・拡大する事を重要な経営課題と位置付けており、業績の向上と財務体質の強化に努めています。配当については、安定配当の維持を基本に、利益水準、財務状況、配当性向、将来の事業展開・業績見通しなどを総合的に勘案した上で成果配分を決定しています。

なお、2015年度の配当金につきましては、上記基本方針を踏まえ、前期実績の1株につき35円から5円増配の1株につき40円としました。次期配当は年間40円を予定しています。

SRIの状況

FTSE4Good Index

「FTSE4Good Index」は、ロンドン証券取引所グループが出資するインデックスやデータの提供サービス会社であるFTSE Russell社が、社会、環境、ガバナンスの側面から企業の持続可能性を評価する指標です。カシオ計算機は、2016年6月から組み入れられています。



MSCI Global Sustainability Indexes

「MSCI Global Sustainability Indexes」は、MSCI (Morgan Stanley Capital Investment) 社が開発した、ESG (環境・社会・ガバナンス) に優れた企業から構成されるインデックスです。カシオ計算機は、2014年9月より継続して組み入れられています。



モーニングスター社会的責任投資株価指数

カシオ計算機は、モーニングスター株式会社（日本）が国内上場企業のなかから社会的に優れた企業と評価する150社を選定し、その株価を指数化した「モーニングスター社会的責任投資株価指数 (MS-SRI)」に2004年9月から継続して組み入れられています。



株主・投資家とのコミュニケーション

IRイベントの開催

四半期ごとの決算発表同日に機関投資家や証券アナリストの方々に向けた決算説明会を開催しています。会長、社長またはIR担当取締役がメインスピーカーとなって、決算の概要や今後の見通しについて説明しています。その他にも、国内外の機関投資家や証券アナリストとのミーティング、工場見学会や事業説明会などを行っています。

IRツールの充実

株主・投資家の方々に向けたIRツールとして、決算発表関連資料（四半期ごと）、アニュアル・レポート（年1回）、事業報告書（半期ごと）を発行しています。また、Webサイト「投資家情報」において、それらツールの掲載やその他IR情報を発信しています。そして、さらなる利便性の向上および情報の充実を目指し、タイムリーな更新を図ります。

[投資家情報](#)

個人株主・投資家への対応

カシオは、個人投資家・株主の皆様へ、より当社への理解を深めていただけるよう、さまざまな取り組みを行っています。株主総会内で主力製品や重点事業についてご説明を実施しました。また、Webサイト「投資家情報」に「個人投資家のみなさまへ」のページを設置し、よりわかりやすい情報開示に努めています。



The screenshot shows the '個人投資家の皆さまへ' (For Individual Investors) page on the Casio website. The page features a navigation bar with 'CASIO JAPAN' and various menu items like 'カシオについて', '会社情報', 'ニュースリリース', '投資家情報', and '製品情報'. Below the navigation, there is a main heading '個人投資家の皆さまへ' and a large image of hands typing on a laptop with financial charts. The main content area includes a sub-heading '個人投資家の皆さまへ' and a paragraph: 'カシオをご理解いただけるよう、個人投資家の皆さまへ向けられた情報をお届けします。' (To help you understand Casio, we provide information tailored for individual investors). Below this, there are five content blocks with arrows: '事業分野と業績' (Business Fields and Performance), '製品・サービス紹介' (Product and Service Introduction), '一株当たり配当金' (Dividend Per Share), '経営理念' (Management Philosophy), and '主要製品年表' (Major Product Yearbook).

個人投資家のみなさまへ

従業員とカシオ

カシオは、すべての従業員が常に挑戦意欲・向上意識をもって成長し、会社の発展拡大に貢献していく事、そして従業員の「成長」と会社の「発展」を最高の状態で両立させていく事が普遍的テーマであり、使命であると考えています。

グローバル人事戦略



海外事業拡大へ向けて、グローバル人事戦略の構築を開始しています。

[さらに詳しく](#)

多様な人材活用の促進



全従業員が、今まで以上に能力を最大限に発揮できることを主眼とした、ダイバーシティプロジェクトを立ち上げました。

[さらに詳しく](#)

働きやすい職場環境の提供



さまざまな制度整備と共に多様な働き方を認め合える風土づくりに取り組んでいます。

[さらに詳しく](#)

人材の登用と活用



「役割 / 成果主義」を基本に、公平・公正な人材登用による健全な企業風土を実現します。

[さらに詳しく](#)

安全衛生の推進と従業員の健康増進への取り組み



全ての従業員が安心して働ける職場環境づくりをグループ全体で推進しています。

[さらに詳しく](#)

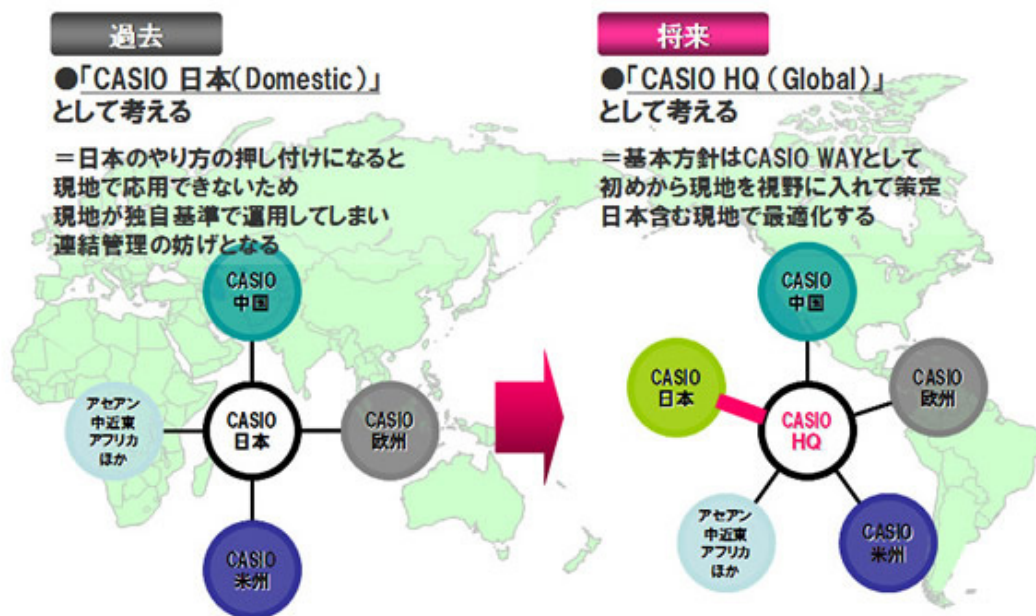
グローバル人事戦略

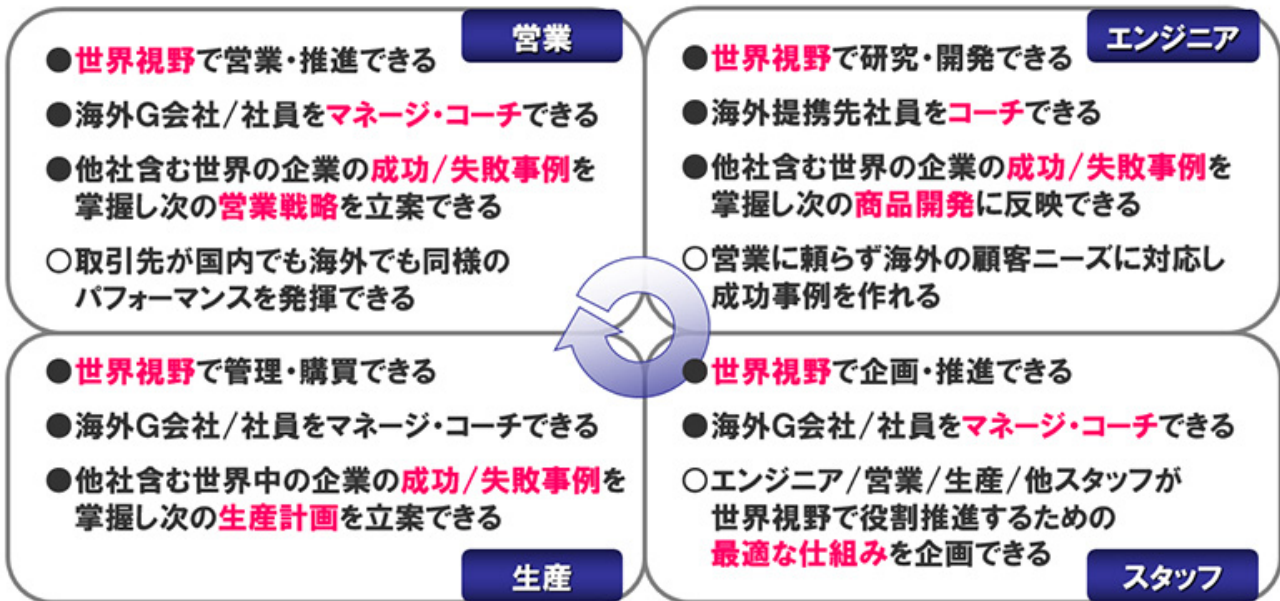
カシオグループでは、既存事業／新規事業の全事業分野において、世界展開の強化を図っています。この海外事業拡大へ向けて、海外グループ会社の人事機能強化、世界基準で活躍できる人材を育成する仕組みの構築など、グローバル人事戦略の構築を開始しています。

目指すべきグローバル人材像

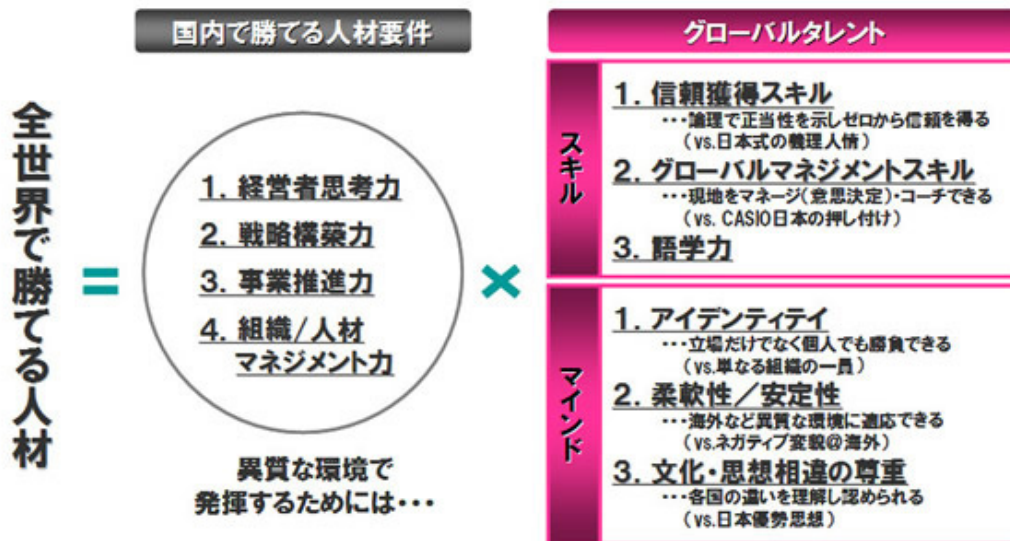
カシオのグローバル社員は、リーダーシップを発揮するために、常にHeadquartersの視点で考える必要があります。日本を世界の中の1つのエリアと考え、世界を俯瞰して捉えて業務を推進する意識改革の重要性を、様々な場面やツールを用いて人事部からメッセージを発信し、社員と共有しています。

(例) 社内イントラネットC's☆CAFÉ 「目指すべきグローバル人材像」





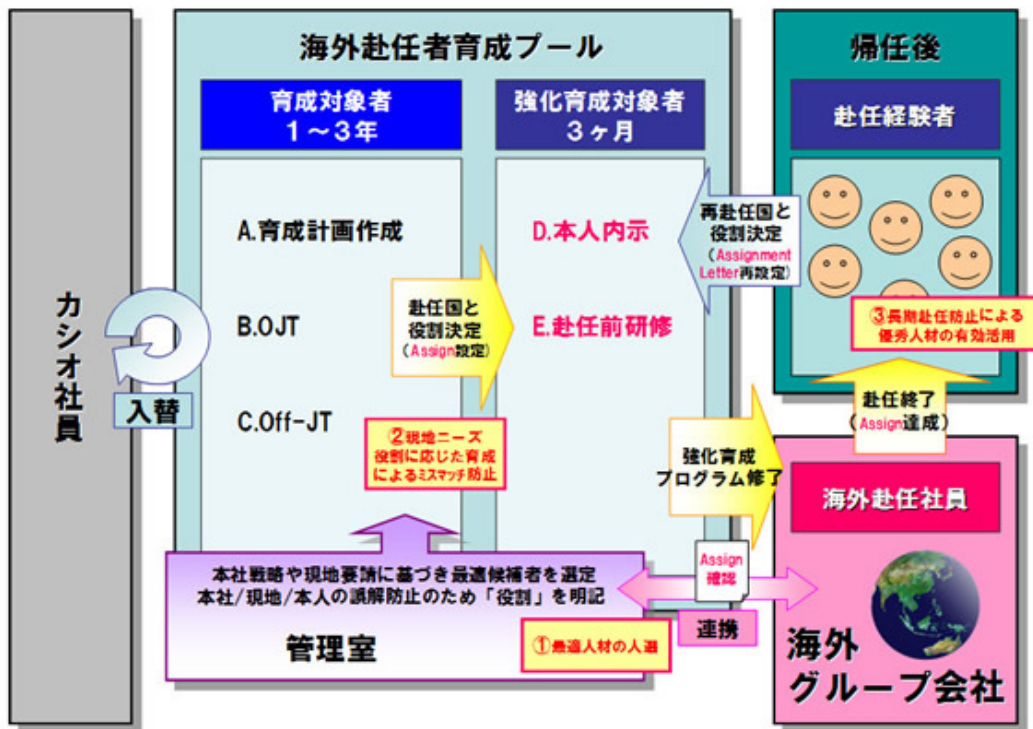
世界で勝てる人材の比率を向上させることが次のビジネス装備になる



海外赴任者役割基準の構築

海外赴任適性がある人材を増やすことも重要ですが、海外赴任者にしかできない役割に対してのみ海外赴任をアサインすることで、現地社員との役割分担を明確化し、現地社員の育成・登用の機会を増やすことにも心掛けています。全世界のカシオ社員が適材適所で活躍できるように基準表を策定し、チェック体制を整備していきます。

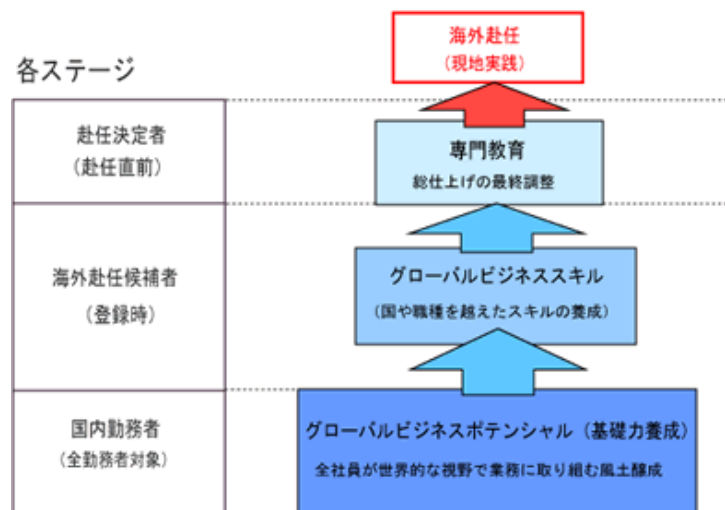
(例) 海外赴任基準表の活用イメージ図



世界基準で活躍できる国内社員を育成する仕組みの構築

「採用」「配置」「育成」のあらゆる面から、国内社員のグローバル化の加速を図っています。現在、各ステージごとの教育内容を充実させており、ステージ毎の連携を深めることにより、計画的な人材育成を実現していきます。

ステージ別教育の位置づけ



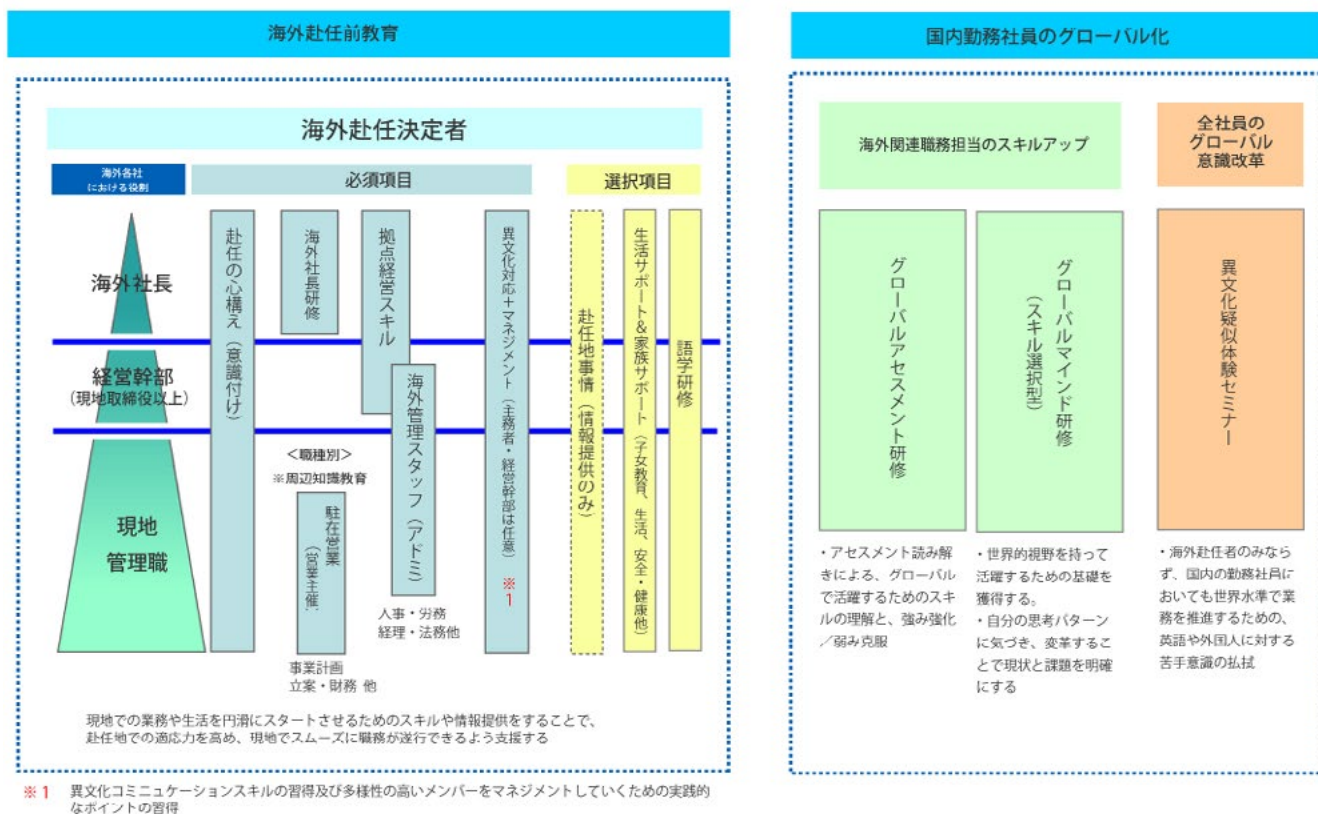
これらの人材育成を実現するために、各ステージに対して以下のような施策を実施します。

海外赴任決定者に対する現地情報提供や異文化マネジメント力の醸成

赴任決定者に対し、赴任先ミッションに応じた階層別の育成を体系的に実施しています。

2013年度より新たに経営トップに対する「海外社長研修」、経営幹部に対する「拠点経営スキル研修」、全赴任者に対する「異文化対応マネジメント研修」「赴任地事情」を加えました。また、2014年には拠点での生活サポート強化を目的とし、安全対策や帯同子女のための教育情報提供等の強化を進めています。

赴任前研修体系



異文化対応マネジメント教育では、年代や赴任先も全く違うメンバー達が熱い議論を交わし合い、受講したメンバーの海外赴任への意気込みを感じました。実際に起こりえそうな課題をメンバー同士で議論したり、講師の具体的な体験談を学ぶことで、より実践に近い教育内容となっています。

「海外社長研修」では、今後の海外社長候補者に対して、教育を行っています。マネジメントに留まらず、海外社長としての役割や経営者思考を体系だった講義で行うとともに、事例に基づいた事例研究を行うことで、ほぼ100%の受講者が非常に満足と感じており、今後も社長として赴任する者へ経営者としての意識付けとマネジメントの重要性の教育を強化していきます。

海外赴任候補者（登録者）のグローバルビジネススキル向上

これまで以上に計画的な赴任候補者登録を行ない、数年後の赴任に向けて、グローバル適性チェックの導入や必要スキルの習得を初めとした計画的育成を一層強化していきます。

国内勤務の全社員に対するグローバル意識改革

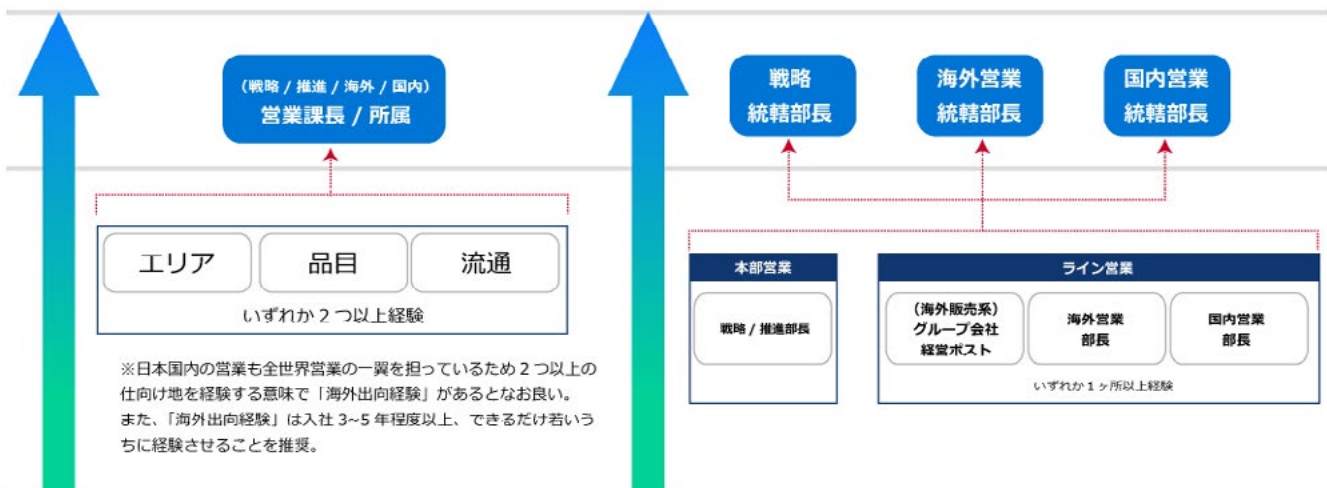
海外赴任者のみならず、国内の勤務社員においても世界水準で業務を推進するために、英語や外国人に対する苦手意識を払拭してもらうような意識改革セミナーを実施しています。

また、海外赴任して活躍できる人材を、より計画的に育成するために、グローバル適性チェックや研修の実施による個人の強みの強化／弱みの克服や、必要スキルの習得を初めとした、選抜育成施策を具体化していきます。

グローバルキャリアパス

持続的にグローバル人材を育成するためには、人事から社員に対する直接的なアプローチだけでなく、現場で仕事を通じて成長できるように、グローバル人材を育成できる人材をマネジャーとして育成・登用する必要があります。そこで、従来のキャリアパスをグローバルキャリアパスに発展させました。海外営業以外を担当している社員が、少しでも視野を広く持てるように、係長、課長、部長になるまでに幅広い経験を得られるように配置強化しており、今後の育成・配置計画に活かしていきます。

(例) 社内イントラネットC's☆CAFÉ グローバルキャリアパス (営業系)

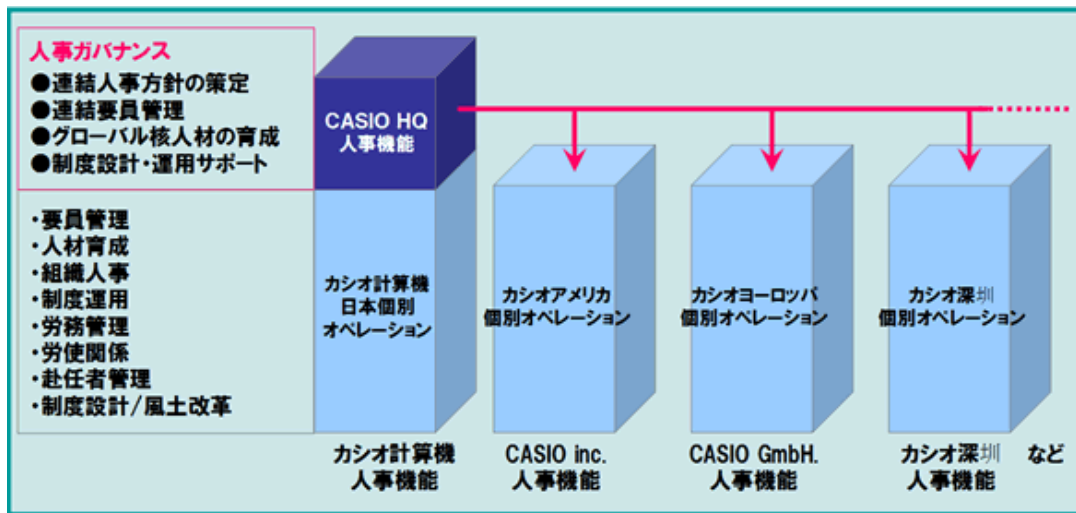


海外グループ会社の人事機能強化

海外事業拡大に伴い世界各地で急増・拡大している海外グループ会社では、今後ますます人事機能の強化が重要課題となってきています。そのような環境下において、カシオグループ共通の経営理念を反映しつつ、各国の地域性、価値観、法律等を考慮した、各社に最適な人事制度を再構築するなど、全世界の人事理念やノウハウ共有によるグループ全体の人事機能強化に取り組んでいます。

グローバル人事ガバナンス体制

現地人事部門のメンバーとの直接対話を通して現地の問題や事情、カシオグループとしての思想等、積極的に意見交換や制度設計のアドバイスをを行っています。



グローバル人事会議の実施

カシオのグローバル人事の考え方の共有、CASIO理念の浸透、現地の人事課題の把握などを目的に、カシオグループの海外拠点人事責任者を集めディスカッションを行う、グローバル人事会議を開催しました。参加者からの満足度は非常に高く、「多くのことを学べたので、これからの実務に活かしていきたい」「人事責任者間のコミュニケーションが強化され、グループ内で一体感が生まれた」といった声が多く寄せられました。初回は販社系の海外グループ会社を対象に行い、2015年度は4月に生産系海外グループ会社6社を対象に実施しました。

多様な人材活用の促進

これまで、ダイバーシティの第一歩として「女性活躍促進ワーキンググループ」を推進し、各種の活動を通じて一定の成果を上げてきましたが、2013年度以降は女性だけでなく、高齢者、障害者、外国人なども含めた全従業員が、今まで以上に能力を最大限に発揮できることを主眼とした、ダイバーシティプロジェクトを立ち上げました。

ダイバーシティプロジェクトの発足

「性別、国籍、年齢、障害の有無を問わず、全従業員がやりがいを持って、生き生きと働いている状態を実現する」ことを「ダイバーシティプロジェクト」のゴールイメージとしています。プロジェクトでは、「女性」「高齢者」「障害者」「外国人」の各テーマで活動を推進してきました。

女性の活躍支援

カシオではあらゆる女性社員が能力を最大限発揮できることを支援する目的で継続的にさまざまな施策を積極的に推進しています。

意欲と能力のある社員を積極的に登用し、女性の幹部社員数は2010年度の4名から2015年度は24名となりました。今後女性の活躍を一層促進していくため、「2020年までに幹部社員数に占める女性比率を2倍とする」という目標を定めています。目標達成に向けて、女性幹部候補者層に対する昇進意欲喚起の施策実施や、若手女性のキャリア形成支援等の施策を積極的に推進していく予定です。

また、女性技術者の新卒採用比率がやや少ないため、「2018年度春入社より毎年、新卒採用の女性比率を技術系20%以上 営業スタッフ系50%以上 全体で30%以上とする」という目標を定め、技術系女性への積極的PR等を行うことにより、女性エンジニアの応募者を拡大していく予定です。

女性幹部社員比率推移（カシオ計算機）

年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
女性幹部社員数（マネジャー数）	4(3)	13(5)	16(8)	20(10)	20(9)	24(10)
女性幹部社員比率（マネジャー比率）	0.4% (0.9%)	1.3% (1.5%)	1.7% (2.1%)	2.0% (2.0%)	2.1% (1.9%)	2.6% (2.1%)

※ カシオでは、幹部社員を「専門職」とし、組織を統制する専門職である「マネジャー」と、組織に所属する専門職である「スペシャリスト」に区分しています。

※ 「マネジャー」は課長相当以上の管理職のこと。

外国籍従業員の採用と活躍支援

会社の活性化・国際化を図るために、カシオを舞台に働くことを希望する外国人留学生を積極的に採用しています。採用選考時には、外国人留学生のみを対象とした説明会や相談会を開催するなど、言語・文化・慣習などの違いによる情報理解不足から選考時に不利な状況が生じない様に、配慮に努めています（2012年より毎年外国人留学生を採用）。

外国籍従業員が入社後も安心して長く働き続けられる環境を整えるために、既に活躍している優秀な外国籍従業員に参加いただいた上でダイバーシティプロジェクト分科会を実施し、彼ら目線で会社の仕組みを改善することができました。現在、カシオの外国籍従業員は、様々な職場で個性を發揮しながら活躍しています。

食堂メニュー表記の改善

日本語が堪能な外国籍従業員であっても、食材の名称や調理法などは理解が難しい場合があります。そこで、日本語で記載されている食堂メニューを英語で併記するようになりました。そのことで、出張などで訪日中の海外グループ会社の従業員や取引先の方々も気軽に食堂を利用できるようになりました。また、宗教戒律としての食事制限に対応するために、使用している肉の種類を分かりやすくイラストで掲載しています。



メニューの英語表記（下段）と豚のマーク（右上）

母国帰国休暇の新設

外国籍従業員が母国の重要な行事に時々参加できるように、また、数年に1度は母国で家族や親戚に会える機会を設けるために、外国籍従業員に対して特別休暇を付与しています。これまでも有給休暇を使用して帰国することは可能でしたが、制度化することで目的を明確にし、より取得しやすくしています。

お祈り部屋の設置

イスラム教徒の従業員がお祈りをするために、マットを敷けるスペースのある個室を社内に準備しました。



在留資格更新申請の案内

外国籍従業員は5年ごとに在留資格の更新申請が必要ですが、必要な書類などを自分で揃えたり、会社に依頼したり、手続きが分かりづらいことがありましたので、社内イントラネットにて、必要な手続きを案内しました。

障害者とともに働く

カシオ計算機、国内カシオグループ会社は、数多くの障害者採用フェアに参加し、また障害者リハビリセンターや支援機関と連携して障害のある方の自立、および社会参加を支援してきました。その結果、2016年6月にはカシオ計算機と国内カシオグループ全社で障害者法定雇用率を上回ることができました。

さらに、障害のある方でも、一人ひとりの能力や適正を最大限に発揮できるよう、環境整備も進めています。採用前には要望に応じて、職場での体験実習を行います。実際に職場で働いた際の不安を取り除き、予想していた内容とのギャップをなくすようにしています。

また、入社後の施策として、グループ全体で「入社後フォロー制度」を導入し、活用しています。これは、障害者が入社後に、不安や問題を一人で抱え込まないように、定期的に面談を行うもので、問題があった場合の早期解決や、実際に職務を遂行した上での職務適性の確認、時間経過によって障害が変化した場合のケア実施など、職場と障害者双方の意見を鑑みて常に最適な環境を目指すものです。これにより、出身校やご家庭での不安の軽減に役立てていると考えています。

このような取り組みが、公的機関からも評価され「東京都の推奨優良企業紹介のDVD」にも抜擢されました。制度の活用によって、多くの問題解決につながっており、障害者からも制度があって安心だという声をいただいています。また、会社行事には、手話通訳者を招き、聴覚障害者への情報の伝達を手助けしたり、公的機関の就労支援機器の活用も積極的に行っています。

ダイバーシティプロジェクトでは、障害者のコミュニティづくりを進め、改めて安全面の確保を中心とした環境整備、障害者が働く職場の意識向上施策、更なる職場定着施策等について、障害者の意見も取り入れながら、働き続けやすさの向上を目指した取り組みを行っています。

障害の特性に合わせ、通勤時の安全性の確保や通勤による支障の改善等を目的として、「時差通勤」を可能にする「障害者通勤支援策」を導入し、「障害者に対する差別禁止と合理的配慮の提供義務の法制化」および障害者の要望に対応しています。

これからも障害の有無にかかわらず、カシオの全従業員がやりがいを持って生き活きと働き、活躍している状態の実現を目指します。このように、カシオは、チャレンジ精神にあふれ、創造性を発揮したいという意欲のある方を積極的に採用して、活躍の場へと導いていきます。

障害者雇用率の推移

	2014年4月1日 現在	2015年4月1日 現在	2016年4月1日 現在	2016年6月21日 現在
カシオ計算機	1.72%	1.74%	1.84%	2.01%
国内カシオグループ	1.95%	1.95%	2.04%	2.14%

高齢者雇用の促進／高齢者への生活・就業支援

カシオでは、高年齢者雇用安定法の改正に伴い、定年退職する従業員に対する就業機会の提供と蓄積したスキル・ノウハウのグループ内有効活用を目的とした「シニア社員制度」を全グループにおいて改正しました（2013年度）。改正後の「シニア社員制度」では社員時代の実績や定年後に担うべき役割責任に応じて適正な処遇にて継続雇用を行っており、高齢者が今までに培ったスキル・ノウハウを活かして、カシオグループの中で更に活躍することができる職場作りを進めています。

ダイバーシティプロジェクト推進の一環である、「セカンドキャリア分科会」にて、シニア社員を含むメンバーと共に、当事者目線の意見を取り込みながら、年齢にかかわらず、いきいきと働くための制度、環境作りに向け、仕組みの改善を行いました。

シニア社員任用時の役割明確化

再雇用後の新処遇で働く本人のやりがい獲得と、シニア社員の更なる戦力化を目指し、再雇用の処遇条件を提示する際に、個人ごとに、会社の考える、本人の保有スキルや経験、及び、それを活かした仕事内容や役割を、期待とともに書類に明記し、通知するようにしました。

役職定年、再雇用を見据えたキャリア検討の必要性を意識付け

カシオでは役職定年やシニア再雇用後は、それまでと役割や処遇が変わります。処遇変化後も引き続き、いきいき働くためには、その変化に直面する前に、先を見据えたキャリアプランを描き、準備をすることが必要であると考えました。そこで、定年以降の人生設計・生活設計を早期に意識していただくために、毎年53歳、58歳を迎える社員を対象に実施している、「シニアライフセミナー」の53歳の回での社外講師講演に、年金制度・退職後の生活費・税金・健康などの「経済プラン」の説明に加え、定年前に起こる役職定年や再雇用を見据えた「キャリア開発プラン」の観点を追加いたしました。受講者からは「これから定年前7年間の目標がクリアになった。」など、好評をいただきました。

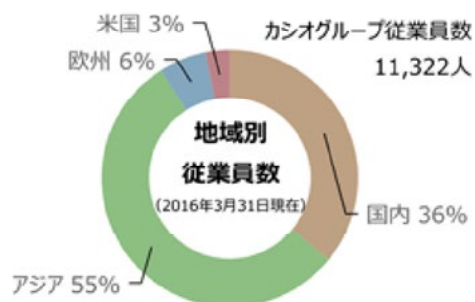
現地人材の積極的登用

カシオグループ事業のグローバル化に伴い、真のグローバル企業として各国に密着したマネジメントを推進するために、海外各拠点にて積極的に現地雇用を実施しています。職種も製造にとどまらず、さまざまな分野で活躍しています。

国内外従業員数（グローバル比率）



カシオグループ 従業員数の推移



2015年度 カシオグループ 地域別従業員数

開かれた採用への仕組み

カシオは、「カシオグループ倫理行動規範」に基づき、一人ひとりの人権・人格を尊重し、性別・信条・宗教・人種・社会的身分や障害などにかかわらず、働く意欲のある方を受け入れています。

また、日本経団連の倫理憲章に賛同し、就職活動時期の著しい早期化による学業への影響を最小限にとどめ、日本各地の大学に赴いて任意参加の説明会を実施したり、選考時期を4～5回に分散するなど、開催曜日や時間帯などを多様化し、多くの学生への機会提供に努めています。

社員情報データ

国内社員数（2015年3月末）

	カシオ計算機	国内グループ会社	計
男性	2,263	1,171	3,434 (84%)
女性	393	257	650 (16%)
計	2,656	1,428	4,084

国内採用者数（2016年4月1日）

	カシオ計算機	国内グループ会社	計
男性	35	2	37(62%)
女性	21	2	23(38%)
計	56	4	60

国内平均勤続年数（2016年3月末）

	カシオ計算機	国内グループ会社	計
男性	20.7	18.6	20.3
女性	14.8	19.8	17.5
計	19.8	18.6	19.3

内平均年齢（2016年3月末）

	カシオ計算機	国内グループ会社	計
男性	47.3	47.5	47.5
女性	40.6	44.5	42.5
計	46.3	46.5	46.5

働きやすい職場環境の提供

カシオでは、従業員が心身ともに健康で、やりがいを持っていきいきと働ける職場作りが不可欠と考えています。さまざまな制度整備と共に多様な働き方を認め合える風土づくりに取り組んでいます。これまでの取り組みが評価され、2009年に厚生労働省から仕事と家庭の両立を積極的に支援する企業として「次世代認証マーク（愛称「くるみん」）」を取得しました。

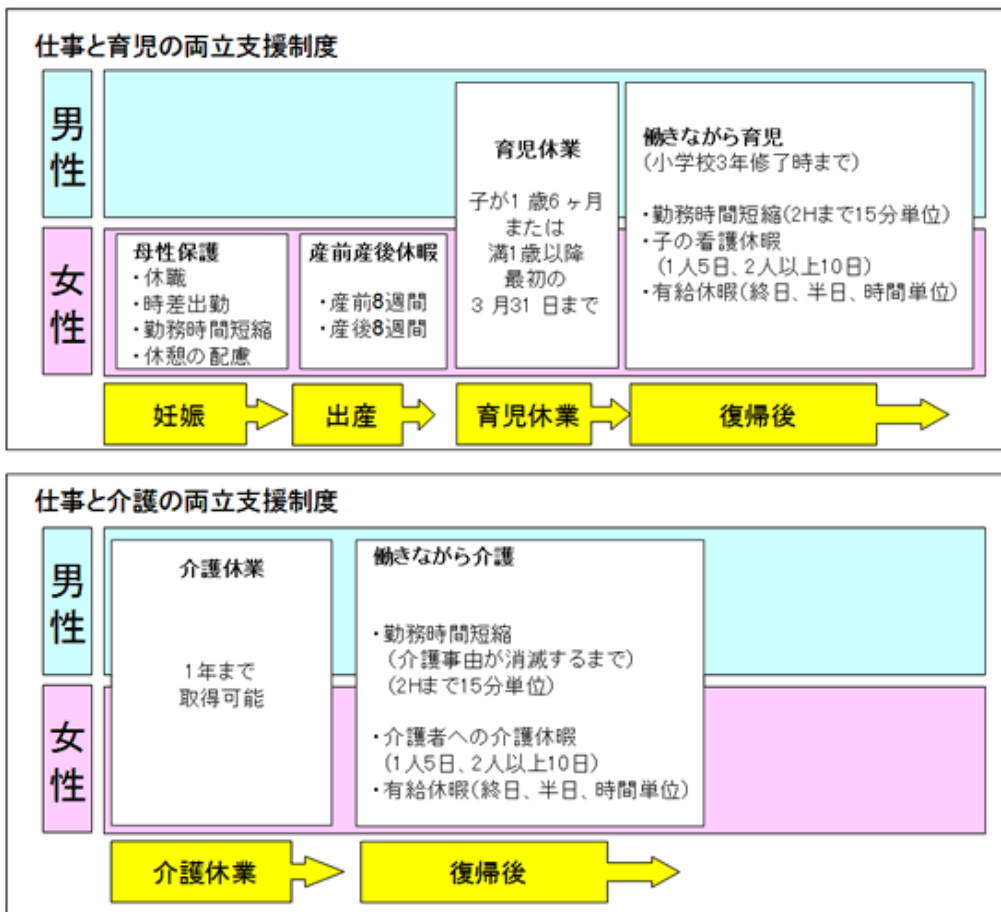


「くるみん」マーク

仕事と家庭の両立への支援

出産・育児・介護などで制約のある従業員が安心して、なおかつ能力が十分に発揮できるような制度を導入しています。育児・介護のための勤務時間短縮制度や時間単位での有給休暇制度など仕事と家庭の両立支援制度を整備しています。

育児、介護支援制度の仕組み（カシオ計算機）



	取得者数 () 内は男性					
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
育児休業制度	30(0)	34(0)	28(0)	35(1)	45(1)	46(0)
介護休業制度	0	3(1)	4(1)	2(2)	2(2)	3(1)
育児・介護による短時間勤務	61(3)	66(2)	75(3)	68(3)	76(0)	77(0)
看護休暇	8(1)	5(1)	16(5)	9(2)	6(1)	13(1)
介護休暇	0	2(1)	4(2)	3(2)	3(2)	3(2)

時間有給休暇制度について

年次有給休暇を1時間単位で取得できる制度を2010年6月に導入しています。全従業員を対象にし、半日休暇との組み合わせも可能にし、効率よく柔軟に活用されています。

<利用者の声>

- 運転免許の更新で昼休み前に1時間の有休を取得
「仕事の合間に私用で抜けるには、半休を取るしかなかった。時間単位で休みを取れると効率的で、時間を持て余すことがなくなりました。」
- 2歳の長女がいる女性社員。予防接種や保育所の保護者会などで利用
「子どもの急病に備え有休は無駄に使えない。短い単位で取れるのは便利。」
- 趣味の野球観戦のため1~2時間早く終えたいときに重宝しています。
「仕事のメリハリが付き、リフレッシュできるので仕事にもプラスになっています。」

有給取得率（カシオ計算機）

	2010年度 (H22.1~ H22.12)	2011年度 (H23.1~ H23.12)	2012年度 (H24.1~ H24.12)	2013年度 (H25.1~ H25.12)	2014年度 (H26.4~ H27.3)	2015年度 (H27.4~ H28.3)
有給取得率	67.6%	68.3%	70.9%	67.9%	65.5%	71.1%

※2013年度より、集計期間を変更

その他の休業・休暇制度

制 度	概 要
積立休暇	付与から2年が経過し失効する年次有給休暇を、年4日、最大30日まで積立が可能です。 本人の私傷病、家族の介護および看護、母性保護措置、ボランティア活動などに利用できます。
リフレッシュ休暇	勤続10年/20年/30年経過時に5日間の休暇が支給される制度です。

介護セミナー

突然やってくる介護に対応できる知識を身につけてもらうために、介護に関する基本的な情報を従業員に提供する「仕事と介護の両立支援セミナー」を初めて実施しました。

2016年1月に本社と技術センターで2回開催し、全国の営業所へはWEBで同時中継しました。

合計で340名が参加し、終了後の受講アンケートでは、93%が参考になったと答え、31%が自分または周囲に要介護者が存在すると答え、介護は従業員にとって身近な問題であることがわかりました。

生産性向上の取り組み

カシオでは、生産性向上を目的に、「毎日改善『時間外勤務ゼロ運動』」を実施しています。これは「時間外勤務ゼロ」「仕事の質の低下なし」を同時に実現するために仕事の仕方を見直す取り組みです。仕事の質を徹底的に高め、結果として会社の業績を上げていくことを狙いとしています。2014年度は前年比10%削減を目標として全社を上げて推進しています。従業員の就業管理についても、上長がWebを通じて把握・管理できる就業管理システムを活用しています。

1ヶ月あたりの平均時間外労働時間の推移（カシオ計算機・国内グループ会社）

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
時間外労働時間	15.08	14.76	15.09	16.20	16.10	15.70

労使間のコミュニケーション

経営層と労働組合の定期的なコミュニケーションを通じて、従業員の経営参画の意識向上と、労使の緊密な意思疎通を図っています。

労使間コミュニケーションの中心となるのが、年4回（2月、5月、9月、11月）開催される「労連労使協議会」です。ここでは、カシオグループ全体を対象とした会社業況や労使の意見交換が行われます。この他にも、「中央労使懇談会」や「事業労使懇談会」、「営業支部労使懇談会」など、さまざまな規模・範囲で緊密なコミュニケーションがとられています。また、カシオではユニオンショップ協定を締結しており、管理職を除く社員は、原則全員労働組合に加入しています。

人材の登用と活用

「役割／成果主義」を基本に、公平・公正な人材登用による健全な企業風土を実現します。

公正な評価・処遇のための方針

カシオの人事制度は、「公平／公正」であることを根底に置き、周辺環境の変化とともに、常により良いあり方を目指しています。その中で、現在の人事基本方針は、社員個々に任されている役割の大きさによって格付ける「役割主義」と、その役割における職務遂行の結果である成果を中心として評価処遇する「成果主義」によっています。

加えて下記を重視する視点としています。

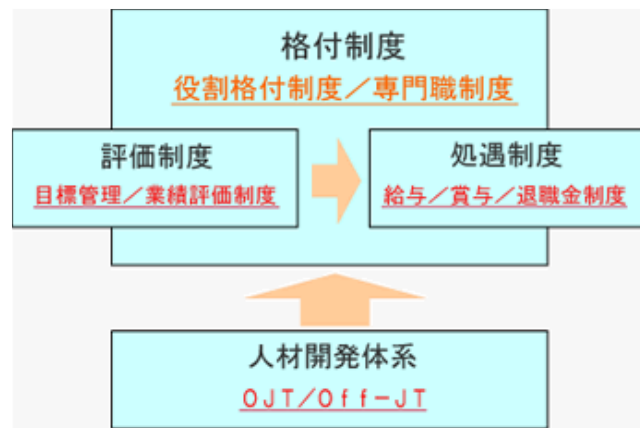
- 意志尊重：個人の意志や志向を重視する
- 人材育成：業務に必要な知識、技能の習得機会を創る
- 能力重視：仕事を通して発揮された能力を重視する
- 適材適所：業務の要請に個人希望を反映し行なう
- 重点配分：限られた経営資源を最大限有効に配分する
- 安定雇用：能力に応じて働ける職場づくりに努める

前述の方針に加えて、これらの視点も重視し、革新的な人事政策を進めていきます。そして、その遂行を通じて、社員の成長・活性化と会社の拡大発展を、最高の状態で両立させることを目指します。

公平な人事制度の設計及び運用により、学歴/勤続年数/性別にとらわれず、役割のレベルに応じた公正な格付・評価・処遇を実現しています。

評価制度においては目標管理も重要と考えており、Webを活用し上司、部下で目標の共有を図っています。2014年度期からは、上司・部下以外に、同僚とも目標を開示し、相乗効果、イノベーションの促進にも役立てています。

評価結果については年2回全社員に対して評価面談を実施しています。評価の通知は、目標管理による評価表を使用し行なうことでその透明度を高め、納得性の高い評価実施を促進する仕組みとしています。



公正な評価・処遇のための教育

制度をより公正かつ適正に運用するために管理職に対し評価者研修の受講を義務付けており、評価／指導／面談スキルの向上に努めています。

また、すべての管理職は3年に一度程度、同僚・部下から評価され、その結果を研修等でフィードバックすることにより、継続的な改善を促しています。さらに、社内Webサイトでは、評価・処遇制度の概要について掲載し、全社員に周知徹底を図っています。なお、評価者だけでなく、労働組合とも連携し、「目標設定・評価面談ハンドブック」を作成し、上司、部下双方の理解を深め、公正な運用を実現しています。

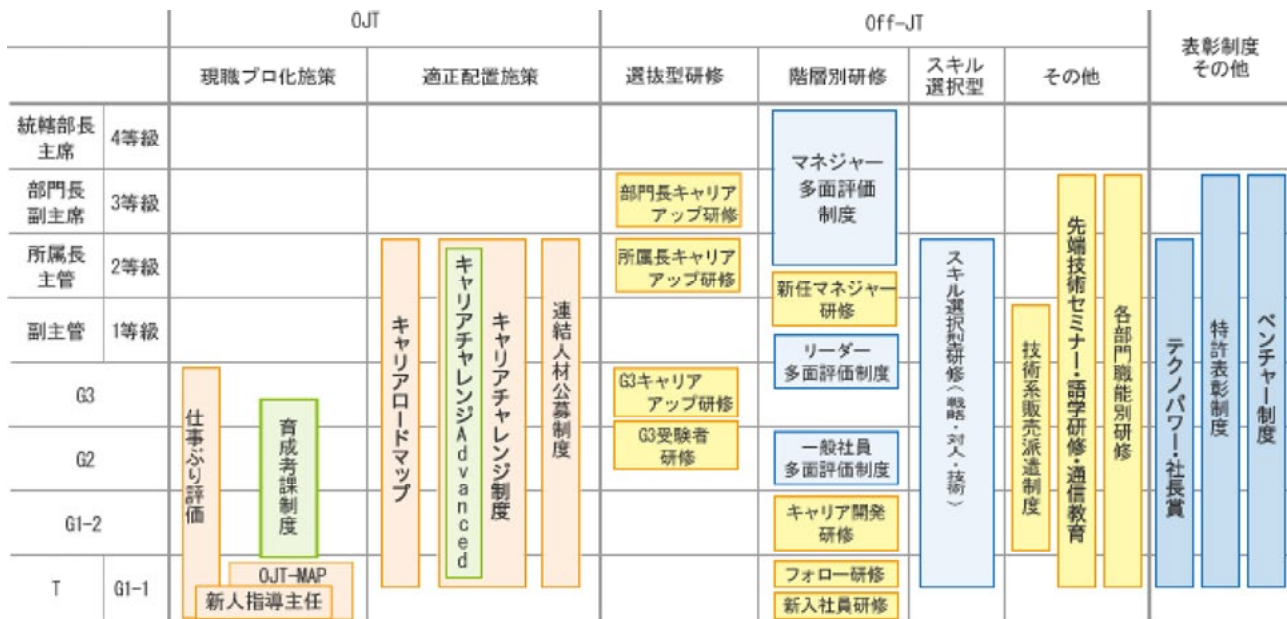
人材開発体系の概要

カシオの人材開発は「挑戦意志に溢れる創造的人材の育成」と「早期の専門分野確立によるプロ化」を目的として、さまざまな制度を整備しています。

カシオの求めるプロ人材とは、「当社の企業文化を継承する戦略的ゼネラリスト」「当社の固有技術を継承するスペシャリスト」の2つです。このような人材を育てるため、「人は仕事を通じて成長する」「成長の源泉は自らの意欲」という理念のもと、常に新しい環境を用意し、自己の意志と努力で乗り越えさせる事で、成長・スキルアップを支援しています。

このため、人材開発体系は、OJT（実務を通じたスキルアップ）を重視し、Off-JT（研修制度）を理論習得などの補完的な位置付けとしています。近年では、メニューからの選択受講により、効果的・効率的にスキルアップできる研修体系の整備を進めています。

人材開発体系

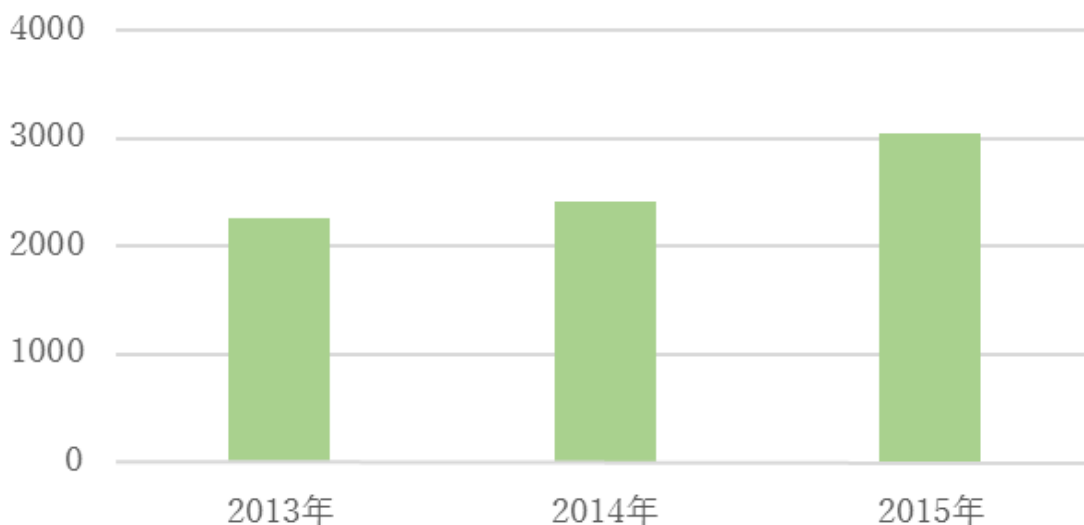


人材開発体系は社内格付制度の全階層に対して、必要な育成施策を実施していますが、常に改善・拡充に努めています。中でも、「現職プロ化施策」と「階層別研修」は、該当するすべての社員に適用しています。なお、社内イントラネット上の人材育成のページには、各種制度の説明とともに、制度を利用した社員の声を掲載しており、成功例や好事例を知ること、制度の利用促進と啓発支援に努めています。

また上記体制以外にも、53歳、58歳を対象とした「シニアライフセミナー」を国内全グループを対象に開催（2015年度は総勢303名）。今後のキャリア、能力開発を始め、定年時の退職金や年金制度など、60歳以降のシニアライフに向けたサポートをしています。

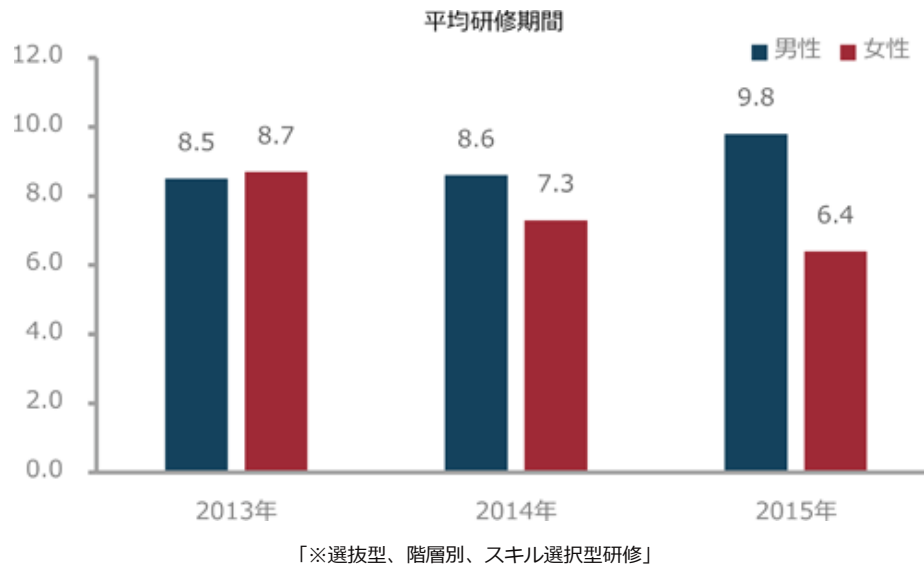
研修受講者数（カシオ計算機） ※シニアライフセミナー除く

受講者推移

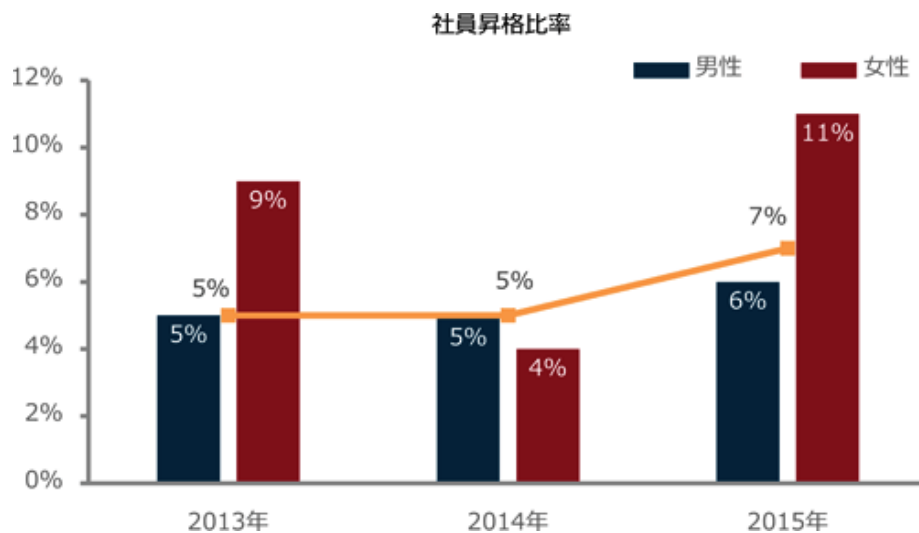


2015年 男性86%、女性14%

年間平均研修時間（カシオ計算機）



業績とキャリア開発についての定期的評価を受けている従業員の比率



人材の活用と育成に関する点検・検査

先ず、Off-JT（研修制度）については、各研修を実施の都度、受講者へのアンケートを実施し、その要望・意見を次年度以降の改善につなげています。次に、OJT（実務を通じたスキルアップ）については、キャリアチャレンジ制度（後述）の登録実施時に、人事／人材開発制度全体について意見を登録できる仕組みとしています。さらに、新たな制度を制定する際は、事前のヒアリングや試行実施による検証などを行い、より効果的な運用を目指しています。

2015年度の総括と今後の課題

2015年度は、選抜研修の拡充、社員のイノベーション促進、グローバル人材の強化を柱に推進してきました。2016年度は、従来の研修内容の拡充に加え、技術スキル選択型研修を一新、マネジメント強化を目的とした階層別研修の国内グループ会社への拡充、社員のイノベーション向上施策を主軸に、更なる強化を図って行きたいと考えています。

主な制度の紹介

キャリアチャレンジ制度

社員が定期的に自己のキャリア・スキル・挑戦意思を会社に登録し、上司の育成方針とともに、今後の配置計画において重要な参考とするものです。現職で挑戦したいテーマ等も登録し、上司と共有することで、社員が生き生きと活躍する職場環境の実現にも役立てています。

キャリアチャレンジAdvanced

現職が一定期間以上の社員が、自己の成長と会社へのさらなる貢献を目的に、新しい能力が要求される環境／職務への挑戦を希望する場合、希望部門のニーズに適合すれば優先配置する制度です。連結グループ会社にも徐々に拡大し、チャレンジ希望は毎年増加しています。引き続きグループ内の活性化を促進していきます。

連結人材公募制度

会社のビジネスニーズと社員のキャリア志向の両立を図り、会社が公募した職務への応募者を選考の上、適材を優先的に配置する制度で、グループ会社を含めた連結展開を行っています。

新入社員研修／フォロー研修／キャリア開発研修

若年層社員向けの各階層別研修であり、カシオ社員としての基礎を学ぶ場であるとともに、自己のキャリア方向性を考える機会として、入社時・1年後・2年後・3年後にそれぞれ実施しています。

スキル選択型研修

一般社員全般を対象として、業務遂行に必要な多様なスキルを効果的かつ効率的に体得する事を目的として制定したもので、さまざまな研修コースから必要なものを選択して受講できる社内大学的な研修体系です。対象とするスキルは「専門スキル」「戦略スキル」「対人スキル」の3系統に分類されています。また、異なる職種の社員が同じ研修を受講することで、社内ネットワークづくりの場としても機能しています。

テクノパワー

技術開発者の活性化および技術の共有化と蓄積を目的として毎年開催しているイベントです。社内で生まれた新技術やノウハウを公募し、独創性・技術水準・有用性の高い案件を表彰すると共に、社内技術発表会や新技術展示会、基調講演などを実施することで、エンジニアの新技術への挑戦を促進しています。

表彰実績（件数）

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
優秀技術賞	2	3	2	3	4	2
奨励賞	6	5	8	7	9	8
計	8	8	10	10	13	15

社内セミナー

社外の先端技術の第一人者や革新的な製品開発・事業創造を成し遂げたイノベーターによる講演会です。主に技術開発者に対して、技術動向やトレンドの理解／開発マインドの高揚・挑戦意欲の醸成を図る事を目的としています。テーマは、独創性・技術水準が高い先端技術動向や新商品を生み出す為の発想法、近年は新興国等を中心とした今後の市場拡大が期待できる地域の市場動向や商品トレンド等にも拡大展開しています。2015年度は年8回のセミナーを開催し、延べ800名以上の社員が参加しました。

語学研修

社員の語学力向上を目的とした研修です。社員が自宅でいつでも受講できるオンライン英会話研修や、集合型のグループレッスン（英語・中国語等）など、社員のニーズに合わせ多様な形式で語学研修を実施しています。毎年、延べ100名以上の社員が研修を受講しており、都度研修内容の見直しも行い、社員がより利用しやすい研修制度を目指しています。

ベンチャー制度

組織の壁を越えた事業提案機会の提供により、社員活力の向上／事業を開発できる優秀な人材の発掘／育成を行い、新規ビジネスの早期立上げ実現することを目的とした制度です。社員個々が考案したアイデアを自らマネジメントし、経営トップに直接提案でき、経営として承認した良質なテーマについては、自らがテマリーダーとなり、実現へ向け推進することができます。応募件数はのべ100件を越し、事業化が実現した案件も出てきていますので、今後も継続的な提案ツールの一つとして活用していきます。

適材適所の実現

キャリアチャレンジ制度、キャリアチャレンジAdvanced、連結人材公募制度を毎年実施しており、本人意思を重視した適材適所の実現に努めています。また、希望者にはキャリア面談を実施し、自己のキャリア方向性を検討するにあたっての支援を適宜行っています。

さらに、各部門長には、配下の人材開発情報が網羅的に確認できるイントラネット・データベースを公開しており、部門内育成に積極的に活用しています。

また、本人のチャレンジを通常の業務にも反映しやすくするために、チャレンジしたい業務を申告し、上司と共有を図り、業務分担、ローテーション等に役立てています。

安全衛生の推進と従業員の健康増進への取り組み

従業員が能力を最大限発揮するためには、一人ひとりが健康で安全に働けなくてはなりません。労働安全衛生法をはじめとする各種法律や就業規則に基づき、「従業員の健康保持・増進」と「労働災害の防止・再発防止」の実現を図るため、全ての従業員が安心して働ける職場環境づくりをグループ全体で推進しています。海外グループ会社においても、当該国の法規制を遵守して、同様に対策を行っています。

労働安全衛生活動

カシオは、安全衛生規程を策定し、それに基づき、各事業場に設置された「安全衛生委員会」が主体的に、職場環境に即した従業員の「心と身体の健康保持・労働安全確保」に向けた施策を推進、ならびにタイムリーな情報提供を行っています。委員会は会社側と組合側から選出された半々の人数の委員によって構成され、災害の防止と従業員の健康の保持増進を図るために協議を行っています。委員会活動等についてはホームページ上で従業員に公開しており、労働安全衛生に関する啓発活動にも取り組んでいます。

健康管理・健康増進への取り組み

カシオは、従業員の健康管理にとどまらず、健康増進を推進することで各従業員のモチベーションを向上させ、生産性アップを目指しています。また、カシオ健康保険組合とも連携して、各種保健指導、健康意識啓発といった健康増進を支援するとともに、取り組み内容は人事担当役員へ報告しています。

定期健康診断

定期健康診断は法定項目にとどまらず、社員の健康保持、習慣病予防のための項目を多数追加して実施し、受診率も毎年ほぼ100%となっています。2015年度の定期健診では、健診車を高精度レントゲンが可能なデジタル健診車に変更し、35歳以上の従業員は健診車から病院での受診に変更し、胃部検診は高精度レントゲンと内視鏡の選択制にしました。さらに40歳以上の従業員の希望者は人間ドックを受診できるよう拡充しました（人間ドックは一部自己負担あり）。事後措置についてもルールを統一化し、有所見者の事後措置実施率の向上を図っています。また、海外赴任者に対しても年1回の定期健康診断を義務付け、結果に基づいて産業医による指導が行われています。

生活習慣病対策への取り組み

生活習慣病予防について、カシオ健保とともに「運動」「食生活」に焦点をあてた取り組みを進めています。適度な運動を習慣づけていただくことを目的に「ウォーキングキャンペーン」を9月から11月、3月から5月に各地で実施しています。本人の進捗状況や上位ランキングの状況などがWebサイトで閲覧できます。社員食堂では、カロリー・栄養バランスを考慮した「ヘルシーメニュー」を随時提供しています。



減塩メニュー

また、新たな施策として、昼休み時間を有効活用してリフレッシュすることをコンセプトとした「健康フェア」を実施しています。健康情報の提供、自分の身体を知ってもらうためのイベントなどを実施し、健康や食に関心を持つことで健康の維持増進を図ることを目的としています。第1回目の活動には役員も参加しました。

過重労働対策への取り組み

長時間労働による疲労の蓄積からの脳・心疾患等の健康障害を防止し、労働時間を適正にするため、カシオでは80時間以上/月の時間外労働を行なった全ての社員に産業医との面談の実施を義務付けており、健康状態の確認・助言・指導を行なっています。これにより労働に起因する健康障害を未然に防ぎ、労働時間の適正化を会社として取り組んでいます。

メンタルヘルス対策への取り組み

社員のメンタル面の健康をサポートするために、メンタルヘルスに関する研修体系の整備を行っています。カシオ計算機の全社員を対象として「e-ラーニング研修」「セルフチェック診断」「組織別ストレス診断」を実施し、「心の健康」への意識向上を図っています。特に若年層のメンタル不全率の低減を目的に、入社2年目社員にはストレスマネジメント研修を導入し、メンタルヘルスに加え、上司や同僚との関わり方やコミュニケーション能力向上に関する講義や演習を行っています。また、中間管理職も含めた管理職層向けには、「マネジャー向け研修」、「e-ラーニング研修」を開催し、組織におけるストレスマネジメントの重要性について共有を図っています。その他にも、社内外でカウンセリングや相談ができるよう、社内にメンタル専門医、社外の相談窓口として「心と暮らしのホットライン」を導入し、社員がいつでも相談できる体制を整えています。国内のグループ会社にも同様のサポート体制を整備し、社員がいきいきと働けるよう、支援しています。

禁煙への取り組み

カシオでは、禁煙に対する取り組みを全世界で進めています。国内グループ会社にて、全社敷地内を禁煙としており、就業時間中は社内外を問わず禁煙としています。2010年度からは会社と健康保険組合で連携し、禁煙補助剤等を活用した具体的な禁煙推進プログラムを実施しています。2013年度にはカシオ計算機の初台本社で禁煙セミナーを実施し、200名弱の従業員が参加しました。

労働災害の防止

カシオは、「労働災害ゼロ」の実現に向けて、各職場で無事故・無災害を目指した安全活動を展開しています。各事業所・グループ会社においても、消防訓練・防災訓練を実施し、緊急の事態に備えています。



本社防災

カシオ計算機の労働災害（過去5年間）

年度	労働災害度数率 ※1		労働災害強度率 ※2	
	カシオ	製造業	カシオ	製造業
2011年度 (H23.1～ H23.12)	0	1.05	0	0.08
2012年度 (H24.1～ H24.12)	0.19	1.05	0.001	0.08
2013年度 (H25.1～ H25.12)	0.4	0.94	0.001	0.1
2014年度 (H26.1～ H26.12)	0.79	1.06	0.007	0.09
2015年度 (H27.1～ H27.12)	0	1.06	0	0.06

※1 100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を表す。

※2 1,000延実労働時間当たりの労働損失日数で、災害の重さの程度を表す。

※ ここでいう労働災害とは、労働者が業務遂行中に業務に起因して受けた負傷または疾病（休業1日以上）および死亡をいう。

男女別・部門別発生件数

	男女別件数				発生部門別件数		
	男性	女性	合計	うち休業者数	本社	開発部門	営業所
2011年度	2	1	3	0	1	0	2
2012年度	3	4	7	1	1	3	3
2013年度	7	0	7	2	0	3	4
2014年度	10	4	14	4	4	4	6
2015年度	5	5	10	0	0	0	10

従業員による救命活動への取り組み



表彰事例

心停止時の心肺蘇生を行う医療機器「AED（自動体外式除細動器）」を全国の事業所に配備しています。さらに万一の場合に備えて「救命講習」を実施し、従業員による救命活動への取り組みを支援しています。

これまで、心臓発作が発生した方への救命の為にAEDを3回利用する機会がありましたが、いずれも後遺症もなく復帰いただいています。

社会とカシオ

カシオ独自のノウハウや経営資源などを活かし、良き企業市民として、広く社会に対する責任を果たしていきます。

社会貢献活動の考え方



カシオは、「次世代教育」「学術・研究」「環境保全」「地域社会活動」「文化・芸術」の5分野への活動を通じて、健全で心豊かな社会づくりを目指しています。

活動を通じて、社会とのコミュニケーションを図り、良き企業市民としてカシオに何ができるかを見極めながら、積極的に社会貢献活動を行っています。カシオ独自のノウハウや経営資源、並びに従業員個人が保有するさまざまな知識や経験を有効に活かして、カシオらしい活動を展開していきます。

次世代教育

出前授業、受け入れ授業の実施

カシオでは、電卓、電子辞書、楽器、プロジェクターなど、学校をはじめ教育の現場で活躍する製品を多く取り扱っています。それゆえ、国や地域によって異なる教育現場の事情、抱える課題などを把握し、最適な製品を提案・提供するなど、本業を活かして現場の課題解決、そして教育のあり方そのものの向上を図っていくことが、カシオの考える次世代への教育貢献の根幹です。

また、本業だけでなく、よき企業市民としての次世代への教育貢献活動にも積極的に取り組んでいます。

カシオ計算機では、2007年より、「より広く、より深く、教育活動への貢献」という視点で、主に小中学生を対象としたオリジナルの教育プログラムを開発し、出前授業や事業所での受け入れ授業を実施しています。

出前授業のプログラム（「命の授業」）は大きく分けて、「三つの学び（絆・創造・心の成長）」、「命との触れ合い」、そして、「命と本気で向き合った事例」の3部構成となっています。まずは「絆・創造・心の成長」。子供たちとの対話を通じて、命の重さ、大切さに気付いてもらうプログラムです。次に行うのが命とのふれあい。器材を用いて心音を聞いたりすること等で命と触れ合い、命を感性で感じてもらいます。最後が「命と本気で向き合った事例」。これは、様々な困難を乗り越え、正に命を生き抜いた事例を共有し、対話をする場を設定し、「命とは、平和とは、あるいは貧困とは、環境とは」などについて、気づきと行動を醸成する場としています。2007年よりこれまで、延べ550校、5万7千人を超える生徒が受講しました。（2016年3月31日現在）

カシオグループの中でも最先端の環境配慮型事業所である八王子技術センターでの受け入れ授業は、蓄熱層や屋上緑化施設の見学や環境配慮型製品の分解・組み立て体験等を通じ、より環境面に配慮した形で展開しています。

また、その他の事業所では、エンジニアが講師となって、子供たちにモノづくりの楽しさや大切さを伝える授業なども行っています。



出前授業の実施



G-SHOCKの生みの親による開発ストーリーの講演

※出前授業の詳細については、2013年版レポートの[特集「命の授業」](#)をご参照下さい。

※八王子技術センターでの受け入れ授業については、[環境コミュニケーション](#)をご参照下さい。

学びのフェスで「電卓の分解・組立て体験教室」を実施



教室の様子

カシオ計算機は、毎日新聞社、毎日メディアカフェ、毎日小学生新聞の主催のキッズイベント「学びのフェス2015」（2015年8月）、および「学びのフェス2016春」（2016年3月）に参加し、「電卓のひみつ」というテーマで、社員による「電卓の分解・組立て体験教室」を実施しました。

本教室では、子供たち自らの手で実際に電卓を分解し、組み立ててもらい、電卓がどういう仕組みで動くのか、そして、どんエコな発想でつくられているのかを学んでもらいました。

「教員の民間企業派遣研修」に協力

カシオ計算機は、財団法人 経済広報センターが主催する「教員の民間企業研修」に2004年より毎年協力しています。同研修は、学校の先生方が企業活動についての理解を深め、その体験を子供たちに伝えてもらうと同時に、今後の学校経営に活かしていただくことを目的としています。

12年目となる2015年は、17名の先生を迎え、8月19日・20日・21日の3日間、研修を実施。本社施設や樫尾俊雄発明記念館の見学の他、各部門の担当社員によるカシオの商品開発・デザイン・商品展示・環境・CSR活動などについての講義を行いました。

先生方からは、「樫尾俊雄発明記念館では、生の14-Aを見ることができ感動しました。」「モノづくりを通して社会を豊かにしていく、社会に貢献していくという「創造貢献」の理念に大変感銘を受けました。このことは私たちの仕事にも言える事だと感じました。そして自分も、子どもたちにとっても、保護者や地域、同僚・・・にとっても「これは必要だ」と思ってもらえるような仕事をしたいと思うようになりました。」「新たなものを創造する、カシオファンを大切にするといった考え方は、職種は違っても教育に通ずる考え方であると感じました。今回の研修で得たことは、教育の場で活かしていきたいです。」などの感想が寄せられました。

次世代を担う子供たちの教育に貢献すべく、今後も、民間企業研修の受け入れを継続していきます。



樫尾俊雄発明記念館にて、「14-A」の計算のデモ（動いている様子）を見学



カシオ製デジタルカメラにてハイスピード撮影を体験

「私の夢のリュックサック」チャリティ活動

カシオ中国では、貧困に苦しむ地域の子どもたちの教育を支援するため、「私の夢のリュックサック」と題するチャリティ活動を2014年9月よりスタートしました。

児童一人ひとりに通学カバンとして使えるリュックサックと文房具・学習教材などをプレゼントするとともに、授業に役立ててもらうため、各学校のニーズに応じ、カシオのデジタルピアノ、電卓、電子辞書、プリンタ、短焦点データプロジェクター、デジタルカメラやその他の教育商品を学校に寄贈しています。

<2015年度実績>

- ・安徽省金寨県燕子河镇 涼亭小学校（2015年5月）
- ・四川省宜宾市珙县玉和苗族乡杨家村小学校（2015年9月）
- ・湖南省常德市汉寿县周文庙乡先峰小学校（2015年12月）

これからもカシオ中国は「創造貢献」の理念を貫き、「私の夢のリュックサック」活動を通して子どもたちの成長と教育をサポートしていく予定です。



電子辞書の使用体験



みんなで記念撮影

中国教育省の教材研究所と教育実験プログラムについて提携

カシオ中国は、2013年1月、中国教育省の教材研究所と教育実験プログラムについて提携しました。提携期間は3年間で、これまでに中国の有名外国語学校30校に電子辞書、グラフ関数電卓、デジタルピアノ、プロジェクターを提供し、教育実験プログラムを実施しています。これら教育ツールの活用により、教育と学習の幅が広がり、各学校の教育効果が向上することを期待しています。



カシオ教育奨励基金

カシオ中国は、北京大学、上海外国語大学、復旦大学、華東政法大学、北京外国語大学、天津外国語大学、華東師範大学に「カシオ教育奨励基金」を設立し、優秀な学生および優れた研究成果を上げた教員などに、奨励金を授与しています。

同奨励基金設立は、人材育成の場として重要な役割をもつこれら大学の発展を、長期的視野で支援することを目的としています。

今後も、語学、国際金融貿易、国際工商管理、マスコミ、法学、国際教育など多岐に渡る学問を支援し、学術研究の発展と振興に寄与していきます。



復旦大学



天津外国語大学

学術研究

「カシオ科学振興財団」への支援

カシオは「カシオ科学振興財団」への支援活動を通じて、科学技術の発展に貢献しています。

財団について

カシオ科学振興財団は1982年に、故・榎尾茂前会長と榎尾4兄弟によって設立されました。

我が国が技術先進国として世界に貢献するという使命を果たすには、高度な研究開発がさまざまな分野で進められるべきであるとの理念のもと、特に限られた研究費で困難な研究を続けている若手研究者による萌芽的な段階にある、先駆的かつ独創的研究の助成を主眼として、研究助成活動を展開しています。助成対象分野も電子工学・機械工学から健康関連・省エネ関連の自然科学、また人材育成・人間行動の人文科学まで幅広い分野に対応しています。33年間の研究助成の累計は15億9,110万円（1,245件）に達しました。



第33回（2015年度）贈呈式

2015年度の助成内容

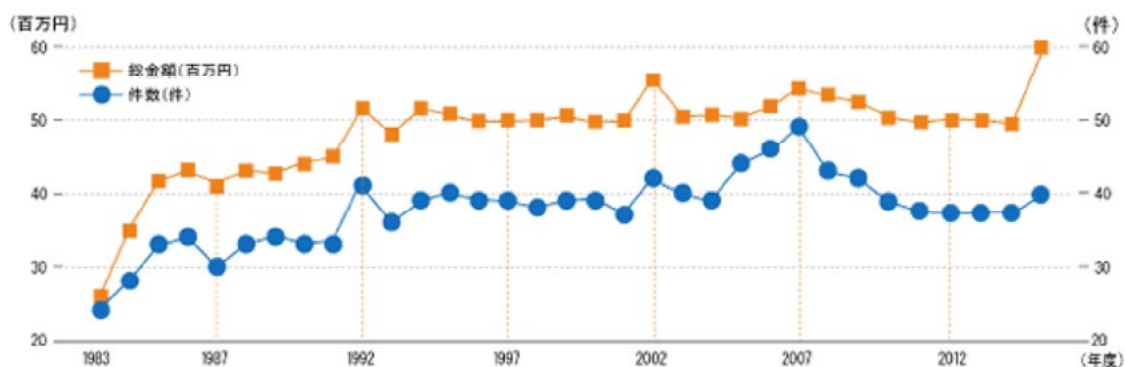
2015年度は、5分野21分類の基本テーマに加え、昨年同様、近年の社会情勢から見て重要と思われる特別テーマ（「産業の活性化を促す新技術研究」）を設定しました。

211大学に研究テーマの推薦を依頼した結果、94大学から302件という応募が寄せられ、厳正な選考審査の結果、合計40件 6,000万円の助成を実施しました。

助成研究者は30～40代が大半であり、12月4日に行われた贈呈式には次世代を担う若き研究者が多数参列しました。

特別テーマ	5件	2,500万円
A系（電子工学・機械工学）	23件	2,300万円
B系（医学・生理学）	8件	800万円
C系（人文科学）	4件	400万円

カシオ科学振興財団 研究助成金の推移



助成研究者の声

この度はカシオ科学振興財団の平成27年度研究助成（産業の活性化を促す新技術研究（特別テーマ））に採択していただきましたこと、心から感謝申し上げます。多くの応募課題の中から私どもの研究課題を高く評価していただきましたことは、大変大きな励みとなりました。現在、採択していただきました課題である「新規蛍光偏光測定原理に基づくハイスループットタンパク質間相互作用解析システムの開発」に取り組んでいます。これは創薬や臨床診断のツールとなるような小型分析システムの開発を目的としたもので、研究成果が産業の活性化につながる技術となるようより一層努力して参ります。

北海道大学大学院工学研究院 応用化学部門
教授 渡慶次 学 様



環境保全

カシオでは、G-SHOCK/BABY-Gのコラボレーションモデルの販売による環境団体への支援、中国での植樹活動、およびチューリップ・大賀ハスの里親としての協力などの環境保全分野での社会貢献活動を継続的、積極的にを行っています。

※詳細については、[環境コミュニケーション](#)をご参照下さい。

果樹王国ひがしね さくらんぼマラソンに協賛

山形カシオは、「企業活動だけでなく、地元・東根市への地域貢献を通じて地域により愛される企業になろう!」と考え、「果樹王国ひがしね さくらんぼマラソン大会」に、2004年より協賛しています。14回目となる2015年の大会では、従業員約40名が、ランナー、給水所でのボランティアとして参加しました。地域の方々との協力関係や信頼関係をより深く形成していくため、今後もこうした地域貢献活動を積極的に行っていきます。



給水ボランティアに参加した山形カシオ社員

文化・芸術

カシオでは、交響楽団や文化施設への協賛等により、人々へ喜びと感動を提供するとともに、文化・芸術の継承を図っていきます。

- NHK交響楽団への協賛
- 東京フィルハーモニー交響楽団への協賛
- パリ日本文化会館への協賛、など

その他

福祉作業所への商品分解・分別業務委託

カシオビジネスサービスは、「人と環境にやさしい企業」を目指し、製品廃棄におけるリサイクル活動を推進していく中で、2000年より社会福祉法人が運営する福祉作業所に、カシオ製品の分解や分別作業を委託しており、最近では主にカシオエコステーションへ送られた使用済みのテープカートリッジとインクリボンカセットの分解・分別作業を行っていただいています。

障害のある方が通う福祉作業所では、袋や化粧箱づくり、チラシ折等の軽作業が多く、分解・分別のような作業は集中力や持続力を高めることが出来、合せて作業の方が仕事をするることによる充実感も高く『自立支援（社会教育や道徳、規則の習得）に役立っている』と評価をいただいています。今後もCSR活動の一環として作業される方々の自立支援のお役に立てるよう本活動を継続していきたいと考えています。



テープカートリッジとインクリボンカセットの分解・分別

「ホープ就労センター 渋谷まる福」によるパン・お菓子の販売

カシオ計算機本社では、障がいを持つ人たちの自立支援を目的に、2014年10月より毎月1-2回、「ホープ就労センター 渋谷まる福」（東京都渋谷区）によるパン・お菓子の出張販売会を開催しています。

「ホープ就労センター 渋谷まる福」は、障がいを持つ人たちに職業訓練や就労の機会を提供するNPO法人ホープワールドワイドジャパンの運営する就労継続支援事業所で、「働く人が幸せ、お客様が幸せ」という理念の下、おいしくて心温まる今川焼き、手作りパン、クッキーなどを製造・販売しており、同事業所を利用される方は、それぞれの目標を持って働いています。

販売会は、従業員にも大変好評で、今後も継続的に開催・支援していく予定です。



販売会の様子

災害被災者への支援

カシオでは自然災害などにより甚大な被災が発生した場合、被災者の方々の救済と被災地の1日も早い復興に支援を行っています。

●東日本大震災被害に対する支援活動

出前授業の実施

2015年10月、宮城県気仙沼市立馬籠小学校にて、「命の授業」を行いました。当小学校での授業は、2012年2月の開始から5回目になります。



授業風景

「あしなが東日本大地震・津波遺児募金」および「こどもの村東北」への寄付

カシオでは、東日本大震災によって両親を亡くした震災孤児を支援するため、2011年度より「あしなが育英会」の「あしなが東日本大地震・津波遺児募金」に寄付しており、2015年度は、前年同様、200万円を寄付いたしました。また、同様の目的から、NPO法人「こどもの村東北」への支援を2014年度より開始し、2015年度は、前年同様、50万円を寄付いたしました。

今後も継続して寄付を行ってまいります。

一般社団法人Changeへの支援

カシオは、東日本大震災をはじめとする支援活動を継続的に行い人々の心の健康に寄与することを目指す、一般社団法人change(代表理事 妃乃あんじ氏)の活動に賛同し、プロジェクターを2015年9月に寄贈しました。本プロジェクターは、同団体の「changeなりきりプログラム」(震災の影響による運動不足解消と心のケア・予防に有効なプログラム)等に活用されています。

●ネパール地震被災に対する支援活動

2015年4月にネパールで発生した地震災害による被災者の方々の救済と被災地の復興に役立てていただくため、支援金として金200万円を特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォームに寄付しました。

●台風18号による豪雨被害に対する支援活動

2015年台風18号による豪雨被害による被災者の方々の救済と被災地の復興に役立てていただくため、災害ボランティア活動の支援金として金200万円を社会福祉法人 中央共同募金会に寄付しました。

●熊本地震による被災に対する支援活動

2016年4月に発生した熊本地震による被災者の方々の救済と被災地の復興に役立てていただくため、支援金として金200万円を特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォームに寄付しました。

また、カシオグループの従業員から寄付を募り、集まった金額と同額を会社としても一緒になって拠出するマッチングギフトを実施。従業員より寄せられた募金は総額2,837,427円となり、カシオグループでは、3,000,000円をマッチングのうえ義援金として日本赤十字社へ送りました。

環境ビジョン

カシオは、2050年を見据えた長期的な環境経営方針である「カシオ環境ビジョン 2050」を、2012年4月に制定しました。また、中期的な行動指針である「カシオ環境宣言 2020」を同時に制定し、持続可能な社会の実現に向けてグローバルに活動を推進し、環境先進企業を目指します。

環境活動の基本方針

環境問題への認識と企業としての責任

カシオでは2016年度より、CSR担当のCSR推進室と、環境担当の（旧）環境企画室を統合し、CSR推進部を発足しました。

CSRと環境は元々不可分の関係ですので、本来あるべき姿になったといえますし、これによって今後、方針や施策を一本化し、より効果的・効率的な部門運営を実現していく所存です。

特に環境施策については、カシオグループのCSR推進に責任をもつ立場から、ステークホルダーへの説明責任を重視し、環境施策のあるべき姿をゼロベースで見直します。またそれによってカシオの環境パフォーマンスを確実に向上させていくことを基本方針とし、「環境先進企業 カシオ」の実現を目指していきます。

ご承知のとおり、これまでのISO14001（2004年版）では環境マネジメントシステム（EMS）の「仕組みの改善」が要求されてきました。これに対し、2015年9月に発効した2015年版では、新たに「環境パフォーマンスの改善」が要求事項となり、「形式」よりも「実績」を求める規格へと、大きく舵が切られました。

カシオは、自社のEMSによる「環境パフォーマンスの継続的な改善」を期すために、ISO14001（2015年版）を活用して推進します。

そのためにまずはISO14001（2015年版）への移行認証を確実に取得し、それによってカシオの環境活動全般の効率的な運用を図ります。また併せて環境パフォーマンスの確実な向上を図っていきます。

外部環境的には、2015年12月、C O P 21で「パリ協定」が採択され、日本政府はそれに応じて2016年5月に「地球温暖化対策計画」を閣議決定しました。そこには2013年度比で2030年度までに温室効果ガスを26%、2050年度までに80%削減するという中長期計画が示されています。

カシオは既に2012年4月制定の長期目標「カシオ環境ビジョン2050」において、2050年度までにCO2排出を（2005年度比）80%削減することをうたっており、これは日本政府の長期計画と軌を一にするものです。一方、カシオの中期目標である「カシオ環境宣言2020」は、2020年度までにCO2排出を（2005年比）30%削減することを目標としており、これはほぼ達成の見込みが立っています。

しかし、長期目標の「カシオ環境ビジョン2050」については、その目標達成のための道筋をSBT(Science Based Targets)に準拠して示すべく鋭意推進中です。グローバル企業として、この「カシオ環境ビジョン2050」の



執行役員 CSR推進部 部長 小林誠

ミットメントの達成を確実にすることがカシオの社会的責任と認識しています。

また、カシオは環境に関するマテリアリティ(CSRの重要課題)として、

1. 低炭素社会の実現、2. 資源循環型社会の実現、3. 自然との共生、を設定しています。

いずれも、上記のCOP21やSDGsへの貢献を念頭に置いたものです。

特に、自然との共生/生物多様性の保全については、カシオの主力製品である時計のユーザーの期待を念頭に、今後、海洋や山岳地域における生物多様性保全活動に力を入れていきたいと考えています。

カシオは、このようにさまざまな環境施策を追求すると同時に、コア・コンピタンスである小型、軽量、薄型、省電力の製品を通じて社会の環境負荷低減に努め、本業によって持続可能な社会の実現に貢献していきます。

カシオ環境ビジョン 2050 と カシオ環境宣言 2020

「カシオ環境ビジョン 2050」と「カシオ環境宣言 2020」は、カシオを取り巻く社会状況の変化に対応し、環境経営をさらに進化させていくために、それぞれ「カシオ環境ビジョン」と「カシオ環境宣言」を2012年4月に改訂したものです。

カシオ環境ビジョン 2050

2050年に向けて、カシオグループは、地球の財産である「エネルギー」「資源」「生物」の持続可能な利用と共生について、独自の取り組みを考え、実行します。

新しい価値観やライフスタイルを、今までにない市場や文化として創造し、人々の心の豊かさと健全な地球環境の持続に貢献できる 環境先進企業 を目指します。

環境先進企業・・・「0→1」を生み出すカシオ、その斬新な発想と先進の技術力に基づいた製品やサービスの創造および環境活動を通じて

- 低炭素社会の実現
- 資源循環型社会の実現
- 自然との共生

に貢献していきます。

カシオ環境宣言 2020

2020年に向けた行動指針

1. 低炭素社会の実現

カシオグループは、CO₂の削減や吸収に、より一層貢献する製品やサービスを提供していきます。
また、太陽光・風力・水力などの人と地球にやさしいエネルギーを利用する製品やサービスを拡大していくとともに、これらの再生可能エネルギーを事業活動に取り入れていきます。

2. 資源循環型社会の実現

カシオグループは、地球の貴重な財産である物質・材料、水の効率的な利用、代替および再利用を図り、資源生産性をさらに高めていきます。

3. 自然との共生

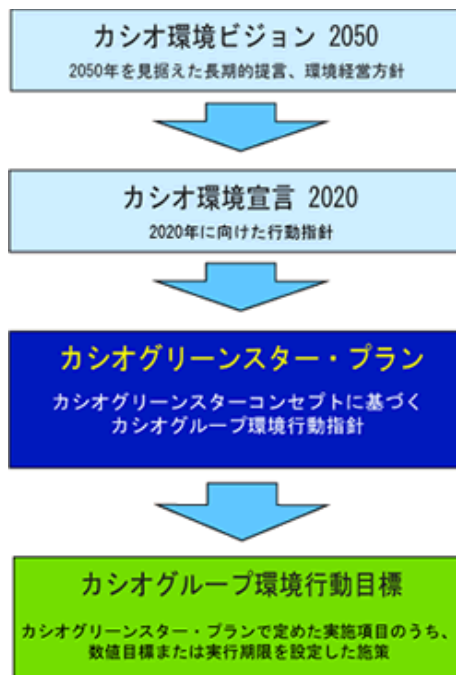
カシオグループは、生物多様性の保全活動を通じて、地球を大切にすることを育み、自然循環と事業活動の調和に取り組んでいきます。

カシオグリーンスター・プラン

カシオグリーンスター・プランの位置付け

カシオ環境ビジョン 2050、カシオ環境宣言 2020を受け、カシオグリーンスターコンセプトに基づいて制定したカシオグループの環境行動指針です。

カシオグループ環境行動目標は、このカシオグリーンスター・プランの中から、数値目標または実行期限を定めた実施項目になります。



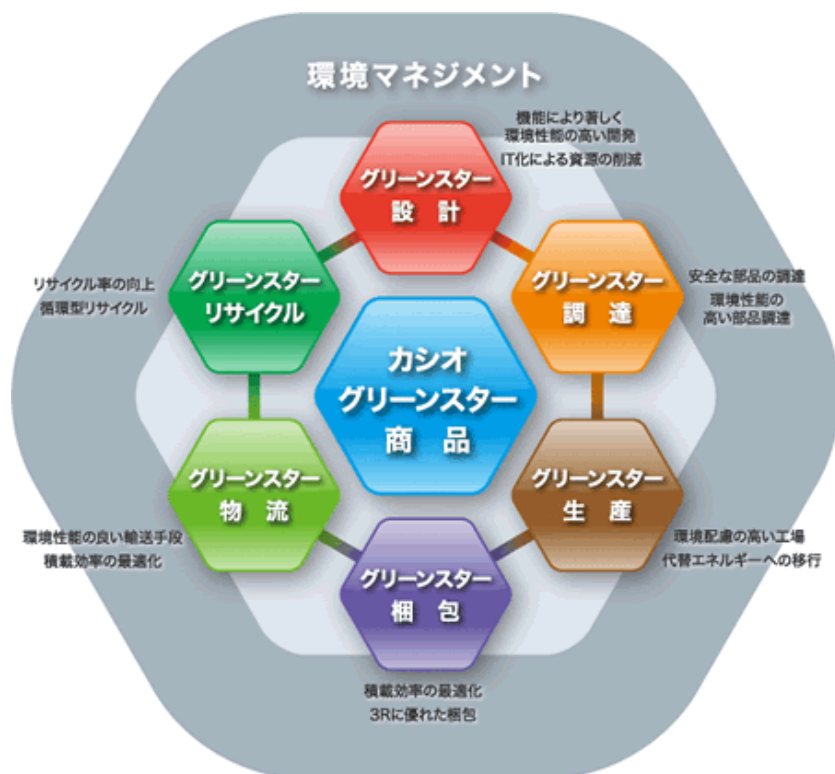
カシオグリーンスターコンセプト

設計・調達・生産・梱包・物流・リサイクルという商品のライフサイクルでの各ステージごとに、より高い目標値を設定し環境活動を推進していきます。

また、これらの各ステージを環境マネジメントという土台となる輪の上に乗せ、ライフサイクル全体にわたり管理していきます。

これらの活動を通じて、グリーンスター商品が産み出されます。

カシオグリーンスターコンセプト イメージ図



地球温暖化対策

カシオは、かけがえのない地球を次世代に引き継ぐため、地球温暖化防止に関する中長期目標を設定しています。

中長期目標

「カシオ環境ビジョン 2050」、「カシオ環境宣言 2020」に基づき、カシオグループ全体の温室効果ガス削減の中長期目標を以下のように定めています。

カシオグループ 温室効果ガス削減の中長期目標

1. **中期目標**：事業活動に伴うグローバルな温室効果ガスの排出総量を2005年度に対し、2020年度に**30%**削減
2. **長期目標**：事業活動に伴うグローバルな温室効果ガスの排出総量を2005年度に対し、2050年度に**80%**削減

※事業活動：スコープ1およびスコープ2（国内および海外の生産拠点とオフィス拠点の活動）を指し、物流、製品使用、従業員移動などに伴うCO₂排出は含まない。

リスクと機会への対応

2011年3月の東日本大震災とそれに伴う福島原子力発電所事故により、現在では、日本全国の原子力発電所のほとんどが稼働停止するに至り、日本国内における電気料金の値上げ、および夏季と冬季における電力不足などのリスクにさらされています。また、原子力発電稼働率の低下により、電力の温室効果ガス排出係数が上昇しており、実質のCO₂排出量の増加につながり、結果として東京都環境確保条例などにおける排出量買取費用の発生などのリスクが高まっています。その他、地球温暖化および周辺地域の森林減少などもその一因と想定される2011年のタイにおける洪水などによって、部品や生産におけるバリューチェーンが脅かされるなどの世界的なリスクも顕在化してきています。

このようなリスクを回避するためにも、今後、再生可能エネルギー導入の拡大およびバリューチェーンにおける代替手段の確保などを図ります。

他方、データプロジェクターや電子辞書などのペーパーレス商品による製品使用時の温室効果ガス削減効果については、製品ライフサイクルにおける温暖化防止に関する大きな機会ととらえ、対応製品のいっそうの事業拡大を図ります。

以上のようなさまざまなリスクを低減し、機会を拡大することは地球や社会の持続性に貢献し、カシオにとっての事業基盤をより強固にするための極めて重要な課題であることを認識し、地球温暖化防止に対しても、これまで以上に積極的な活動を展開します。

中長期目標達成に向けた施策

2020年および、2050年の中長期目標の達成に向けては、「カシオ環境宣言 2020」における3項目のうち、主として下記内容を着実に推進していきます。

「低炭素社会の実現」

カシオグループは、CO₂の削減や吸収に、より一層貢献する製品やサービスを提供していきます。

また、太陽光・風力・水力などの人と地球にやさしいエネルギーを利用する製品やサービスを拡大していくとともに、これらの再生可能エネルギーを事業活動に取り入れていきます。

具体的には、2009年1月から行っているカシオヨーロッパのオフィスでの冷暖房への地中熱利用に加え、太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギー利用の取り組みを検討します。

また、間接的なCO₂排出、いわゆるスコープ3に関しては、従来から開示している物流および製品使用時におけるCO₂排出量以外の項目にも拡大し、かかわりのあるすべてのカテゴリについて開示し、削減のために有効な対策を検討します。

2020年に向けた施策

2020年の中期目標達成に向けては、下記の取り組みを実施検討し、なるべく早い段階で2050年の目標達成の実現可能性が見えるように努力していきます。

1. 東日本大震災後の社会環境変化への対応

- エネルギー問題への対応
- 再生可能エネルギーの導入

2. 製品による環境貢献

- 製品の使用電力削減
- 製品梱包サイズの縮小、最適化
- 太陽電池で動作する製品比率の拡大
- ペーパーレス商品拡充によるCO₂吸収効果（立木伐採の回避など）

3. カーボンオフセットの活用

- 製品に対するカーボンオフセット購入
- 植林／緑化の推進、支援
- 排出量取引／CDM（クリーン開発メカニズム）／JI（共同実施）

4. 事業活動に伴う各工程におけるCO₂排出量削減

- 材料調達／製品製造／輸送・物流／使用／リサイクル・廃棄
- 物流におけるCO₂排出データ取得範囲の拡大、輸送効率向上、モーダルシフト
- 生産設備の省エネ化、生産プロセスの改善

5. 事業所における省エネ／非化石燃料使用の比率拡大

- LED照明の導入
- 太陽光発電パネルの導入
- 効率の良い冷暖房設備の導入

低炭素杯2016「ベスト長期目標賞」授賞式

低炭素杯実行委員会（委員長：小宮山 宏）が主催する「低炭素杯2016」において、当社が「ベスト長期目標賞」を受賞しました。今回の受賞は、長期のCO₂排出削減目標を掲げ、これに積極的に取り組む団体として評価され、企業部門256社の中から選出されたものです。2月17日に開催された授賞式には、矢澤執行役員が出席し、委員長より賞状を受け取りました。今後も「事業活動に伴うグローバルな温室効果ガスの排出総量を、2005年度に対して、2050年度に80%削減する」という長期目標の達成に向け、環境活動を継続していきます。



生物多様性の保全

生物多様性ガイドライン

2010年10月に、名古屋で生物多様性条約 第10回締約国会議(CBD COP10)が開催され、2011年以降の新戦略計画(2020年)、愛知目標(2050年)などが採択されました。この会議をきっかけとして企業による生物多様性保全への取り組みが活発化しました。

カシオでも2011年3月に「カシオグループ生物多様性ガイドライン」を制定し、生物多様性の保全に関する、より具体的な活動を開始しました。

カシオグループ生物多様性ガイドライン

基本方針

カシオグループは、「事業活動が生物多様性からの恵みを受けて成立し、また、生物多様性に影響を与えている」との認識にたち、生物多様性の保全活動を地球温暖化防止への取り組みと並ぶ重要な環境活動として位置づけ、環境経営に取り込み、推進体制を構築したうえで、持続可能な社会の実現のため、グループをあげて取り組みます。

具体的な取り組み

1. (事業活動)

自然の摂理や伝統に学び、その知恵をいかした技術開発を行い、ユーザーの自然愛護の精神を喚起する製品やサービスを創造し提供することにより、持続可能な社会の実現に貢献します。

- ペーパーレス社会の構築を促進します。
- 独自の技術開発により省資源化へ貢献します。
- 自然を慈しむ商品開発を行います。

2. (影響評価)

研究／開発、設計、資材調達、製造、物流、販売、製品使用、廃棄、リサイクル等の事業活動、及び事業所や工場立地において、生物多様性に与える影響の調査・分析を行い、改善する施策を定め、影響の大きいもの、効果の高いものから実施していきます。

- 生態系サービスを利用／使用している部材（皮革、木材、紙等）、素材（鉱物資源等）の適正な調達に積極的に取り組みます。
- 製品を構成する部材／素材レベルでの生態系への配慮を確認するため、サプライチェーンを通じたアンケート調査を実施します。
- カシオグループとしての影響評価手法（チェックシート、指標導入）を確立します。

3. (情報開示)

環境活動の成果を積極的に開示し、社会の生物多様性への意識向上に努めます。

4. (社会連携)

NPO/NGO、行政機関、地域住民等による生物多様性保全に貢献する活動を積極的に支援します。

5. (全員参加)

全従業員に対して、生物多様性の保全に対する理解を高め、自主的な活動を実践していくための教育を行い、全員参加の活動をめざします。

2011年3月31日

環境保全委員会 委員長 櫻尾 幸雄

リスクと機会

企業活動は、生物多様性の恵みを受けてなりたっており、逆に生物多様性に大きな影響も与えています。この関わりを正しく認識することにより、「生物多様性に取り組まないことによるリスク」を回避し、「取り組むことで得られるチャンス」を見つけ出すことができます。

リスクの例

生物多様性保全の視点から見たサプライチェーン上流の問題により、資源、材料、部品が利用できなくなったり、環境に悪い影響を与えるという理由で、お客様に敬遠されたりすることがあります。

具体例

- 安易な紙の選択が世界の森林減少の一因となっている。
- プロジェクターの光源に使われている水銀の毒性が指摘され、法的に使用が規制される。

チャンスの例：

資源、材料、部品を代替品も含め、より安全、確実に調達できる方策を他社に先んじて実施できたり、環境に配慮した商品であることをアピールしたりすることもできます。

具体例

- 紙の購入方針を策定するなどの環境負荷に配慮した取組みが社会から評価される。
- 水銀を使わない光源の独自開発により、環境負荷も少なく、法的にも適合したプロジェクターを提供することができる。
- 商品を介してNGO・NPOをサポートすることにより、腕時計の「イルカ・クジラ モデル」の様なブランドを構築できる。

紙の調達方針

2011年に制定した「カシオグループ生物多様性ガイドライン」に基づき、2015年度までに、製品系・事業所系における生物多様性への影響度を調査し、生物多様性保全に資する施策を検討・実施するという中期計画を立てました。2014年までの途中経過を付表にまとめましたが、その一つの成果として、2015年6月に下記の「紙の調達方針」を制定するにいたしました。

カシオグループ 紙の調達方針

目的：

紙の原料となる森林資源の保護と持続可能な利用を通じた生物多様性の保全を目的として、紙の調達方針を定める。

適用範囲：

カシオグループが国内外で調達する紙製品全般

方針：

以下の基準に沿って事業活動で使用する紙を調達する。

1. 紙の原料木は、伐採地の法律・規則を守って生産されたものであること
2. 保護価値の高い森林を破壊しておらず、重大な環境・社会問題にかかわる企業の製品ではないこと
3. 信頼できる認証紙や再生紙を優先的に利用する

2015年度活動実績

2015年度は、国内の全拠点で購入した事務系・生産資材系紙製品および中国の工場で購入した生産資材系の紙製品について調達方針に不適合な製品購入の有無を実施しました。その結果、ほとんどの紙製品は調達方針に適合していましたが、国内では社内購買システム経由で購入されていた一部のコピー用紙、生産資材系では4社のサプライヤーの供給する紙製品の一部にカシオが重大な環境・社会問題にかかわる企業と認識している企業の紙製品が含まれていることが判明しました。

コピー用紙については、購入担当者に紙の調達方針の徹底を促すとともに、2016年5月以降、購入システム上から不適合品を購入できないようにシステムを変更しました。

生産資材系紙製品については、2016年4月末までに切り替え手続きを完了しました。

2016年度以降の活動

定期的な紙製品の製造元の確認を継続して実施し、調達方針に従った紙製品の利用を維持するとともに、製品のカタログ用紙を、可能なものはFSC®認証紙に切り替える取り組みに着手します。



責任ある森林管理
のマーク

FSC® N002433

持続可能な紙利用のためのコンソーシアム

カシオは、環境や社会に配慮した紙の利用を社会全体で推進することを目的に立ち上げた「持続可能な紙利用のためのコンソーシアム」に2014年6月に参画、取り組みを開始しました。

このコンソーシアムは、紙の利用について先進的な取り組みを行う企業5社とWWFジャパン、企業の持続可能性の推進をする株式会社レスポンスアビリティが協働して2013年11月に設立されました。各メンバーがそれぞれの立場から環境や社会に配慮した紙利用を促進することで、持続可能な紙の利用を社会全体に拡大・浸透させていくことを目指します。2015年に制定した「カシオグループ紙の調達方針」もメンバー企業との情報交換などが基になっています。

コンソーシアムの具体的な活動内容

2014から2015年度にかけて、紙製品のサプライヤーとのダイアログを実施し、2016年7月には「サプライチェーンでの企業間連携 持続可能な紙利用の拡大を目指した」と題するシンポジウムを主催しました。



シンポジウムには100名を超える参加者



参画企業（2016年3月時点、50音順）

味の素株式会社、花王株式会社、カシオ計算機株式会社、キリンホールディングス株式会社、JSR株式会社、ソニー株式会社、株式会社ニコン、三井住友信託銀行株式会社
運営アドバイザー：株式会社レスポンスアビリティ

コンソーシアムの詳細は、以下のWWFジャパンのホームページをご覧ください。

[「持続可能な紙利用のためのコンソーシアム」](#)

電機・電子4団体生物多様性WG

2016年度から、電機・電子4団体（JEMA：一般社団法人日本電機工業会、JEITA：一般社団法人電子情報技術産業協会、CIAJ：一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会、JBMIA：一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会）の生物多様性ワーキンググループに参加しました。WGの活動を通じて生物多様性保全に貢献するとともに、当WGに参加している先進企業の活動を参考にしつつ、生物多様性の取り組みの活動の幅を広げていきます。



電機・電子4団体生物多様性WGの詳細は、以下のJEMAのホームページをご覧ください。

[電機・電子4団体生物多様性WG](#)

環境保護団体への支援

G-SHOCKとBABY-Gは「Love The Sea And The Earth」というテーマのもと、「アイサーチ・ジャパン」（国際イルカ・クジラ教育リサーチセンター）と「アースウォッチ・ジャパン」のふたつの環境保護団体の活動を、これらの団体の協賛モデルを通して支援しています。



アースウォッチコラボモデル



アイサーチコラボモデル



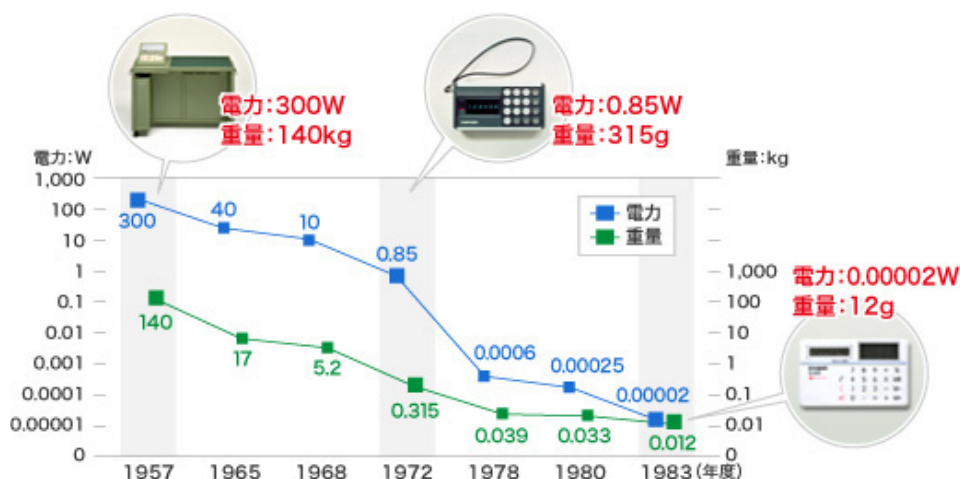
省資源・省エネな製品開発

カシオは創業以来、「小型・軽量・薄型・省電力」を実現する技術を駆使し、環境への負担が少ない製品開発に取り組んできました。これまでの製品開発の歴史と、カシオならではの環境配慮型製品を紹介します。

重さは1万分の1、消費電力は1500万分の1に

カシオのグリーンスター製品および、外部の制度や法律に適合し、環境関連マークを取得した製品を紹介します。

計算機に見る創業から現在までの製品開発



342個のリレー（継電器）素子を持つ最初の計算機「14-A」は重量が140kgありましたが、計算回路をLSI化した「カシオミニ」では315gに。ソーラー電卓「SL-800」ではすべての部品をフィルム化し、薄さ0.8mmのクレジットカードサイズを実現。重さは「14-A」の1万分の1以下の12g、消費電力は「14-A」の1500万分の1となる0.02mWを達成しています。製品の小型化で使う資源の量は減り、輸送エネルギーも小さくなりました。

ソーラーエネルギーで最先端の機能を駆動

注目を浴びる次世代エネルギー源、ソーラーパワー。

カシオは20年以上前から時計の駆動に採用しています。一次電池（使い捨ての電池）を使うことなく、光の力で時を刻み、消費電力はわずか数マイクロワットレベル。5000万人が同時に使っても、100W電球1個分にしかありません。

カシオの大容量ソーラー充電システムは、時計を動かすだけではありません。電波を受信して正確な時刻を表示する電波時計機能や、気圧や高度を測るセンサーも同時に駆動。省エネルギーと最先端の機能を両立しています。



PRO TREK

紙を使わない電子辞書

紙もインクも使わない電子辞書。

手のひらに載る小さなボディに、デジタルデータの辞書が100種類以上も入っています。

いつでも持ち歩いて、好きな時にすぐ調べられるのは、電子辞書ならではの利便性。

大量の情報を持ち運ぶ労力と紙資源の消費を、デジタルの力で同時に解消しました。

発音機能や手書き認識など、デジタルならではの機能も次々と備え、電子辞書は進化を続けます。



EX-word

フィルムをなくしたデジタルカメラ

1995年、カシオは世界に先駆けて液晶ディスプレイ付きデジタルカメラ「QV-10」を発売。フィルムを使わず、現像液もいらず、印画紙も必要ない。撮った画像をその場で見られる便利さが急速に支持を集めました。

2002年にはデジタルカメラの出荷台数がフィルムカメラを上回り、カメラはデジタルの時代に。何百枚もの画像を撮っても、デジタルデータだから資源を浪費する心配がありません。



QV-10

使いやすさを追求したハンディターミナル

「持つ」という動作に最適化した形状

「手に持ったときに最も安定感が得られる位置に重心を設定。さらに、背面の凹みに指を自然に固定できる形状を採用し、手にしっくりとなじむホールド感を実現。「手に取る」「持ち上げる」「握る」など、一連の動作を無理なく自然に行えるグリップ性と安定性を追求し、持ちやすさを実感しました。



ハンディターミナル

使い易さとグローバルエコを追求したプリンタ

徹底した「使いやすさ」の追求と省電力化を始めとしたコストへの配慮、カーボンオフセット付き「回収協カトナー」などの環境への配慮で、プリンタにおける包括的＝グローバルなエコノミー＆エコロジーを促進。

スリープ時、約0.4W^{※1}のクラスNo.1^{※2}低電力を実現
消耗品のツマミなどにバイオマスプラスチックを採用

※1 標準構成、スリープモード（レベル2）時。

※2 2013年6月現在。日本市場向けA3カラーページプリンタ、カラー30枚/分(A4横)クラスとして、当社調べ。



プリンタ

ハイブリッド光源搭載データプロジェクターの次世代標準へ

当社が独自開発したレーザー＆LEDハイブリッド光源により時代が求める環境性能（水銀フリー）、コストパフォーマンスを高める長寿命光源（約20,000時間）を実現し、最短8秒で最大輝度での投影ができ、スクリーン表示までの時間を大幅に短縮。さらに、電源OFF時のクールダウンも不要のため、短い休憩時間の電源OFFも可能にしました。



データプロジェクター

小さなボディで高音質

徹底したスリム化、コンパクト化設計にこだわり、省資源・省エネを実現。小型化により輸送時のCO₂を大幅に削減しました。



電子楽器

カシオスーパーグリーンスター製品

環境に配慮された環境対応製品の中でも、特に環境性能の高い製品を実現する、カシオスーパーグリーンスター製品について紹介します。

カシオグリーンスター製品・カシオスーパーグリーンスター製品の考え方

カシオは、製品の環境負荷を最小にするため、企画、デザイン、設計の各側面から環境に配慮した商品開発を推進しています。1993年から環境適合製品を体系化し促進するため、「製品アセスメント評価」を開始し、新製品を対象に環境への影響を事前評価、基準を満たした製品を「カシオグリーン製品」として認定してきました。2008年度までに売上比率80%を当初の目標に活動してきましたが、2008年度に84%を達成した為、80%を継続推進としました。

目標達成を受け、2009年度からはカシオグリーン製品の中でも特に優れた持続可能な社会の実現に向けた新たなトレンドをつくる製品を、より厳しく、具体的な評価を経て「カシオグリーンスター製品」として掲げ推進してまいりました。さらなる環境性能を有する最高位と位置付けた「カシオスーパーグリーンスター製品」を設けて2016年度より運用を開始しました。

カシオグリーンスター製品の紹介



2015年度までにカシオグリーンスター製品に認定された製品（シリーズ）を紹介します。（写真は一例です）

このマークは、グリーンスターコンセプトに基づき開発された商品であることを表わします。

電卓 JS-20WK-N



環境仕様

- ・ソーラー電池を採用
- ・再生プラスチックを40%以上使用（プラスチック総重量比）
- ・エコマーク認証取得

(認証番号 NO.06 135 002号)

電子辞書 XD-Y6500



環境仕様

- ・パッケージの小型化により輸送効率を105%向上
(当社XD-SP6600と比較)

関数電卓 FX-JP900



環境仕様

- ・ソーラー電池を採用
- ・パッケージの小型化により輸送効率を34%向上
(当社モデルFX-375ESと比較)
- ・エコマーク認証取得
(認証番号 No. 06 135 002号)

電子文具 KL-V460



環境仕様

- ・使用時の消費電力を28%削減
(当社KL-V450と比較)

デジタルカメラ EX-ZR3100



環境仕様

- ・パッケージの小型化により輸送効率を114%向上
(当社EX-Z1200と比較)

データプロジェクター XJ-V1



環境仕様

- ・光源に水銀を使用しておりません
- ・28%の軽量化
(当社XJ-M141と比較)
- ・エコマーク認証取得
(取得番号 15 145 001)

電子楽器 GP-500



環境仕様

- ・使用時の消費電力を24%削減
(当社AP-500と比較)

ウオッチ EQB-600D/SHB-100D



環境仕様

- ・ソーラー電池の採用

ページプリンタ GE6000



環境仕様

- ・使用時の消費電力を67%削減
(TEC値で当社 N6100と比較) ・エコマーク認証取得
(認証番号 NO. 07122013号)

ハンディーターミナル DT-970



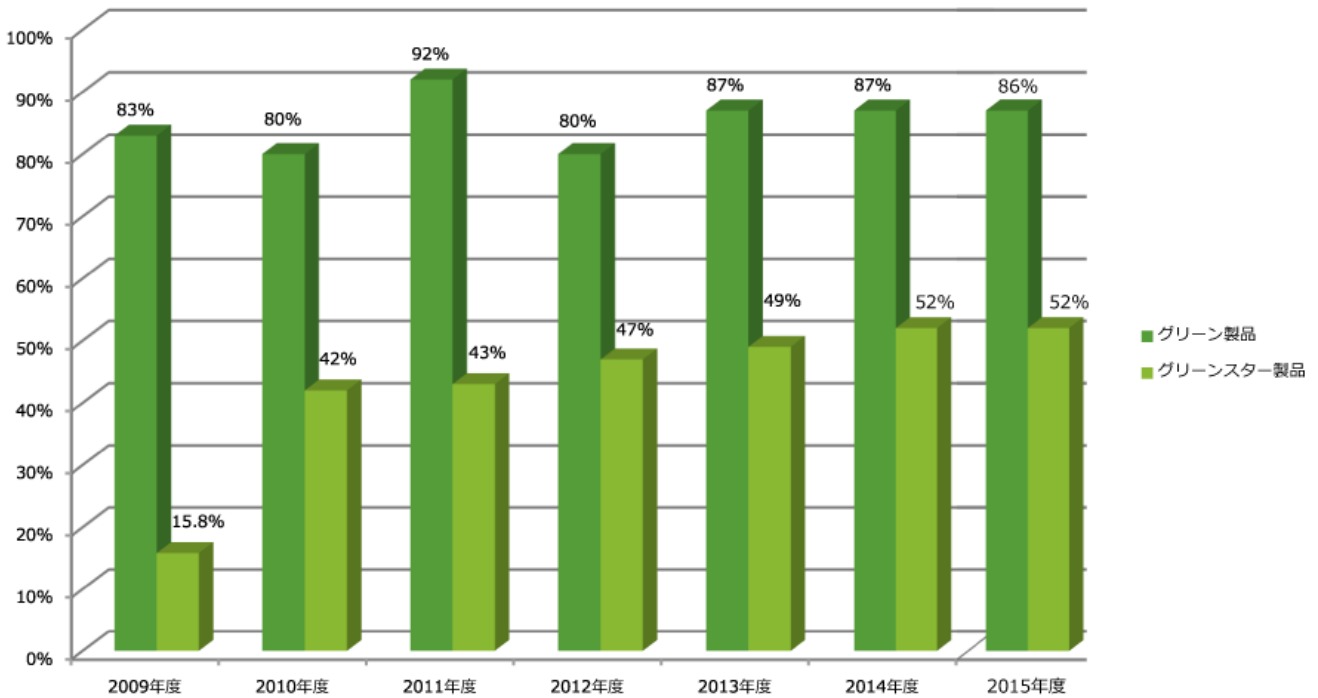
環境仕様

- ・18%の小型化
(当社DT-930比較)

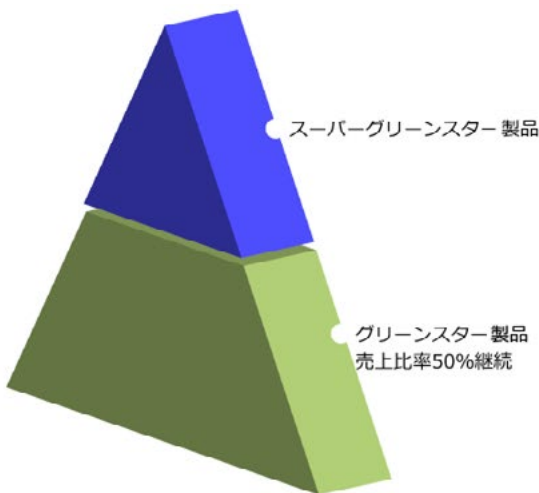
カシオグリーンスター製品の売上比率の実績

2009年度にカシオグリーンスター製品の売上比率目標を30%（2012年度）として推進を開始し、2010年度の実績が42%となり、2年前倒しで目標を達成しました。2011年度からは、新たに目標として2014年度までにカシオグリーンスター製品売上比率を50%に定めて推進し、2014年度の実績は52%で目標を達成しました。2015年度は、売上比率50%を継続し、2016年度に新たな目標を設定して推進を開始しました。

カシオグリーン製品とカシオグリーンスター製品の推移



グリーンスター製品・スーパーグリーンスター製品のアセスメント項目



■ カシオグリーンスター製品・カシオスーパーグリーンスター製品評価項目 各製品の評価項目

製品環境アセスメント
1. 再資源の促進
2. リサイクル設計
3. 単一素材への分解
4. 再資源化向上
5. 省エネ化
6. 化学物質の使用規制
7. 電池の再資源化
8. 電池リサイクル表示
9. 法規制準拠
10. 単一分別・分離
11. 梱包材の使用規制
12. 自然環境保護

※100点中80点以上

カシオグリーンスター 製品評価項目
1. 省エネルギー G
2. 資源有効利用 G
3. 特定有害化学物質廃止
4. LCA環境影響評価 G
5. 特別事項 G

※上記項目該当有り

カシオスーパーグリーン スター製品評価項目
1. 省エネルギー S
2. 資源有効利用 S
3. LCA環境影響評価 S
4. 特別事項 S

※上記項目該当有り

環境行動目標（目標と実績）

カシオは、「環境ビジョン 2050」を軸にグローバルな視点で環境行動目標を定め、環境活動を推進しています。2015年度の行動目標と実績、および活動実績を踏まえた2016年度の目標を紹介します。

2016年度 カシオ環境行動目標

カシオ環境行動目標はグループ全体の合計値による数値目標であり、グループ各社・各事業所において定める環境活動の数値目標の基礎となります。このカシオ環境行動目標は事業環境の変化や事業構造の変化、あるいは社会の要請に応じて、それにマッチするように環境行動目標を改訂してきました。

2015年度は複数の目標項目が期限を迎えましたが、いくつかの項目において大きな乖離や過達がみられ、目標設定のこれまでのやり方に改善の余地があることがわかりました。2016年度以降の目標設定は、より適切な目標設定を目指して詳細な分析を時間をかけて実施することとし、2015年度を期限とする目標項目について2016年度についても継続します。

グループ各社・各事業所として目標を達成している場合はその水準を維持し、未達成の場合は達成に向けた努力を継続する方針としています。

製品にかかわる行動目標

1. 環境適合型製品の開発目標

- (1) 「カシオグリーンスター製品売上比率**50%**以上」を維持する。(※)
- (2) 「カシオスーパーグリーンスター製品」の新規開発を促進する。(※)

工場・事業所にかかわる行動目標

1. 中長期の温室効果ガス削減目標

中期目標

事業活動に伴うグローバルな温室効果ガスの排出総量を、2005年度に対し、2020年度に **30%**削減

長期目標

事業活動に伴うグローバルな温室効果ガスの排出総量を、2005年度に対し、2050年度に **80%**削減

※ 事業活動：国内および海外の生産拠点とオフィス拠点の活動（スコープ1、2）を指し、物流、製品使用、従業員移動等に伴うCO₂の排出は含まない。

2. 省エネルギー目標（電力、燃料等）

カシオグループ全体のエネルギー使用量(原油換算kL)の延床面積原単位を、2010年度値を基準として **13** %削減する。(※)

3. 省資源目標 (水、紙)

国内生産拠点

水使用量を 2010年度に対し、2016年度に **5** %削減

海外生産拠点

水使用量を 2010年度に対し、2016年度に **5** %削減

国内拠点

オフィス用紙使用量を 2010年度に対し、2016年度に **12** %削減

4. 廃棄物削減目標

国内拠点

廃棄物発生量を 2011年度に対し、2016年度に **4** %削減

海外生産拠点

廃棄物発生量を 2010年度に対し、2016年度に **48** %削減

5. 物流の温暖化対策目標

国内物流

CO₂発生量^{※1}を 売上高原単位で2016年度に2010年度比 **20** %削減

※1 対象範囲は製品の販売にかかわる工程とし、資材材料調達、リサイクルに関わる工程は含まない。

生物多様性保全にかかわる行動目標

1. 持続可能な紙利用

- ・国内向け商品カタログ用紙のFSC認証紙比率を **30** %とする。(※)

2. 事業所の生態系調査

- ・国内主要拠点の立地に関する生物多様性調査に着手する。(※)

(※)マテリアリティでのKPIとしても設定しています。

[KPIの策定と推進](#)

2015年度 カシオ環境行動目標実績

2015年度 カシオ環境行動目標実績報告

達成度評価基準	
①目標値を達成し、かつ新たに高い目標値が設定された	☆☆☆
②目標値を達成した	☆☆☆
③目標値に向かって推進中であり、次年度以降に成果が見込まれる	☆☆☆
④目標値未達成となった	☆☆
⑤目標値未達成で、かつ基準値と同等又は悪化している	▲

	活動テーマ	目標	基準値	目標値	2015年度の実績値	2015年度の目標達成状況	達成度自己評価
--	-------	----	-----	-----	------------	---------------	---------

製品にかかわる行動目標

1：環境適合型製品	グリーンスター商品売上比率の向上	2014年度 グリーンスター商品の売上比率50%	-	50%	52%	達成率100%	☆☆☆
		[グリーン商品売上比率80%以上を継続]	-	[80%以上]	[86%]	[達成率100%]	

工場・事業所にかかわる行動目標

1：中長期の温室効果ガス削減	中期の温室効果ガス削減	事業活動に伴うグローバルな温室効果ガスの排出総量を、2005年度に対して、2020年度に30%削減	56,238 (*1)	39,367	40,041	28.8%減 (*2)	☆☆
			132,213	92,549		69.7%減	
	長期の温室効果ガス削減	事業活動に伴うグローバルな温室効果ガスの排出総量を、2005年度に対して、2050年度に80%削減	56,238 (*1)	11,248	40,041	28.8%減 (*2)	☆☆
			132,213	26,443		69.7%減	
青字は、GHGプロトコルに基づき、事業構造変化分（グループ会社の譲渡等）を考慮した基準年の排出量の調整値（*1）、及び実績値(*2)							
2：省エネルギー（電力・燃料等）	エネルギー使用量の削減（カシオグループ全体）	カシオグループ全体で、エネルギー使用量（原油換算kL）を、延床面積原単位で、2010年度に対し、2015年度に13%削減する	0.0462	0.0402	0.0405	12.4%減	☆
3：省資源（水・紙）	水使用量の削減（国内生産拠点）	水使用量を2010年度に対し、2015年度に5%削減	65	61	61	5.7%減	☆☆☆
	水使用量の削減（海外生産拠点）	水使用量を2010年度に対し、2015年度に5%削減	428	407	236	44.9%減	☆☆☆
	オフィス用紙使用量の削減（国内拠点）	オフィス用紙使用量を2010年度に対し、2015年度に12%削減	71	63	65	8.3%減	☆
4：廃棄物発生量	廃棄物発生量の削減（国内拠点）	廃棄物発生量を2011年度に対し、2015年度に4%削減	1460	1402	1487	-1.8%減	▲
	廃棄物発生量の削減（海外生産拠点）	廃棄物発生量を2010年度に対し、2015年度に48%削減	791	411	377	52.4%減	☆☆☆
5：物流温暖化対策	CO2発生量の削減（*3）（国内物流）	CO2発生量を売上高原単位で2015年度に2010年度比20%削減	-	2015年度 20%削減	2010年度比 56.1%	2010年度比 43.9%削減	☆☆☆

事業活動全般にかかわる行動目標

1：生物多様性の保全	生物多様性・生態系サービスの保全	カシオグループ生物多様性ガイドラインに基づき、製品系、事業所系における生物多様性の影響度調査を開始し、2015年度までに、調達活動を始め、生物多様性影響度を削減するための施策を検討し、実施する。	-	-	生物多様性保全の施策として、紙の調達方針を制定。国内の全拠点で購入した事務系・生産資材系紙製品および中国の工場で調達した生産資材系の紙製品について調達方針に不適合な製品購入の有無を実施した。一部のコピー用紙、および生産資材でカシオが重大な環境・社会問題にかかわる企業と認識している企業の紙製品が含まれていることが判明したが、2016年4月末までに切り替え手続きを完了した。		☆☆☆
------------	------------------	---	---	---	--	--	-----

(*3) 物流温暖化対策の削減対象範囲は製品・販売物流となります。

マテリアルバランス

事業活動における環境負荷の全体像を示します。

マテリアルバランスとは

マテリアルバランスとは、カシオグループにおける事業活動において研究開発から製品販売後の回収・再資源化までの過程で投入した資源（インプット）と、環境負荷（アウトプット）の全体像を示したものです。

2015年度実績

2015年度は、前年度から続く生産量の増大により、グループ全体のエネルギー投入量と温室効果ガス排出量が増加しました。

一方、オフィス拠点における照明のLED化や高効率空調機への更新などの効果により、エネルギー使用量の延床面積原単位が前年比で改善しました。

また、2011年のタイの水害に伴い一時的に生産を他の生産拠点にシフトするなど不自由な状態がありましたが、新たに立ち上げたタイの新工場の本格稼働がすすむにつれ、全体的な環境効率も高まる傾向にあります。

カシオグループでは、CSR・環境にかかわる新たな組織体制の下で、ISO14001の統合をはじめとする環境経営の推進体制を見直し、施策の実効性を高めながら環境パフォーマンスの改善に取り組んでいきます。

事業活動のマテリアルバランス(2015年度)

■ 事業所のマテリアルバランス ■ 製品のマテリアルバランス

インプット

エネルギー投入量 ……原油換算	15,884.9 kL
└ 電力量 ……………	54,602.0 千kWh
└ 燃料 ……………原油換算	1,982.0 kL
水資源投入量 ……………	393.4 千m ³
└ 地下水 ※1 ……………	5.6 千m ³
VOC投入量 ……………	0.2 トン
紙使用量 ……………	127.5 トン
PRTR法対象化学物質投入量 ……………	2.6 トン
部品・材料 ※2 ……………	24,676 トン
└ リサイクル材 ……………	439 トン
取扱説明書 ……………	3,683 トン
└ リサイクル材 ……………	88 トン
包装材 ……………	11,720 トン
└ リサイクル材 ……………	9,061 トン
雨水利用量 ……………	3.1 千m ³
循環水利用量 ……………	2.0 千m ³



アウトプット

温室効果ガス	
└ CO ₂ 排出量 ……	40,041.3 トン-CO ₂
大気汚染物質 ※3	
└ NO _x ……………	0.39 トン
└ SO _x ……………	1.67 トン
└ ばいじん ……………	0.48 トン
VOC大気排出量 ……………	0.1 トン
排水量 ……………	330.3 千m ³
└ BOD ……………	4.0 トン
└ COD ……………	6.9 トン
PRTR法対象化学物質	
排出量・移動量 ……………	0.4 トン
└ 排出量 ……………	0.1 トン
└ 移動量 ……………	0.2 トン
廃棄物等発生量 ……………	2,521.5 トン
└ 廃棄物発生量 ……………	1,188.0 トン
└ 有価物発生量 ……………	1,333.5 トン
最終埋立処分量 ……………	225.7 トン
再資源化量 ※4 ……………	2,146.9 トン



CO ₂ 排出量 ……………	82,585 トン-CO ₂ 換算
---------------------------	-------------------------------------



電力量 ※6 ……………	151,390 千kWh
--------------	---------------------

CO ₂ 排出量 ※7 ……………	112,905 トン-CO ₂ 換算
------------------------------	--------------------------------------

回収

事業系情報機器(パソコンを除く)	12.8 トン
事業系/家庭系パソコン ……………	0.25 トン
ネームランドテープ ……………	2.4 トン
ドラム・トナーカートリッジ ……	839.3 トン



再資源化

事業系情報機器(パソコンを除く) ……	11.6 トン
事業系/家庭系パソコン ……………	0.2 トン
ネームランドテープ ……………	2.4 トン
ドラム・トナーカートリッジ ……	839.3 トン

※1 地下水は水資源投入量の内数になります。
 ※2 部品・材料はトナーカートリッジなどの消耗品を含みます。
 ※3 オゾン層破壊物質は全廃済みです。
 ※4 再資源化量には熱回収量(サーマルリサイクル)を含みます。

※5 製品物流については輸送業者に委託しています。
 ※6 電力量はスコープ3の基準に合わせて使用期間5年間で算出しています。
 ※7 CO₂排出量はスコープ3の基準に合わせて使用期間5年間で算出しています。
 その際に算定の基礎となる交換用電池金額は一般の市販価格を使用しています。

環境データ

第三者検証について

カシオでは環境データの報告内容について信頼性を担保するため、2010年より第三者検証を実施しています。2015年度については、温室効果ガス排出量（スコープ1, 2ならびにスコープ3のカテゴリ1, 4, 11）、取水量、廃棄物発生量、大気汚染物質排出量を対象として、SGSジャパン株式会社に検証を依頼しました。

対象拠点のうち、カシオ計算機・羽村技術センター、山形カシオ、カシオ電子工業では現地調査を実施しています。

[2015年度第三者検証意見書はこちら](#) (PDF / 106KB)

環境パフォーマンス

2015年度は複数の目標項目が期限を迎えましたが、いくつかの項目において大きな乖離や過達がみられ、目標設定のこれまでのやり方に改善の余地があることがわかりました。2016年度以降の目標設定は、より適切な目標設定を目指して詳細な分析を時間をかけて実施することとし、2015年度を期限とする目標項目について2016年度についても継続します。

グループ各社・各事業所として目標を達成している場合はその水準を維持し、未達成の場合は達成に向けた努力を継続する方針としています。

CO₂ | 廃棄物 | 水資源 | 紙資源

CO₂

中長期の温室効果ガス削減

カシオでは、温室効果ガスのスコープ1および2を対象とした中長期目標として、「事業活動に伴うグローバルな温室効果ガスの排出総量を、2005年度に対して2020年度に30%削減、2050年度に80%削減」を設定しています。2015年度実績は基準年に対して28.8%の削減となり一見すると順調に推移しています。

しかしながら、これまでの実績推移を改めて検証したところ、売却拠点分の排出量について2010年以降にGHGプロトコルに準拠した調整がされていなかったことがわかりました。

2011年に他社に譲渡した国内デバイス系事業の排出分を除外すると、現存する事業による2010年から2015年までの5年間の削減量は2929トンとなり、削減としては停滞している状況が浮かび上がってきました。

削減停滞の主たる原因は2011年に発生したタイの洪水であり、2012年にかけて他工場への生産シフトや新工場の立ち上げなどの対応が必要となったことから、一つの拠点で数千トン規模の排出量の変動が生じるなど、効率的な操業が阻害されたことによります。

現在のところ、海外拠点の電力換算係数についてはJEMAによる推計値（2003年度の実績に基づく推計）を適用していますが、その後の各地の状況は変化しているものと考えられます。今後も生産量の増大を見込んでおり、より妥当な排出量算定を行うため算定方式の見直しを検討しつつ、中長期目標達成のために具体的な計画策定に着手しています。

温室効果ガス排出量の推移



基準年（2005年度）ならびにその後の実績について、GHGプロトコルに準拠した数値に調整しています。

売上高原単位での温室効果ガス排出量の推移



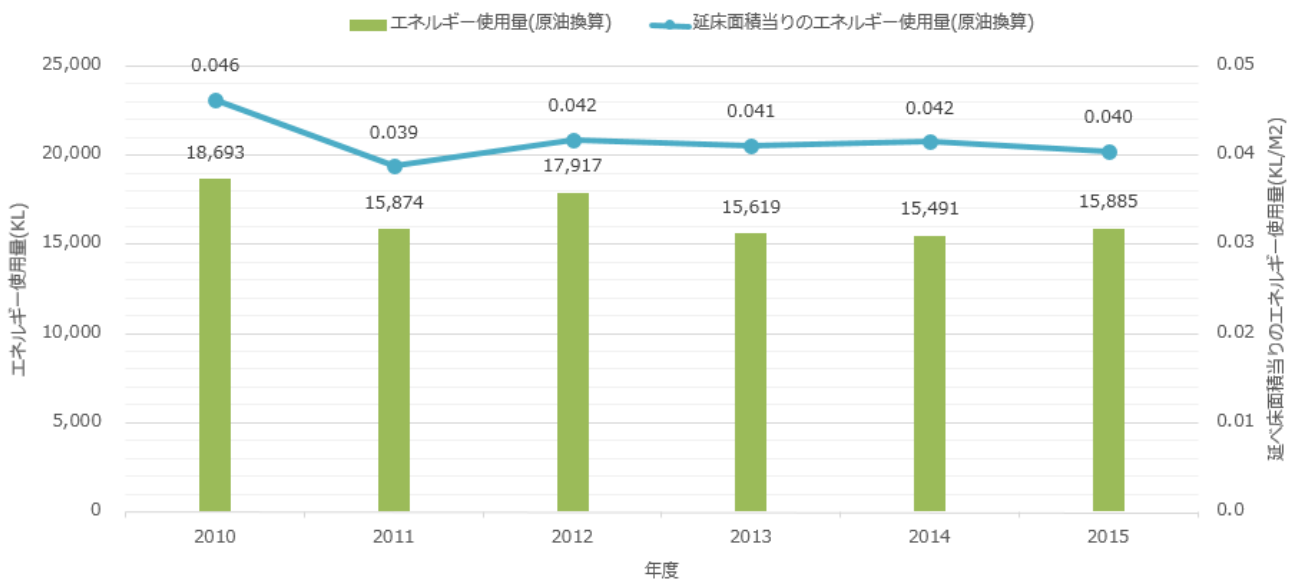
近年では新規生産工場の操業等もありCO2排出量は増加傾向ですが、連結売上金額も拡大しており、結果として原単位が減少しています。

省エネルギー

カシオでは2013年度に環境行動目標を改定し、全拠点を統合した省エネルギー目標として「カシオグループ全体のエネルギー使用量（原油換算 kL）の延床面積原単位を、2010年度値を基準として2015年度に13%削減する」を設定しました。今回この目標評価に際し延床面積について改めて調査したところ、いくつかの拠点で修正が必要であることがわかり、過去年度の延床面積原単位のデータを見直しました。

2015年度の実績としては、設定した目標に対する目標達成ラインは0.0402[kL/m²]であり、2015年度はわずかに目標には届かなかった（13%に対して12.3%）ものの、前年度に対してエネルギー使用量が增大しているにもかかわらず延床面積原単位としては改善しており、照明器具の蛍光灯からLEDへの転換を進めていることなどの効果が表れています。今後生産量がさらに増大すれば、高効率機器への転換の効果が埋もれてしまうことも考えられますが、評価方法を工夫して削減努力を明確化していく予定です。

省エネルギーの推移

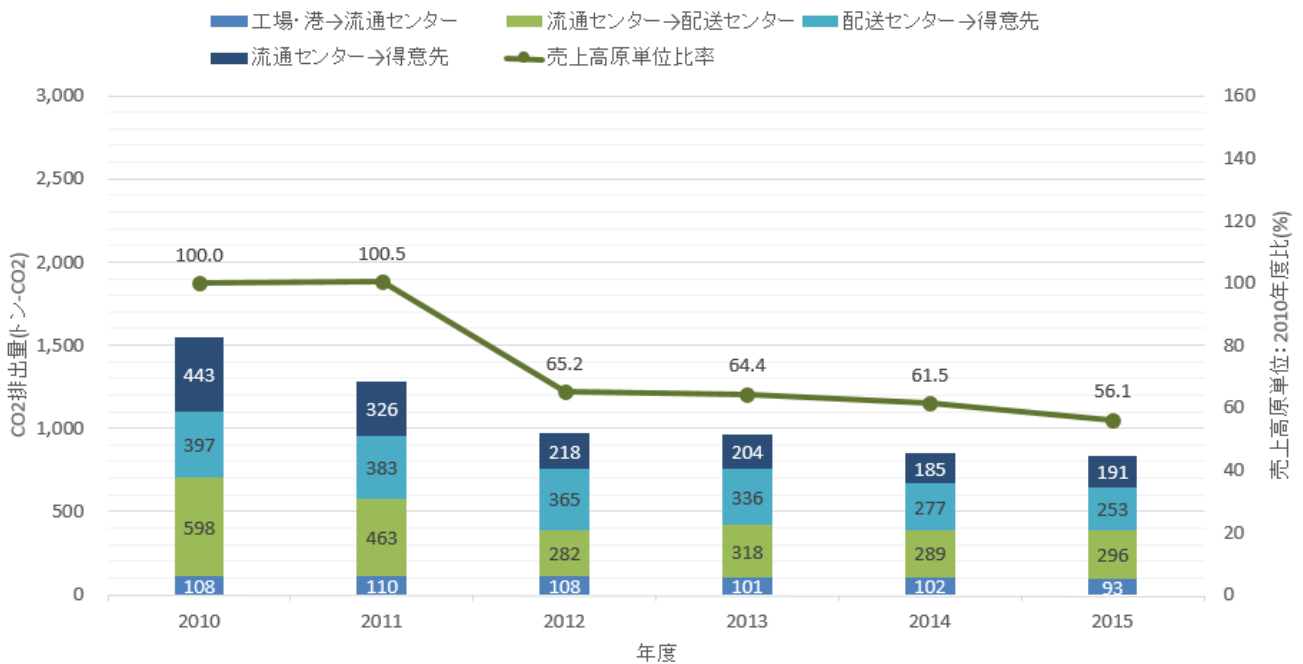


延床面積に誤りがありましたので、過去年度に遡って延床面積当たりのエネルギー使用量の数値を変更しています。

物流におけるCO₂排出量削減

物流のCO₂発生量の目標は、国内物流において「国内売上原単位で2010年度に対して2015年度に20%削減」です。最終年度となる2015年度は、2010年度比44%削減となり、目標を達成しました。今後もさらなる削減に向けて活動を継続します。2011年8月に流通センターを三重県鈴鹿市から埼玉県戸田市に移転、2012年1月に東京都江東区の東部配送センターを流通センターと統廃合と、段階的に推進しました。これにより、国内コンシューマの物流拠点が5拠点から4拠点となり輸送距離が短縮されただけでなく、トラックから鉄道への積極的な切り替えを推進し、CO₂排出量を削減することができました。2012年度は、海外生産品を西部配送センター（大阪）へ直送する取り組みも開始しました。戸田流通センターを経由しないことにより、輸送距離を大幅に短縮することができます。

国内物流におけるCO2排出量および売上高原単位の推移



廃棄物

廃棄物等発生量の削減

カシオでは、2013年度に廃棄物に関する環境行動目標を改訂し、原単位目標から総量目標に移行しました。

国内拠点

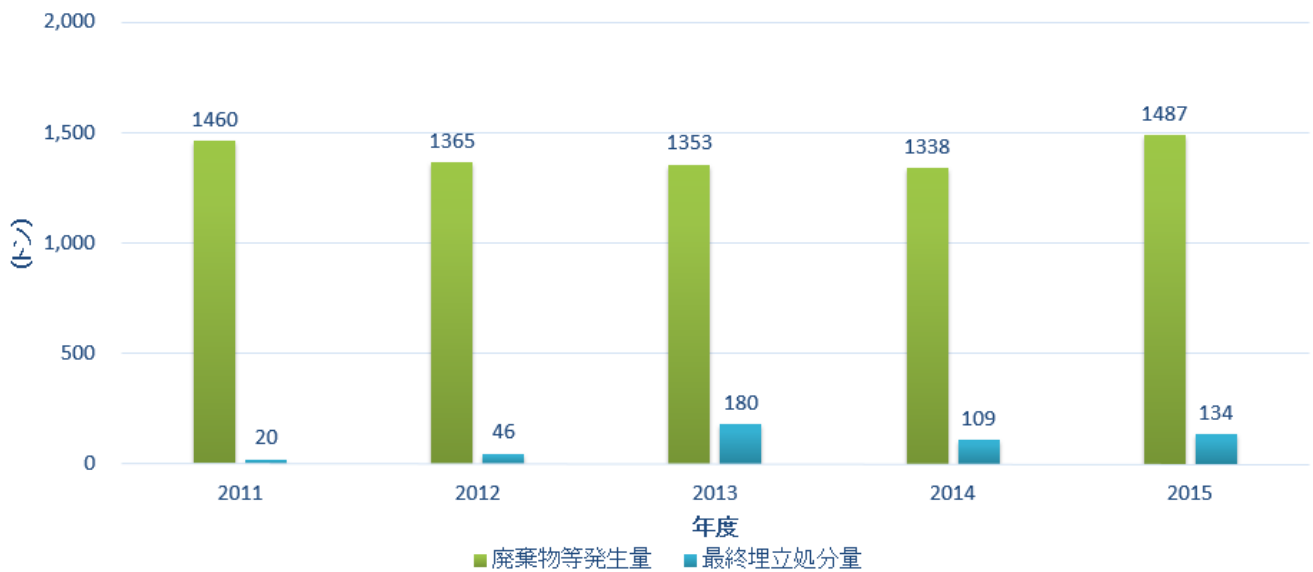
国内拠点の廃棄物等発生量の削減目標は、「2011年度に対し、2015年度に4%削減」です。2015年度は、基準年比で約2%の増加という結果になり悪化してしまいました。対前年度比で見ると11%増加となりますが、これは山形カシオでの製品や部品在庫の処分による影響です。

海外生産拠点

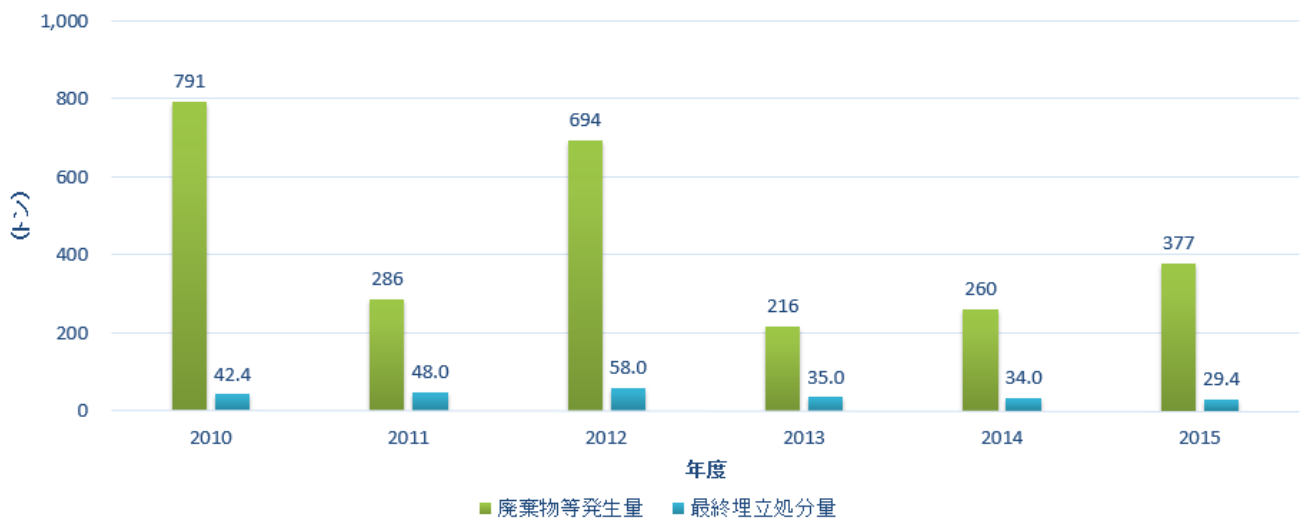
海外生産拠点の廃棄物等発生量の目標は「2010年度に対し、2015年度に48%削減」です。2015年度は、基準年比で約52%の削減となり目標達成しました。目標値を大きく上回って達成となった要因は、2013年度の香港カシオの番禺工場の閉鎖によるものです。

なお、2015年度の廃棄物等発生量は、前年度に対して45%増加していますが、これはカシオ電子科技(中山)での廃棄物等発生量が増えたことによります。今後も生産量の増大にともない廃棄物が増加しやすい状況となることが予想されるため、グループ全体として増加を回避する対策が必要であると考えています。

廃棄物等発生量・最終埋立処分量の推移（国内拠点）



廃棄物等発生量・最終埋立処分量の推移（海外生産拠点）



水資源

水資源投入量の削減

カシオでは、2013年度に水資源に関する環境行動目標を改訂し、原単位目標から総量目標に移行しました。

国内生産拠点

国内生産拠点の目標は「水使用量を2010年度に対し、2015年度に5%削減」です。2015年度は、対象拠点が増加したことにより前年比15%増となったものの、基準年に対する削減目標は達成することができました。

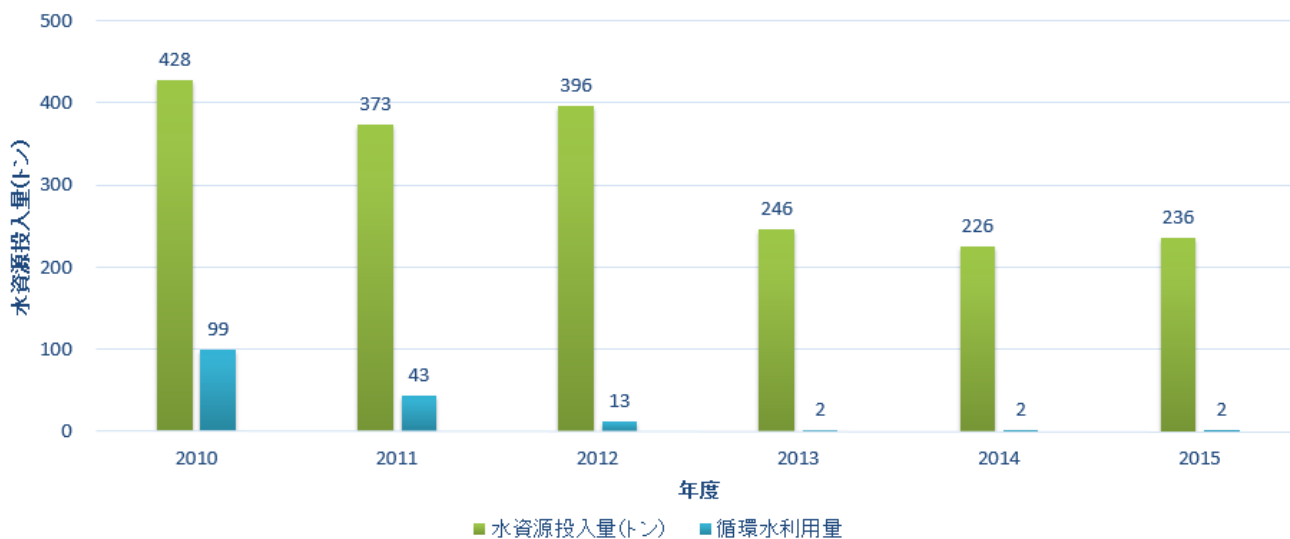
海外生産拠点

海外生産拠点の目標は「水使用量を2010年度に対し、2015年度に5%削減」です。2015年度は、新たな生産拠点の稼働により前年度比4%増加しているものの、2013年度の香港カシオの番禺工場の閉鎖の効果が大きく、基準年比として約45%の大幅削減となり目標達成しました。

水質資源投入量・循環水利用量の推移（国内生産拠点）



水質資源投入量・循環水利用量の推移（海外生産拠点）



紙資源

紙使用量の削減

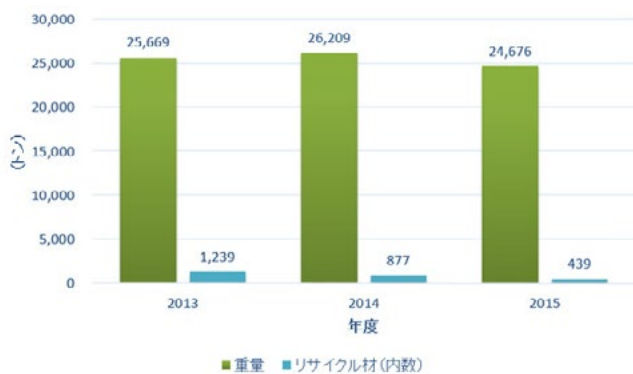
カシオでは、2013年度に紙に関する環境行動目標を改訂し、原単位目標から総量目標に移行しました。目標は、「オフィス用紙使用量を2010年度に対して、2015年度に12%削減」です。2015年度は、2010年度比で約8%削減しましたが、新たに環境データの算定範囲に加えた拠点の増加分もあり目標には届きませんでした。全体的に規模の大きい拠点は削減がやや頭打ちの傾向がみられるため、今後は生物多様性保全の施策を含め認証紙の使用拡大など質的な面での取り組みにシフトする方針です。

オフィス用紙使用量の推移（国内拠点）



部品・材料、取扱説明書、包装材使用量について

部品・材料使用量の推移



取扱説明書使用量の推移



包装材使用量の推移



適用範囲

環境パフォーマンスについての実績集計（マテリアルバランスを含む）は、以下に示す46事業所について、2015年度（2015年4月1日～2016年3月31日）の期間についての実績を対象としたものです。各事業所ごとの環境パフォーマンス数値データについては、サイト別データとして一覧表で掲載します。

国内生産拠点（3拠点）	<ul style="list-style-type: none"> ・山形カシオ（本社） ・山形カシオ（山梨事業所） ・カシオ電子工業
国内オフィス拠点（18拠点）	<ul style="list-style-type: none"> ・カシオ計算機 本社 ・カシオ計算機 羽村技術センター ・カシオ計算機 八王子技術センター ・カシオ計算機 7営業拠点 （九段，大阪，仙台，埼玉，名古屋，広島，福岡） ・カシオテクノ（本社） ・カシオテクノ（テクニカルセンター） ・カシオビジネスサービス（本社） ・カシオビジネスサービス（甲府事業所） ・カシオ情報機器 ・カシオマーケティングアドバンス ・CXDネクスト ・初台エステートビル <p>※ カシオヒューマンシステムズ，カシオコミュニケーションプレインズのデータは、各社が所在する拠点に含まれます。</p>
海外生産拠点（3拠点）	<p>アジア地域（3拠点）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カシオタイ ・カシオ東莞 ・カシオ電子科技（中山）

海外オフィス拠点（22拠点）	<p>アジア地域（9拠点）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カシオ電子シンセン ・香港カシオ ・カシオ広州商貿 ・カシオインドゥア ・カシオ（中国）貿易 ・台湾カシオ ・カシオソフト（上海） ・カシオシンガポール ・広州カシオ技術
	<p>ヨーロッパ地域（8拠点）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カシオヨーロッパ ・カシオUK ・カシオフランス ・カシオスペイン ・カシオスカンジナビア ・カシオベネルクス ・カシオイタリア ・カシオロシア
	<p>中近東地域（1拠点）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カシオミドルイースト
	<p>アメリカ地域（4拠点）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カシオアメリカインク ・カシオカナダ ・カシオブラジル ・カシオメキシコマーケティング

算定基準

1. 全体

- (1) 投入・使用・取扱・排出実績のない項目は、ブランクとしています。
- (2) 指定した単位において、小数点第二位を四捨五入して表示しています。
(「0.0」と表記された項目は、「0.05」未満であることを示します)
- (3) VOC投入量/排出量、PRTRについては、カシオグループでの合計値が1トン以上の場合に、個別データを開示します。

2. インプット

(1) エネルギー投入量

- ・「適用範囲」に示した拠点を対象として、事業活動に投入した化石燃料と電力を合計しています。
- ・社用車の燃料使用量を含みますが、委託物流・通勤・出張などに使用したエネルギーは含みません。
- ・原油換算は日本の省エネ法に準拠して算出しています。海外事業所で使用したエネルギーについても日本の省エネ法の係数を適用して原油換算しています。

(2) 水資源投入量

- ・上水と工業用水の使用量を合計しています。

(3) VOC投入量

- ・電機・電子4団体のVOC排出抑制に係わる実績のフォローアップ調査の対象物質について、事業所毎に年間使用量が50kgを超えるものを集計対象としています。

(4) 紙使用量

- ・ページプリンタやFAX、コピー機等で使用する事務用紙を対象年度内の購入量で管理して集計しています。
- ・用紙のサイズ別に1枚あたりの重量を設定し、購入量から重量に換算しています。

(5) P R T R法対象化学物質投入量

- ・日本のP R T R法の対象化学物質を対象に物質毎に各拠点において、年間取扱量が0.05t以上の化学物質を対象として集計しています。

3. アウトプット

(1) CO2排出量

- ・電力量のCO2換算に用いる係数は以下のとおりです。
(国内事業所) 電気事業連合会が公表している使用端CO2排出原単位の2014年度値「0.000554 [t-CO2/kWh]」を適用しています。
(海外事業所) JEMA推計調査(2006年6月)における最新年の値(2003年推計値)から「CHPの発電電起因のCO2排出量を加味した排出原単位」を国毎に適用しています。
- ・燃料のCO2換算については、「温対法」による「燃料種類別の単位発熱量、排出係数」より「CO2換算係数」を算出して、燃料種類別に適用したのち合算しています。

(2) 大気汚染物質

- ・ばいじん発生施設を有する事業所にて、施設毎の濃度測定値と排出ガス量から算出しています。
- ・実績集計の対象は、山形カシオ、羽村技術センター、カシオタイの3拠点です。
- ・法令の管理対象であるばいじん、SOx、NOxについては、対象拠点で濃度を測定し、法規制基準値を下回っていることを確認しています。
- ・ジクロロメタン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、クロロフォルム、塩化ビニルモノマー、1,3-ブタジエン、ベンゼン、アクリロニトリル、1,2-ジクロロエタン、ホルムアルデヒド、二硫化三ニッケル、硝酸ニッケル、硝酸ニッケル、アセトアルデヒドは、全拠点で使用していません。

(3) 排水量

- ・排出水の量を計測している事業所の値のほか、排出水の量を計測していない事業所で水道使用量を把握できている事業所は、水道使用量を排水量とみなして集計しています。
- ・「水質汚濁防止法」および「下水道法」に該当する特定施設を有する拠点では、法令に基づき水質の調査を実施し、排出基準値を下回っていることを確認しています。なお、2013年度以降、該当施設は稼働していません。

・公共下水への放流の場合は、BODはブランクとなりますが、自主的に測定している場合に数値を記載しています。

(4) P R T R

・日本のP R T R法の対象化学物質毎に年間取扱量が0.05 t以上の化学物質を対象とし、排出量と移動量を集計しています。

(5) 廃棄物発生量

・事業所から処理業者に引き渡す際の産業廃棄物、事業所系一般廃棄物、有価物の量を集計対象としています。

・営業拠点に関しては小規模のため混合廃棄物として処理委託しており、このためリサイクル量や最終埋立処分量の数値精度の確保が難しいことから、2013年度より全量を最終埋立処分量とみなして集計しています。

・廃棄物にかかわる実績数値には、カシオ東莞を含みません。

(6) 基準年値

・温室効果ガスならびに省エネルギーの評価については、GHGプロトコルに従い、売却事業の排出量ならびに使用量について、基準年以降のデータから除外しています。

スコープ3

スコープ3

カシオ環境ビジョン2050、カシオ環境宣言2020で中長期目標として掲げている「低炭素社会の実現」のためには、カシオグループ内での活動に加えて、上流及び下流に位置するバリューチェーン全体を通じてのCO₂排出量の削減活動が必要不可欠です。

2015年度のカシオグループのバリューチェーン全体でのCO₂総排出量は、849,403 (t-CO₂) となり、

- 直接排出となるスコープ1(化石燃料、天然ガス等)が、4,821(t-CO₂)
- 間接排出となるスコープ2(電力等)が、35,205(t-CO₂)
- その他の排出となる スコープ3 (製品の使用・廃棄、輸送、従業員の出張・通勤、リース資産、投資等)は、15カテゴリのうち、影響の小さい4つのカテゴリを除いた11のカテゴリに対して算定を行いました。国際基準であるGHGプロトコルを参照してCO₂排出量の算定を行った結果、2015年度は、前年度から約4%増となる809,362 (t-CO₂)の排出量となりました。

スコープ3の全体に占める割合は約95%であり、前年度と同じ傾向です。

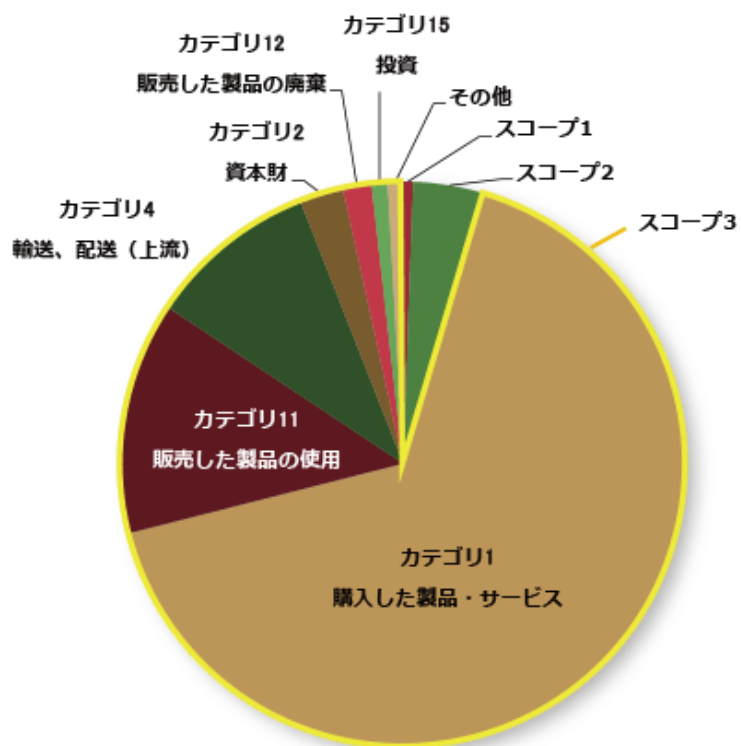
スコープ3の中では、購入した物品・サービスがもっとも多く、約70%を占めています。

今後は、

- 各カテゴリでの算出精度の向上
- スコープ3の各カテゴリの中から、排出量削減施策の立案及び実行
- 上流及び下流のバリューチェーンへの排出量削減の働きかけをテーマとして推進していきます。

GHGプロトコル：温室効果ガス(Greenhouse Gas)排出量の算定及び報告の国際的な基準

サプライチェーン全体でのCO₂排出量



スコープ3把握の取り組み

カテゴリ		2015年度排出量	
		t CO ₂	比率
スコープ1		4,837	0.6%
スコープ2		35,204	4.1%
スコープ3		809,362	95.3%
1	購入した物品・サービス	563,311	66.3%
2	資本財	21,287	2.5%

3	スコープ1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動	2,526	0.3%
4	輸送、配送（上流）	82,585	9.7%
5	事業から出る廃棄物	378	0.0%
6	出張	1,234	0.1%
7	従業員の通勤	1,253	0.1%
8	リース資産（上流）	2,120	0.32
9	輸送、配送（下流）	-	-
10	販売した製品の加工	-	-
11	販売した製品の使用	112,905	13.3%
12	販売した製品の廃棄	13,903	1.6%
13	リース資産（下流）	-	-
14	フランチャイズ	-	-
15	投資	7,800	0.9%
合計		849,403	100%

カテゴリ4：輸送、配送（上流）の内訳は以下の通りです。（単位：t CO2）

国内は、トラック：758, 鉄道：77

海外は、鉄道：1,067, 飛行機：64,553, 船：16,132

スコープ3の算定方法

カテゴリ1	購入した物品・サービス	活動量：消耗品、原材料、梱包材の調達量、及び派遣社員の給料、購入した上水、工業用水、宣伝費 原単位：項目ごとに購入量当たりの排出原単位を乗じて合算しています。 (排出原単位DB ver2.0、及びCFP COMMUNICATION PROGRAM DB ver1.01)
カテゴリ2	資本財	活動量：連結対象会社全体での設備投資金額 原単位：設備投資金額当たりの排出原単位を乗じて算出しています。 (排出原単位DB ver2.0)
カテゴリ3	スコープ1, 2に含まれない燃料およびエネルギー活動	活動量：購入した電気、各種燃料の量 原単位：種別ごとの排出原単位を乗じて合算しています。(CFP COMMUNICATION PROGRAM DB ver1.01)
カテゴリ4	輸送、配送（上流）	活動量：国内、及び海外の出荷物流量 原単位：重量、輸送距離に輸送手段ごとの排出原単位を乗じたものを合算しています。 (トラック：改良トンキロ法燃料使用原単位、鉄道/船舶/航空：従来トンキロ法CO ₂ 排出原単位)
カテゴリ5	事業から出る廃棄物	活動量：廃棄物種類別の排出量 原単位：種別ごとに排出原単位を乗じたものを合算しています。(排出原単位DB ver2.0)
カテゴリ6	出張	活動量：国内、海外の従業員数 原単位：従業員当たりの排出原単位 (排出原単位DB ver2.0)
カテゴリ7	従業員の通勤	活動量：従業員への交通費支給額 原単位：従業員の通勤形態から、電車と自動車の割合を推定し、それぞれの交通費支給額当たりの排出原単位を乗じたものを合算しています。(排出原単位DB ver2.0)
カテゴリ8	リース資産（上流）	活動量：国内に展開しているG-SHOCKストア、デジタル絵画等の販売売場 原単位：売場面積を合計し、売場面積当たりの排出原単位を乗じて算出しています。なお、営業日数は日割り計算しています(排出原単位DB ver2.0)

カテゴリ9	輸送、配送（下流）	カシオの費用支払いの対象外となる一般の販売会社の物流拠点から販売店への輸送については、把握することが難しいことと、排出されるCO ₂ の量もカテゴリ4の上流の物流に比べてかなり小さいものと判断できるため計上していません。
カテゴリ10	販売した製品の加工	弊社グループ会社で名入れ等のサービス事業を行っているが、この事業活動に伴うCO ₂ 等の排出については、スコープ1及びスコープ2に取り込んでいるため、算出していません。
カテゴリ11	販売した製品の使用	<p>活動量：種別ごとの製品数 原単位：製品使用においては、製品ごとに対応年数(5年)による排出原単位を乗じて算定しています。</p> <p>使用時間については、業界基準が定められている場合はそれに従い、定められていない場合は、独自に定めています。また、電力については、電気事業連合会の2012年度の使用端CO₂排出原単位を用いています。</p> <p>電池交換を伴う製品については、その電池の製作のために排出されるCO₂量も加算しています。 (算出に当たっては、各電池の販売価格を調査したものを使用)</p>
カテゴリ12	販売した製品の廃棄	<p>活動量：製品本体、及び容器包装材の排出量 原単位：種別ごとの排出原単位を乗じたものを合算しています (排出原単位DB ver2.0)</p>
カテゴリ13	リース資産(下流)	対象施設の売却に伴い、2015年度より算定対象外となりました。
カテゴリ14	フランチャイズ	カシオの事業形態が、フランチャイズ方式ではないため算出していません。
カテゴリ15	投資	<p>活動量：持分法対象会社、及び特定年株式、みなし保有株式を保有する企業での排出量 原単位：投資先企業の排出量に、持分法比率、株式保有率をそれぞれ乗じたものを合算しています。</p>

環境会計

2015年度実績概況

2015年度の環境会計は、環境保全のための投資は前年度に対し減少、費用はほぼ同水準、環境保全対策に伴う経済効果（実質的效果）は増加となりました。

環境保全のための投資は省エネ設備や窓ガラスの複層化などで80百万円、費用は製品、部品、トナーカートリッジ等消耗品のリサイクルなどで1,223百万円となりました。また、環境保全対策に伴う経済効果は、実質的效果としてリサイクル活動による事業収益などで941百万円となりました。

今後も環境経営活動を経済面から適切に把握、発信し、効率的かつ効果的な環境保全への取り組みに努めていきます。

環境保全コスト<対象期間：2015年4月～2016年3月>

事業活動別 分類		環境投資額 (百万円)	環境費用 (百万円) ^{※1}
	主な取り組みの内容		
■事業エリア内コスト(主たる事業活動(製造、加工、販売、物流など)領域で生じるコスト)		80	281
①公害防止コスト	大気汚染・騒音防止	9	39
②地球環境保全コスト	省エネルギー機器の整備	70	180
③資源循環コスト	産業廃棄物・一般廃棄物の処理・減量化・リサイクル	1	62
■上・下流コスト ^{※2}	製品、部品、消耗品の回収・リサイクル	-	628
■管理活動コスト	事務局運営費、環境情報公表	0	256
■研究開発コスト	環境負荷低減のための研究開発	-	41
■社会活動コスト	環境保全活動団体への参加、寄付、支援	-	13

■環境損傷対応コスト	土壌改良	-	4
合 計		80	1,223

※1 費用には減価償却費が含まれています。

※2 主たる事業活動の前後の領域で生じるコスト。

環境保全対策に伴う経済効果 <対象期間：2015年4月～2016年3月>

効果の内容		金額 (百万円)
実質的効果(環境保全対策を進めた結果として利益に貢献した効果)		
収益	使用済み製品などのリサイクルによる事業収益など	847
費用節減	省エネルギー活動に伴う費用節減	72
	省資源またはリサイクルに伴う廃棄物処理費用の節減など	22
合 計		941

※ 経済効果については今年度より集計可能なもののみを対象とし、推定に基づくみなし効果は含めておりません。

環境保全効果

環境保全効果の分類	環境パフォーマンス指標	単位	2014年度	2015年度	環境保全効果
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	水資源投入量	千m ³	300	393	-93
事業活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する環境保全効果	CO ₂ 排出量	トン-CO ₂	38,483	40,041	-1,558
	廃棄物等排出量	トン	2,523	2,522	+1

環境会計の集計範囲：カシオ計算機株式会社と国内・海外の連結子会社
 参考ガイドライン：環境省「環境会計ガイドライン2005年版」

設計と調達

設計と調達段階での環境保全にかかわる取り組みを紹介します。

カシオ製品に関わる環境法規制とグリーン調達

カシオは世界各国で事業展開をする企業として、世界の法令・基準に対応しています。設計・調達段階において部品・材料における特定化学物質の含有制限、完成品としての表示あるいは情報提供、省エネルギー基準の義務を遵守しています。

調達段階では、カシオ製品にかかわる含有化学物質の法規制を網羅したカシオグリーン調達基準書を制定し、これに準拠した部品・材料の調達をしています。カシオ製品を世界の法令の最新状況に準拠させるため、常にカシオグリーン調達基準書のメンテナンスを行っています。カシオ基準を満足した部材を調達することで、世界各地の法規制に準拠した製品開発が可能になります。また含有化学物質の材料あたりの含有量解析も行い、科学的な検証の上で信頼性を確保しています。

設計段階においては、完成品を構成するすべての部材がカシオグリーン調達基準を満足していることを、調達部材の含有化学物質情報のデータベースにより確認の上、出荷可否の判定をしています。

さらに、製品の回収・リサイクル、含有化学物質にかかわる各国の関係法規・基準に従い、リサイクル可能な材料の選択、分別回収を促すシンボルマークや必要な情報の提供をしています。

また省電力設計が求められる法規制（ErP指令など）に対しても、技術文書などを社内標準化し対応しています。

以下の表は、世界各国で流通するカシオ製品にかかわる主な環境法規制です。

カシオ製品にかかわる主な環境法規制

(2016年6月現在)

	製品			包装材		電池	
	回収・リサイクル	有害物質	省エネ	回収・リサイクル	有害物質	回収・リサイクル	有害物質
EU	WEEE指令	RoHS指令、REACH規則、殺生物製品規則、POPs規則	ErP指令	包装廃棄物指令		電池指令	
ノルウェー		化学物質規制					
トルコ	トルコWEEE&RoHS		トルコErP	トルコ包装材規制		トルコ電池規制	
セルビア	セルビアWEEE&RoHS					セルビア電池規制	
ウクライナ		ウクライナRoHS					
関税同盟 (ユーラシア経済委員会)		関税同盟RoHS (案)	関税同盟ErP (案)				
米国	各州TV / PCリサイクル法	各州水銀規制、CA州プロポジション65、CA州SB50、CA州ホルムアルデヒド規制、より安全な消費者製品規則	米国連邦法、各州法の外部電源効率規制	CA州硬質プラスチック容器リサイクルプログラム、各州硬質プラスチック容器表示規制	各州包装材重金属規制	各州充電電池リサイクル規制	
カナダ	各州電気製品リサイクル規制	水銀含有製品規制	外部電源効率規制	各州包装材回収プログラム			水銀含有製品規則
メキシコ			エネルギー表示規制				
ブラジル	ブラジル固形廃棄物法			ブラジル固形廃棄物法		ブラジル固形廃棄物法	ブラジル電池規制

アルゼンチン	アルゼンチンWEEE (案)					アルゼンチンWEEE (案)	アルゼンチン電池規制
ペルー	ペルーWEEE						
パラグアイ							パラグアイ電池規制
コロンビア						コロンビア電池規制	コロンビア電池規制
イスラエル	イスラエルWEEE			イスラエル包装材料規制			
ヨルダン	ヨルダンWEEE (案)	ヨルダンRoHS (案)	ヨルダンErP				
UAE		UAE-RoHS (案)					
中国	中国WEEE	中国RoHS	中国エネルギー効率ラベル	中国RoHS			乾電池水銀規制
韓国	韓国WEEE&RoHS&ELV		韓国省エネ法	韓国リサイクル法		韓国リサイクル法	韓国電池規制
台湾		台湾RoHS				電池リサイクル規制	電池重金属規制
オーストラリア			外部電源効率規制				
インド	インド電子廃棄物法						
ベトナム	ベトナムWEEE	ベトナムRoHS				ベトナムWEEE	
インドネシア	家庭廃棄物規則						
シンガポール		シンガポールRoHS					シンガポール電池規制案

タイ	タイWEEE (案)						
フィリピン	フィリピン WEEE (案)						
日本	リサイクル 法	リサイクル 法 (J-Moss) 、小型家電 リサイクル 法	省エネ法	容器包装リ サイクル法		リサイクル 法	
国際条約		POPs条 約、水銀条 約			POPs条約		水銀条約

また、地球温暖化防止への取り組みとして、調達段階では部材の調達先企業に対し、温室効果ガスの不使用、CO₂排出量の把握・削減をお願いしています。開発設計段階では、他社同一カテゴリー製品における最も優れたエネルギー消費効率を目標とし、製品開発を進めています。

生産

生産段階での環境保全にかかわる取り組みを紹介します。

冬のエコスタイルチャレンジ

2014年8月7日、山形カシオは山形県より省エネ活動「冬のエコスタイルチャレンジ」に取り組んだ「優秀事業所」として表彰を受けました。

「冬のエコスタイルチャレンジ」は、山形県が2008年度より毎年、県内の家庭や事業所への省エネルギー意識の浸透のために行っている活動です。

今回、862事業所が2013年11月1日から2014年3月31日までに取り組んだ内容を申請し、特に優れていると認められた5つの事業所が優秀事業所として表彰を受けました。

山形カシオは工作機械や自動機の駆動および部品のほこり取りに使うエアアの使用量削減や電力監視システムの構築などの取り組みが評価され、優秀事業所に選ばれました。

今後も山形カシオは、省エネへの取り組みを積極的に継続していきます。



目印がつけられたチェックポイントでエアア漏れを測定



エアア機器メーカーによる省エネ講習

物流

物流での環境保全にかかわる取り組みを紹介します。

物流工程における取り組み

カシオでは、物流工程で発生するCO₂排出量の削減や廃棄物の削減など、環境負荷の低減に積極的に取り組んでいます。

CO₂排出量の削減においては、以下の3つの行動計画を掲げ、推進しています。

- **輸送距離の短縮**：国内外で物流拠点からお取引先への直送を推進
- **モーダルシフトの推進**：拠点間の輸送に環境負荷の少ない鉄道などを積極的に利用
- **積載効率改善、輸送物量削減**：デジタルカメラ、電子辞書、楽器、電子レジスターなどの梱包設計の改善、縮小化推進

国内 物流拠点の移転・統廃合

三重県の流通センターを埼玉県に移転し、東京の配送センターと統廃合しました。

2011年8月に流通センターを三重県鈴鹿市から埼玉県戸田市に移転、2012年1月に東京都江東区の東部配送センターを流通センターと統廃合と、段階的に推進しました。

これにより、国内コンシューマの物流拠点が5拠点から4拠点となり輸送距離が短縮されただけでなく、トラックから鉄道への積極的な切替を推進し、CO₂排出量の削減に大きく貢献しました。

モーダルシフトの推進及び横持ち削減



今回の移転・統廃合による効果

1. 横持ち削減
流通センター→北海道配送センター（札幌）間の横持ち距離短縮
流通センター→東部配送センター（東京）間の横持ち不要
2. モーダルシフトの推進
流通センター→西部配送センター（大阪）間の一部鉄道への切替
流通センター→九州配送センター（福岡）間の鉄道への切替
3. 輸送距離の短縮
流通センター直送（配送センターを経由せずに得意先に直送）の約46%を占める関東エリアへの輸送距離短縮

※上記効果により、年間約270トンのCO₂削減効果が出ています。

2012年度より、海外生産品を西部配送センター（大阪）へ直送する取り組みも開始しました。
戸田流通センターを経由しないことにより、輸送距離を大幅に短縮することができます。

アジア物流で「通い箱」の導入

包装材削減のため、カシオはアジア内の物流で「通い箱」の導入を進めています。

2009年9月より、日本、香港、タイ3カ国間の航空輸送において、繰り返し使用ができるプラスチック容器の「通い箱」を導入しました。

「通い箱」では、日本で製造した部品を中国の生産拠点用に香港へ運び、香港からは中国のベンダーから調達した時計用部品などをタイに輸送。タイから日本へ時計の部品などを運ぶことで、3カ国間すべての経路で空箱となることはありません。



アジア物流で使用される通い箱

従来の段ボールとは異なり、使い捨てをせずに何度も使用できるため、環境負荷の低減につながります。

また、その後、さらに大型の「通い箱」の導入も開始しました。

大型の「通い箱」は主に海上輸送で活用し、物量が少ないために航空輸送に切り替えられることを抑制したり、LCL（他社貨物との混載）による梱包ダメージを回避することができます。

2011年度からは、この大型の「通い箱」を製品の輸送にも活用しており、2013年度には更に強度をあげた新型「通い箱」を追加導入しました。



「通い箱」が日本貿易振興機構（ジェトロ）理事長賞を受賞

2012年10月4日、上記の大型「通い箱」が、公益社団法人日本包装技術協会が主催する国内最大級の包装コンテスト「日本パッケージングコンテスト2012」にて、日本貿易振興機構（ジェトロ）理事長賞を受賞しました。

4品目で「エコレールマーク」の認定を取得

カシオは、2013年2月28日、クロック、デジタルピアノ、電子キーボード、電子レジスターの4品目において、公益社団法人鉄道貨物協会より、「エコレールマーク」の認定を取得しました。

「エコレールマーク」は、鉄道貨物輸送を活用し、地球環境問題に積極的に取り組んでいる商品・企業であることを表示するマークで、鉄道はCO₂排出量が営業用トラックの約1/6と、環境負荷の少ない環境にやさしい輸送手段です。認定基準は、商品が、500km以上の陸上貨物輸送のうち30%以上鉄道を利用している商品、企業が、500km以上の陸上貨物輸送のうち15%以上鉄道を利用している企業となります。

当社では、2009年10月に、企業としてのエコレールマークを取得しておりますが、拠点の移転・統廃合を機に、鉄道輸送をさらに拡大した結果、商品の認定を取得することができました。

現在は、埼玉県にある流通センターから北海道および大阪、福岡にある配送センターへの輸送に鉄道を積極的に使用しています。

今後も環境に配慮した輸送を推進し、環境負荷の低減に積極的に取り組んでいきます。



エコレールマーク



鉄道を利用したモーダルシフトの推進



環境負荷を軽減する鉄道コンテナ

[物流でのCO₂排出量はこちら（環境データ）](#)

北米向け輸出港の変更

カシオでは、生産拠点に最寄りの港湾からの製品輸出を推進しています。

従来、山形カシオ生産のプロジェクター製品北米向け輸出貨物は、海上貨物の場合全て青海物流センターを經由し、東京港港湾地区から輸出しておりましたが、2015年度より、山形県から仙台港へ輸送・北米へ輸出することにより、輸送距離・CO₂排出量の削減に貢献しています。

2015年度においては、仙台港利用によって当輸送でのCO₂排出量を81%削減となりました。

仙台港利用によるCO₂排出量削減



回収・リサイクル

製品の回収・リサイクルにかかわる取り組みを紹介します。

製品リサイクルの取り組み

製品の回収は、関係法律に基づき義務として行う活動と、企業が自主的に実施する活動があります。ここでは、カシオが自主的に実施している製品リサイクルを紹介します。

「ゴミを出さない」リサイクル

使用済みテープカートリッジとインクリボンカセットを回収・分解し、再度同じ製品を作る材料に利用しています。皆様のご協力をお願い致します。



海外での製品リサイクル

欧州における製品リサイクル

欧州リサイクル規制は、廃電気・電子機器指令(WEEE)、電池指令、包装材に関する指令があります。これらの規制は、製造者が使用済み製品の回収・リサイクルの仕組みを構築し、その費用を負担することを義務付けるものです。カシオは、行政から許可された回収・リサイクル組織に参加することで、その義務を果たしています。

オフィス

オフィスでの環境保全にかかわる取り組みを紹介します。

サーバの統合による消費電力削減

カシオは、グループ全体に分散していたサーバを統合することにより、消費電力を大幅に削減しました。取り組みの実績と効果は以下の通りです。

サーバ統合の実績

2016年3月までに1,080台の統合が完了しました。

サーバ統合による消費電力削減効果

サーバーの統合により、累計で162万kWhの電力量を削減。これは約588トンのCO₂排出量削減に相当します。

サーバの統合によるグリーンITへの貢献

	～2015年3月	2015年4月～ 2016年3月	累計
統合台数（台）	1,020	60	1,080
年間削減電力量（kWh）※1	1,530,000	90,000	1,620,000
年間削減CO ₂ （トン-CO ₂ ）※2	555.4	32.7	588.1
吸収に必要な杉の木（本換算）※3	39,700	2,300	42,000

※1 1台あたり年間1,500kWh削減で換算

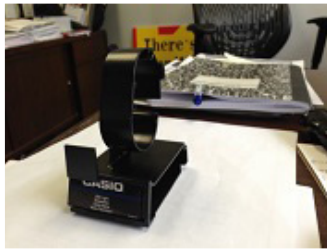
※2 1kWhのCO₂排出量0.363kgで換算総務省「地球温暖化問題への対応に向けたICT制作に関する研究会報告書」（2008年4月）より

※3 杉の木1本あたり年間14kgのCO₂吸収「地球温暖化防止のための緑の吸収源対策」環境省、林野庁資料より

カシオアメリカでの取り組み

カシオアメリカでは、長年にわたって、ビン、缶の選別収集、紙・厚紙類のリサイクル用収集・搬出、時計の個装・展示部材のリサイクル資材使用、電力使用量の高い旧式PCを入れ替え、社員にドリンクボトルを支給（紙コップの使用量を削減する）等の活動を行ってきました。

これらの活動が、環境保護を推進する“Morris County Municipal Utilities Authority”MCMUA（環境保護に貢献した企業、等を表彰する団体）から、表彰されました。



リサイクル資材を使用した時計の展示部材



リサイクル資材を使用した時計の個装箱



カシオヨーロッパでの取り組み

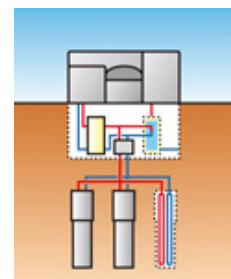
カシオグループ全体として、オフィスにおけるCO₂削減目標を従来の原単位削減から総量削減に変更しました。

カシオヨーロッパは、2009年1月、これまでドイツ国内に分散していたオフィス・物流・サービス拠点を、新設の省エネルギービルに統合しました。



カシオヨーロッパ

空調システムの新しい工夫として、地下約130mにある地中熱採取装置から汲み上げられた水を、天井と床のコンクリートに埋めこまれたパイプ内に循環させ、夏は冷房、冬は地中熱を使って水を温め暖房として機能させています。その他、天候に合わせて自動開閉するブラインドと、適切な換気による室温コントロールにより、エネルギー消費量を削減しています。



地中熱利用のモデル図

八王子技術センターでの地球温暖化防止・環境保全への挑戦

地球温暖化防止のためにCO₂を削減する観点で建設された八王子技術センターの環境保全への挑戦と、その取り組みを紹介します。

継続した省エネ活動の実施

2003年11月に竣工した八王子技術センターは、設計当初から環境配慮設備を取り入れた研究開発棟です。「高効率立型蓄熱槽」「自然換気空調システム」、「自動日射制御ブラインド」、「照明制御」、「予測制御」といった省エネ手法を採用し効率運用していますが、すでに設備稼働後、約12年が経過していますが、ハード面だけに頼ることな

く、今でもきめ細かな温度調整や日々の実績データを元にした運転方法の見直しを進めるなど、継続的に改善に取り組んでいます。

また室内照明については2012年度より蛍光灯からLEDへの切り替えを進め、電力の削減を図っています。

外気を最大限に活用する「自然換気空調システム」

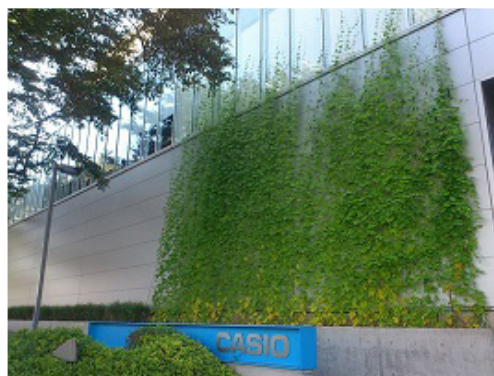
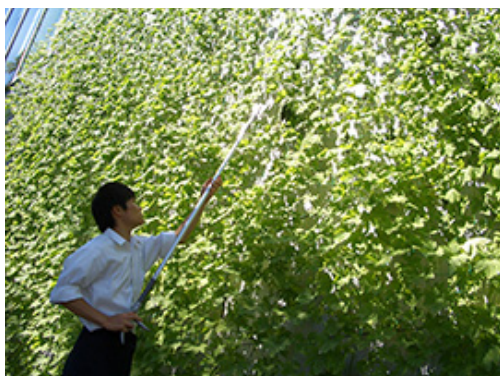
八王子技術センターの屋内空調は、電力の安い夜間のうちに蓄熱槽に冷却した水を貯蔵し、これで日中の室温調節を行っています。そのため八王子技術センターでは、暖房設備はほとんど必要ありません。何故なら熱効率を良くするため、内部の熱を極力逃がさないよう非常にしっかりとした防寒が施されているからです。冬でもPC等の機器類や人の体温などで室温が上昇するので、必要に応じて各フロアのダクトより外気を室内に取り入れ、煙突効果を利用し、空気の自然な流れで換気を行い、室温を下げることで、ほとんど電気を使わずに温度調節を行っています。

自動日射制御ブラインド、緑のカーテン

自動日射制御ブラインドは太陽の位置を算出し、同時にセンサーで日差しの強さを検出し、自動的に開閉することで、冷暖房負荷を軽減します。2012年から、夏季は緑のカーテンも併用して冷房負荷を低減する取り組みもおこなわれています。他にも入館データより得た在館者数に合わせた制御を実施したり、明るさや人をセンサーで感知して照明のON/OFFや調節を行う照明制御により、無駄な電力の削減を行っています。



自動日射制御ブラインド



壁面を覆うゴーヤとアサガオの緑のカーテン

この八王子技術センターの取り組みは、CO2削減と省エネルギーに大きく貢献していることは当然ですが、八王子技術センターを訪れる市内外の小中学生などの施設見学の時にも説明しており、環境教育の一旦も担っています。

参考) 施設見学

<http://www.casio.co.jp/csr/env/communication/>

LED照明の導入

カシオは、グループへのLED導入を積極的に取り入れ、照明の消費電力を大幅に削減しました。取り組みの実績は、2016年3月までに LED照明 約4,200台を導入したことにより、従来の蛍光灯にくらべて CO2排出量を年間で約87t削減しました。



初台本社ロビーのLED照明

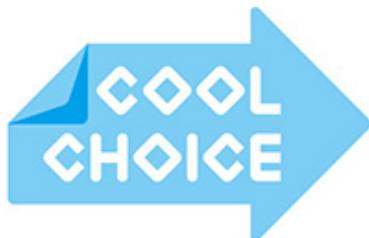


羽村技術センターロビーのLED照明

ライトダウンキャンペーンに参加

カシオグループは政府が展開する国民運動「COOL CHOICE」、環境省が展開する気候変動キャンペーン「Fun to Share」に賛同し、2015年もライトダウンキャンペーンに参加しました。

カシオ計算機（本社、羽村技術センター、八王子技術センター）、山形カシオ、カシオ電子工業の3社、5拠点がキャンペーンに参加しました。



環境マネジメント

推進体制

カシオの環境政策や行動目標などの計画の審議・決定を行う「カシオ環境会議」を頂点にして、その傘下にグループ共通の環境テーマを扱う各種専門委員会が構成され、さらに各事業所やグループ会社が実行部門となり環境改善活動を推進する体制になっています。

現在、「カシオ環境保全委員会 運営体制」の見直しを行っています。新しい体制図につきましては、次回更新時に掲載予定です。

環境経営のツールとして主要拠点では、環境マネジメントシステム(ISO14001)を導入しています。

ISO 14001 認証取得一覧

認証登録拠点	取得日
山形カシオ（株）	1997年11月
カシオ電子工業（株）	1999年9月
カシオビジネスサービス（株）	2000年1月
羽村技術センター	2000年10月
八王子技術センター	2000年10月
本社（7 営業拠点含）	2000年12月
カシオヒューマンシステムズ（株）	2001年12月
カシオテクノ（株）	2002年5月
香港カシオ	1999年12月
カシオタイ	2012年7月

台湾カシオ	2001年12月
カシオ電子（シンセン）有限公司	2002年2月
カシオ電子科技（中山）有限公司	2002年4月

環境に関する規制遵守の状況

カシオでは、当該年度、環境に関する法令違反・罰金・科料・訴訟などはありません。

環境コンプライアンス

「美しい地球を守ろう」とする環境関連規制の強化は、世界的な潮流となっています。

グローバル、ローカルにかかわらず、企業は環境法規制遵守を使命とし、温室効果ガス排出規制や有害化学物質含有禁止、ISO14001の法的な要求事項、リスク管理マネジメント、環境情報開示などの課題へと取り組む必要に迫られています。

ここでは、カシオの環境コンプライアンスの取り組みを紹介します。

基準管理と監査 ～定期的な内部監査と第三者監査

カシオのISO14001認定登録拠点数は13拠点になります。

これらの各事業所では国や県・市が定める規制基準および自主基準に基づき、排出ガス濃度（ばいじん・SOx・NOx）や排水水質（有害物質を含む水）の測定による状態管理や改善活動を定常的に実施しています。また、有害大気汚染物質の使用状況、VOC（揮発性有機化合物）の取扱量や大気排出量の測定・報告なども行っています。

さらに、各事業所では内部環境監査員や環境審査員補の育成を行い、内部監査を実施する他、定期的に外部機関の第三者監査を受け、改善活動を行っています。

今後、カシオの環境監査水準を高めていく課題として、内部環境監査員には、環境リスク感知能力の向上、各種環境関連法令の理解力の向上、化学物質管理にかかわる内外の法律や情報管理についての習得、さらに課題発見や改善提案を行うなど、「現地・現場」から環境コンプライアンスを先導する役割が望まれています。

製品開発・設計・製造におけるコンプライアンス監査

製品の環境配慮を要求する法規制は、近年厳しくなる一方です。EUや米国各州のような先行地域はもとより、アジアや中南米、中東などの新興国においても、先進地域を参考にした法規制が審議され、あるいは成立しつつあります。後発の法律は、先行している法規制を参考にしながらも、具体的な要求事項が少しずつ異なっている場合もあります。これらを正しく解釈し、カシオ製品に適用させる必要があります。

カシオは「製品規制委員会」の中に「環境規制専門委員会」を設け、環境部門、技術部門、開発設計部門、資材部門、および営業部門が集まり、法律適合のための検討を行っています。ここでは成立した法規制にとどまらず、現在審議中の法規制も対象とし、情報の共有、合理的な対応方針の策定、対応状況の確認などを行い、開発・設計・製造・販売をサポートしています。さらに、環境以外の製品規制（電気安全・電波・無線など）と情報を共有し、包括的に製品規制対応の合理化を図っています。

環境規制専門委員会では

1. 法規制関連情報（規制当局、海外現地法人、情報サービス、工業会、同業他社などから）の収集、共有
2. 法規制関連情報の分析、解釈

3. 製造・輸出入・販売事業者の義務行為の掌握
4. 開発や設計標準への展開と審査チェック
5. 設計支援ツール（含有化学物質データベース等）の使用効率の向上

などを行っています。

また、法規制によっては厳しい罰則などが設けられるため、リスク管理というテーマへもいっそう注力していく必要を認識しています。

さらに、新製品の出荷前には、法規制だけでなく、カシオグリーンスタープランに応じた環境適合設計がなされているかどうかについて、各品目で製品環境アセスメント評価を行い、環境部門において監査を実施しています。また、販売先の海外各地域の化学物質法規制に適合しているかどうかの化学物質監査も実施しており、製品を構成するすべての部品・材料が、化学物質基準を満足していることを確認した上で、出荷合格の判定をしています。

製品に含まれる化学物質に関するコンプライアンス

電気電子製品に含まれる化学物質を規制する法律が、海外各地域で次々に成立しており、また既存の規制も年々強化されつつあります。個々の法規制により、対象の化学物質、規制される用途、免除される用途、しきい値、対象範囲、要求事項（含有制限、ラベリング、あるいは情報提供など）が異なります。

カシオでは、製品に含まれる化学物質に関する法規制を可能な限り集約してカシオグリーン調達基準書に反映させています。開発設計部門において、製品を構成する部品・材料がカシオグリーン調達基準に適合していることをデータベースで確認することにより、世界全域の化学物質規制遵守ができるようにしています。

使用済み製品の回収・リサイクル・適切な処分に関するコンプライアンス

使用済みの電気電子製品、包装材、電池を回収・リサイクルするための法規制は世界の各地域にあります。省資源・リサイクル配慮設計、ユーザーによる分別回収を促進するための表示や情報提供、適切な処理のための情報提供などにつき、それぞれの規制の要求事項に対応しなければなりません。

カシオでは、製品環境アセスメントにおいて、製品の省資源化、易解体性、リサイクル可能性、再生材の利用状況を評価しており、またラベル表示や記載情報について、世界各地の法的要求事項を満足しているかどうかを確認しています。

2013年4月の「小型家電リサイクル法」施行に合わせて、再資源化しやすい製品を開発するために、各製品ジャンルの関係者(設計者等)によるプロジェクトを立ち上げ、使用済み小型家電のリサイクルを手がける中間処理事業者及び金属精錬事業者等を訪ね、解体方法などについての聞き取り調査を実施し、再資源化しやすい製品の開発を行えるよう、社内の設計マニュアルに反映しました。

消費電力に関するコンプライアンス

電気電子機器、および外部電源装置や充電器には、製品カテゴリにより、あるいは電源の種類により、消費電力あるいは電源効率の規制があります。消費電力や効率に関して、最低基準の遵守を要求する規制、消費電力レベルの表示を要求する規制など、要求事項もさまざまです。カシオでは、個々の製品ごとに、適用される規制を確認し、要求事項を満足するように開発設計し、必要に応じて当局の認可申請や届出などを行っています。

省エネルギーおよび地球温暖化防止にかかわるコンプライアンス

省エネルギーおよび地球温暖化防止関連法規制への対処は、カシオグループによる環境行動目標など自主的な取り組みを法令に照らして一部を点検・補強する側面があります。

各国法規制の対処のうち、比較的規模の大きい事業所が対象となる国内法規制への対応について紹介します。

1：省エネ法（エネルギーの使用の合理化等に関する法律）

カシオでは、省エネ法の要求事項に従い、事業者単位でエネルギー使用の合理化についても別途評価しています。現在、カシオ計算機と山形カシオがそれぞれ特定事業者指定されており、2009年度より定期報告書・中長期計画書を提出しているほか、「工場等におけるエネルギーの使用の合理化に関する事業者の判断の基準」に従い、エネルギー管理統括者等を設置し、エネルギー使用量の削減活動を進めています。

2：温対法（地球温暖化対策の推進に関する法律）

カシオでは、エネルギー起源のCO₂以外の温室効果ガスについて、法令の定める基準を超える排出はなく、このため、省エネ法定期報告書を提出することにより、温室効果ガス排出量の報告に関する要求事項に対応しています。

3：東京都の環境確保条例（「地球温暖化対策報告書」制度）

昨年度、カシオでは、東京都内にある中小規模事業所（原油換算エネルギー使用量1,500kl未満/年）の原油換算エネルギー使用量の合計値が2014年度実績で、3,000kl/年以上となり、「報告書」を東京都へ提出しました。今年度、2015年度実績は、3,000kl/年を下回りましたが、引き続き、東京都条例に基づき、地球温暖化対策を進めていきます。

環境情報開示におけるコンプライアンス

企業の情報開示基準を巡る国際的な動きも活発化しています。

特に、国際財務報告基準（IFRS）の国内基準化を求めらる中で、非財務情報の開示を加えて企業の将来を見通す情報を「マネジメント・コメントリー（MC）」として提供させようという動きが進んでいます。つまり企業の置かれている状況、事業戦略、リスク、財務業績などとの関連性がデータで示される非財務情報の開示が望まれてきているのです。

このために、カシオは、すべてのステークホルダーに正しい環境情報がわかりやすく開示できるよう、

1. 環境影響に関する、より正確な指標の採用と比較可能性の提供

2. 企業戦略との相互関連性が伝わる、環境を含む非財務情報の提供

3. 環境情報が企業業績向上に与えている影響力の説明の提供

などを目指し、環境情報開示に取り組んでいくとともに、世界的な非財務情報の開示基準や規格化に対応する作業を進めていきます。

環境コミュニケーション

カシオは、すべてのステークホルダーの皆様との環境コミュニケーションを大切にしています。

あさかわ写真コンクールへの協賛

あさかわ写真コンクールは、八王子技術センターの所在地である八王子市街地中心部を流れる「浅川」の魅力を広く人々に伝えるために、八王子市と日野市との連携事業として開催しています。第5回のコンクールでは、「未来へつなげる私たちのあさかわ」をテーマに作品を募集し、合計432作品の応募がありました。カシオ計算機は、第1回から継続して協賛を行い、総務課長が、表彰式のプレゼンターとして参画しています。



告知ポスター



表彰風景

八王子技術センターにて小学生見学受け入れ

2007年8月よりカシオ計算機八王子技術センターでは、小学生向けの教育プログラムを用意し、小学生の受け入れ教育並びに出前授業を始め、児童に学習の機会を提供しました。

会場となる八王子技術センターは、カシオグループの中でも先進的な環境配慮型事業所であり、企業ではどうやって環境負荷を減らしているか、実際の設備を見て理解していただきます。

又、企業紹介の他、電卓の歴史や分解・組立体験を通じてモノづくりの楽しさを伝えカシオファンの創出につなげています。



八王子技術センターの設備を見学



電卓の歴史を紹介



電卓の分解・組立体験

チューリップ・大賀ハスの里親

東京都羽村市では「根がらみ前水田」の保全と、稲作後の水田の有効活用を目的としてチューリップなどの栽培を推進しており、カシオは社会貢献の一環として2004年よりチューリップ・大賀ハスの里親になっています。

約23,000㎡の水田に約40万球が植えられた関東最大級のチューリップ畑には様々な品種を咲かせ、4月に行なわれるチューリップまつりには毎年多くの観光客が訪れています。

大賀ハスは水田300坪のうち、150坪のオーナーとなり育成に協力しています。羽村市の農業後継者の方々が根がらみ前水田で育てており7月中旬～8月中旬にかけて花を咲かせます。8月1日の早朝には「観蓮会」が開催され、朝早くからたくさんの方が鑑賞に訪れました。大賀ハスは1951年に故大賀一郎博士の指導のもとに千葉県の見見川遺跡から発見された弥生時代（約2000年前）の古代ハスです。



エコプロダクツ2015に出展

カシオは、東京ビッグサイトにて毎年開催されている国内最大級の環境展示会エコプロダクツ展に出展しています。2015年12月10日～12日、17回目を迎えた同展示会には、約700の企業・団体が環境配慮型製品やサービスなどを紹介するブースを出展し、約17万人ものお客様が来場しました。

カシオは第1回から出展しており、【テクノロジーとエコロジーの調和】をテーマに、カシオの取り組みを紹介しています。今回は、【自然を未来に受継ぐために】と題して、カシオグループのさまざまな環境活動の展示を行いました。

正面ステージではカシオの歴史、エコ活動などをクイズ番組風に紹介した来場者参加型のステージを演出し、例年人気の「電卓組立教室」も実施しました。今回は、カシオも参加している羽村市のチューリップのオーナー制度などの地域貢献活動のご縁で羽村市のマスコットキャラクターの「はむりん」も応援にかけつけてくれました。

展示スペースでは、カシオの環境配慮型製品、リサイクル活動および「紙の調達方針」制定、イルカ・クジラモデル等のコラボ商品を通しての環境保護団体支援などの取り組みなどを紹介しました。



カシオなるほどエコクイズ



はむりん



リサイクル活動



環境パネル展示

地元小学生への環境授業

2016年2月4日に羽村市立栄小学校の5年生が環境授業で同市内にある羽村技術センターを訪れました。地元の小学生を環境授業で受け入れるのは今回で5回目となります。身近にある企業が環境負荷の少ない製品作りのため、どのように取り組んでいるかを環境部門のスタッフが授業を行いました。スライドを使った講義のほかに、会場をエコプロダクツ展にみたくてソーラー発電、自主再資源化システム、リサイクル活動のブースを設置して展示品の説明を聞きながら理解を深めていただきました。



授業風景



エコプロダクツ展にみたくて会場

植樹活動の実施

カシオ電子シンセンでは、地球環境や地域社会との共存共栄を目指し、中国広東省シンセン市政府をはじめとした地域行政機関が推進している植樹活動に参加しています。2016年4月17日、9回目となる植樹活動には、18名の社員とその家族がボランティアとして参加、約3時間で20本の苗木を植えました。今回植樹した場所も数年後には緑あふれる空間となることでしょう。小さな営みが着実に足跡を残していることを社員皆で共有することで、今後も活動を続けていきたいと思ひます。



18名の社員とその家族が参加



みんなで協力して植樹

種の保存への取り組み 「乙黒桜」について

「乙黒桜（おとぐろざくら）」は、明治から大正期に、現在の山梨県中央市を流れる笛吹川のほとり、「乙黒の土手」と称された場所に咲いていたことから名づけられ、長く地域住民に親しまれてきました。4月中旬に満開になる遅咲きの品種で、葉と同時に5～6cmの大きめの白い花が咲きます。

昭和7年の笛吹川改修に伴い、ほとんどの「乙黒桜」が伐採されてしまいましたが、乙黒地区の田中松彦氏が「乙黒桜」を復活させようと、僅かに残った子孫の木から接木して苗木を育成し、その活動が実を結び、2002年度に「乙黒桜を育てる会」が発足、玉穂町（現：中央市）教育委員会「生涯学習館」を中心に地域を挙げて、繁殖・保存の取り組みが始まりました。

甲府カシオは環境活動の一環として種の保存と工場緑化推進を目的にこの桜の育成に参加する申し入れを行い、玉穂町から寄贈を受け、2004年からの3年間で合計30本余りの植樹を行いました。どの樹も植樹されてからしっかり根付き、甲府事業所の敷地内で美しく開花し、人々の目を楽しませています。2012年度からは、カシオビジネスサービス甲府事業所で施肥・選定などの管理を行っています。

「乙黒桜」は、カシオと地域をつなぐ象徴的な存在と言えます。身近なところから「種の保存」という課題にいち早く取り組んできた事を誇りに思ひます。



植樹当時



2016年7月

社員の生物多様性保全に向けた活動（希少動物保護への貢献）

私は環境保全の業務に従事し、並行して、写真家として野生動物の撮影を行っています。近年、生物多様性の保全が注目されている中、希少動物保護の発信を目的に、写真展開催等の活動を定期的に行い、写真展のご来場者数に応じた関連する環境団体等へ寄付を行っています。

2016年11月には、日本を象徴する鳥・特別天然記念物のタンチョウの保護に貢献すべく写真展を開催し、北の大地（北海道東部）の厳しい環境下に留鳥として生息するタンチョウを紹介します。

今後もこうした活動を通じて希少動物の保護に、貢献していきたいと考えています。

【最近の写真展と寄付状況】

	写真展名	寄付先
2012年10月	『白鳥の飛来地・冬の瓢湖』	日本野鳥の会
2014年11月	『座頭鯨 ～ケラマへの回遊～』	座間味村ホエールウォッチング協会
2016年11月	『タンチョウ ～北の大地に生きる～』	タンチョウ コミュニティ

技術部企画室 大沢利裕

写真撮影：大沢利裕



早朝の冷え込み (-20度) に耐える タンチョウ



夕暮れに佇む タンチョウ



ツバメの給餌



ザトウクジラのジャンプ

検証意見書

2016年8月1日

カシオ計算機株式会社 御中

検証目的

SGSジャパン株式会社(以下、当社)は、カシオ計算機株式会社(以下、組織)からの依頼に基づき、組織が算定した温室効果ガス排出量、取水量、廃棄物発生量及び大気汚染物質排出量(以下、GHG等に関する主張)について、ISO14064-3:2006及び当社の検証手順(以下、検証基準)に基づいて検証を実施した。

本検証業務の目的は、組織の対象範囲にかかるGHG等に関する主張について、判断基準に照らし適正に算定・報告されているかを独立の立場から確認し、第三者としての意見を表明することである。

検証範囲

検証対象範囲は、カシオ サステナビリティレポート 2016 において報告される GHG 等に関する主張(対象期間 2015年4月1日~2016年3月31日)である。

温室効果ガス排出量は、Scope1,2(エネルギー起源の二酸化炭素排出量)、Scope3(カテゴリ1、4、11)を対象としている。

検証手順

本検証業務は、検証基準に則り、限定的保証水準にて次の手続きを実施した。

- 算定体制の検証: 検証対象の測定・集計・算定・報告方法に関する質問、及び関連資料の閲覧
- 定量的データの検証: 山形カシオ(株)本社、羽村技術センター、カシオ電子工業(株)の現地検証及び証憑突合、及び、カシオ計算機(株)本社におけるその他検証対象範囲に対する分析的手続及び質問

判断基準は、温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル(Ver4.0)及び組織が定めた手順を用いた。

結論

前述の要領に基づいて実施した検証手続の範囲において、組織のGHG等に関する主張が、判断基準に従って、算定及び報告されていないと認められる重要な事項は発見されなかった。

SGSジャパン株式会社

認証・ビジネスソリューションサービス

事業部長

上級経営管理者

竹内 裕二




「カシオ サステナビリティレポート2016」に対する第三者意見

当意見は、本報告書の記載内容、および同社の生産資材、人事、環境・CSRの各担当者へのヒアリングに基づいて執筆しています。

同社のCSRへの取り組みは、環境負荷削減や生産資材調達を中心としたPDCA（マネジメント・サイクル）が、トップ・マネジメント層を含む全社を挙げた取り組みに拡がるのが強く期待される段階と言えます。

高く評価すべき点

- [中長期的な環境経営方針](#)について、「低炭素社会の実現」「資源循環型社会の実現」と「自然との共生／生物多様性の保全」の3項目を主題に掲げ、温室効果ガスについては2020年度と2050年度の目標を掲げるとともに、包装や物流まで環境負荷削減を拡げていること。特に[紙の調達方針](#)について、現地法令を順守し、森林破壊や重大な環境・社会問題にかかわる企業との取引を回避しつつ、認証紙や再生紙を優先していることを、高く評価します。今後も、グリーンスターおよびスーパーグリーンスター制度の活用を通じて、顧客に最適な利用方法をナビゲートし、顧客同士の情報共有を促し、廃棄時のリサイクル率を向上するなど、顧客を巻き込んだ取り組みを促すことで中長期目標の実現を具体的に加速することを引き続き強く期待するとともに、主要拠点の周辺の生態系調査を通じて、従業員が積極的に参加する生物多様性保全の取り組みの推進に期待します。
- [資材調達先のCSRへの取り組み](#)について、環境負荷削減や働く人々の人権への配慮・対応などを5段階でたずねるアンケートを継続し、国内231社、中国247社、タイ59社から回答を受け、集計結果に基づきフィードバックするとともに、中国・タイで計15社に訪問調査を行い、集会時に表彰・事例紹介するなど、把握と可視化を続けたこと。今後は、調達先の自己評価にデータなど検証可能な根拠の明示も求め、工夫や課題の可視化と具体的な把握を進めて、改善に向けて交流する体制が進化することを、引き続き期待します。
- [従業員の働き続けやすさの向上](#)について、育児・看護・介護のための休業・短時間勤務の利用者が、カシオ計算機において6.04%に達すること、また、労使協議によって健康や介護・育児の支援を拡充したこと、事例紹介を含む介護に関する勉強会に計350名近くが参加したことを高く評価しつつ、今後は、介護支援制度の利用促進と事例紹介をさらに進めるとともに、「なんでも相談」の機会が積極的に設けられること、また、男女の勤続年数差が是正されるための合理的な取り組みが進むことに期待します。

取り組みの進捗を評価しつつ、さらなる努力を求めたい点

- [全社的なCSR推進体制](#)について、「人権尊重に関する基本方針」と独自の「人権チェックツール」を制定し、グループ各社の人権課題チェックへの回答の集計結果に基づくフィードバックを進めていること、また、「贈収賄禁止ガイダンス」と「贈収賄禁止マニュアル」を定め、海外グループ会社における取り組み推進にも着手したこと、公益通報制度の利用件数を開示していることを評価しつつ、今後は、これらのガイドラインやツールが現場においてさらに有効に活用されるよう、管理職層の目標や評価基準への組み込みやCSR推進リーダー制度との連動を含め、日常のマネジメントにおける推進体制が整備されることを強く期待します。また、[グループ全体におけるCSR推進文化の醸成](#)についても、国内外の主要各社にCSR推進リーダー配置の準備を進めていることを評価しつつ、今後は、推進リーダーによる現場レベルでの取り組みを促すためにも、経営層からのメッセージを多言語に翻訳して世界各国の現場に伝え、現場で働く従業員が、本社や各国の拠点での動向を早期に、かつ深く理

解する機会が増えること、また、経営層がCSR推進の必要性和有効性を継続的に学ぶ機会づくりに、強く期待します。

- **グループ全体の人的多様性の向上と活用**について、海外を含めたグループ全体の人事ガバナンス方針に基づき、販売・生産両部門が参加するグローバル人事会議が開催されたことを評価しつつ、今後は、2020年代に向けた、部門・法人の枠を超えたグローバルな人的ポートフォリオの想定を具体化し、世界各地で採用された人々の育成・交流・評価を統合的に推進する体制や、各国のナショナルスタッフも把握できる人材データベースの拡充など、人的な多様性を積極的に活用できる戦略と体制の整備が進むことを期待します。
- **障害を持つ従業員の雇用**について、法定雇用率をようやく上回ったことを評価しつつ、今後も、四半期ごとの定期面談の実施や時差通勤制度の導入によって改善を進めつつ、障害の種別や職種などに基づくコミュニティづくりを進め、働き続けやすさの向上が促されることに、引き続き強く期待します。

一層の努力が求められる点

- 本報告書の記述内容として、環境負荷削減に関するデータについては、グループ会社を含む国内外の主要拠点の詳細を紹介していることを評価しつつ、環境以外、特にガバナンスおよび人事・調達関連について、グループ各社を含む取り組みやデータを積極的に紹介し、総合的な報告書としての精度を高めることを、引き続き強く求めます。

IIHOE [人と組織と地球のための国際研究所] 代表者 川北 秀人

IIHOE：「地球上のすべての生命にとって、民主的で調和的な発展のために」を目的に1994年に設立されたNPO。主な活動は市民団体・社会事業家のマネジメント支援だが、大手企業のCSR支援も多く手がける。

<http://blog.canpan.info/iihoe/> (日本語のみ)



GRIガイドライン対照表

当社のCSRに関する情報開示は、GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第4版」(G4)の「中核」に準拠しています。

一般標準開示項目

戦略および分析

項目	指標	掲載箇所
G4-1	組織の持続可能性の関連性と組織の持続性に取り組むための戦略に関して、組織の最高意思決定者（CEO、会長またはそれに相当する上級幹部）の声明	トップコミットメント
G4-2	主要な影響、リスクと機会	トップコミットメント 特集 マテリアリティを軸にした戦略的CSRの推進に向けて リスクマネジメント 社会活動 行動目標・実績 環境活動の基本方針 環境経営の新たな取り組みと方針 カシオ環境ビジョン 2050とカシオ環境宣言 2020 カシオグリーンスター・プラン 地球温暖化対策 生物多様性の保全 グリーンスター商品 環境行動目標（目標と実績） 有価証券報告書

組織のプロフィール

項目	指標	掲載箇所
G4-3	組織の名称	事業概要
G4-4	主要なブランド、製品およびサービス	製品情報 事業概要 コーポレート・レポート
G4-5	組織の本社の所在地	事業概要
G4-6	組織が事業展開している国の数、および組織が重要な事業所を有している国、報告書中に掲載している持続可能性のテーマに特に関連のある国の名称	事業概要
G4-7	組織の所有形態や法人格の形態	事業概要

G4-8	参入市場（地理的内訳、参入セクター、顧客および受益者の種類を含む）	事業概要
G4-9	組織の規模	事業概要 現地人材の積極的登用 多様な人材活用の促進
G4-10	<ul style="list-style-type: none"> 雇用契約別および男女別の総従業員数 雇用の種類別、男女別の総正社員数 従業員・派遣労働者別、男女別の総労働力 地域別、男女別の総労働力 組織の作業の相当部分を担う者が、法的に自営業者と認められる労働者であるか否か、従業員や請負労働者（請負業者の従業員とその派遣労働者を含む）以外の者であるか否か 雇用者数の著しい変動（例えば観光業や農業における雇用の季節変動） 	現地人材の積極的登用 多様な人材活用の促進 有価証券報告書
G4-11	団体交渉協定の対象となる全従業員の比率	有価証券報告書
G4-12	組織のサプライチェーン	カシオは世界約20カ国、約500社のサプライヤーに資材を提供していただいています お取引先とカシオ
G4-13	報告期間中に、組織の規模、構造、所有形態またはサプライチェーンに関して重大な変更が発生した場合はその事実	該当なし
外部のイニシアティブへのコミットメント		
G4-14	組織が予防的アプローチや予防原則に取り組んでいるか否か、およびその取り組み方	コンプライアンス&リスクマネジメント 環境コンプライアンス 人権の尊重 設計と調達 カシオグリーン調達関連資料
G4-15	外部で作成された経済、環境、社会憲章、原則あるいはその他のイニシアティブで、組織が署名または支持したもの	「国連グローバル・コンパクト」への加盟
G4-16	（企業団体など）団体や国内外の提言機関で、組織が次の項目に該当する位置付けにあるものについて、会員資格	「国連グローバル・コンパクト」への加盟

特定されたマテリアルな側面とバウンダリー

項目	指標	掲載箇所
G4-17	<ul style="list-style-type: none"> 組織の連結財務諸表または同等文書の対象になっているすべての事業体 組織の連結財務諸表または同等文書の対象になっている事業体のいずれかが報告書の掲載から外れていることはないか 	報告範囲
G4-18	<ul style="list-style-type: none"> 報告書の内容および側面のバウンダリーを確定するためのプロセス 組織が「報告内容に関する原則」をどのように適用したか 	マテリアリティの特定
G4-19	報告書の内容を確定するためのプロセスで特定したすべてのマテリアルな側面	マテリアリティの特定
G4-20	各マテリアルな側面について、組織内の側面のバウンダリー	マテリアリティの特定
G4-21	各マテリアルな側面について、組織外の側面のバウンダリー	マテリアリティの特定
G4-22	過去の報告書で提供した情報を修正再記述する場合には、その影響および理由	環境パフォーマンス
G4-23	スコープおよび側面のバウンダリーについて、過去の報告期間からの重要な変更	該当なし

ステークホルダー・エンゲージメント

項目	指標	掲載箇所
G4-24	組織がエンゲージメントしたステークホルダー・グループの一覧	マテリアリティの特定 カシオグループの主なステークホルダー
G4-25	組織がエンゲージメントしたステークホルダーの特定および選定基準	マテリアリティの特定 持続可能な社会の実現に向けたカシオの挑戦 カシオグループの主なステークホルダー
G4-26	ステークホルダー・エンゲージメントへの組織のアプローチ方法（種類別、ステークホルダー・グループ別のエンゲージメント頻度など）	マテリアリティの特定 特集 マテリアリティを軸にした戦略的CSRの推進に向けて 開発設計での取り組み お取引先とカシオ 社会とカシオ 環境コミュニケーション カシオグループの主なステークホルダー
G4-27	ステークホルダー・エンゲージメントにより提起された主なテーマや懸念、およびそれに対して組織がどう対応したか（報告を行って対応したものを含む）	マテリアリティの特定 特集 マテリアリティを軸にした戦略的CSRの推進に向けて 教育現場の視点を取り入れた商品開発

報告書のプロフィール

項目	指標	掲載箇所
G4-28	提供情報の報告期間（会計年度、暦年など）	報告範囲
G4-29	最新の発行済報告書の日付（該当する場合）	報告範囲
G4-30	報告サイクル（年次、隔年など）	報告範囲
G4-31	報告書またはその内容に関する質問の窓口	報告範囲
GRI内容索引		
G4-32	<ul style="list-style-type: none"> 組織が選択した「準拠」のオプション 選択したオプションのGRI 内容索引 報告書が外部保証を受けている場合、外部保証報告書の参照情報 	本表
保証		
G4-33	<ul style="list-style-type: none"> 報告書の外部保証に関する組織の方針および現在の実務慣行 サステナビリティ報告書に添付された保証報告書内に記載がない場合は、外部保証の範囲および基準 組織と保証の提供者の関係 最高ガバナンス組織や役員が、組織のサステナビリティ報告書の保証に関わっているか否か 	第三者検証

ガバナンス

項目	指標	掲載箇所
ガバナンスの構造と構成		
G4-34	組織のガバナンス構造（最高ガバナンス組織の委員会を含む）	コーポレート・ガバナンス体制 CSR委員会
G4-35	最高ガバナンス組織から役員や他の従業員へ、経済、環境、社会テーマに関して権限委譲を行うプロセス	CSR委員会
G4-36	組織が、役員レベルの地位にある者を経済、環境、社会テーマの責任者として任命しているか、その地位にある者が最高ガバナンス組織の直属となっているか否か	CSR委員会
G4-37	ステークホルダーと最高ガバナンス組織の間で、経済、環境、社会テーマについて協議するプロセス	コーポレート・ガバナンス CSR委員会

G4-38	最高ガバナンス組織およびその委員会の構成	
G4-39	最高ガバナンス組織の議長が執行役員を兼ねているか否か	
G4-40	最高ガバナンス組織とその委員会のための指名・選出プロセス	
G4-41	最高ガバナンス組織が、利益相反が排除され、マネジメントされていることを確実にするプロセス	
目的、価値、戦略の設定における最高ガバナンス組織の役割		
G4-42	経済、環境、社会影響に関わる組織の目的、価値、ミッション・ステートメント、戦略、方針、および目標、策定、承認、更新における最高ガバナンス組織と役員の役割	コーポレート・ガバナンス体制 環境マネジメント CSR委員会
最高ガバナンス組織の能力およびパフォーマンスの評価		
G4-43	経済、環境、社会テーマに関する最高ガバナンス組織の集合的知見を発展・強化するために講じた対策	
G4-44	<ul style="list-style-type: none"> 最高ガバナンス組織の経済、環境、社会テーマのガバナンスに関わるパフォーマンスを評価するためのプロセス 最高ガバナンス組織の経済、環境、社会テーマのガバナンスに関わるパフォーマンスの評価に対応して講じた措置 	CSR推進体制 コーポレート・ガバナンス体制
リスク・マネジメントにおける最高ガバナンス組織の役割		
G4-45	<ul style="list-style-type: none"> 経済、環境、社会影響、リスクと機会の特定、マネジメントにおける最高ガバナンス組織の役割 ステークホルダーとの協議が、最高ガバナンス組織による経済、環境、社会影響、リスクと機会の特定、マネジメントをサポートするために活用されているか否か 	CSR推進体制 コーポレート・ガバナンス 環境マネジメント
G4-46	組織の経済、環境、社会的テーマに関するリスク・マネジメント・プロセスの有効性をレビューする際に最高ガバナンス組織が負う役割	内部統制システムの整備
G4-47	最高ガバナンス組織が実施する経済、環境、社会影響、リスクと機会のレビューを行う頻度	CSR推進体制 コーポレート・ガバナンス 環境マネジメント
サステナビリティ報告における最高ガバナンス組織の役割		
G4-48	組織のサステナビリティ報告書の正式なレビューや承認を行い、すべてのマテリアルな側面が取り上げられていることを確認するための最高位の委員会または役職	

経済、環境、社会パフォーマンスの評価における最高ガバナンス組織の役割		
G4-49	最高ガバナンス組織に対して重大な懸念事項を通知するためのプロセス	コーポレート・ガバナンス 公益通報ホットライン
G4-50	最高ガバナンス組織に通知された重大な懸念事項の性質と総数、およびその対応と解決のために実施した手段	
報酬とインセンティブ		
G4-51	最高ガバナンス組織および役員に対する報酬方針	有価証券報告書 ※コーポレートガバナンス報告書
G4-52	報酬の決定プロセス	
G4-53	報酬に関するステークホルダーの意見をどのように求め考慮しているか	コーポレート・ガバナンス体制 有価証券報告書
G4-54	組織の重要事業所があるそれぞれの国における最高給与受給者の年間報酬総額について、同じ国の全従業員の年間報酬総額の中央値（最高給与受給者を除く）に対する比率	
G4-55	組織の重要事業所があるそれぞれの国における最高給与受給者の年間報酬総額の増加率について、同じ国の全従業員の年間報酬総額の中央値（最高給与受給者を除く）の増加率に対する比率	

倫理と誠実性

項目	指標	掲載箇所
G4-56	組織の価値、理念および行動基準・規範（行動規範、倫理規定など）	経営理念とカシオのCSR 環境ビジョン カシオグリーンスター・プラン グリーンスター商品 生物多様性の保全 カシオグループ倫理行動規範
G4-57	倫理的、法的行為や誠実性に関する事項について助言を与えるため組織内外に設けてある制度（電話相談窓口）	公益通報ホットライン
G4-58	非倫理的あるいは違法な行為についての懸念や、組織の誠実性に関する事項の通報のために組織内外に設けてある制度（ライン管理職による上申制度、内部告発制度、ホットラインなど）	公益通報ホットライン

特定標準開示項目

マネジメント手法の開示項目に関する手引き

項目	指標	掲載箇所
G4-DMA	側面がマテリアルである理由	

カテゴリー：経済

項目	指標	掲載箇所
側面：経済パフォーマンス		
G4-EC1	創出、分配した直接的経済価値	
G4-EC2	気候変動によって組織の活動が受ける財務上の影響、その他のリスクと機会	地球温暖化対策 有価証券報告書
G4-EC3	確定給付型年金制度の組織負担の範囲	有価証券報告書
G4-EC4	政府から受けた財務援助	
側面：地域での存在感		
G4-EC5	重要事業拠点における地域最低賃金に対する標準最低給与の比率（男女別）	
G4-EC6	重要事業拠点における、地域コミュニティから採用した上級管理職の比率	
側面：間接的な経済的影響		
G4-EC7	インフラ投資および支援サービスの展開と影響	次世代教育
G4-EC8	著しい間接的な経済影響（影響の程度を含む）	環境会計

カテゴリー：環境

項目	指標	掲載箇所
側面：原材料		
G4-EN1	使用原材料の重量または量	マテリアルバランス
G4-EN2	使用原材料におけるリサイクル材料の割合	マテリアルバランス
側面：エネルギー		
G4-EN3	組織内のエネルギー消費量	事業プロセスでのエコ マテリアルバランス
G4-EN4	組織外のエネルギー消費量	
G4-EN5	エネルギー原単位	地球温暖化対策
G4-EN6	エネルギー消費の削減量	事業プロセスでのエコ
G4-EN7	製品およびサービスが必要とするエネルギーの削減量	地球温暖化対策 省資源・省エネな製品開発
側面：水		
G4-EN8	水源別の総取水量	マテリアルバランス 環境パフォーマンス
G4-EN9	取水によって著しい影響を受ける水源	
G4-EN10	リサイクルおよびリユースした水の総量と比率	環境パフォーマンス
側面：生物多様性		
G4-EN11	保護地域の内部や隣接地域または保護地域外の生物多様性価値の高い地域に所有、賃借、管理している事業サイト	マテリアリティの特定 環境行動目標（目標と実績）
G4-EN12	保護地域や保護地域外の生物多様性価値の高い地域において、活動、製品、サービスが生物多様性に対して及ぼす著しい影響の記述	

G4-EN13	保護または復元されている生息地	
G4-EN14	事業の影響を受ける地域に生息するIUCN レッドリストおよび国内保全種リスト対象の生物種の総数。	
側面：大気への排出		
G4-EN15	直接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ1）	地球温暖化対策 マテリアルバランス 環境パフォーマンス スコープ3
G4-EN16	間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ2）	地球温暖化対策 マテリアルバランス 環境パフォーマンス スコープ3
G4-EN17	その他の間接的な温室効果ガス（GHG）排出（スコープ3）	地球温暖化対策 マテリアルバランス 環境パフォーマンス スコープ3
G4-EN18	温室効果ガス（GHG）排出原単位	算定基準
G4-EN19	温室効果ガス（GHG）排出量の削減量	環境ビジョン 地球温暖化対策 事業プロセスでのエコ 環境パフォーマンス スコープ3
G4-EN20	オゾン層破壊物質（ODS）の排出量	
G4-EN21	NOx、SOx、およびその他の重大な大気排出	マテリアルバランス 環境パフォーマンス
側面：排水および廃棄物		
G4-EN22	水質および排出先ごとの総排水量	マテリアルバランス
G4-EN23	種類別および処分方法別の廃棄物の総重量	マテリアルバランス 環境パフォーマンス
G4-EN24	重大な漏出の総件数および漏出量	

G4-EN25	バーゼル条約付属文書I、II、III、VII に定める有害廃棄物の輸送、輸入、輸出、処理重量、および国際輸送した廃棄物の比率	
G4-EN26	組織の排水や流出液により著しい影響を受ける水域ならびに関連生息地の場所、規模、保護状況および生物多様性価値	
側面：製品およびサービス		
G4-EN27	製品およびサービスによる環境影響緩和の程度	地球温暖化対策 マテリアルバランス 製品でのエコ スコープ3 省資源・省エネな製品開発
G4-EN28	使用済み製品や梱包材のリユース、リサイクル比率（区別別）	マテリアルバランス グリーンスター商品
側面：コンプライアンス		
G4-EN29	環境法規制の違反に関する高額罰金の額、罰金以外の制裁措置の件数	環境マネジメント
側面：輸送・移動		
G4-EN30	製品の輸送、業務に使用するその他の物品や原材料の輸送、従業員の移動から生じる著しい環境影響	マテリアルバランス スコープ3 事業プロセスでのエコ
側面：環境全般		
G4-EN31	環境保護目的の総支出と総投資（種類別）	環境会計
側面：サプライヤーの環境評価		
G4-EN32	環境クライテリアにより選定した新規サプライヤーの比率	
G4-EN33	サプライチェーンにおける著しいマイナス環境影響（現実的、潜在的なもの）、および行った措置	
側面：環境に関する苦情処理制度		
G4-EN34	環境影響に関する苦情で、正式な苦情処理制度を通じて申立、対応、解決を行ったものの件数	

カテゴリー：社会

サブカテゴリー：労働慣行とディーセント・ワーク

項目	指標	掲載箇所
側面：雇用		
G4-LA1	従業員の新規雇用者と離職者の総数と比率（年齢、性別、地域による内訳）	
G4-LA2	派遣社員とアルバイト従業員には支給せず、正社員に支給する給付（主要事業拠点ごと）	働きやすい職場環境の提供
G4-LA3	出産・育児休暇後の復職率と定着率（男女別）	働きやすい職場環境の提供
側面：労使関係		
G4-LA4	業務上の変更を実施する場合の最低通知期間（労働協約で定めているか否かも含む）	労使間のコミュニケーション
側面：労働安全衛生		
G4-LA5	労働安全衛生プログラムについてモニタリング、助言を行う労使合同安全衛生委員会に代表を送る母体となっている総労働力の比率	労使間のコミュニケーション
G4-LA6	傷害の種類と、傷害・業務上疾病・休業日数・欠勤の比率および業務上の死亡者数（地域別、男女別）	安全衛生の推進と従業員の健康増進への取り組み
G4-LA7	業務関連の事故や疾病発症のリスクが高い労働者数	
G4-LA8	労働組合との正式協定に定められている安全衛生関連のテーマ	安全衛生の推進と従業員の健康増進への取り組み 労使間のコミュニケーション
側面：研修および教育		
G4-LA9	従業員一人あたりの年間平均研修時間（男女別、従業員区分別）	人材の登用と活用
G4-LA10	スキル・マネジメントや生涯学習のプログラムによる従業員の継続雇用と雇用終了計画の支援	人材の登用と活用
G4-LA11	業績とキャリア開発についての定期的評価を受けている従業員の比率（男女別、従業員区分別）	人材の登用と活用

側面：多様性と機会均等		
G4-LA12	ガバナンス組織の構成と従業員区分別の内訳（性別、年齢、マイノリティーグループその他の多様性指標別）	多様な人材活用の促進
側面：男女同一報酬		
G4-LA13	女性の基本給と報酬総額の対男性比（従業員区分別、主要事業拠点別）	
側面：サプライヤーの労働慣行評価		
G4-LA14	労働慣行クライテリアによりスクリーニングした新規サプライヤーの比率	
G4-LA15	サプライチェーンでの労働慣行に関する著しいマイナス影響（現実のもの、潜在的なもの）と実施した措置	お取引先とカシオ
側面：労働慣行に関する苦情処理制度		
G4-LA16	労働慣行に関する苦情で、正式な苦情処理制度により申立、対応、解決を図ったものの件数	公益通報ホットライン

サブカテゴリー：人権

項目	指標	掲載箇所
側面：投資		
G4-HR1	重要な投資協定や契約で、人権条項を定めているもの、人権スクリーニングを受けたものの総数とその比率	
G4-HR2	業務関連の人権側面についての方針、手順を内容とする従業員研修を行った総時間（研修を受けた従業員の比率を含む）	人権の尊重
側面：非差別		
G4-HR3	差別事例の総件数と実施した是正措置	公益通報ホットライン
側面：結社の自由と団体交渉		
G4-HR4	結社の自由や団体交渉の権利行使が、侵害されたり著しいリスクにさらされているかもしれないと特定された業務やサプライヤー、および当該権利を支援するために実施した対策	お取引先とカシオ

側面：児童労働		
G4- HR5	児童労働事例に関して著しいリスクがあると特定された業務やサプライヤー、および児童労働の効果的な根絶のために実施した対策	お取引先とカシオ 人権の尊重
側面：強制労働		
G4- HR6	強制労働事例に関して著しいリスクがあると特定された業務やサプライヤー、およびあらゆる形態の強制労働を撲滅するための対策	お取引先とカシオ 人権の尊重
側面：保安慣行		
G4- HR7	業務関連の人権方針や手順について研修を受けた保安要員の比率	
側面：先住民の権利		
G4- HR8	先住民の権利を侵害した事例の総件数と実施した措置	
側面：人権評価		
G4- HR9	人権レビューや影響評価の対象とした業務の総数とその比率	人権チェックツールの策定・活用
側面：サプライヤーの人権評価		
G4- HR10	人権クライテリアによりスクリーニングした新規サプライヤーの比率	
G4- HR11	サプライチェーンにおける人権への著しいマイナスの影響（現実のもの、潜在的なもの）および実施した措置	お取引先とカシオ
側面：人権に関する苦情処理制度		
G4- HR12	人権影響に関する苦情で、正式な苦情処理制度により申立、対応、解決を図ったものの件数	公益通報ホットライン

サブカテゴリー：社会

項目	指標	掲載箇所
側面：地域コミュニティ		
G4-SO1	事業のうち、地域コミュニティとのエンゲージメント、影響評価、コミュニティ開発プログラムを実施したものの比率	
G4-SO2	地域コミュニティに著しいマイナスの影響（現実のもの、潜在的なもの）を及ぼす事業	
側面：腐敗防止		
G4-SO3	腐敗に関するリスク評価を行っている事業の総数と比率、特定した著しいリスク	
G4-SO4	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	コンプライアンス&リスクマネジメント
G4-SO5	確定した腐敗事例、および実施した措置	
側面：公共政策		
G4-SO6	政治献金の総額（国別、受領者・受益者別）	
側面：反競争的行為		
G4-SO7	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により法的措置を受けた事例の総件数およびその結果	
側面：コンプライアンス		
G4-SO8	法規制への違反に対する相当額以上の罰金金額および罰金以外の制裁措置の件数	
側面：サプライヤーの社会への影響評価		
G4-SO9	社会に及ぼす影響に関するクライテリアによりスクリーニングした新規サプライヤーの比率	
G4-SO10	サプライチェーンで社会に及ぼす著しいマイナスの影響（現実のもの、潜在的なもの）および実施した措置	お取引先とカシオ
側面：社会への影響に関する苦情処理制度		
G4-SO11	社会に及ぼす影響に関する苦情で、正式な苦情処理制度に申立、対応、解決を図ったものの件数	

サブカテゴリ：製品責任

項目	指標	掲載箇所
側面：顧客の安全衛生		
G4-PR1	主要な製品やサービスで、安全衛生の影響評価を行い、改善を図っているものの比率	安心してお使いいただくために
G4-PR2	製品やサービスのライフサイクルにおいて発生した、安全衛生に関する規制および自主的規範の違反事例の総件数（結果の種類別）	安心してお使いいただくために
側面：製品およびサービスのラベリング		
G4-PR3	組織が製品およびサービスの情報とラベリングに関して手順を定めている場合、手順が適用される製品およびサービスに関する情報の種類と、このような情報要求事項の対象となる主要な製品およびサービスの比率	グリーンスター商品 取扱説明書
G4-PR4	製品およびサービスの情報とラベリングに関する規制ならびに自主的規範の違反事例の総件数（結果の種類別）	
G4-PR5	顧客満足度調査の結果	お客様満足度向上活動 お客様相談センターでの取り組み
側面：マーケティング・コミュニケーション		
G4-PR6	販売禁止製品、係争中の製品の売上	独占禁止法・景品表示法など遵守の取り組みについて
G4-PR7	マーケティング・コミュニケーション（広告、プロモーション、スポンサー活動を含む）に関する規制および自主的規範の違反事例の総件数（結果の種類別）	
側面：顧客プライバシー		
G4-PR8	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して実証された不服申立の総件数	
側面：コンプライアンス		
G4-PR9	製品およびサービスの提供、使用に関する法律や規制の違反に対する相当額以上の罰金金額	

※ コーポレート・ガバナンスに関するより詳しい情報は下記をご覧ください。

[「コーポレートガバナンス報告書」](#)

（東京証券取引所 コーポレート・ガバナンス情報サービス）